

令和6年9月30日

4. 9GHz帯における第5世代移動通信システムの普及のための  
特定基地局の開設計画に係る認定申請の受付開始  
(令和6年9月30日)

(連絡先)

電波監理審議会について

総務省総合通信基盤局総務課

(松田課長補佐、森係長)

電話：03-5253-5829

報告内容について

総務省総合通信基盤局移動通信課

(武田課長補佐、長嶋係長)

電話：03-5253-5893

## 4. 9GHz帯における第5世代移動通信システムの 普及のための特定基地局の開設計画に係る 認定申請の受付開始

令和6年9月  
総合通信基盤局  
移動通信課

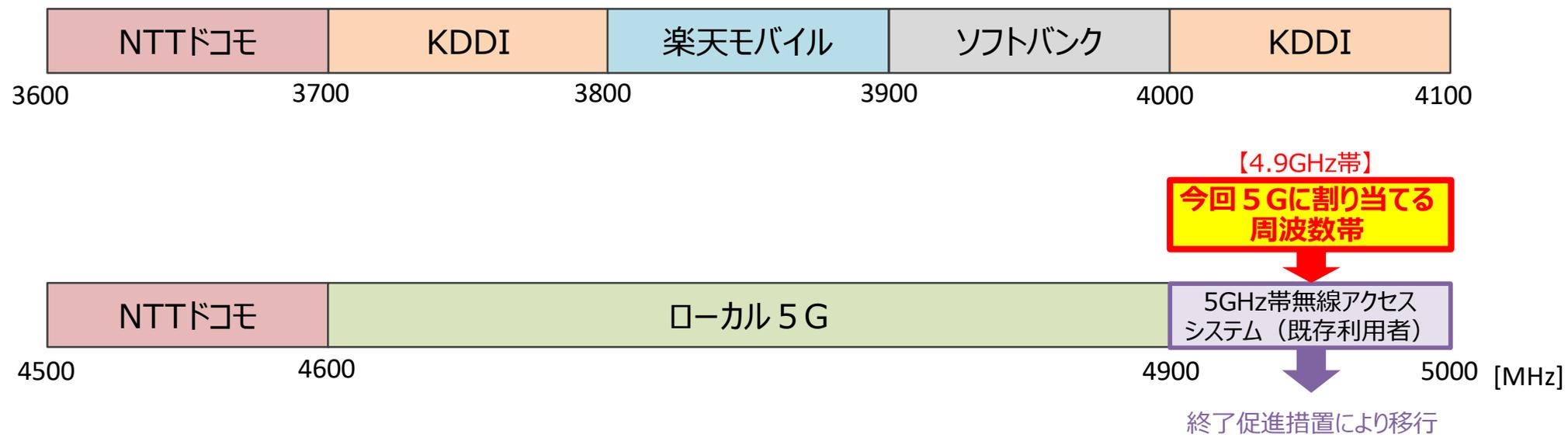
# 4.9GHz帯の周波数割当てについて

- **4.9GHz帯** (4.9~5.0GHz) は、総務省が策定・公表した「周波数再編アクションプラン」において、「令和7年度末までの5Gへの周波数割当てに向けて、(略)同周波数帯に導入する5Gの技術的条件を令和5年度内を目途に取りまとめ、既存無線システムについては、終了促進措置を活用した他の無線システムへの移行等の検討を進める」こととされている。
- 早期の周波数割当てに向けて、**9月30日に割当方針** (開設指針、技術基準等) **を制定するとともに、9月30日から10月30日までの間、事業者から開設計画の申請を受付。**

## 割当予定の4.9GHz帯

100MHz幅 1枠 認定期間 16年

既存無線局の新規開設期限 : 令和7年度末  
既存無線局の使用期限 : 令和17年度末



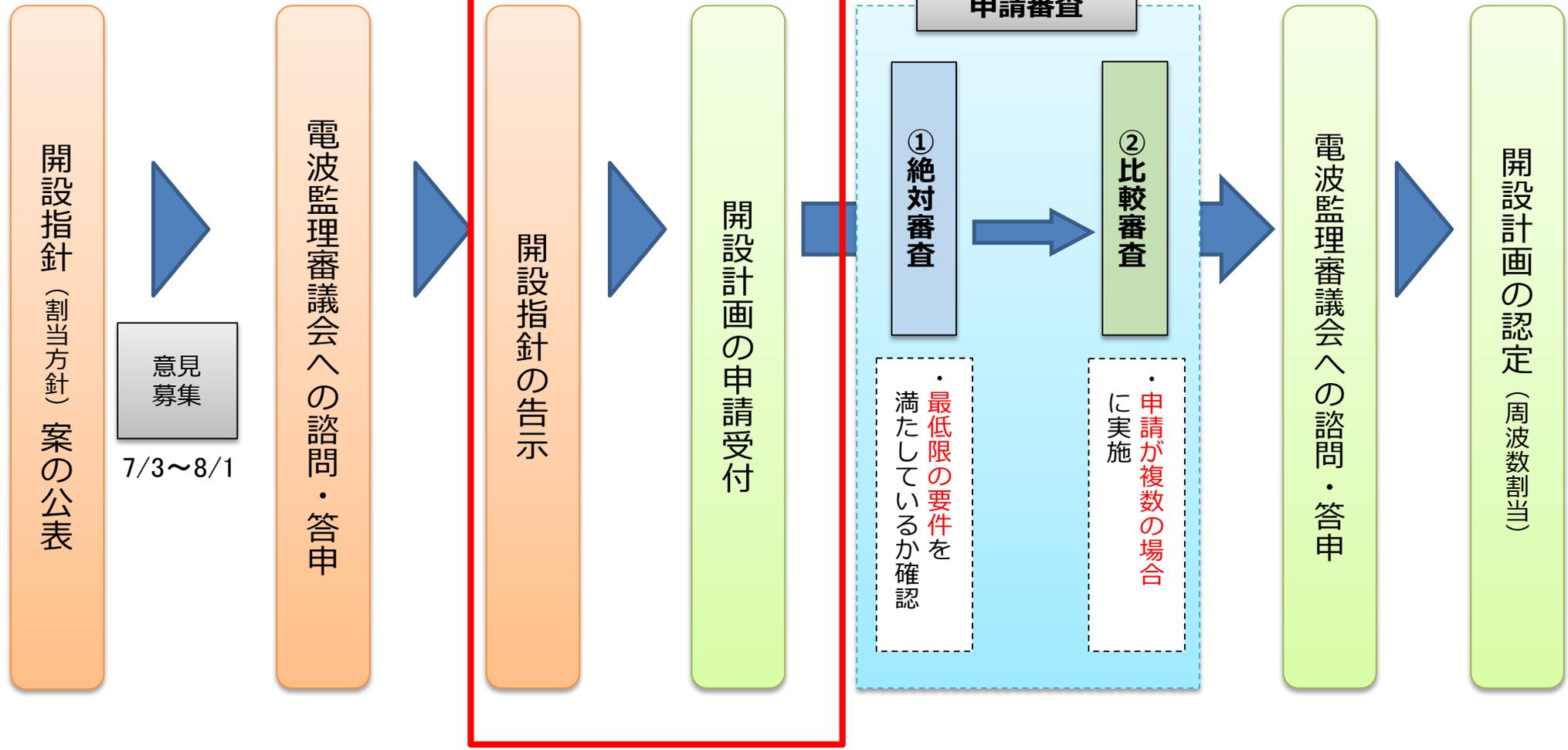
# 4.9GHz帯の割当てスケジュール (案)

2024年  
7月2日

2024年  
8月27日

2024年  
9月30日

2024年  
9月30日 ~10月30日



- 以下の点を考慮して、審査基準を作成。
  - ・ より多くの人々が「5Gならではの」通信を実感できるよう、まずは、人口が多いエリアにインフラ整備
  - ・ 多様な既存利用者のシステム移行に配慮しつつ、広範なエリアカバーを実現
  - ・ 終了促進措置の着実な実施

## ① 絶対審査基準（主な項目）

### 1 エリア展開

- － 認定から12年後の年度末までに  
全国で4.9GHz帯の展開率を80%以上とすること

### 2 終了促進措置

- － 既存無線局の移行に最低限必要な金額（740億円）  
を確保できること

### 3 周波数の経済的価値

- － 特定基地局開設料が17億円／年以上であること

### 4 その他

- － 開設計画を実施するための財務的基礎があること
- － 4G転用と5G専用周波数の区別を端末上で表示する  
計画を有すること

## ② 比較審査基準（主な項目）

### 1 エリア展開

- － 4.9GHz帯の展開率がより大きいこと
- － 特定基地局の開設数がより多いこと

### 2 公平性・競争促進

- － これまでのサブ6帯の割当ての有無及び割当て幅の差異

### 3 終了促進措置

- － 終了促進措置の具体的な方策や体制、資金確保  
に関する計画がより充実していること

### 4 周波数の経済的価値

- － 特定基地局開設料の金額がより大きいこと

### 5 不感地対策・災害対策

- － エリア外人口の解消人数がより大きいこと
- － 携帯電話基地局の強靱化に係る計画がより充実していること
- － 都道府県・市区町村の本庁舎・支所等の5Gエリア  
カバレッジがより充実していること

# (参考) 絶対審査基準

エリア展開	基準①	認定から <b>12年後の年度末までに、全国で4.9GHz帯の展開率を80%以上とする計画を有すること</b>
	②	認定から <b>6年後の年度末までに、全ての都道府県において特定基地局を開設する計画を有すること</b>
設備	③	<b>特定基地局の設置場所の確保、設備調達及び設置工事体制の確保</b> に関する計画を有すること※ <sup>1</sup>
	④	特定基地局の運用に必要な <b>電気通信設備の安全・信頼性を確保するための対策</b> に関する計画を有すること※ <sup>1</sup> ※ <sup>1</sup> 「情報通信ネットワーク安全・信頼性基準」(昭和62年郵政省告示第73号)・「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群(令和5年度版)」(令和5年7月4日サイバーセキュリティ戦略本部決定)・「IT調達に係る国の物品等又は役務の調達方針及び調達手続に関する申合せ」(平成30年12月10日関係省庁申合せ)に留意すること。
周波数の経済的価値	⑤	特定基地局開設料の金額が標準的な金額の下限額を「 <b>著しく下回る金額</b> 」( <b>17 億円／年</b> ) <b>以上</b> であること
財務	⑥	設備投資等に <b>必要な資金調達の計画</b> 及び <b>認定の有効期間(16年間)の満了までに単年度黒字</b> を達成する収支計画を有すること
コンプライアンス	⑦	<b>法令遵守、個人情報保護及び利用者利益保護</b> (広告での通信速度及びサービスエリア表示、通信性能による差異のエリアマップ表示、当初4G用に割当てられた周波数を用いた5Gと5G専用周波数を用いた5Gを端末上で区別する表示等を含む。)のための <b>対策及び当該対策を実施するための体制整備の計画</b> を有すること
終了促進措置	⑧	既存無線局の移行に <b>最低限必要な金額(740億円)</b> を確保できること
	⑨	周波数移行に関する基準(㉞既存登録人等への実施概要の周知及び実施手順の通知、㉟既存登録人等との協議 等)に従った計画を有すること
サービス	⑩	透明性確保に関する基準(㉞費用負担に関する既存登録人等との事前協議の禁止、㉟周波数移行の実施に関する問合せ窓口の設置 等)に従った計画を有すること
	⑪	<b>MVNOに対する卸電気通信役務又は電気通信設備の接続の方法による特定基地局の利用を促進</b> するための計画を有すること
	⑫	提供しようとするサービスについて、利用者の通信量需要に応じ、 <b>低廉で、明瞭な、満足できる料金設定を行う計画</b> を有すること
混信対策	⑬	既存免許人が開設する無線局等※ <sup>2</sup> との <b>混信その他の妨害を防止するための措置</b> を行う計画を有すること ※ <sup>2</sup> 無線航行衛星システム、航空用空港面移動通信システム、4.9GHz帯を使用する既存登録人等の無線局
オープン化	⑭	<b>オープン化された規格に基づく通信機器の採用等に向けた取組</b> に関する計画を有していること
その他	⑮	<b>同一グループの企業から複数の申請がないこと</b>
	⑯	割当てを受けた事業者が、 <b>既存移動通信事業者へ事業譲渡等をしないこと</b>

# (参考) 比較審査基準の審査項目と配点

カテゴリ	審査項目		カテゴリの配点	審査項目の配点
Ⅰ エリア展開	A	認定から12年後の年度末における <b>4.9GHz帯の展開率</b> がより大きいこと	24点	12点
	B	認定から12年後の年度末における <b>特定基地局の開設数</b> がより多いこと		12点
Ⅱ 公平性・ 競争促進	C	<b>これまでのサブ6帯※の割当ての有無及び割当て幅の差異</b> ※ 3,600MHz～4,100MHz、4,500MHz～4,600MHzの周波数	24点	24点
Ⅲ 終了促進措置	D	<b>終了促進措置の具体的な方策や体制、資金確保に関する計画</b> がより充実していること	24点	24点
Ⅳ 周波数の 経済的価値	E	<b>特定基地局開設料の金額</b> がより大きいこと	24点	24点
Ⅴ 不感地対策・ 災害対策	F	<b>エリア外人口の解消人数</b> がより大きいこと	24点	8点
	G	<b>携帯電話基地局の強靱化に係る計画</b> がより充実していること		8点
	H	<b>都道府県・市区町村の本庁舎・支所等の5Gエリアカバレッジ</b> がより充実していること		8点

合計120点満点

以下、基準 A～H を審査した結果として、総合点が同じ申請者が存在する場合に実施

その他	I	全国の <b>面積カバー率</b> がより大きいこと	5点	5点
-----	---	----------------------------	----	----

# (参考) 比較審査基準の評価の判定方法

カテゴリ	審査項目		判定方法
I	A	認定から12年後の年度末における <b>4.9GHz帯の展開率</b> がより大きいこと	【①から順に判定の上、順位を決定していく】 ①認定から12年後の年度末における全国の4.9GHz帯の展開率を一桁単位まで比較評価※ ②総合通信局管区ごとの4.9GHz帯の展開率の平均値を一桁単位まで比較評価※
	B	認定から12年後の年度末における <b>特定基地局の開設数</b> がより多いこと	認定から12年後の年度末における全国の特定基地局数を三桁単位まで比較評価※
II	C	これまでのサブ6帯の割当ての有無及び割当て幅の差異	【①から順に判定の上、順位を決定していく】 ①サブ6帯を有していないこと ②申請者のサブ6帯の帯域幅の総計がより少ないこと（100MHz幅単位） ③（②の帯域幅の総計が同じ場合には）サブ6帯のトラフィック量（令和6年3月の1か月間。単位：TB。）がより多いこと（一桁単位まで比較評価）
III	D	終了促進措置の具体的な方策や体制、資金確保に関する計画がより充実していること	【①から順に判定の上、順位を決定していく】 ①終了促進措置に係る負担可能額がより大きいこと（1億円単位で記載。比較評価の上限額：1,440億円。） ②終了促進措置の具体的な対策並びに迅速かつ円滑な実施を図るための具体的な体制の整備及び具体的な方策に関する計画の対策の積極性・具体性、体制の充実性を比較評価
IV	E	特定基地局開設料の金額がより大きいこと	特定基地局開設料の額（1億円単位で記載）を比較評価
V	F	エリア外人口の解消人数がより大きいこと	認定から6年後の年度末における4G・5Gによる全国の不感地域人口の解消人数を一桁単位まで比較評価
	G	携帯電話基地局の強靱化に係る計画がより充実していること	認定から6年後の年度末における全国の停電や伝送路断に備えた基地局（電力の供給が72時間にわたり停止することを考慮しており、予備の電気通信回線を設置している4G・5G基地局）の設置場所の数を一桁単位まで比較評価
	H	都道府県・市区町村の本庁舎・支所等の5Gエリアカバレッジがより充実していること	認定から6年後の年度末における全国の5Gエリアカバーしている都道府県・市区町村の本庁舎・支所等（地方自治法の規定に該当するもの）の数を一桁単位まで比較評価

以下、基準 A～H を審査した結果として、総合点が同じ申請者が存在する場合に実施

その他	I	全国の <b>面積カバー率</b> がより大きいこと	認定から12年後の年度末における全国の面積カバー率を優位が判定できるまで小数点以下を含めて比較評価
-----	---	----------------------------	---

※ 5G導入開設指針の競願時審査項目のうち、エリア展開に係る項目（5G基盤展開率及び特定基地局数）に関する最終年度の開設計画に未達成がある場合には、本開設指針に係る開設計画の記載内容にかかわらず、最下位とする。

- 比較審査の配点方式は、**等分配点方式**とする。

※ただし、エリア展開に係るカテゴリ(審査項目A及びB)について、5G導入開設指針の競願時審査項目のうち、エリア展開に係る項目(5G基盤展開率及び特定基地局数)に関する最終年度の開設計画に未達成がある場合には、本開設指針案に係る開設計画の記載にかかわらず、最下位とする。

## 等分配点方式

1位を最高点(y)とし、順に2位は最高点(y) × (n-1) / n、3位は最高点(y) × (n-2) / n・・・と得点を付与する方式(申請者数n)

1位	2位	3位	~	最下位
y点	$y \times \frac{n-1}{n}$ 点	$y \times \frac{n-2}{n}$ 点		$y \times \frac{1}{n}$ 点

例) 申請者数4、最高点が24点の場合  
1位から順に、24点、18点、12点、6点

## 4. 9GHz帯における第5世代移動通信システムの普及のための 特定基地局の開設計画に係る認定申請の受付開始

総務省は、4.9GHz帯における第5世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設計画の認定申請を、本日から本年10月30日(水)までの間、受け付けます。

### 1 背景・概要

総務省は、4.9GHz帯における第5世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設計画に関する指針案について、令和6年8月27日(火)に、電波監理審議会(会長：笹瀬巖 慶應義塾大学名誉教授)へ諮問し、原案を適当とする旨の答申を受けました。

ついては、本日、以下のとおり当該指針を制定するとともに、電波法(昭和25年法律第131号)第27条の14第3項の規定に基づき、4.9GHz帯における第5世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設計画の認定の申請期間を定め、認定申請を受け付けることとします。

- (1) 4.9GHz帯における第5世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設計画に関する指針(別紙1)
- (2) 4.9GHz帯における第5世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設計画に関する指針を定める件に基づく特定基地局の開設計画の認定の有効期間等(別紙2)
- (3) 4.9GHz帯における第5世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設計画に関する指針を定める件に基づく特定基地局の開設計画の認定の申請期間等(別紙3)

### 2 申請期間

令和6年9月30日(月)8時30分から同年10月30日(水)17時15分までの間

※郵送の場合は、同期間内必着とします。

### 3 申請の提出場所

総務省本省(総合通信基盤局)又は総合通信局若しくは沖縄総合通信事務所のいずれかとします。詳細は、下記の連絡先までお問い合わせください。

### 4 申請要領等

開設計画の認定の申請の際に参考としていただくため、総務省電波利用ホームページ(<https://www.tele.soumu.go.jp/j/adm/system/ml/mobile/5g/>)に「4.9GHz帯における第5世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設計画の認定申請マニュアル

ル」を掲載しております。

**【関係報道資料】**

○4. 9GHz帯における第5世代移動通信システムの普及のための開設指針案に関する意見募集の結果及び電波監理審議会からの答申（令和6年8月27日）

[https://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01kiban14\\_02000656.html](https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban14_02000656.html)

**【連絡先】**

総合通信基盤局 電波部 移動通信課

担当：武田課長補佐、長嶋移動体推進係長  
勝山官、村田官

TEL：03-5253-5893

E-mail：mobile-telecom×ml.soumu.go.jp

（注）迷惑メール防止のため、メールアドレスの一部を変えています。「×」を「@」に置き換えてください。

令和6年9月30日

令和6年度携帯電話及び全国BWAに係る電波の利用状況調査の調査結果  
(令和6年9月30日 報告事項)

(連絡先)

電波監理審議会について

総務省総合通信基盤局総務課

(松田課長補佐、鈴木官)

電話：03-5253-5829

報告内容について

総務省総合通信基盤局移動通信課

(武田課長補佐、長嶋係長)

電話：03-5253-5893

# 令和6年度 携帯電話及び全国BWAに係る 電波の利用状況調査の調査結果について (概要版)

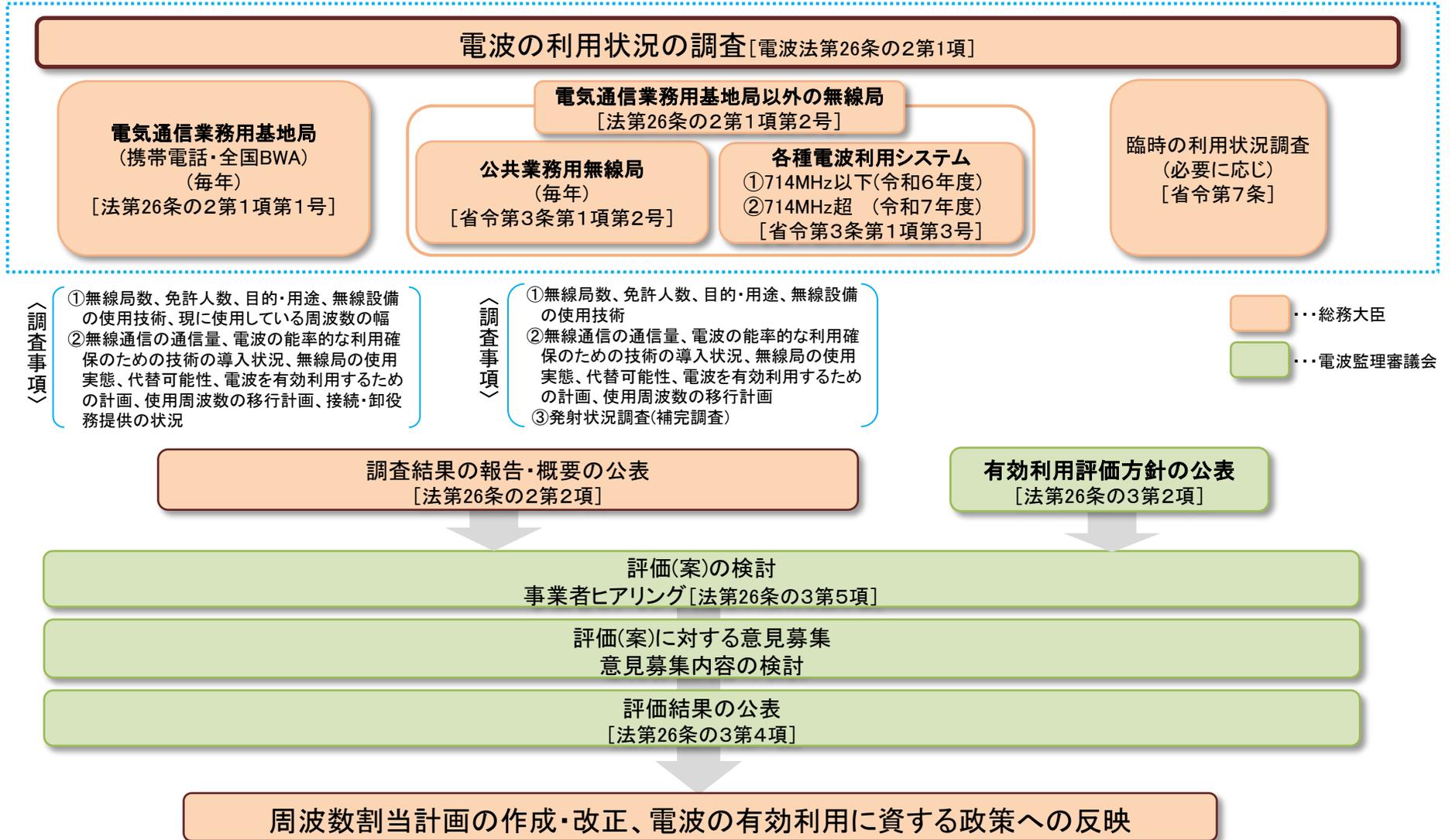
令和6年9月

総務省 総合通信基盤局

電波部 移動通信課

# 電波の利用状況調査・有効利用評価の概要

- 電波の利用状況調査は、電波法に基づき、**総務大臣が調査区分ごとに調査を行い、その結果を電波監理審議会に報告するとともに、結果の概要を公表**するもの(根拠規定：電波法第26条の2)。
- **電波監理審議会は、当該結果に基づき、電波の有効利用の程度の評価を行う**(根拠規定：電波法第26条の3)。この**評価結果を踏まえ、総務大臣は周波数割当計画の作成・改正、電波の有効利用に資する政策への反映**を実施。





## (1) 開設計画の認定の有効期間が満了した周波数帯 又は開設計画の認定に係らない周波数帯

- ・700MHz帯 (773~803)
- ・800MHz帯      ・900MHz帯
- ・1.5GHz帯      ・1.7GHz帯 (1845~1880)
- ・2GHz帯      ・3.5GHz帯      ・2.5GHz帯 (BWA)

## (2) 開設計画の認定の有効期間中の周波数帯

- ・700MHz帯 (770~773)
- ・1.7GHz帯 (1805~1845)
- ・1.7GHz帯 (1860~1880 : 東名阪以外)
- ・2.3GHz帯      ・3.4GHz帯

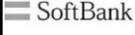
## (3) 評価を行う年度に開設計画の認定の有効期間が満了

- ・3.7GHz帯      ・4.0GHz帯
- ・4.5GHz帯      ・28GHz帯

# 移動通信システム用周波数の割当状況

- 電気通信業務用として、携帯電話事業者・全国BWA事業者 7 者※に周波数を割当てを実施。
- 令和5年10月には、楽天モバイルに対して、700MHz帯の割当てを実施。
- 令和6年4月には、3.7GHz帯、4.5GHz帯、28GHz帯について、開設計画の認定期間が満了。

【移動通信システム用周波数の割当て状況（令和6年9月時点）】

	700MHz帯	800MHz帯	900MHz帯	1.5GHz帯	1.7GHz帯	2GHz帯	2.3GHz帯	2.5GHz帯	3.4GHz帯	3.5GHz帯	3.7GHz帯 4.5GHz帯	28GHz帯	合計
	FDD	FDD	FDD	FDD	FDD	FDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	
 docomo	20MHz	30MHz		30MHz	40MHz 東名阪のみ	40MHz			40MHz	40MHz	200MHz	400MHz	840MHz
 au	20MHz	30MHz		20MHz	40MHz	40MHz	40MHz			40MHz	200MHz	400MHz	830MHz
 UQ Communications								50MHz					50MHz
 SoftBank	20MHz		30MHz	20MHz	30MHz	40MHz			40MHz	40MHz	100MHz	400MHz	720MHz
 WIRELESS CITY PLANNING								30MHz					30MHz
 Rakuten Mobile	6MHz				80MHz (40MHzは 東名阪以外)						100MHz	400MHz	586MHz
合計	66MHz	60MHz	30MHz	70MHz	190MHz	120MHz	40MHz	80MHz	80MHz	120MHz	600MHz	1600MHz	<b>3,056MHz</b>

認定期間が満了した周波数又は開設計画の認定に係らない周波数

認定期間中の周波数

評価を行う年度に認定期間が満了した周波数

※ 携帯電話事業者は、株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、沖縄セルラー電話株式会社、ソフトバンク株式会社、楽天モバイル株式会社。  
 全国BWA事業者は、UQコミュニケーションズ株式会社、Wireless City Planning株式会社。

# 基地局数の調査結果

- 移動通信システムの基地局数は、131.4万局（前年度比+約9.7万局）となり、増加傾向。
  - 5G基地局数は、26.3万局（前年度比+9.3万局）となり、特にサブ6帯（3.7GHz～4.5GHz帯）の増加（前年度比+3.9万局）が寄与。
  - 4G及びBWAの基地局数は、概ね横ばい（4G基地局：前年度比+1.0万局、BWA：前年度比▲0.0万局）。
  - 3Gは、各事業者ともサービス終了を予定※しており、基地局数は、減少傾向（前年度比▲0.6万局）。
- ※株式会社NTTドコモ：令和8年3月終了予定、KDDI株式会社：令和4年3月終了済、ソフトバンク株式会社：令和6年7月終了済

【基地局数※1の調査結果（令和6年3月末時点※2）】

（○）：昨年度実績値との比較

	700MHz帯	800MHz帯	900MHz帯	1.5GHz帯	1.7GHz帯	2GHz帯	2.3GHz帯	2.5GHz帯	3.4GHz帯	3.5GHz帯	3.7GHz帯	4.0GHz帯	4.5GHz帯	28GHz帯	合計
	FDD	FDD	FDD	FDD	FDD	FDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	
 docomo	5G 7,112 (+4,182) 4G 15,828 (-3,786)	4G 74,437 (+296) 3G 73,400 (-3)	—	4G 31,664 (+124)	4G 21,502 (+72) 東名阪のみ	5G 137 (+137) 4G 75,057 (-22) 3G 53,670 (-5,130)	—	—	5G 1,785 (+372) 4G 9,608 (+313)	5G 445 (+152) 4G 30,450 (-207)	5G 14,789 (+4,433)	—	5G 15,307 (+3,794)	5G 6,719 (+2,325)	5G 46,294 (+15,395) 4G 258,546 (-3,210) 3G 127,070 (-5,133)
 au	5G 15,098 (+2,949) 4G 22,073 (-1,015)	4G 83,941 (+948)	—	4G 11,984 (+344)	5G 9,120 (+3,737) 4G 19,730 (+5,271)	4G 50,503 (+6)	5G 86 (+86)	—	—	5G 15,550 (+5,877) 4G 9,927 (-2,961)	5G 32,530 (+14,171)	5G 7,110 (+4,899)	—	5G 14,998 (+10,805)	5G 94,492 (+42,524) 4G 198,158 (+2,593)
 UQ Communications	—	—	—	—	—	—	—	5G 2,713 (+2,146) 高度化BWA 44,391 (-97)	—	—	—	—	—	—	5G 2,713 (+2,146) 高度化BWA 44,391 (-97)
 SoftBank	5G 17,208 (+2,466) 4G 5,158 (-958)	—	4G 63,316 (+1,169) 3G 38,445 (-38)	4G 10,960 (+225)	5G 17,478 (+3,595) 4G 22,486 (+2,554)	5G 3 (+3) 4G 47,982 (+1,838) 3G 71,903 (-822)	—	—	5G 30,224 (+4,177) 4G 45 (-3)	5G 3,070 (+3,070) 4G 30,040 (-171)	5G 10,562 (+4,104)	—	—	5G 6,816 (+2,580)	5G 85,361 (+19,995) 4G 179,987 (+4,654) 3G 110,348 (-860)
 WIRELESS CITY PLANNING	—	—	—	—	—	—	—	5G 4 (+1) 高度化BWA 66,356 (+61)	—	—	—	—	—	—	5G 4 (+1) 高度化BWA 66,356 (+61)
 Rakuten Mobile	4G 0 (-)	—	—	—	4G 65,763 (+5,996)	—	—	—	—	—	5G 18,977 (+7,924)	—	—	5G 15,232 (+4,692)	5G 34,209 (+12,616) 4G 65,763 (+5,996)
合計	5G 39,418 (+9,597) 4G 43,059 (-5,759)	4G 158,378 (+1,244) 3G 73,400 (-3)	4G 63,316 (+1,169) 3G 38,445 (-38)	4G 54,608 (+693)	5G 26,598 (+7,332) 4G 129,481 (+13,893)	5G 140 (+140) 4G 173,542 (+1,822) 3G 125,573 (-5,952)	5G 86 (+86)	5G 2,717 (+2,147) 高度化BWA 110,747 (-36)	5G 32,009 (+4,549) 4G 9,653 (+310)	5G 19,065 (+9,099) 4G 70,417 (-3,339)	5G 76,858 (+30,632)	5G 7,110 (+4,899)	5G 15,307 (+3,794)	5G 43,765 (+20,402)	5G 263,073 (+92,677) 4G 702,454 (+10,033) 高度化BWA 110,747 (-36) 3G 237,418 (-5,993)

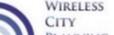
※1 陸上移動中継局を含み、屋内小型基地局及びフェムトセル基地局を除く。 ※2 3.7GHz帯、4.0GHz帯、4.5GHz帯及び28GHz帯については令和6年4月9日時点。

# 人口カバー率の調査結果

- 人口カバー率について、サブ6帯である3.7GHz帯の増加が顕著。

【人口カバー率の調査結果（令和6年3月末時点※）】

(○)：昨年度実績値との比較

	700MHz帯	800MHz帯	900MHz帯	1.5GHz帯	1.7GHz帯 (1805~1845)	1.7GHz帯 (1845~1880)	2GHz帯	2.3GHz帯	2.5GHz帯	3.4GHz帯	3.5GHz帯	3.7GHz帯	4.0GHz帯	4.5GHz帯	28GHz帯
	FDD	FDD	FDD	FDD	FDD	FDD	FDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD
 docomo	4G+5G 89.61% (+0.65%)	4G 99.77% (±0%) 3G 99.77% (-0.01%)	—	4G 91.66% (-0.01%)	—	4G 95.59% (-0.01%) 東名阪のみ	4G+5G 98.44% (-0.01%) 3G 86.94% (-0.60%)	—	—	4G+5G 66.17% (+1.95%)	4G+5G 79.55% (-0.14%)	5G 23.89% (+3.58%)	—	5G 44.69% (+2.22%)	5G 0.00% (±0%)
 au	4G+5G 98.77% (+0.06%)	4G 99.95% (±0%)	—	4G 77.64% (+0.23%)	4G+5G 85.69% (+6.41%)	—	4G 95.63% (+0.01%)	5G 0.28% (+0.28%)	—	—	4G+5G 82.02% (+5.71%)	5G 52.51% (+29.87%)	5G 1.74% (+1.43%)	—	5G 0.62% (+0.43%)
 UQ Communications	—	—	—	—	—	—	—	—	高度化BWA 97.84% (±0%)	—	—	—	—	—	—
 SoftBank	4G+5G 96.03% (+0.63%)	—	4G 99.91% (+0.03%) 3G 99.81% (±0%)	4G 94.10% (+0.16%)	—	4G+5G 92.76% (+1.32%)	4G+5G 96.44% (+0.55%) 3G 99.13% (-0.01%)	—	—	4G+5G 81.71% (+4.01%)	4G+5G 72.16% (+9.02%)	5G 43.27% (+11.50%)	—	—	5G 0.03% (+0.02%)
 WIRELESS CITY PLANNING	—	—	—	—	—	—	—	—	高度化BWA 87.57% (±0%)	—	—	—	—	—	—
 Rakuten Mobile	4G 0.00% (-)	—	—	—	4G 98.85% (+0.29%)	4G+5G 30.55% (+21.82%) 東名阪以外	—	—	—	—	—	5G 50.59% (+20.09%)	—	—	5G 0.00% (±0%)

※ 3.7GHz帯、4.0GHz帯、4.5GHz帯及び28GHz帯については令和6年4月9日時点。

# インフラシェアリングの取組に関する調査結果

- インフラシェアリングを行っている5G基地局数は、昨年度と比較して大きく増加。

## ○5G基地局におけるインフラシェアリングの実施状況

【令和6年3月末時点】  
 (○): 昨年度実績値との比較

		ドコモ	KDDI/沖セル		ソフトバンク		楽天モバイル	UQ	WCP
			自社グループに係るもの	左記以外	自社グループに係るもの	左記以外			
インフラシェアリングを行っている周波数帯		700MHz 3.4GHz 3.7GHz 4.5GHz 28GHz	700MHz 1.7GHz 2.3GHz 3.5GHz 3.7GHz 4.0GHz 28GHz	700MHz 1.7GHz 2.3GHz 3.5GHz 3.7GHz 4.0GHz 28GHz	700MHz 1.7GHz 3.4GHz 3.5GHz 3.7GHz 28GHz	700MHz 1.7GHz 3.4GHz 3.5GHz 3.7GHz 28GHz	3.7GHz 28GHz	2.5GHz	—
工作物に係る シェアリングを 行っている基地局数 (昨年度からの増加数)	屋外	498局 (+246局)	16,427局 (+16,336局)	37,184局 (+18,414局)	25,619局 (+4,997局)	35,489局 (+11,040局)	18局 (+12局)	1,333局 (+1,004局)	0局 (±0局)
	屋内	0局 (±0局)	4局 (+2局)	285局 (+139局)	89局 (+18局)	528局 (+436局)	0局 (±0局)	2局 (+2局)	0局 (±0局)
電気通信設備に係る シェアリングを 行っている基地局数 (昨年度からの増加数)	屋外	114局 (+111局)	15,797局 (+9,691局)	37,484局 (+18,340局)	15,290局 (+3,203局)	35,486局 (+11,040局)	4局 (+4局)	462局 (+395局)	0局 (±0局)
	屋内	168局 (+94局)	712局 (-138局)	281局 (+134局)	31局 (+11局)	528局 (+436局)	1局 (+1局)	1局 (+1局)	0局 (±0局)

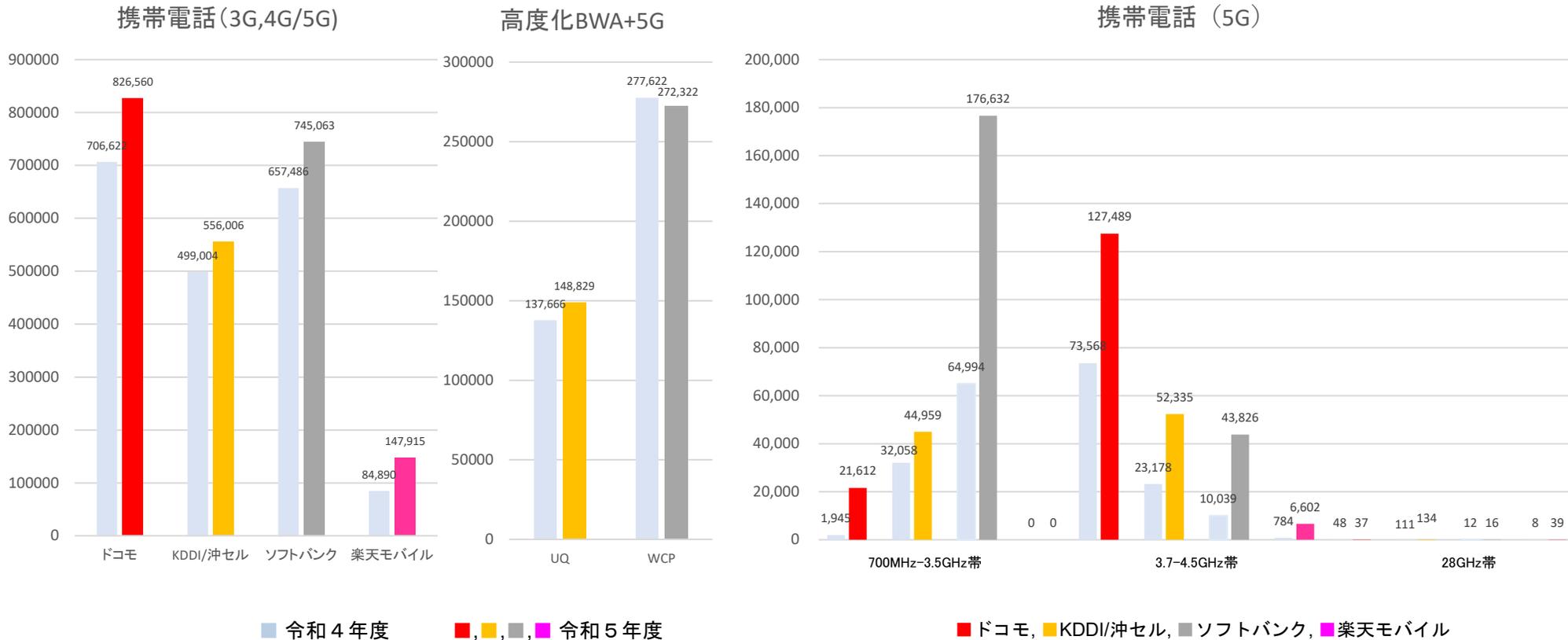
※ 次の工作物又は電気通信設備を、他の一以上の事業者(携帯電話事業者、全国BWA事業者及びシェアリング事業者に限る。以下同じ。)と協議等に基づき共用している場合に計上

- ①土地、建物、鉄塔等の工作物
- ②空中線、基地局装置、基地局のエントランス回線等の電気通信設備

# データトラフィックの調査結果

- 移動通信システムのトラフィックは、昨年度と比較して増加傾向。
- 5Gのトラフィックは、昨年度と比較して大きく増加。特にサブ6帯（3.7GHz～4.5GHz帯）の増加が顕著。
- 一方、ミリ波（28GHz帯）のトラフィックは、5Gの他の帯域と比較して、低い水準に留まっている。

【1か月間\*の全契約の総トラフィック(単位:TB)】 ※令和6年3月1日～31日



# SA方式の5G基地局数の調査結果

- SA (Stand Alone) 方式の通信が可能な5G基地局数は、昨年度と比較して増加。
- 5G (NSA方式+SA方式) の基地局数 (26.3万局) のうち、SA方式の通信が可能な基地局は、10.5万局。

【SA(Stand Alone)方式の5G基地局数※1 (令和6年3月時点※2)】

[△]: 5G基地局数 (NSA方式+SA方式)

	700MHz帯	800MHz帯	900MHz帯	1.5GHz帯	1.7GHz帯 (1805~1845)	1.7GHz帯 (1845~1880)	2GHz帯	2.3GHz帯	2.5GHz帯	3.4GHz帯	3.5GHz帯	3.7GHz帯	4.0GHz帯	4.5GHz帯	28GHz帯	合計
	FDD	FDD	FDD	FDD	FDD	FDD	FDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	
 docomo	0 [7,112]	—	—	—	—	— 東名阪のみ	0 [137]	—	—	0 [1,785]	0 [445]	3,543 [14,789]	—	3,553 [15,307]	3,145 [6,719]	10,241 [46,294]
 au	1,878 [15,098]	—	—	—	1,281 [9,120]	—	—	0 [86]	—	—	2,809 [15,550]	5,629 [32,530]	414 [7,110]	—	1,793 [14,998]	13,804 [94,492]
 UQ Communications	—	—	—	—	—	—	—	—	414 [2,713]	—	—	—	—	—	—	414 [2,713]
 SoftBank	17,208 [17,208]	—	—	—	—	17,478 [17,478]	3 [3]	—	—	30,224 [30,224]	3,070 [3,070]	10,562 [10,562]	—	—	2,026 [6,816]	80,571 [85,361]
 WIRELESS CITY PLANNING	—	—	—	—	—	—	—	—	4 [4]	—	—	—	—	—	—	4 [4]
 Rakuten Mobile	—	—	—	—	—	— 東名阪以外	—	—	—	—	—	0 [18,976]	—	—	0 [15,231]	0 [34,207]
合計	19,086 [39,418]	—	—	—	1,281 [9,120]	17,478 [17,478]	3 [140]	0 [86]	418 [2,717]	30,224 [32,009]	5,879 [19,065]	19,734 [76,857]	414 [7,110]	3,553 [15,307]	6,964 [43,764]	105,034 [263,071]

※1 陸上移動中継局を含み、屋内小型基地局及びフェムトセル基地局を除く。  
 ※2 3.7GHz帯、4.0GHz帯、4.5GHz帯及び28GHz帯については令和6年4月9日時点。

# 3Gサービス終了に伴う周波数移行計画

- 「令和5年度携帯電話及び全国BWAに係る電波の有効利用の程度の評価結果」（令和6年3月電波監理審議会）において、「**3Gサービス終了後の期間における3Gの評価においては、マイグレーションには一定の期間が必要であることから、総務省における電波の利用状況調査において移行計画の提出を求め、当該移行計画の調査結果に基づく評価を行う方向で、有効利用評価方針の改定案の検討を行うこととしたい**」とされたことを受け、総務省では、3Gサービスに用いた周波数の移行計画を調査。
- KDDI株式会社から令和10年度までに人口カバー率80%以上、ソフトバンク株式会社から令和10年度までに人口カバー率95%・96%以上とすることを目標とする移行計画の提出があった。  
（3Gサービス終了時期：KDDI株式会社：令和4年3月、ソフトバンク株式会社：令和6年7月）

## ○3Gサービス終了に伴う周波数移行計画の概要

800MHz (KDDI)			900MHz (ソフトバンク)			2GHz (ソフトバンク)		
移行する周波数		870MHz～875MHz	移行する周波数		945MHz～950MHz	移行する周波数		2165MHz～2170MHz
移行先通信規格		4G	移行先通信規格		4G	移行先通信規格		4G
移行計画の目標		令和10年度までに人口カバー率80%以上	移行計画の目標		令和10年度までに人口カバー率96%以上	移行計画の目標		令和10年度までに人口カバー率95%以上
移行計画最終年度の計画値	基地局数 (R10年度末)	27,520局	移行計画最終年度の計画値	基地局数 (R10年度末)	35,100局	移行計画最終年度の計画値	基地局数 (R10年度末)	38,000局
	人口カバー率 (R10年度末)	81.00%		人口カバー率 (R10年度末)	96.88%		人口カバー率 (R10年度末)	95.03%
	面積カバー率 (R10年度末)	24.00%		面積カバー率 (R10年度末)	56.88%		面積カバー率 (R10年度末)	27.69%

# 令和6年度 携帯電話及び全国BWAに係る 電波の利用状況調査の調査結果について

令和6年9月

総務省 総合通信基盤局

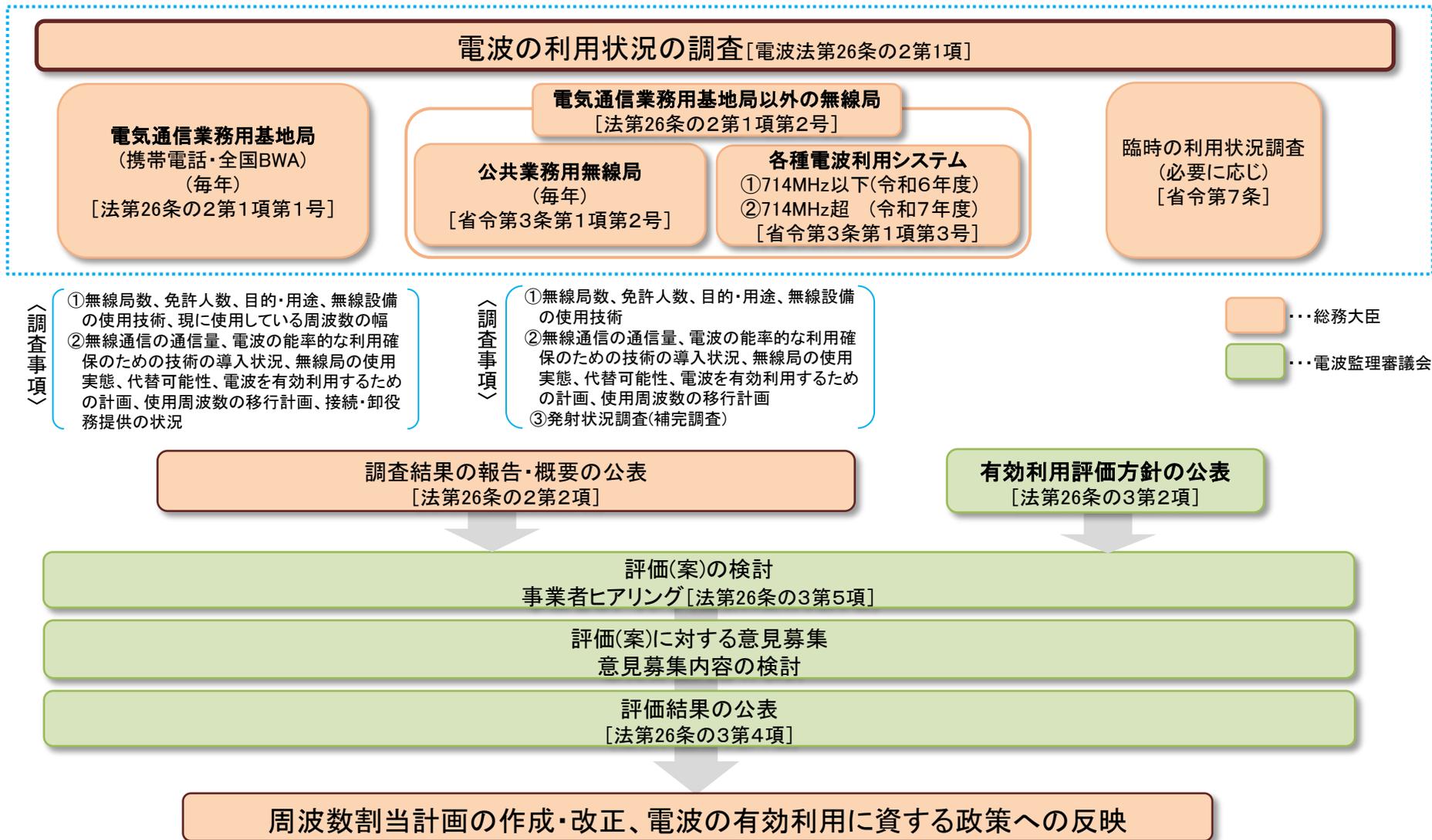
電波部 移動通信課

1. 電波の利用状況調査について		
電波の利用状況調査の概要	.....	P.4
有効利用評価方針の概要	.....	P.5
2. 各周波数帯の調査結果		
移動通信システム用周波数の割当状況	.....	P.7
基地局数の調査結果	.....	P.8
(1)開設計画の認定の有効期間が満了した周波数帯又は開設計画の認定に係らない周波数帯		
700MHz帯(773～803)調査結果	.....	P.11
800MHz帯 調査結果	.....	P.21
900MHz帯 調査結果	.....	P.35
1.5GHz帯 調査結果	.....	P.47
1.7GHz帯(1845～1880)調査結果	.....	P.57
2GHz帯 調査結果	.....	P.67
3.5GHz帯 調査結果	.....	P.81
2.5GHz帯(BWA) 調査結果	.....	P.91
(2)開設計画の認定の有効期間中の周波数帯		
700MHz帯(770～773)調査結果	.....	P.102
1.7GHz帯(1805～1845)調査結果	.....	P.104
1.7GHz帯(1860～1880:東名阪以外)調査結果	.....	P.110
2.3GHz帯 調査結果	.....	P.117
3.4GHz帯 調査結果	.....	P.121
(3)評価を行う年度に開設計画の認定の有効期間が満了		
3.7GHz帯 調査結果	.....	P.128
4.0GHz帯 調査結果	.....	P.140
4.5GHz帯 調査結果	.....	P.150
28GHz帯 調査結果	.....	P.160
3. 複数の周波数帯を横断した調査結果		
インフラシェアリングの取組に関する調査結果	.....	P.174
安全・信頼性の確保の調査結果	.....	P.175
データトラフィック(全国)の調査結果	.....	P.176
携帯電話の周波数帯別のトラフィック状況の調査結果	.....	P.178
電波の割当てを受けていない者等(MVNO)に対するサービス提供の調査結果	.....	P.179
携帯電話の上空利用及びIoTへの取組の調査結果	.....	P.180
(参考)電気通信業務用基地局の評価基準	.....	P.181

# 1 電波の利用状況調査について

# 電波の利用状況調査・有効利用評価の概要

- 電波の利用状況調査は、電波法に基づき、**総務大臣が調査区分ごとに調査を行い、その結果を電波監理審議会に報告するとともに、結果の概要を公表**するもの(根拠規定：電波法第26条の2)。
- **電波監理審議会は**、当該結果に基づき、**電波の有効利用の程度の評価を行う**(根拠規定：電波法第26条の3)。  
この**評価結果を踏まえ、総務大臣は周波数割当計画の作成・改正、電波の有効利用に資する政策への反映**を実施。



# 有効利用評価方針の概要

- 電波監理審議会では、有効利用評価を適切に実施するため、令和4年9月に「有効利用評価方針」を策定\*。

\* 令和5年7月改定、令和6年5月改定

## (1) 電気通信業務用基地局に係る評価

評価事項	人口カバー率、技術導入状況等	その他(インフラシェアリングの取組等)
評価方法	周波数帯ごとの実績評価及び進捗評価の定量的な評価	複数の周波数帯を横断した総合的に勘案した定性的な評価

周波数帯		認定が満了した周波数帯等	認定の有効期間中の周波数帯
実績評価	評価事項	i 基地局の数 ii 人口カバー率 iii 面積カバー率 iv 通信量 v 技術導入状況 vi 総合的な評価 等	i カバレッジ (基地局の数、人口カバー率) ii 技術導入状況 iii 総合的な評価 等
	評価方法	開設計画比、平均比 等	開設計画比 等
進捗評価	評価事項	i カバレッジ (基地局の数、人口カバー率、面積カバー率) ii 通信量 iii 技術導入状況 等	i カバレッジ (基地局の数、人口カバー率、面積カバー率) ii 技術導入状況 等
	評価方法	前年度比	前年度比

※評価を行う年度に開設計画の認定の有効期間が満了する周波数帯は、「認定が満了した周波数帯等」及び「認定の有効期間中の周波数帯」の両方の評価を実施。

## (2) 電気通信業務用基地局以外の無線局に係る評価

評価する無線局	公共業務用無線局	各種無線システム
評価方法	需要が顕在化している周波数約1,200MHz幅を踏まえた、電波の利用の停止、周波数移行・共用の対応の状況やデジタル化に向けた対応の状況等を定性的に評価	無線局の数の増減、通信頻度、周波数の移行やデジタル化の状況等を定性的に評価

※重点調査対象システムは実測による発射状況等を踏まえて評価

## (3) その他

- 免許人等に対し、評価に必要なヒアリング等を行う。
- 評価に関する事項に関し、必要に応じて勧告を行う。
- 各周波数帯の利用実態に係る評価に必要な調査・評価結果等を踏まえ、電波の特性に応じた電波利用の需要や利用実態の変化、技術進展等に合わせ、適時適切に評価方法及び基準の見直しを行う。

## 2 各周波数帯の調査結果

# 移動通信システム用周波数の割当状況

- 電気通信業務用として、携帯電話事業者・全国BWA事業者 7者※に周波数を割当てを実施。
- 令和5年10月には、楽天モバイルに対して、700MHz帯の割当てを実施。
- 令和6年4月には、3.7GHz帯、4.5GHz帯、28GHz帯について、開設計画の認定期間が満了。

【移動通信システム用周波数の割当て状況（令和6年9月時点）】

	700MHz帯	800MHz帯	900MHz帯	1.5GHz帯	1.7GHz帯	2GHz帯	2.3GHz帯	2.5GHz帯	3.4GHz帯	3.5GHz帯	3.7GHz帯 4.5GHz帯	28GHz帯	合計
	FDD	FDD	FDD	FDD	FDD	FDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	
 docomo	20MHz	30MHz		30MHz	40MHz 東名阪のみ	40MHz			40MHz	40MHz	200MHz	400MHz	840MHz
 au	20MHz	30MHz		20MHz	40MHz	40MHz	40MHz			40MHz	200MHz	400MHz	830MHz
 UQ Communications								50MHz					50MHz
 SoftBank	20MHz		30MHz	20MHz	30MHz	40MHz			40MHz	40MHz	100MHz	400MHz	720MHz
 WIRELESS CITY PLANNING								30MHz					30MHz
 Rakuten Mobile	6MHz				80MHz (40MHzは 東名阪以外)						100MHz	400MHz	586MHz
合計	66MHz	60MHz	30MHz	70MHz	190MHz	120MHz	40MHz	80MHz	80MHz	120MHz	600MHz	1600MHz	<b>3,056MHz</b>

認定期間が満了した周波数又は開設計画の認定に係らない周波数

認定期間中の周波数

評価を行う年度に認定期間が満了した周波数

※ 携帯電話事業者は、株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、沖縄セルラー電話株式会社、ソフトバンク株式会社、楽天モバイル株式会社。  
 全国BWA事業者は、UQコミュニケーションズ株式会社、Wireless City Planning株式会社。

# 基地局数の調査結果

● 各免許人に割り当てられた周波数帯ごとの基地局数※1の調査結果は、下表のとおり（令和6年3月末時点※2）。

	700MHz帯	800MHz帯	900MHz帯	1.5GHz帯	1.7GHz帯	2GHz帯	2.3GHz帯	2.5GHz帯	3.4GHz帯	3.5GHz帯	3.7GHz帯	4.0GHz帯	4.5GHz帯	28GHz帯	合計
	FDD	FDD	FDD	FDD	FDD	FDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	
 docomo	5G 7,112 (+4,182) 4G 15,828 (-3,786)	4G 74,437 (+296) 3G 73,400 (-3)	—	4G 31,664 (+124)	4G 21,502 (+72) 東名阪のみ	5G 137(+137) 4G 75,057(-22) 3G 53,670 (-5,130)	—	—	5G 1,785 (+372) 4G 9,608 (+313)	5G 445 (+152) 4G 30,450 (-207)	5G 14,789 (+4,433)	—	5G 15,307 (+3,794)	5G 6,719 (+2,325)	5G 46,294(+15,395) 4G 258,546(-3,210) 3G 127,070(-5,133)
 au	5G 15,098 (+2,949) 4G 22,073 (-1,015)	4G 83,941 (+948)	—	4G 11,984 (+344)	5G 9,120 (+3,737) 4G 19,730 (+5,271)	4G 50,503 (+6)	5G 86 (+86)	—	—	5G 15,550 (+5,877) 4G 9,927 (-2,961)	5G 32,530 (+14,171)	5G 7,110 (+4,899)	—	5G 14,998 (+10,805)	5G 94,492(+42,524) 4G 198,158(+2,593)
 UQ Communications	—	—	—	—	—	—	—	5G 2,713 (+2,146) 高度化BWA 44,391 (-97)	—	—	—	—	—	—	5G 2,713(+2,146) 高度化BWA 44,391(-97)
 SoftBank	5G 17,208 (+2,466) 4G 5,158 (-958)	—	4G 63,316 (+1,169) 3G 38,445 (-38)	4G 10,960 (+225)	5G 17,478 (+3,595) 4G 22,486 (+2,554)	5G 3(+3) 4G 47,982 (+1,838) 3G 71,903(-822)	—	—	5G 30,224 (+4,177) 4G 45 (-3)	5G 3,070 (+3,070) 4G 30,040 (-171)	5G 10,562 (+4,104)	—	—	5G 6,816 (+2,580)	5G 85,361(+19,995) 4G 179,987(+4,654) 3G 110,348(-860)
 WIRELESS CITY PLANNING	—	—	—	—	—	—	—	5G 4 (+1) 高度化BWA 66,356 (+61)	—	—	—	—	—	—	5G 4(+1) 高度化BWA 66,356(+61)
 Rakuten Mobile	4G 0 (-)	—	—	—	4G 65,763 (+5,996)	—	—	—	—	—	5G 18,977 (+7,924)	—	—	5G 15,232 (+4,692)	5G 34,209(+12,616) 4G 65,763(+5,996)
合計	5G 39,418 (+9,597) 4G 43,059 (-5,759)	4G 158,378 (+1,244) 3G 73,400 (-3)	4G 63,316 (+1,169) 3G 38,445 (-38)	4G 54,608 (+693)	5G 26,598 (+7,332) 4G 129,481 (+13,893)	5G 140 (+140) 4G 173,542 (+1,822) 3G 125,573 (-5,952)	5G 86 (+86)	5G 2,717 (+2,147) 高度化BWA 110,747 (-36)	5G 32,009 (+4,549) 4G 9,653 (+310)	5G 19,065 (+9,099) 4G 70,417 (-3,339)	5G 76,858 (+30,632)	5G 7,110 (+4,899)	5G 15,307 (+3,794)	5G 43,765 (+20,402)	5G 263,073(+92,677) 4G 702,454(+10,033) 高度化BWA 110,747 (-36) 3G 237,418 (-5,993)

※1 陸上移動中継局を含み、屋内小型基地局及びフェムトセル基地局を除く。かつ書きは昨年度実績値との比較。

※2 3.7GHz帯、4.0GHz帯、4.5GHz帯及び28GHz帯については令和6年4月9日時点。

## (1) 開設計画の認定の有効期間が満了した周波数帯 又は開設計画の認定に係らない周波数帯

- ・700MHz帯 (773~803)
- ・800MHz帯      ・900MHz帯
- ・1.5GHz帯      ・1.7GHz帯 (1845~1880)
- ・2GHz帯      ・3.5GHz帯      ・2.5GHz帯 (BWA)

## (2) 開設計画の認定の有効期間中の周波数帯

- ・700MHz帯 (770~773)
- ・1.7GHz帯 (1805~1845)
- ・1.7GHz帯 (1860~1880 : 東名阪以外)
- ・2.3GHz帯      ・3.4GHz帯

## (3) 評価を行う年度に開設計画の認定の有効期間が満了

- ・3.7GHz帯      ・4.0GHz帯
- ・4.5GHz帯      ・28GHz帯

## (1) 開設計画の認定の有効期間が満了した周波数帯 又は開設計画の認定に係らない周波数帯

- ・700MHz帯 (773~803)
- ・800MHz帯      ・900MHz帯
- ・1.5GHz帯      ・1.7GHz帯 (1845~1880)
- ・2GHz帯      ・3.5GHz帯      ・2.5GHz帯 (BWA)

## (2) 開設計画の認定の有効期間中の周波数帯

- ・700MHz帯 (770~773)
- ・1.7GHz帯 (1805~1845)
- ・1.7GHz帯 (1860~1880 : 東名阪以外)
- ・2.3GHz帯      ・3.4GHz帯

## (3) 評価を行う年度に開設計画の認定の有効期間が満了

- ・3.7GHz帯      ・4.0GHz帯
- ・4.5GHz帯      ・28GHz帯

# 700MHz帯(773~803) 調査結果(概要)

認定の有効期間満了

	ドコモ			KDDI/沖縄セル			ソフトバンク			4G+5G 平均値
	4G	5G	4G+5G	4G	5G	4G+5G	4G	5G	4G+5G	
i 基地局の数(屋外)	14,972局	7,112局	22,084局 ※1[+3,690]	21,138局	15,067局	36,205局 [+5,507]	4,757局	17,119局	21,876局 [+7,316]	
ii 人口カバー率	67.60%	59.49%	89.61%	88.81%	92.09%	98.77%	53.73%	95.14%	96.03%	
iii 面積カバー率	19.04%	15.57%	27.70% ※2(79.01%)	42.69%	23.79%	45.22% (128.98%)	10.81%	31.04%	32.26% (92.01%)	35.06%

※1 [△]は開設計画の最終年度の値との比較

※2 (○%)は平均値との比較

## iv 通信量

	ドコモ	KDDI/沖縄セル	ソフトバンク
全都道府県における毎日のトラフィックの有無	○	○	○

## v 技術導入状況※3

	ドコモ	KDDI/沖縄セル	ソフトバンク
全都道府県においてCA、MIMO又はQAMのいずれかを導入しているか	○	○	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しているか	○	○	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しており、かつ一部の都道府県でSAを導入しているか	×	○	○
全都道府県においてCA、MIMO、QAM及びSAの全てを導入しているか	×	×	○

※3 技術導入状況に関する用語は以下のとおり(他ページにおいても同様)

CA : Carrier Aggregationの略。複数のキャリアを連続もしくは不連続にて束ねることにより伝送速度を高速化する技術

MIMO : Multi Input Multi Outputの略。複数のアンテナを用いてデータを並列に送信する技術

QAM : Quadrature Amplitude Modulationの略。直交振幅変調方式

SA : Stand Aloneの略。基地局が5Gコアネットワークに接続されているネットワーク構成

# 700MHz帯(773~803) 調査結果( i 基地局の数)

## i 基地局の数

通信規格 集計項目	ドコモ			KDDI/沖セル			ソフトバンク		
	4G	5G	4G+5G	4G	5G	4G+5G	4G	5G	4G+5G
※1									
全国	14,972局	7,112局	22,084局 ※2(+252) ※3[+3,690]	21,138局	15,067局	36,205局 (+1,803) [+5,507]	4,757局	17,119局	21,876局 (+1,461) [+7,316]
北海道	606局	424局	1,030局 (+12) [+176]	1,393局	686局	2,079局 (+69) [+368]	297局	818局	1,115局 (+128) [+430]
東北	1,248局	518局	1,766局 (+6) [+331]	2,697局	1,037局	3,734局 (+130) [+640]	155局	1,598局	1,753局 (+219) [+664]
関東	4,840局	2,367局	7,207局 (+180) [+1,070]	2,893局	4,993局	7,886局 (+446) [+691]	1,896局	4,998局	6,894局 (+208) [+2,356]
信越	927局	276局	1,203局 (+7) [+511]	1,308局	315局	1,623局 (+75) [+185]	325局	435局	760局 (+63) [+249]
北陸	354局	152局	506局 (-2) [+132]	1,010局	386局	1,396局 (+30) [+204]	68局	475局	543局 (+17) [+216]
東海	1,642局	724局	2,366局 (+10) [+158]	2,305局	1,672局	3,977局 (+291) [+822]	534局	2,040局	2,574局 (+89) [+821]
近畿	2,566局	640局	3,206局 (+11) [+398]	2,145局	3,080局	5,225局 (+401) [+875]	508局	2,959局	3,467局 (+299) [+1,196]
中国	651局	682局	1,333局 (+36) [+215]	2,236局	775局	3,011局 (+73) [+658]	266局	1,218局	1,484局 (+87) [+444]
四国	607局	274局	881局 (0) [+154]	1,706局	494局	2,200局 (+88) [+220]	266局	542局	808局 (+80) [+249]
九州	1,439局	961局	2,400局 (0) [+498]	3,343局	1,260局	4,603局 (+197) [+814]	423局	1,761局	2,184局 (+266) [+562]
沖縄	92局	94局	186局 (-8) [+47]	102局	369局	471局 (+3) [+30]	19局	275局	294局 (+5) [+129]

※1 基地局数は全て屋外 ※2 (○)は昨年度実績値との比較 ※3 [△]は開設計画の最終年度の値との比較

# 700MHz帯(773~803) 調査結果(ii 人口カバー率)

## ii 人口カバー率

通信規格	ドコモ			KDDI/沖セル			ソフトバンク		
	4G	5G	4G+5G	4G	5G	4G+5G	4G	5G	4G+5G
全国	67.60%	59.49%	89.61% ※(+0.65)	88.81%	92.09%	98.77% (+0.06)	53.73%	95.14%	96.03% (+0.63)
北海道	68.55%	81.85%	90.82% (+0.27)	98.02%	87.54%	98.70% (+0.14)	48.28%	92.12%	94.84% (+2.59)
東北	83.34%	77.08%	91.71% (-0.12)	95.54%	83.95%	97.07% (0)	27.06%	91.46%	91.91% (+2.27)
関東	60.57%	55.04%	88.68% (+1.46)	84.69%	97.51%	99.42% (+0.02)	55.33%	98.48%	98.97% (+0.20)
信越	60.93%	43.70%	85.66% (+0.82)	98.13%	87.97%	98.39% (+0.13)	51.45%	89.11%	92.80% (+0.90)
北陸	68.86%	63.65%	90.90% (+0.34)	97.59%	89.08%	98.09% (0)	29.72%	94.40%	94.85% (+0.69)
東海	78.04%	71.03%	93.04% (+0.13)	94.61%	95.07%	99.21% (+0.04)	63.03%	96.51%	97.05% (+0.41)
近畿	79.13%	43.91%	90.41% (-0.34)	75.90%	95.05%	98.76% (+0.11)	60.96%	96.50%	97.23% (+0.27)
中国	55.71%	70.45%	86.50% (+0.85)	96.66%	80.55%	97.59% (+0.14)	48.64%	88.42%	89.27% (+1.11)
四国	67.23%	52.85%	87.09% (-0.42)	97.93%	81.73%	98.14% (+0.04)	59.43%	88.87%	91.65% (+1.30)
九州	69.98%	64.24%	89.08% (+0.87)	97.77%	84.20%	98.13% (0)	57.85%	90.77%	92.01% (+0.53)
沖縄	51.46%	71.12%	90.32% (+1.12)	78.73%	90.20%	99.83% (0)	14.39%	99.28%	99.34% (+0.44)

※ (○)は昨年度実績値との比較

# 700MHz帯(773~803) 調査結果(iii 面積カバー率)

## iii 面積カバー率

通信規格	ドコモ			KDDI/沖セル			ソフトバンク			平均値
	4G	5G	4G+5G	4G	5G	4G+5G	4G	5G	4G+5G	4G+5G
全国	19.04%	15.57%	27.70% ※1(+0.01) ※2(79.01%)	42.69%	23.79%	45.22% (+0.22) (128.98%)	10.81%	31.04%	32.26% (+2.61) (92.01%)	35.06%
北海道	6.12%	12.95%	15.82% (+0.28) (74.27%)	30.10%	9.95%	31.24% (0) (146.67%)	5.34%	15.31%	16.83% (+3.90) (79.01%)	21.30%
東北	24.09%	13.76%	27.23% (-0.56) (82.47%)	38.75%	21.34%	41.07% (+0.04) (124.38%)	2.99%	30.60%	30.75% (+3.92) (93.13%)	33.02%
関東	33.46%	20.13%	44.06% (+0.49) (80.21%)	57.23%	50.40%	61.86% (+0.60) (112.62%)	29.54%	56.32%	58.86% (+1.57) (107.15%)	54.93%
信越	17.51%	8.07%	22.28% (-0.11) (68.70%)	43.74%	24.76%	45.16% (+0.42) (139.25%)	13.30%	29.96%	29.85% (+1.88) (92.04%)	32.43%
北陸	17.74%	17.58%	26.46% (-0.19) (75.09%)	42.21%	28.01%	44.43% (0) (126.08%)	6.31%	34.55%	34.84% (+1.19) (98.86%)	35.24%
東海	21.30%	19.94%	29.05% (+0.05) (72.30%)	48.23%	34.36%	50.46% (+0.40) (125.58%)	18.54%	40.43%	41.04% (+1.46) (102.14%)	40.18%
近畿	28.46%	10.77%	32.29% (-0.51) (79.81%)	43.58%	32.09%	48.50% (+0.70) (119.87%)	20.33%	39.38%	40.60% (+1.17) (100.35%)	40.46%
中国	16.82%	23.75%	34.61% (+0.27) (90.58%)	48.05%	20.12%	50.56% (+0.63) (132.32%)	7.17%	29.01%	29.47% (+2.67) (77.13%)	38.21%
四国	16.88%	10.73%	23.23% (-0.13) (71.04%)	44.64%	17.97%	45.50% (+0.01) (139.14%)	12.22%	26.53%	29.36% (+2.58) (89.79%)	32.70%
九州	22.95%	20.05%	36.40% (+0.22) (84.93%)	54.06%	24.44%	56.19% (0) (131.10%)	10.02%	35.26%	35.99% (+1.16) (83.97%)	42.86%
沖縄	19.02%	21.27%	35.52% (+0.13) (57.22%)	45.74%	48.15%	83.22% (0) (134.05%)	7.64%	67.29%	67.51% (+1.97) (108.75%)	62.08%

※1 (○)は昨年度実績値との比較 ※2 (○%)は平均値との比較

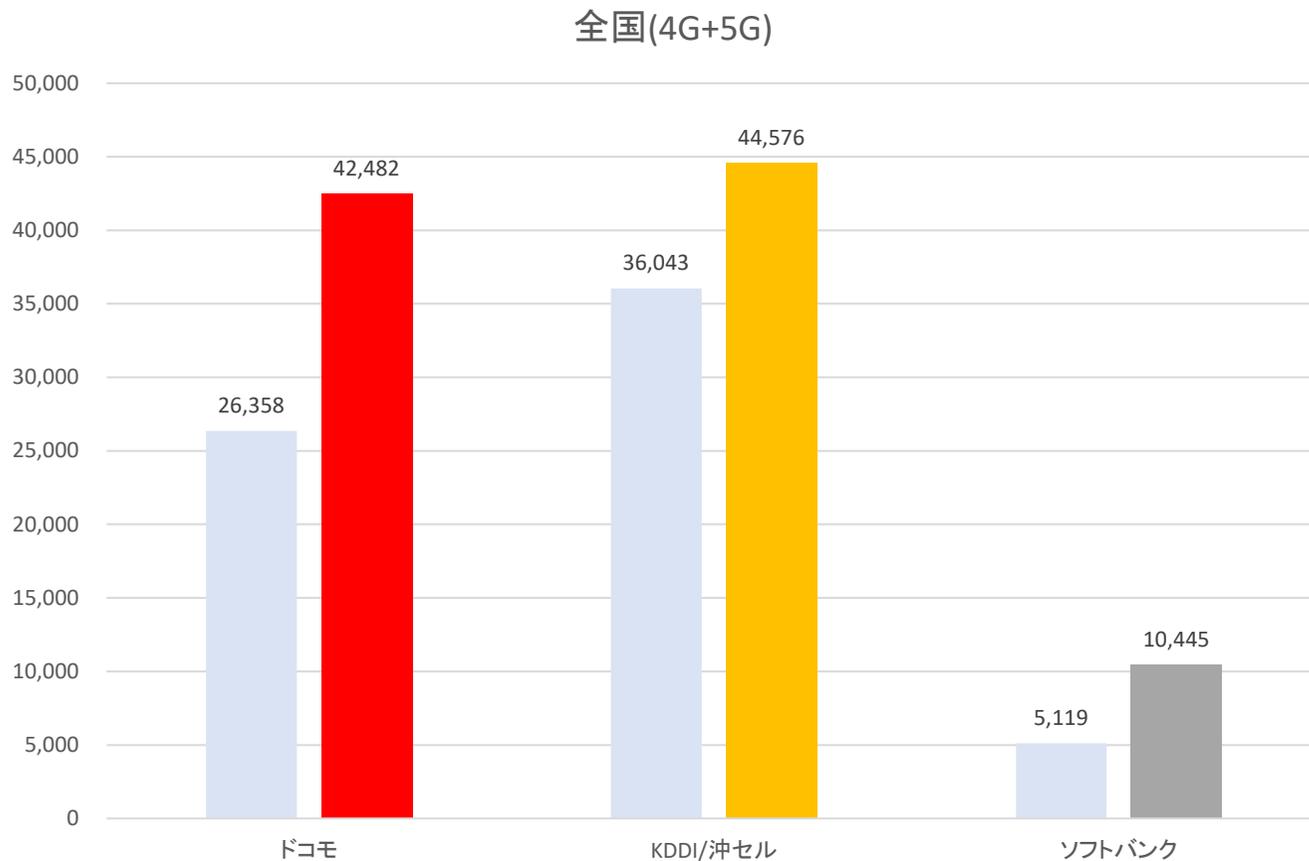
○総合通信局における各都道府県の毎日のトラヒックの有無

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク
北海道	○	○	○
東北	○	○	○
関東	○	○	○
信越	○	○	○
北陸	○	○	○
東海	○	○	○
近畿	○	○	○
中国	○	○	○
四国	○	○	○
九州	○	○	○
沖縄	○	○	○

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

○月間総トラヒック(単位:TB)

■ 令和5年度ドコモ, ■ 令和5年度KDDI/沖縄セル, ■ 令和5年度ソフトバンク  
■ 令和4年度

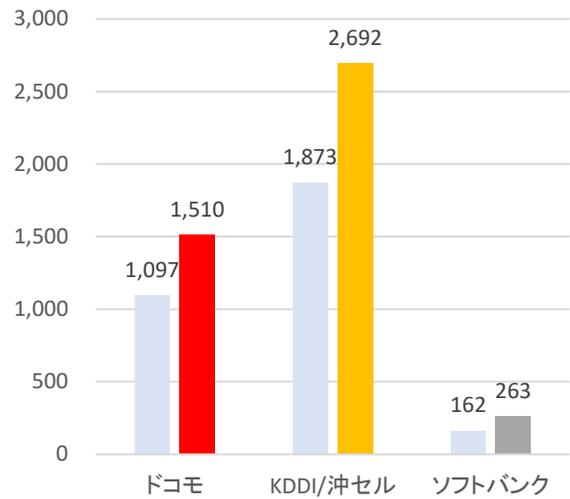


# 700MHz帯(773~803) 調査結果(iv 通信量(3/4))

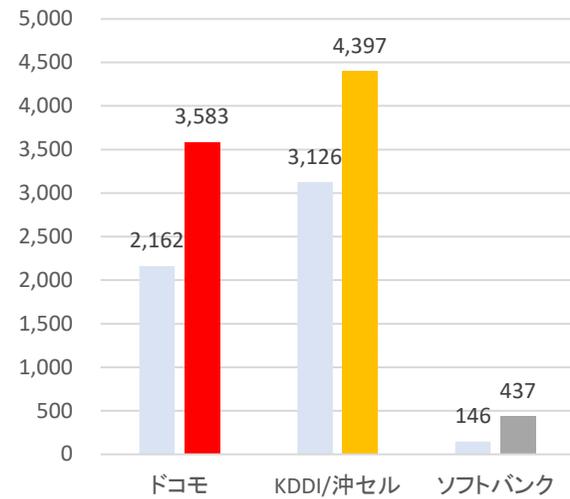
○月間総トラヒック(単位:TB)

■ 令和5年度ドコモ, ■ 令和5年度KDDI/沖縄セル, ■ 令和5年度ソフトバンク  
■ 令和4年度

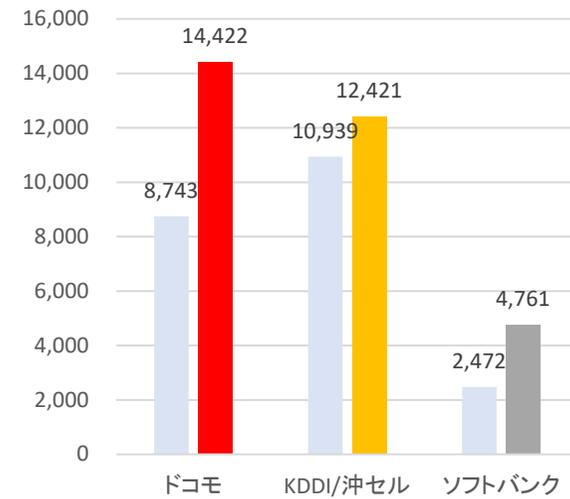
### 北海道(4G+5G)



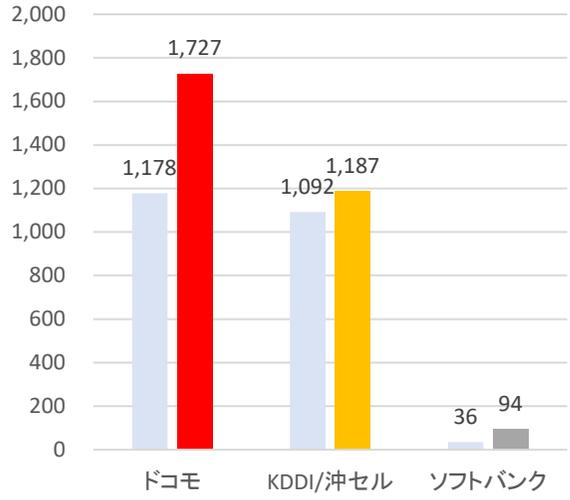
### 東北(4G+5G)



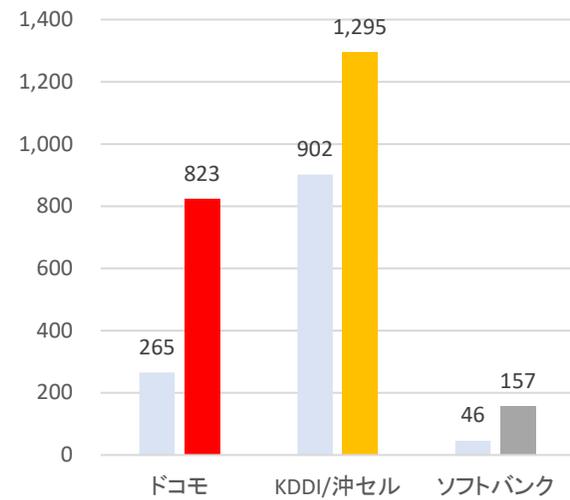
### 関東(4G+5G)



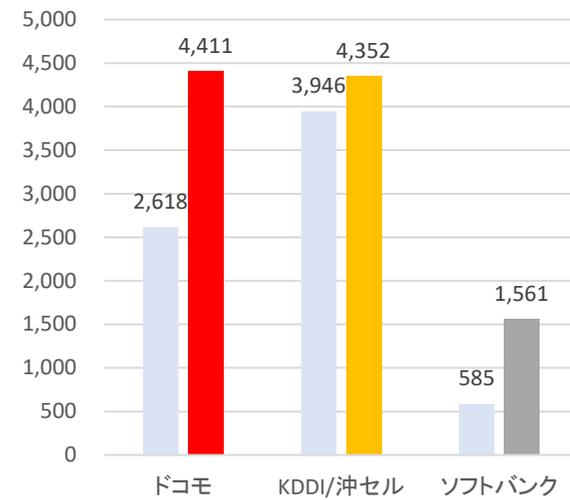
### 信越(4G+5G)



### 北陸(4G+5G)



### 東海(4G+5G)

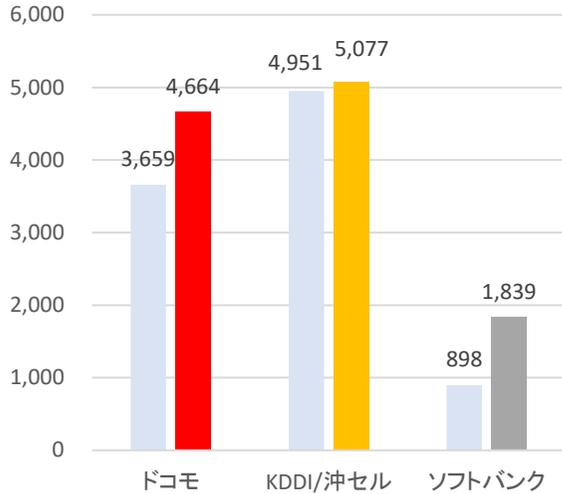


# 700MHz帯(773~803) 調査結果(iv 通信量(4/4))

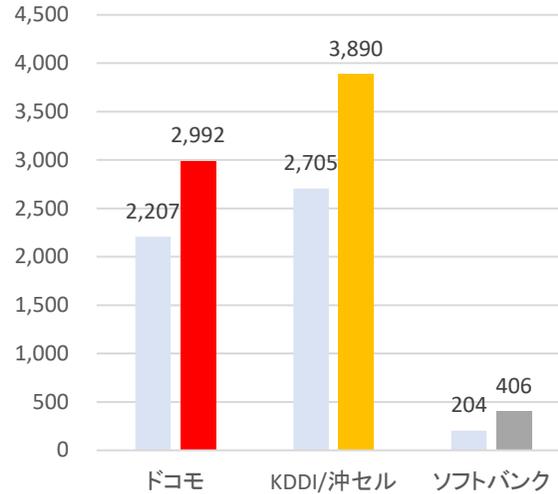
○月間総トラヒック(単位:TB)

■ 令和5年度ドコモ, ■ 令和5年度KDDI/沖縄セル, ■ 令和5年度ソフトバンク  
■ 令和4年度

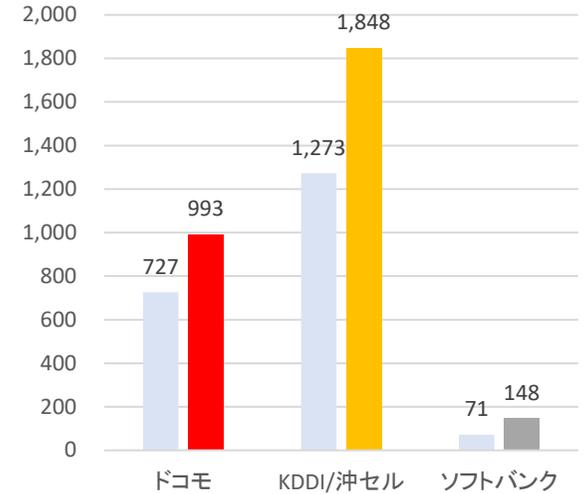
### 近畿(4G+5G)



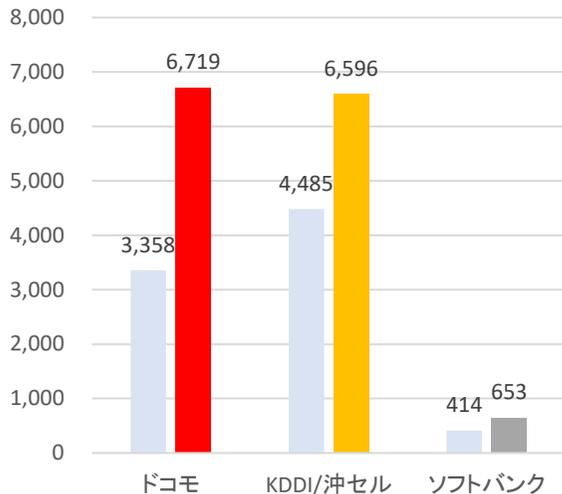
### 中国(4G+5G)



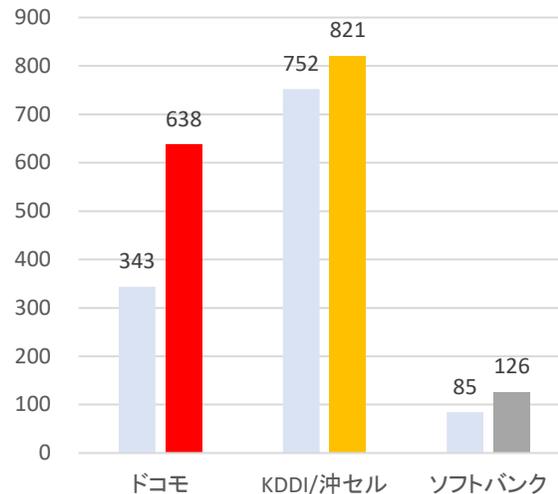
### 四国(4G+5G)



### 九州(4G+5G)



### 沖縄(4G+5G)



# 700MHz帯(773~803) 調査結果( v 技術導入状況(1/2) )

○総合通信局における各都道府県のCA、MIMO、QAM又はSAの導入の有無

	ドコモ				KDDI/沖セル				ソフトバンク			
	CA	MIMO	QAM	SA	CA	MIMO	QAM	SA	CA	MIMO	QAM	SA
北海道	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○
東北	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○
関東	○	○	○	×	○	○	○	△	○	○	○	○
信越	○	○	○	×	○	○	○	△	○	○	○	○
北陸	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○
東海	○	○	○	×	○	○	○	△	○	○	○	○
近畿	○	○	○	×	○	○	○	△	○	○	○	○
中国	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
四国	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
九州	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
沖縄	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

# 700MHz帯(773~803) 調査結果( v 技術導入状況(2/2) )

## v 技術導入状況

+10%超え
  ±10%以内
  -10%未満、-30%以上
  -30%未満

### ○前年度比較

		ドコモ(4G+5G)							KDDI/沖縄セル(4G+5G)							ソフトバンク(4G+5G)									
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA
全国	R6	19,930	22,234	0	0	0	19,869	20,230	0	30,083	35,299	0	0	0	15,436	35,159	1,878	20,333	21,893	0	0	0	22,324	22,332	17,208
	R5	19,399	21,913	0	0	0	19,338	19,619	0	26,323	33,266	0	0	0	12,159	33,137	0	18,018	20,479	0	0	0	20,809	20,806	-
	比率	2.74%	1.46%	-	-	-	2.75%	3.11%	-	14.28%	6.11%	-	-	-	26.95%	6.10%	-	12.83%	6.90%	-	-	-	7.28%	7.33%	-
北海道	R6	906	1,030	0	0	0	922	916	0	1,967	2,028	0	0	0	727	2,029	0	1,047	1,119	0	0	0	1,116	1,119	822
	R5	887	1,019	0	0	0	891	891	0	1,644	1,910	0	0	0	545	1,914	0	883	988	0	0	0	985	988	-
	比率	2.14%	1.08%	-	-	-	3.48%	2.81%	-	19.65%	6.18%	-	-	-	33.39%	6.01%	-	18.57%	13.26%	-	-	-	13.30%	13.26%	-
東北	R6	1,493	1,766	0	0	0	1,493	1,493	0	3,452	3,614	0	0	0	986	3,614	0	1,751	1,737	0	0	0	1,773	1,773	1,598
	R5	1,467	1,760	0	0	0	1,465	1,465	0	3,089	3,439	0	0	0	648	3,439	0	1,454	1,546	0	0	0	1,554	1,554	-
	比率	1.77%	0.34%	-	-	-	1.91%	1.91%	-	11.75%	5.09%	-	-	-	52.16%	5.09%	-	20.43%	12.35%	-	-	-	14.09%	14.09%	-
関東	R6	7,290	7,519	0	0	0	7,290	7,290	0	7,012	7,826	0	0	0	5,247	7,826	993	6,387	6,835	0	0	0	7,222	7,235	5,055
	R5	6,912	7,303	0	0	0	6,912	6,912	0	6,038	7,216	0	0	0	4,368	7,220	0	5,970	6,682	0	0	0	7,005	7,017	-
	比率	5.47%	2.96%	-	-	-	5.47%	5.47%	-	16.13%	8.45%	-	-	-	20.12%	8.39%	-	6.98%	2.29%	-	-	-	3.10%	3.11%	-
信越	R6	786	1,203	0	0	0	786	786	0	676	1,612	0	0	0	347	1,612	1	513	760	0	0	0	758	758	435
	R5	707	1,206	0	0	0	707	707	0	554	1,515	0	0	0	261	1,514	0	373	697	0	0	0	695	695	-
	比率	11.17%	-0.25%	-	-	-	11.17%	11.17%	-	22.02%	6.40%	-	-	-	32.95%	6.47%	-	37.53%	9.04%	-	-	-	9.06%	9.06%	-
北陸	R6	482	506	0	0	0	495	495	0	1,308	1,347	0	0	0	348	1,347	0	516	549	0	0	0	557	556	489
	R5	496	508	0	0	0	496	496	0	1,248	1,322	0	0	0	265	1,322	0	460	526	0	0	0	525	525	-
	比率	-2.82%	-0.39%	-	-	-	-0.20%	-0.20%	-	4.81%	1.89%	-	-	-	31.32%	1.89%	-	12.17%	4.37%	-	-	-	6.10%	5.90%	-
東海	R6	2,228	2,366	0	0	0	2,251	2,262	0	2,593	3,949	0	0	0	1,891	3,953	104	2,359	2,584	0	0	0	2,582	2,583	2,046
	R5	2,216	2,356	0	0	0	2,238	2,251	0	2,121	3,647	0	0	0	1,474	3,655	0	2,243	2,491	0	0	0	2,492	2,488	-
	比率	0.54%	0.42%	-	-	-	0.58%	0.49%	-	22.25%	8.28%	-	-	-	28.29%	8.15%	-	5.17%	3.73%	-	-	-	3.61%	3.82%	-
近畿	R6	2,546	3,200	0	0	0	2,597	2,597	0	3,862	5,154	0	0	0	3,151	5,005	424	3,494	3,539	0	0	0	3,547	3,538	2,967
	R5	2,497	3,186	0	0	0	2,554	2,554	0	3,256	4,746	0	0	0	2,594	4,598	0	3,159	3,218	0	0	0	3,222	3,210	-
	比率	1.96%	0.44%	-	-	-	1.68%	1.68%	-	18.61%	8.60%	-	-	-	21.47%	8.85%	-	10.60%	9.98%	-	-	-	10.09%	10.22%	-
中国	R6	1,222	1,334	0	0	0	1,254	1,254	0	2,608	2,843	0	0	0	740	2,846	139	1,357	1,484	0	0	0	1,483	1,484	1,218
	R5	1,119	1,298	0	0	0	1,206	1,206	0	2,442	2,790	0	0	0	528	2,793	0	1,199	1,397	0	0	0	1,396	1,395	-
	比率	9.20%	2.77%	-	-	-	3.98%	3.98%	-	6.80%	1.90%	-	-	-	40.15%	1.90%	-	13.18%	6.23%	-	-	-	6.23%	6.38%	-
四国	R6	736	881	0	0	0	725	764	0	1,998	2,074	0	0	0	383	2,075	60	617	808	0	0	0	808	808	542
	R5	715	881	0	0	0	708	754	0	1,790	1,993	0	0	0	246	1,994	0	461	728	0	0	0	728	727	-
	比率	2.94%	0.00%	-	-	-	2.40%	1.33%	-	11.62%	4.06%	-	-	-	55.69%	4.06%	-	33.84%	10.99%	-	-	-	10.99%	11.14%	-
九州	R6	2,067	2,249	0	0	0	1,892	2,200	0	4,143	4,386	0	0	0	1,243	4,386	157	2,011	2,184	0	0	0	2,184	2,184	1,761
	R5	2,197	2,210	0	0	0	1,988	2,197	0	3,681	4,223	0	0	0	946	4,223	0	1,544	1,917	0	0	0	1,918	1,918	-
	比率	-5.92%	1.76%	-	-	-	-4.83%	0.14%	-	12.55%	3.86%	-	-	-	31.40%	3.86%	-	30.25%	13.93%	-	-	-	13.87%	13.87%	-
沖縄	R6	174	180	0	0	0	164	173	0	464	466	0	0	0	373	466	0	281	294	0	0	0	294	294	275
	R5	186	186	0	0	0	173	186	0	460	465	0	0	0	284	465	0	272	289	0	0	0	289	289	-
	比率	-6.45%	-3.23%	-	-	-	-5.20%	-6.99%	-	0.87%	0.22%	-	-	-	31.34%	0.22%	-	3.31%	1.73%	-	-	-	1.73%	1.73%	-

(注)2MIMO, 4MIMO, 8MIMOの基地局数はMMIMOの基地局数を含まない

# 800MHz帯 調査結果(概要)

開設計画の認定に係らないもの

	ドコモ		KDDI/沖縄セル	4G 平均値
	3G	4G	4G	
i 基地局の数(屋外)	65,404局	66,260局	68,430局	
ii 人口カバー率	99.77%	99.77%	99.95%	
iii 面積カバー率	58.11%	57.58% ※(97.40%)	60.65% (102.59%)	59.12%

※ (○%)は平均値との比較

iv 通信量

	ドコモ	KDDI/沖縄セル
全都道府県における毎日のトラフィックの有無	○	○

v 技術導入状況

	ドコモ	KDDI/沖縄セル
全都道府県においてCA、MIMO又はQAMのいずれかを導入しているか	○	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しているか	○	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しており、かつ一部の都道府県でSAを導入しているか	-	-
全都道府県においてCA、MIMO、QAM及びSAの全てを導入しているか	-	-

## i 基地局の数

通信規格	ドコモ		KDDI/沖セル
	3G	4G	4G
集計項目	※1		
全国	65,404局 ※2(+42)	66,260局 (+283)	68,430局 (+607)
北海道	4,096局 (+12)	4,123局 (+27)	3,436局 (+18)
東北	6,575局 (+6)	6,769局 (+109)	7,166局 (+122)
関東	16,298局 (-76)	16,349局 (-5)	15,893局 (+146)
信越	3,692局 (+1)	3,692局 (+1)	3,179局 (+22)
北陸	2,769局 (-5)	2,777局 (0)	2,233局 (+7)
東海	6,809局 (+11)	7,338局 (+27)	7,500局 (+62)
近畿	8,425局 (+22)	8,447局 (+30)	10,930局 (+52)
中国	5,589局 (+32)	5,591局 (+33)	6,156局 (+63)
四国	3,276局 (+14)	3,280局 (+17)	3,238局 (+49)
九州	7,249局 (+19)	7,263局 (+33)	8,043局 (+64)
沖縄	626局 (+6)	631局 (+11)	656局 (+2)

※1 基地局数は全て屋外

※2 (○)は昨年度実績値との比較

## ii 人口カバー率

通信規格	ドコモ		KDDI/沖セル
	3G	4G	4G
全国	99.77% ※(-0.01)	99.77% (0)	99.95% (0)
北海道	99.77% (0)	99.77% (0)	99.97% (0)
東北	99.68% (0)	99.68% (-0.01)	99.89% (+0.01)
関東	99.77% (-0.01)	99.77% (-0.01)	99.98% (0)
信越	99.34% (0)	99.27% (0)	99.94% (0)
北陸	99.97% (0)	99.97% (0)	99.95% (0)
東海	99.85% (0)	99.85% (0)	99.97% (0)
近畿	99.71% (0)	99.72% (+0.01)	99.96% (0)
中国	99.76% (0)	99.76% (0)	99.87% (0)
四国	99.81% (0)	99.81% (0)	99.85% (0)
九州	99.93% (0)	99.91% (0)	99.90% (0)
沖縄	100.00% (0)	99.99% (0)	100.00% (0)

※ (○)は昨年度の実績値との比較

# 800MHz帯 調査結果( iii 面積カバー率)

## iii 面積カバー率

通信規格	ドコモ		KDDI/沖縄セル	平均値
	3G	4G	4G	4G
全国	58.11% ※1(0)	57.58% (+0.01) ※2(97.40%)	60.65% (+0.09) (102.59%)	59.12%
北海道	43.78% (-0.01)	43.80% (+0.02) (94.95%)	48.46% (+0.04) (105.05%)	46.13%
東北	53.81% (-0.01)	53.89% (+0.03) (98.16%)	55.90% (+0.12) (101.82%)	54.90%
関東	70.19% (+0.02)	69.36% (+0.03) (96.35%)	74.61% (+0.13) (103.64%)	71.99%
信越	44.87% (+0.02)	43.49% (+0.03) (87.31%)	56.12% (+0.09) (112.67%)	49.81%
北陸	57.64% (-0.15)	57.66% (-0.09) (101.25%)	56.23% (+0.14) (98.74%)	56.95%
東海	51.34% (0)	51.30% (+0.03) (89.83%)	62.92% (+0.04) (110.17%)	57.11%
近畿	59.33% (+0.04)	59.37% (+0.09) (96.52%)	63.64% (+0.07) (103.46%)	61.51%
中国	78.61% (+0.02)	78.59% (+0.02) (103.46%)	73.33% (+0.06) (96.54%)	75.96%
四国	67.29% (-0.06)	67.29% (-0.06) (104.78%)	61.14% (+0.10) (95.20%)	64.22%
九州	77.09% (+0.01)	73.87% (+0.01) (101.01%)	72.39% (+0.11) (98.99%)	73.13%
沖縄	81.10% (+0.06)	78.71% (+0.06) (97.35%)	82.99% (+0.06) (102.65%)	80.85%

※1 (○)は昨年度実績値との比較 ※2 (○%)は平均値との比較

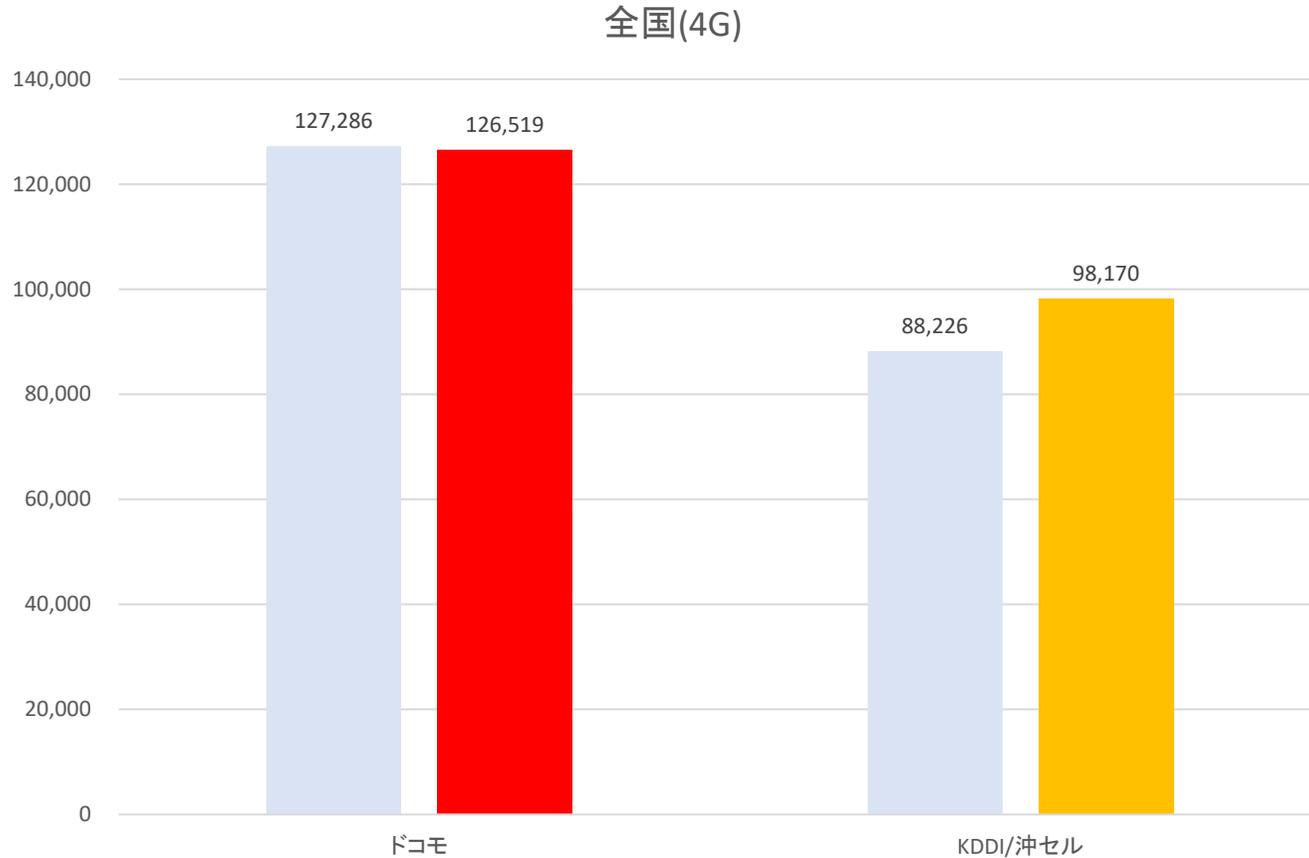
○総合通信局における各都道府県の毎日のトラフィックの有無

	ドコモ	KDDI/沖縄セル
北海道	○	○
東北	○	○
関東	○	○
信越	○	○
北陸	○	○
東海	○	○
近畿	○	○
中国	○	○
四国	○	○
九州	○	○
沖縄	○	○

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

○月間総トラフィック(単位:TB)

■ 令和5年度ドコモ, ■ 令和5年度KDDI/沖セル  
■ 令和4年度

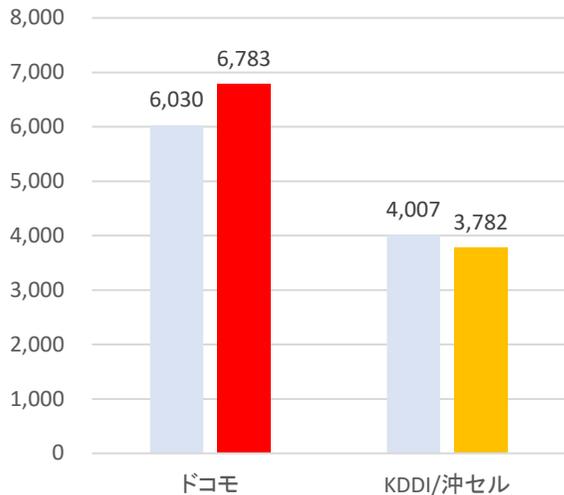


# 800MHz帯 調査結果(iv 通信量(3/4))

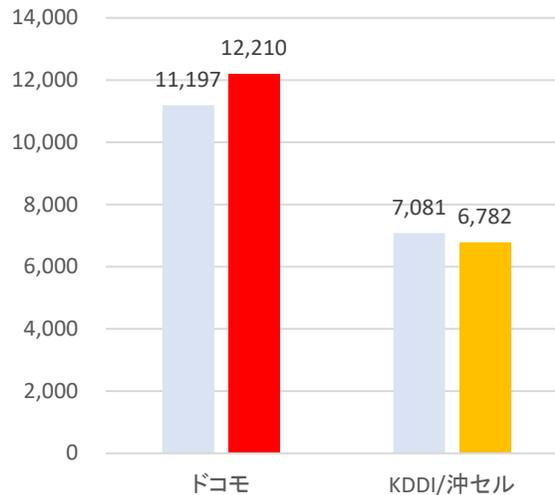
○月間総トラヒック(単位:TB)

■ 令和5年度ドコモ, ■ 令和5年度KDDI/沖セル  
■ 令和4年度

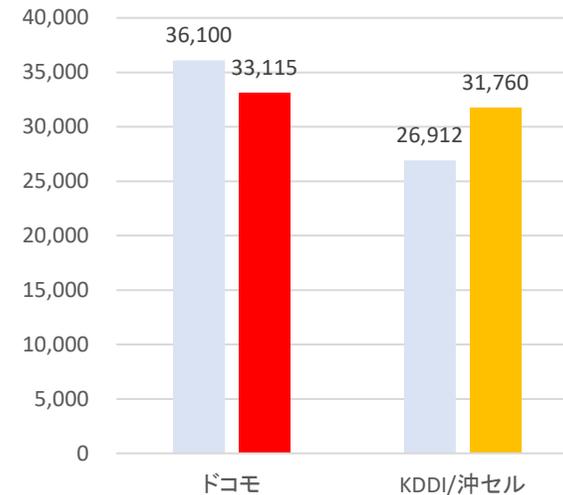
### 北海道(4G)



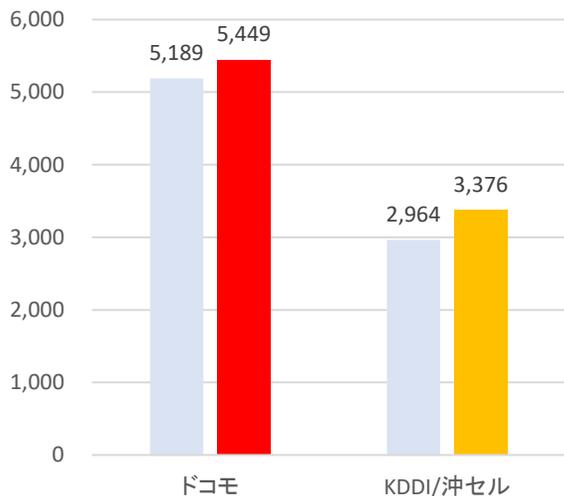
### 東北(4G)



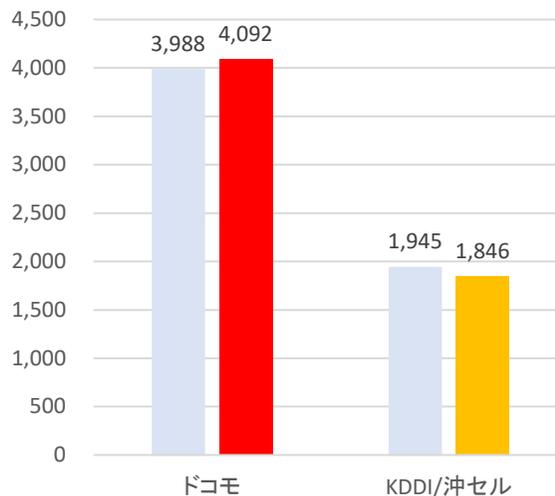
### 関東(4G)



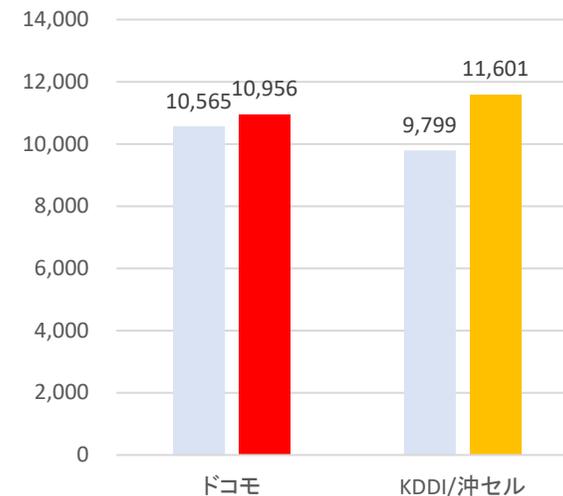
### 信越(4G)



### 北陸(4G)



### 東海(4G)

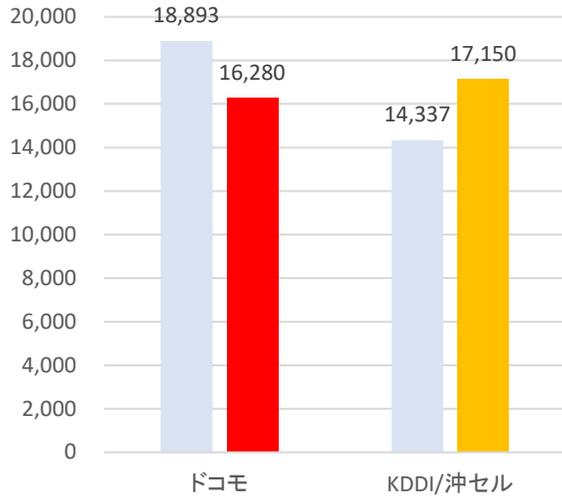


# 800MHz帯 調査結果(iv 通信量(4/4))

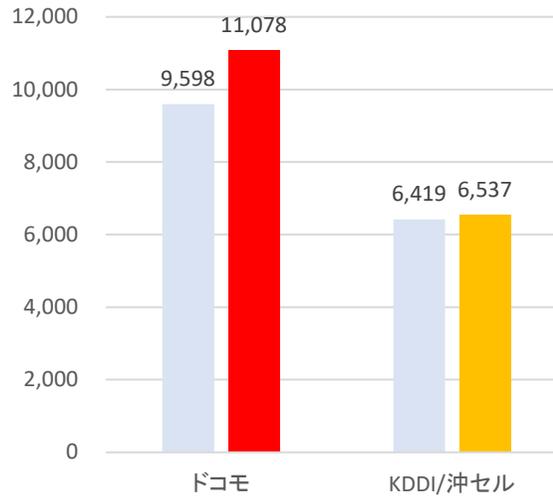
○月間総トラヒック(単位:TB)

■ 令和5年度ドコモ, ■ 令和5年度KDDI/沖セル  
■ 令和4年度

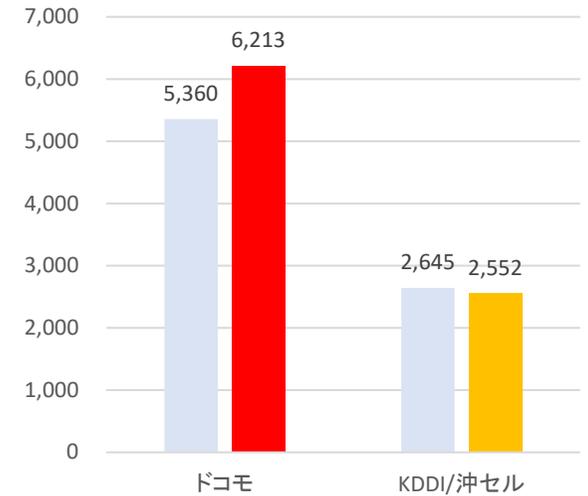
### 近畿(4G)



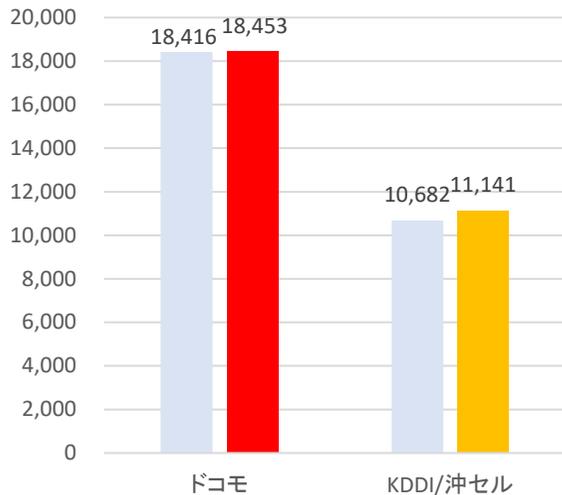
### 中国(4G)



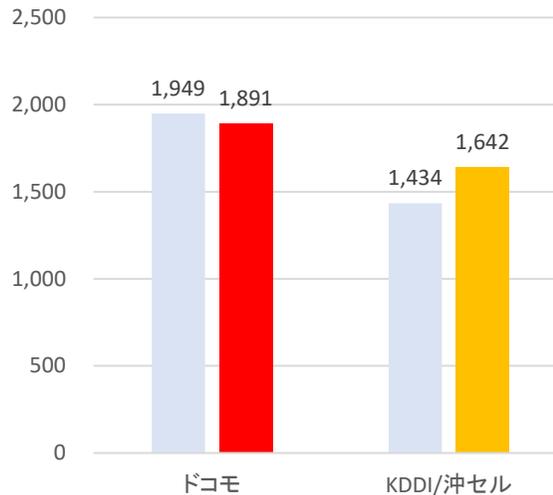
### 四国(4G)



### 九州(4G)



### 沖縄(4G)



# 800MHz帯 調査結果( v 技術導入状況(1/2) )

○総合通信局における各都道府県のCA、MIMO又はQAMの導入の有無

	ドコモ			KDDI/沖セル		
	CA	MIMO	QAM	CA	MIMO	QAM
北海道	○	○	○	○	○	○
東北	○	○	○	○	○	○
関東	○	○	○	○	○	○
信越	○	○	○	○	○	○
北陸	○	○	○	○	○	○
東海	○	○	○	○	○	○
近畿	○	○	○	○	○	○
中国	○	○	○	○	○	○
四国	○	○	○	○	○	○
九州	○	○	○	○	○	○
沖縄	○	○	○	○	○	○

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

# 800MHz帯 調査結果( v 技術導入状況 (2/2) )

## v 技術導入状況

■ +10%超え ■ ±10%以内 ■ -10%未満、-30%以上 ■ -30%未満

### ○前年度比較

		ドコモ(4G)							KDDI/沖縄セル(4G)						
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM
全国	R6	43,690	67,311	0	0	0	44,099	43,483	55,412	69,338	0	0	0	25,275	69,917
	R5	44,840	67,053	0	0	0	43,250	42,377	43,849	68,880	0	0	0	23,046	69,952
	比率	-2.56%	0.38%	-	-	-	1.96%	2.61%	26.37%	0.66%	-	-	-	9.67%	-0.05%
北海道	R6	2,749	4,288	0	0	0	2,910	2,920	3,153	3,509	0	0	0	484	3,604
	R5	2,866	4,264	0	0	0	2,806	2,806	1,971	3,491	0	0	0	368	3,604
	比率	-4.08%	0.56%	-	-	-	3.71%	4.06%	59.97%	0.52%	-	-	-	31.52%	0.00%
東北	R6	3,873	6,725	0	0	0	3,158	3,158	6,205	7,263	0	0	0	884	7,289
	R5	3,941	6,616	0	0	0	2,990	2,990	3,705	7,159	0	0	0	702	7,289
	比率	-1.73%	1.65%	-	-	-	5.62%	5.62%	67.48%	1.45%	-	-	-	25.93%	0.00%
関東	R6	12,904	16,988	0	0	0	12,708	12,708	13,922	16,310	0	0	0	10,451	16,842
	R5	12,917	16,997	0	0	0	12,655	12,655	12,503	16,195	0	0	0	9,413	16,843
	比率	-0.10%	-0.05%	-	-	-	0.42%	0.42%	11.35%	0.71%	-	-	-	11.03%	-0.01%
信越	R6	2,027	3,722	0	0	0	1,982	1,982	1,479	3,085	0	0	0	1,268	3,175
	R5	2,023	3,755	0	0	0	1,976	1,976	1,401	3,060	0	0	0	1,174	3,175
	比率	0.20%	-0.88%	-	-	-	0.30%	0.30%	5.57%	0.82%	-	-	-	8.01%	0.00%
北陸	R6	1,458	2,965	0	0	0	1,769	1,769	2,049	2,275	0	0	0	205	2,253
	R5	1,433	2,965	0	0	0	1,744	1,744	1,359	2,273	0	0	0	142	2,253
	比率	1.74%	0.00%	-	-	-	1.43%	1.43%	50.77%	0.09%	-	-	-	44.37%	0.00%
東海	R6	4,676	7,399	0	0	0	5,155	5,288	5,204	7,632	0	0	0	4,364	7,684
	R5	4,667	7,373	0	0	0	5,137	5,270	5,000	7,560	0	0	0	4,080	7,684
	比率	0.19%	0.35%	-	-	-	0.35%	0.34%	4.08%	0.95%	-	-	-	6.96%	0.00%
近畿	R6	5,402	8,487	0	0	0	4,655	4,655	7,472	11,041	0	0	0	6,343	10,893
	R5	7,530	8,454	0	0	0	4,539	4,539	7,285	11,025	0	0	0	6,022	10,927
	比率	-28.26%	0.39%	-	-	-	2.56%	2.56%	2.57%	0.15%	-	-	-	5.33%	-0.31%
中国	R6	3,572	5,578	0	0	0	3,866	3,867	5,194	6,099	0	0	0	213	6,153
	R5	2,649	5,544	0	0	0	3,532	3,532	3,307	6,099	0	0	0	208	6,153
	比率	34.84%	0.61%	-	-	-	9.46%	9.48%	57.06%	0.00%	-	-	-	2.40%	0.00%
四国	R6	1,567	3,306	0	0	0	1,464	1,691	2,954	3,270	0	0	0	113	3,242
	R5	1,542	3,288	0	0	0	1,439	1,642	1,990	3,223	0	0	0	94	3,242
	比率	1.62%	0.55%	-	-	-	1.74%	2.98%	48.44%	1.46%	-	-	-	20.21%	0.00%
九州	R6	4,930	7,213	0	0	0	5,893	4,918	7,114	8,122	0	0	0	647	8,057
	R5	4,767	7,170	0	0	0	5,893	4,721	4,663	8,064	0	0	0	541	8,057
	比率	3.42%	0.60%	-	-	-	0.00%	4.17%	52.56%	0.72%	-	-	-	19.59%	0.00%
沖縄	R6	532	640	0	0	0	539	527	666	732	0	0	0	303	725
	R5	505	627	0	0	0	539	502	665	731	0	0	0	302	725
	比率	5.35%	2.07%	-	-	-	0.00%	4.98%	0.15%	0.14%	-	-	-	0.33%	0.00%

(注) 2MIMO, 4MIMO, 8MIMOの基地局数はMMIMOの基地局数を含まない

i 移行する周波数及び移行先通信規格

KDDI/沖セル	
周波数	870MHz~875MHz
移行先通信規格	4G

ii 移行に係る計画

KDDI/沖セル
<p><b>■移行先について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3Gは2022年3月末に終了。利用していた5MHz幅(上り:825-830MHz、下り:870-875MHz)を4Gへ移行する。</li> </ul> <p><b>■移行作業の実施方法等について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3Gサービス終了に伴うLTE15MHz化工事は、大きく分けて2種類があり、遠隔対応分は完了済。</li> </ul> <hr/> <p><b>■移行計画の目標:2028年度までに、人口カバー率80%以上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3Gから4Gへの移行に際し、品質が劣化しないよう、トラヒックやエリアの状況を見ながら、作業を進めている。</li> <li>・周波数の有効利用のため、遠隔によるソフトウェアの更新のみで4Gへ移行可能な基地局について、先行して変更作業を実施。</li> <li>・ハードウェア交換の対応は、新規の基地局開設と同等の工事稼働が必要となるため、5Gエリアの拡充や、他開設計画も鑑み、同一サイトの工事に合わせて対応を進める計画。</li> <li>・以上の理由から、これまで4G移行に係る定量的な目標は策定していないが、有効利用評価方針の改定を受け、人口カバー率80%を目標値とし、5年後を目標時期とした。</li> <li>・有効利用評価方針において、「変更前の通信規格の利用を終了した時点から5年以内として評価を行う」とされているところ、3G終了は2022年3月31日のため、2026年度末までに人口カバー率80%以上となる必要があることは認識しているが、2028年度、人口カバー率80%以上を移行計画の目標として推進していく計画。</li> </ul>

### iii 基地局の数（移行先通信規格の基地局開設数についての計画）

KDDI/沖セル					
区域	令和6年度末 (2024年度末)	令和7年度末 (2025年度末)	令和8年度末 (2026年度末)	令和9年度末 (2027年度末)	令和10年度末 (2028年度末)
全国	【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】				27,520局
北海道					1,500局
東北					3,100局
関東					5,200局
信越					1,200局
北陸					700局
東海					3,200局
近畿					4,300局
中国					3,000局
四国					1,100局
九州					3,700局
沖縄					520局

# 800MHz帯 調査結果(3G移行計画(3/4))

## iv 人口カバー率(移行先通信規格の人口カバー率についての計画)

KDDI/沖縄セル					
区域	令和6年度末 (2024年度末)	令和7年度末 (2025年度末)	令和8年度末 (2026年度末)	令和9年度末 (2027年度末)	令和10年度末 (2028年度末)
全国	【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】				81.00% [+1.00]
北海道					81.00% [+1.00]
東北					80.00% [0]
関東					80.00% [0]
信越					87.00% [+7.00]
北陸					81.00% [+1.00]
東海					81.00% [+1.00]
近畿					84.00% [+4.00]
中国					84.00% [+4.00]
四国					85.00% [+5.00]
九州					85.00% [+5.00]
沖縄					90.00% [+10.00]

※[○]は最も低い人口カバー率の評価基準(80%)との比較

v 面積カバー率（移行先通信規格の面積カバー率についての計画）

KDDI/沖セル					
区域	令和6年度末 (2024年度末)	令和7年度末 (2025年度末)	令和8年度末 (2026年度末)	令和9年度末 (2027年度末)	令和10年度末 (2028年度末)
全国	【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】				24.00%
北海道					9.00%
東北					23.00%
関東					31.00%
信越					23.00%
北陸					26.00%
東海					27.00%
近畿					31.00%
中国					30.00%
四国					24.00%
九州					34.00%
沖縄					45.00%

## 認定の有効期間満了

	ソフトバンク	
	3G	4G
i 基地局の数(屋外)	37,290局 ※[+2,190]	60,100局 [+17,968]
ii 人口カバー率	99.81%	99.91%
iii 面積カバー率	69.23%	69.36%

※ [△]は開設計画の最終年度の値との比較

## iv 通信量

	ソフトバンク
全都道府県における毎日のトラフィックの有無	○

## v 技術導入状況

	ソフトバンク
全都道府県においてCA、MIMO又はQAMのいずれかを導入しているか	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しているか	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しており、かつ一部の都道府県でSAを導入しているか	-
全都道府県においてCA、MIMO、QAM及びSAの全てを導入しているか	-

# 900MHz帯 調査結果( i 基地局の数, ii 人口カバー率, iii 面積カバー率)

## i 基地局の数

通信規格	ソフトバンク	
	3G	4G
集計項目	※1	
全国	37,290局 ※2(-88) ※3[+2,190]	60,100局 (+999) [+17,968]
北海道	2,527局 (-47) [+194]	4,011局 (+36) [+1,225]
東北	3,715局 (-10) [+223]	6,942局 (+158) [+2,329]
関東	8,037局 (-18) [+539]	11,623局 (+225) [+2,144]
信越	1,708局 (+4) [+90]	2,688局 (+84) [+981]
北陸	1,286局 (-16) [+118]	2,099局 (+29) [+781]
東海	5,042局 (+11) [+399]	7,535局 (+153) [+2,224]
近畿	4,971局 (+6) [+218]	7,912局 (+137) [+2,318]
中国	3,160局 (-2) [+191]	6,290局 (+54) [+2,729]
四国	1,585局 (+2) [+77]	2,996局 (+60) [+1,290]
九州	4,859局 (-14) [+111]	7,423局 (+54) [+1,749]
沖縄	400局 (-4) [+30]	581局 (+9) [+198]

## ii 人口カバー率

通信規格	ソフトバンク	
	3G	4G
全国	99.81% ※(0)	99.91% (+0.03)
北海道	99.88% (0)	99.96% (+0.02)
東北	99.61% (0)	99.85% (+0.04)
関東	99.97% (0)	99.99% (+0.01)
信越	99.63% (-0.01)	99.88% (+0.07)
北陸	99.71% (0)	99.88% (+0.07)
東海	99.86% (-0.01)	99.95% (+0.03)
近畿	99.77% (0)	99.91% (+0.02)
中国	99.52% (0)	99.79% (+0.11)
四国	99.47% (0)	99.70% (+0.16)
九州	99.70% (0)	99.76% (+0.08)
沖縄	99.98% (0)	99.98% (+0.01)

※ (○)は昨年度の実績値との比較

## iii 面積カバー率

通信規格	ソフトバンク	
	3G	4G
全国	69.23% ※(-0.04)	69.36% (+2.85)
北海道	52.58% (-0.04)	51.87% (+2.96)
東北	65.49% (-0.04)	66.03% (+1.03)
関東	85.78% (-0.01)	86.20% (+2.44)
信越	68.24% (-0.13)	69.57% (+4.96)
北陸	69.06% (-0.04)	68.04% (+3.07)
東海	72.01% (-0.05)	73.76% (+3.92)
近畿	72.26% (-0.03)	72.86% (+1.77)
中国	84.40% (0)	84.42% (+3.94)
四国	75.05% (-0.01)	72.98% (+3.95)
九州	78.88% (-0.04)	79.15% (+3.35)
沖縄	89.25% (-0.09)	90.11% (+1.17)

※ (○)は昨年度の実績値との比較

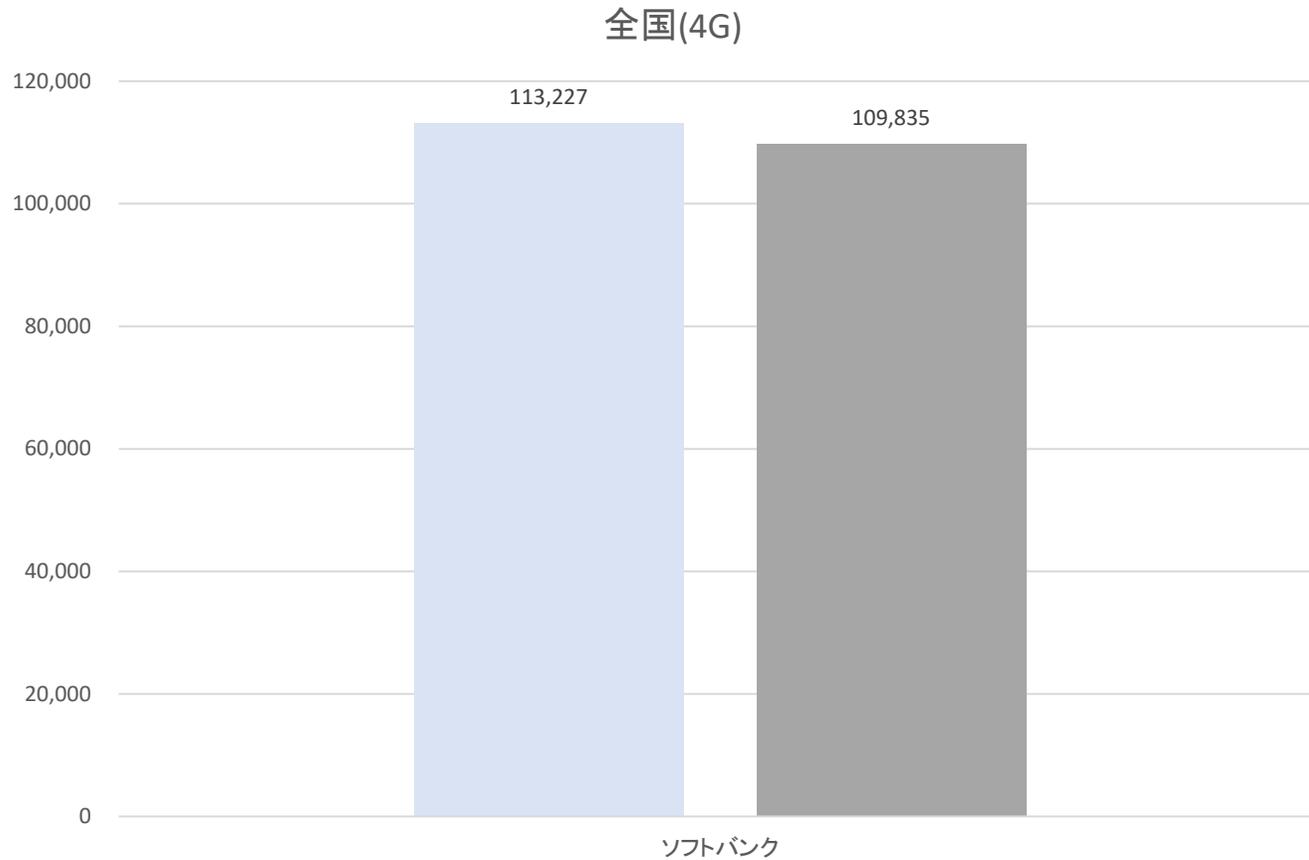
○総合通信局における全都道府県の毎日のトラヒックの有無

	ソフトバンク
北海道	○
東北	○
関東	○
信越	○
北陸	○
東海	○
近畿	○
中国	○
四国	○
九州	○
沖縄	○

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

○月間総トラヒック(単位:TB)

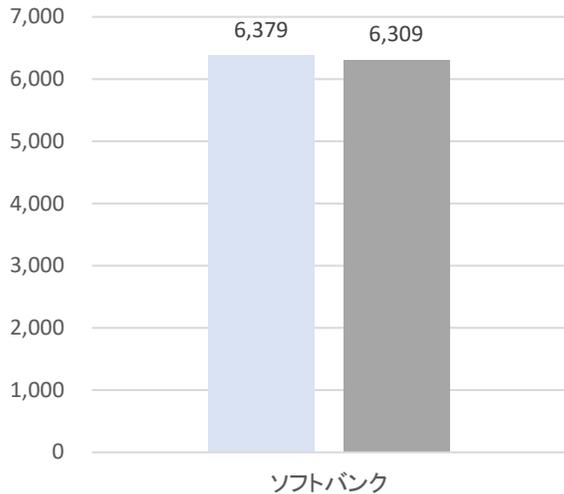
■ 令和5年度  
■ 令和4年度



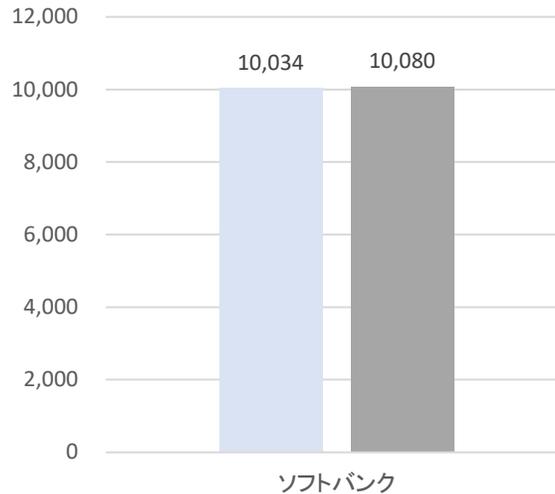
○月間総トラフィック(単位:TB)

■ 令和5年度  
■ 令和4年度

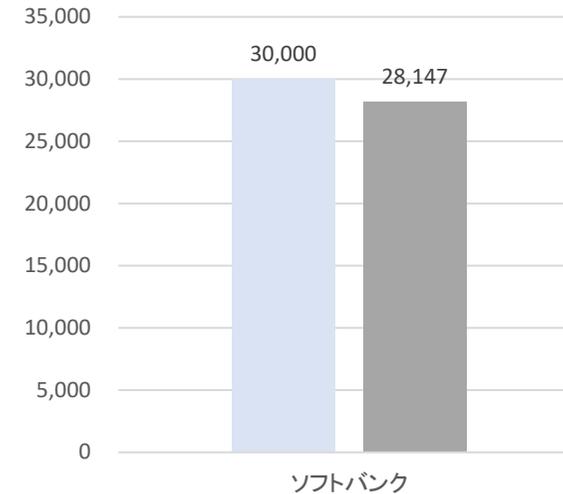
### 北海道(4G)



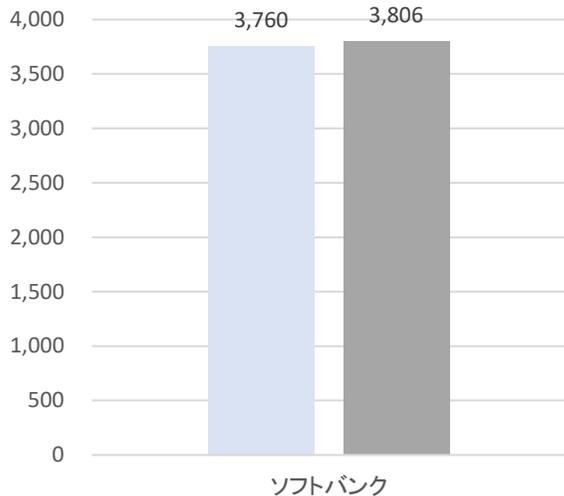
### 東北(4G)



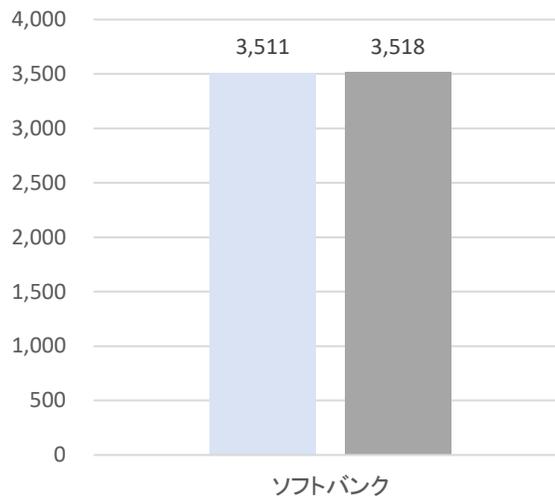
### 関東(4G)



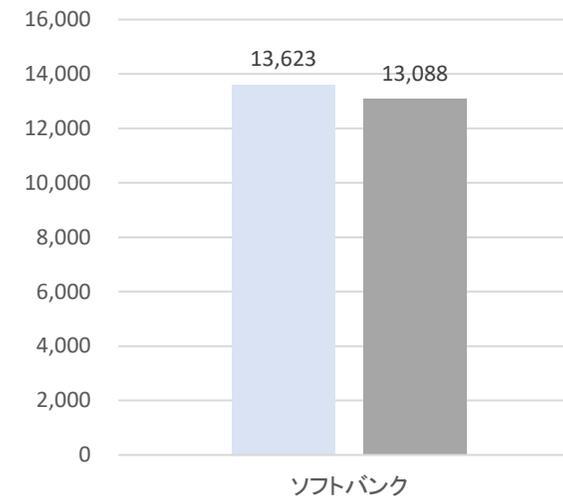
### 信越(4G)



### 北陸(4G)



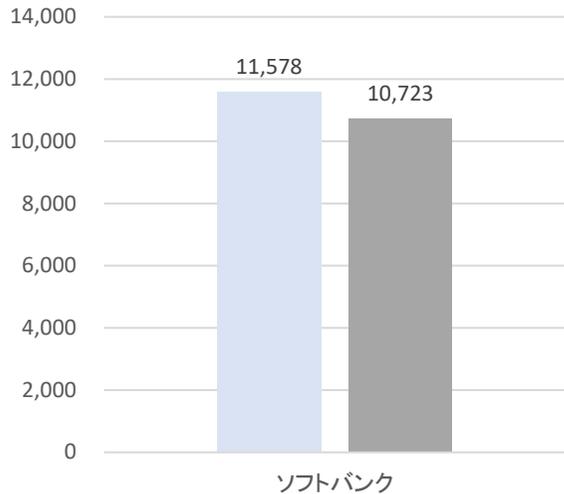
### 東海(4G)



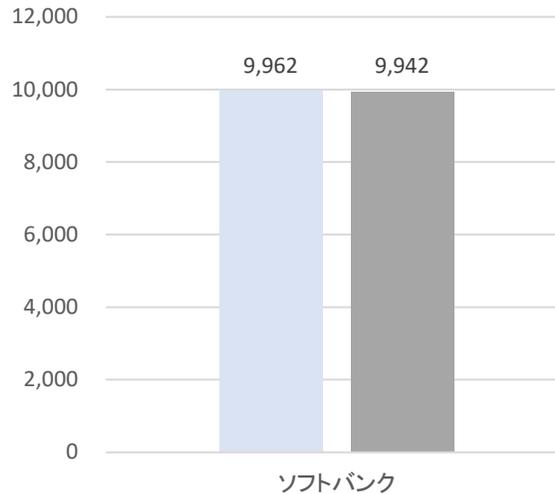
○月間総トラヒック(単位:TB)

■ 令和5年度  
■ 令和4年度

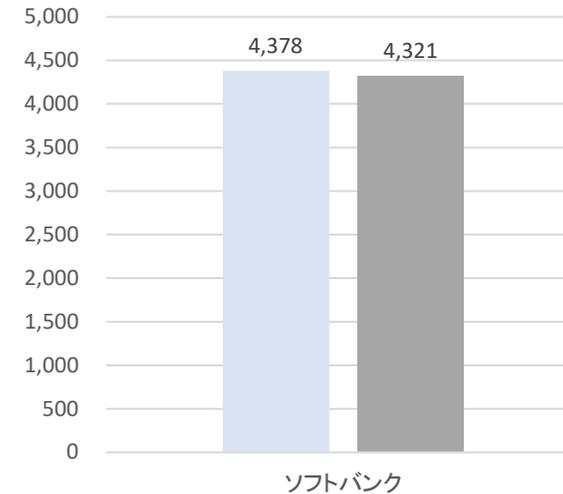
### 近畿(4G)



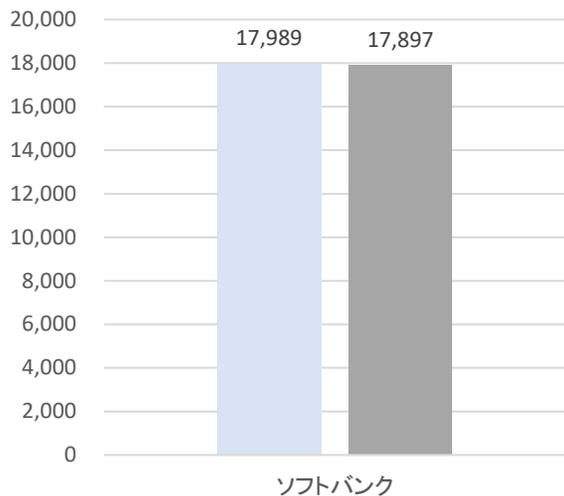
### 中国(4G)



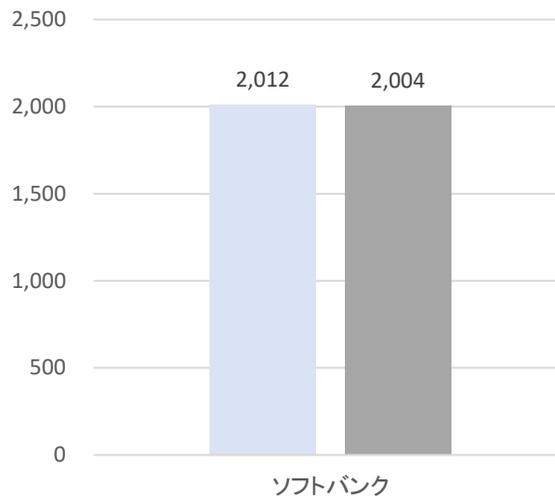
### 四国(4G)



### 九州(4G)



### 沖縄(4G)



# 900MHz帯 調査結果( v 技術導入状況(1/2) )

○総合通信局における各都道府県のCA、MIMO又はQAMの導入の有無

	ソフトバンク		
	CA	MIMO	QAM
北海道	○	○	○
東北	○	○	○
関東	○	○	○
信越	○	○	○
北陸	○	○	○
東海	○	○	○
近畿	○	○	○
中国	○	○	○
四国	○	○	○
九州	○	○	○
沖縄	○	○	○

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

# 900MHz帯 調査結果( v 技術導入状況 (2/2) )

## v 技術導入状況

■ +10%超え ■ ±10%以内 ■ -10%未満、-30%以上 ■ -30%未満

### ○前年度比較

		ソフトバンク(4G)						
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM
全国	R6	51,933	61,590	0	0	0	60,250	61,711
	R5	50,146	60,570	0	0	0	59,067	58,743
	比率	3.56%	1.68%	-	-	-	2.00%	5.05%
北海道	R6	3,147	4,069	0	0	0	3,920	4,064
	R5	3,121	4,023	0	0	0	3,865	3,975
	比率	0.83%	1.14%	-	-	-	1.42%	2.24%
東北	R6	5,254	7,024	0	0	0	6,852	6,993
	R5	5,063	6,891	0	0	0	6,691	6,724
	比率	3.77%	1.93%	-	-	-	2.41%	4.00%
関東	R6	11,936	12,120	0	0	0	12,790	12,318
	R5	11,494	11,920	0	0	0	12,526	11,695
	比率	3.85%	1.68%	-	-	-	2.11%	5.33%
信越	R6	2,433	2,699	0	0	0	2,502	2,706
	R5	2,260	2,626	0	0	0	2,418	2,411
	比率	7.65%	2.78%	-	-	-	3.47%	12.24%
北陸	R6	1,746	2,117	0	0	0	1,977	2,129
	R5	1,666	2,085	0	0	0	1,921	2,042
	比率	4.80%	1.53%	-	-	-	2.92%	4.26%
東海	R6	6,722	7,726	0	0	0	7,643	7,785
	R5	6,552	7,572	0	0	0	7,488	7,371
	比率	2.59%	2.03%	-	-	-	2.07%	5.62%
近畿	R6	6,627	8,424	0	0	0	8,505	8,472
	R5	6,421	8,248	0	0	0	8,295	8,262
	比率	3.21%	2.13%	-	-	-	2.53%	2.54%
中国	R6	4,837	6,305	0	0	0	5,601	6,232
	R5	4,695	6,232	0	0	0	5,535	5,739
	比率	3.02%	1.17%	-	-	-	1.19%	8.59%
四国	R6	2,316	3,021	0	0	0	2,658	3,022
	R5	2,262	2,960	0	0	0	2,604	2,918
	比率	2.39%	2.06%	-	-	-	2.07%	3.56%
九州	R6	6,404	7,493	0	0	0	7,237	7,396
	R5	6,112	7,428	0	0	0	7,169	7,062
	比率	4.78%	0.88%	-	-	-	0.95%	4.73%
沖縄	R6	511	592	0	0	0	565	594
	R5	500	585	0	0	0	555	544
	比率	2.20%	1.20%	-	-	-	1.80%	9.19%

(注)2MIMO, 4MIMO, 8MIMOの基地局数はMMIMOの基地局数を含まない

i 移行する周波数及び移行先通信規格

ソフトバンク	
周波数	945MHz~950MHz
移行先通信規格	4G

ii 移行に係る計画

ソフトバンク
<p>■移行先について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3Gサービス終了後、使用していた5MHz幅×2をLTEに順次移行予定。</li> </ul> <p>■移行作業の実施方法等について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本的にハードウェア交換等の現地作業を予定。</li> </ul> <p>■移行計画の目標:2028年度までに、人口カバー率96%以上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事リソースを考慮のうえ、令和10年度(2028年度)まで5か年で、移行対象周波数の認定計画である35,100局(全国人口カバー96%以上)の5MHz幅のLTEサービスを順次新規に展開する予定。</li> </ul>

## iii 基地局の数（移行先通信規格の基地局開設数についての計画）

ソフトバンク					
区域	令和6年度末 (2024年度末)	令和7年度末 (2025年度末)	令和8年度末 (2026年度末)	令和9年度末 (2027年度末)	令和10年度末 (2028年度末)
全国	【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】				35,100局
北海道					2,333局
東北					3,492局
関東					7,498局
信越					1,618局
北陸					1,168局
東海					4,643局
近畿					4,753局
中国					2,969局
四国					1,508局
九州					4,748局
沖縄					370局

iv 人口カバー率(移行先通信規格の人口カバー率についての計画)

ソフトバンク					
区域	令和6年度末 (2024年度末)	令和7年度末 (2025年度末)	令和8年度末 (2026年度末)	令和9年度末 (2027年度末)	令和10年度末 (2028年度末)
全国	【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】				96.88% [+16.88]
北海道					97.56% [+17.56]
東北					96.05% [+16.05]
関東					97.72% [+17.72]
信越					94.83% [+14.83]
北陸					97.16% [+17.16]
東海					96.60% [+16.60]
近畿					97.35% [+17.35]
中国					94.04% [+14.04]
四国					92.31% [+12.31]
九州					97.19% [+17.19]
沖縄					97.99% [+17.99]

※[○]は最も低い人口カバー率の評価基準(80%)との比較

v 面積カバー率（移行先通信規格の面積カバー率についての計画）

ソフトバンク					
区域	令和6年度末 (2024年度末)	令和7年度末 (2025年度末)	令和8年度末 (2026年度末)	令和9年度末 (2027年度末)	令和10年度末 (2028年度末)
全国	【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】				56.88%
北海道					41.49%
東北					50.90%
関東					77.88%
信越					57.73%
北陸					56.26%
東海					66.09%
近畿					64.41%
中国					61.93%
四国					55.82%
九州					65.97%
沖縄					77.97%

## 認定の有効期間満了

	ドコモ	KDDI/沖縄セル	ソフトバンク	4G 平均値
	4G	4G	4G	
i 基地局の数(屋外)	28,352局 ※1[+22,652]	11,089局 [+4,728]	10,400局 [+4,400]	
ii 人口カバー率	91.66%	77.64%	94.10%	
iii 面積カバー率	19.80% ※2(95.10%)	15.33% (73.63%)	27.33% (131.27%)	20.82%

※1 [△]は開設計画の最終年度の値との比較

※2 (○%)は平均値との比較

## iv 通信量

	ドコモ	KDDI/沖縄セル	ソフトバンク
全都道府県における毎日のトラフィックの有無	○	○	○

## v 技術導入状況

	ドコモ	KDDI/沖縄セル	ソフトバンク
全都道府県においてCA、MIMO又はQAMのいずれかを導入しているか	○	○	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しているか	○	○	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しており、かつ一部の都道府県でSAを導入しているか	-	-	-
全都道府県においてCA、MIMO、QAM及びSAの全てを導入しているか	-	-	-

# 1.5GHz帯 調査結果( i 基地局の数)

## i 基地局の数

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク
通信規格	4G	4G	4G
集計項目	※1		
全国	28,352局 ※2(+8) ※3[+22,652]	11,089局 (-18) [+4,728]	10,400局 (+152) [+4,400]
北海道	1,559局 (+3) [+1,219]	321局 (+3) [+110]	456局 (-1) [+210]
東北	1,743局 (+11) [+1,400]	579局 (+2) [+136]	852局 (+1) [+394]
関東	10,352局 (-27) [+8,449]	5,023局 (-47) [+1,953]	2,703局 (+101) [+1,189]
信越	1,428局 (-1) [+1,273]	246局 (0) [+123]	276局 (-1) [+100]
北陸	957局 (+1) [+823]	146局 (-1) [+72]	258局 (+3) [+38]
東海	2,607局 (+5) [+1,894]	1,227局 (+6) [+755]	1,490局 (+21) [+653]
近畿	3,806局 (-10) [+2,871]	2,250局 (+14) [+1,318]	1,971局 (+20) [+886]
中国	1,555局 (+14) [+1,226]	440局 (+1) [+62]	826局 (+5) [+277]
四国	1,094局 (+7) [+878]	167局 (+1) [+38]	370局 (0) [+156]
九州	2,900局 (+5) [+2,335]	582局 (+2) [+120]	1,106局 (+3) [+443]
沖縄	351局 (0) [+284]	108局 (+1) [+41]	92局 (0) [+54]

※1 基地局数は全て屋外 ※2 (○)は昨年度実績値との比較 ※3 [△]は開設計画の最終年度の値との比較

# 1.5GHz帯 調査結果(ii 人口カバー率)

## ii 人口カバー率

	ドコモ	KDDI/沖縄セル	ソフトバンク
通信規格	4G	4G	4G
全国	91.66% ※(-0.01)	77.64% (+0.23)	94.10% (+0.16)
北海道	90.57% (0)	65.18% (+1.30)	90.93% (-0.08)
東北	79.46% (+0.02)	66.55% (+0.57)	88.71% (-0.08)
関東	97.75% (-0.07)	85.30% (+0.24)	94.94% (+0.50)
信越	93.31% (0)	74.23% (+0.58)	87.47% (-0.23)
北陸	92.25% (-0.01)	71.58% (+0.13)	93.14% (+0.01)
東海	89.23% (-0.01)	88.70% (+0.17)	97.29% (+0.04)
近畿	93.22% (0)	87.82% (0)	97.99% (+0.01)
中国	82.08% (+0.08)	60.67% (+0.02)	89.86% (+0.01)
四国	86.72% (+0.09)	52.60% (+0.28)	90.08% (-0.07)
九州	85.61% (+0.06)	54.26% (-0.39)	92.28% (-0.02)
沖縄	92.45% (0)	72.10% (+2.87)	92.87% (-0.20)

※ (○)は昨年度実績値との比較

# 1.5GHz帯 調査結果( iii 面積カバー率 )

## iii 面積カバー率

	ドコモ	KDDI/沖縄セル	ソフトバンク	平均値
通信規格	4G	4G	4G	4G
全国	19.80% ※1(+0.05) ※2(95.10%)	15.33% (+0.15) (73.63%)	27.33% (-0.04) (131.27%)	20.82%
北海道	9.10% (+0.05) (106.93%)	5.36% (+0.21) (62.98%)	11.06% (-0.17) (129.96%)	8.51%
東北	13.10% (0) (78.07%)	14.10% (+0.05) (84.03%)	23.13% (-0.11) (137.84%)	16.78%
関東	53.29% (-0.01) (120.27%)	31.51% (+0.23) (71.11%)	48.12% (+0.18) (108.60%)	44.31%
信越	27.69% (0) (119.97%)	18.69% (+0.31) (80.98%)	22.87% (-0.23) (99.09%)	23.08%
北陸	25.66% (-0.06) (107.54%)	18.28% (-0.02) (76.61%)	27.65% (+0.01) (115.88%)	23.86%
東海	22.52% (-0.01) (75.04%)	28.14% (+0.17) (93.77%)	39.37% (+0.10) (131.19%)	30.01%
近畿	22.29% (0) (74.82%)	24.56% (+0.21) (82.44%)	42.51% (+0.04) (142.70%)	29.79%
中国	16.32% (+0.17) (82.67%)	11.96% (+0.11) (60.59%)	30.93% (+0.11) (156.69%)	19.74%
四国	17.37% (+0.19) (99.31%)	9.91% (+0.04) (56.66%)	25.20% (+0.07) (144.08%)	17.49%
九州	18.44% (+0.16) (85.17%)	12.38% (+0.06) (57.18%)	34.14% (+0.03) (157.69%)	21.65%
沖縄	24.53% (+0.01) (95.52%)	16.22% (0) (63.16%)	36.30% (-0.67) (141.36%)	25.68%

※1 (○)は昨年度実績値との比較 ※2 (○%)は平均値との比較

# 1.5GHz帯 調査結果(iv 通信量(1/4))

○総合通信局における各都道府県の毎日のトラヒックの有無

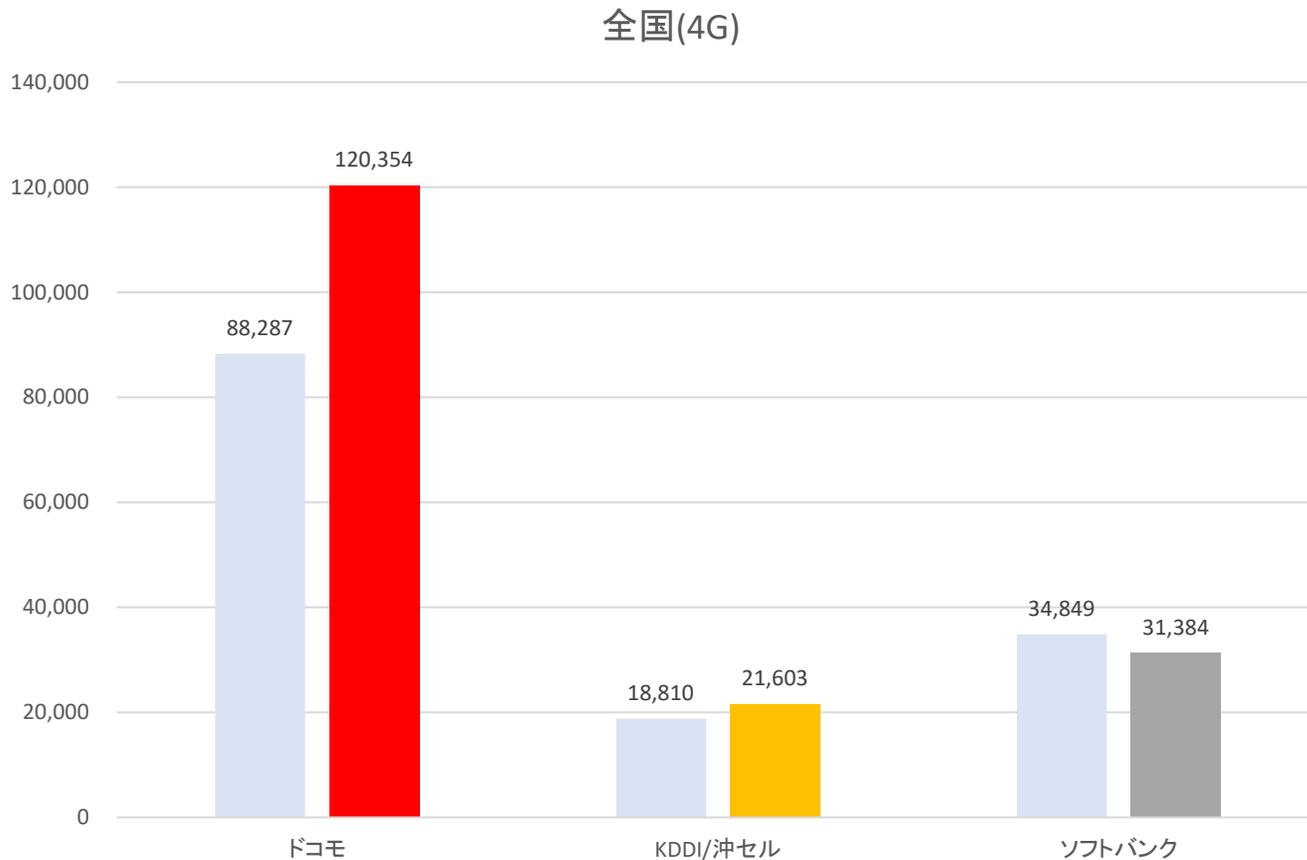
	ドコモ	KDDI/沖縄セル	ソフトバンク
北海道	○	○	○
東北	○	○	○
関東	○	○	○
信越	○	○	○
北陸	○	○	○
東海	○	○	○
近畿	○	○	○
中国	○	○	○
四国	○	○	○
九州	○	○	○
沖縄	○	○	○

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

# 1.5GHz帯 調査結果(iv 通信量(2/4))

○月間総トラヒック (単位:TB)

■ 令和5年度ドコモ, ■ 令和5年度KDDI/沖セル, ■ 令和5年度ソフトバンク  
■ 令和4年度

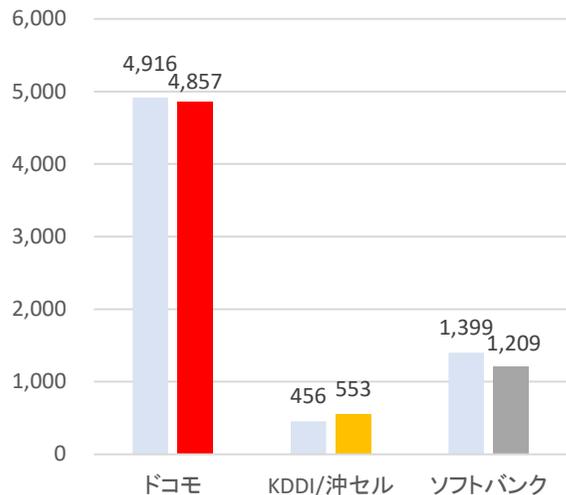


# 1.5GHz帯 調査結果(iv 通信量(3/4))

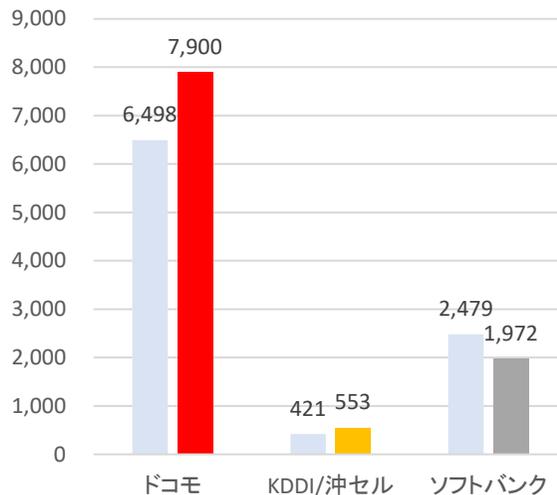
○月間総トラヒック(単位:TB)

■ 令和5年度ドコモ, ■ 令和5年度KDDI/沖縄セル, ■ 令和5年度ソフトバンク  
 ■ 令和4年度

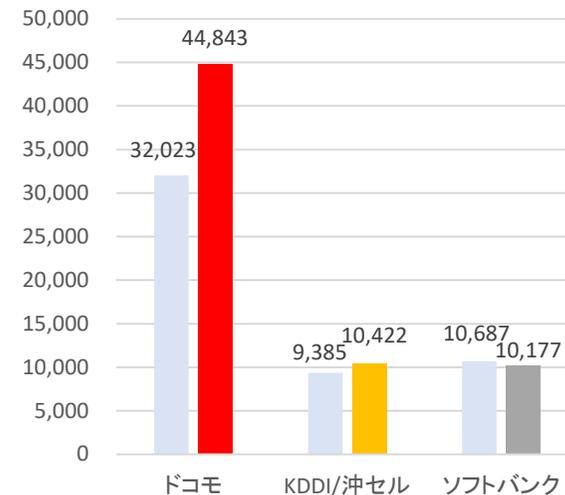
北海道(4G)



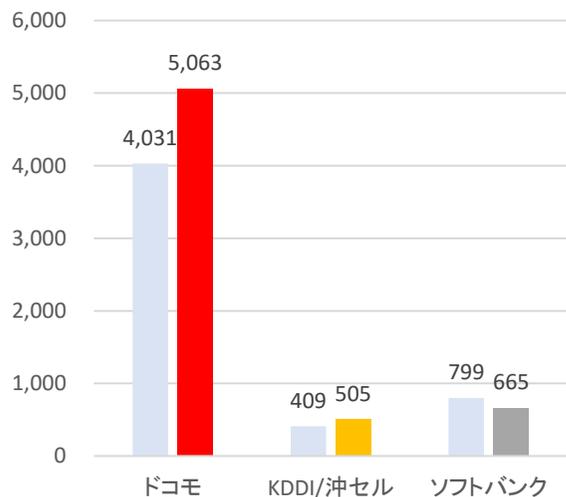
東北(4G)



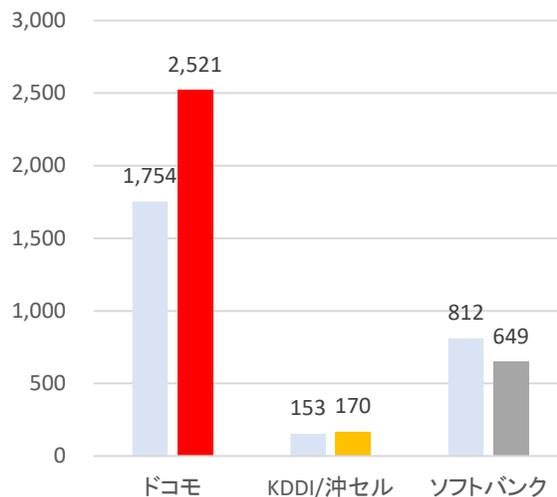
関東(4G)



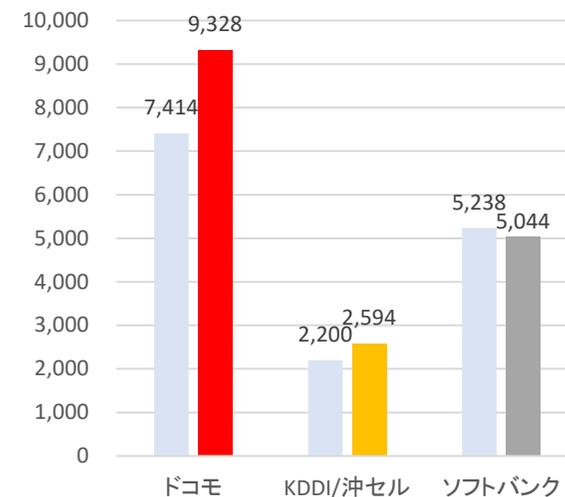
信越(4G)



北陸(4G)



東海(4G)

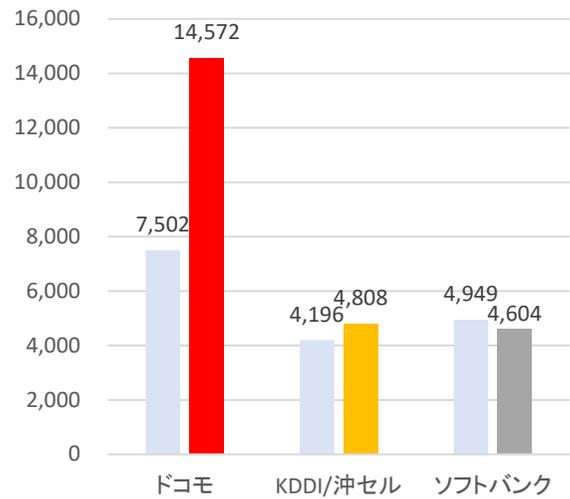


# 1.5GHz帯 調査結果(iv 通信量(4/4))

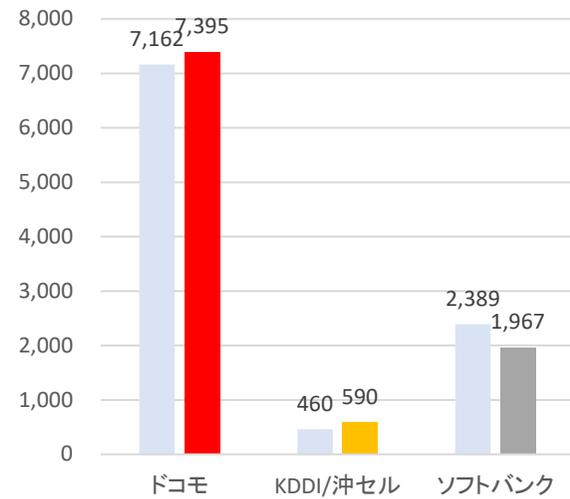
○月間総トラヒック(単位:TB)

■ 令和5年度ドコモ, ■ 令和5年度KDDI/沖セル, ■ 令和5年度ソフトバンク  
■ 令和4年度

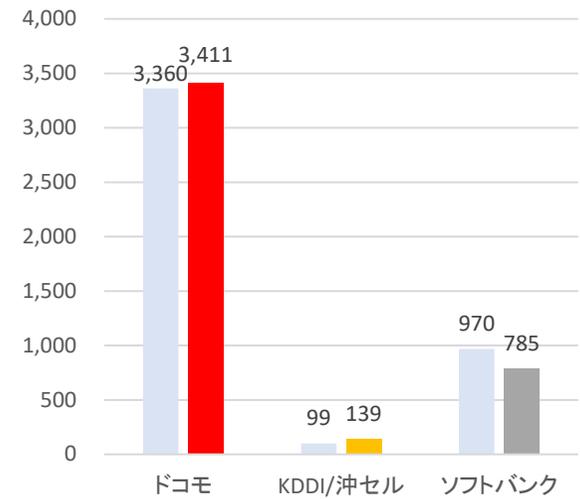
### 近畿(4G)



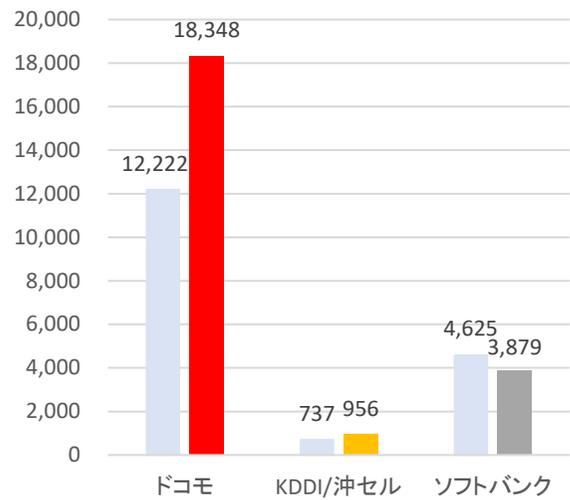
### 中国(4G)



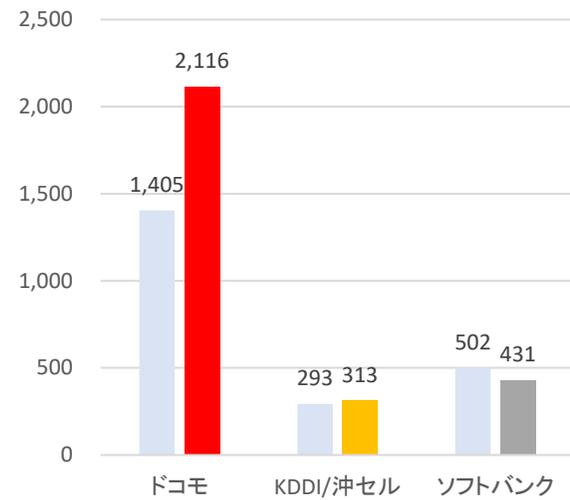
### 四国(4G)



### 九州(4G)



### 沖縄(4G)



# 1.5GHz帯 調査結果( v 技術導入状況(1/2) )

○総合通信局における各都道府県のCA、MIMO又はQAMの導入の有無

	ドコモ			KDDI/沖セル			ソフトバンク		
	CA	MIMO	QAM	CA	MIMO	QAM	CA	MIMO	QAM
北海道	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東北	○	○	○	○	○	○	○	○	○
関東	○	○	○	○	○	○	○	○	○
信越	○	○	○	○	○	○	○	○	○
北陸	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東海	○	○	○	○	○	○	○	○	○
近畿	○	○	○	○	○	○	○	○	○
中国	○	○	○	○	○	○	○	○	○
四国	○	○	○	○	○	○	○	○	○
九州	○	○	○	○	○	○	○	○	○
沖縄	○	○	○	○	○	○	○	○	○

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

# 1.5GHz帯 調査結果( v 技術導入状況 (2/2) )

## v 技術導入状況

■ +10%超え ■ ±10%以内 ■ -10%未満、-30%以上 ■ -30%未満

### ○前年度比較

		ドコモ(4G)								KDDI/沖縄セル(4G)						ソフトバンク(4G)								
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM		
全国	R6	29,989	31,031	0	0	0	29,987	30,015	9,525	11,118	0	0	0	0	6,619	10,006	10,929	10,339	0	0	0	0	10,917	10,924
	R5	29,839	30,978	0	0	0	29,817	29,876	9,148	11,111	0	0	0	0	6,299	9,733	10,659	10,164	0	0	0	0	10,692	10,372
	比率	0.50%	0.17%	-	-	-	0.57%	0.47%	4.12%	0.06%	-	-	-	-	5.08%	2.80%	2.53%	1.72%	-	-	-	-	2.10%	5.32%
北海道	R6	1,950	1,952	0	0	0	1,956	1,955	271	333	0	0	0	0	236	274	457	456	0	0	0	0	457	457
	R5	1,961	1,955	0	0	0	1,961	1,961	234	329	0	0	0	0	220	259	458	456	0	0	0	0	458	450
	比率	-0.56%	-0.15%	-	-	-	-0.25%	-0.31%	15.81%	1.22%	-	-	-	-	7.27%	5.79%	-0.22%	0.00%	-	-	-	-	-0.22%	1.56%
東北	R6	1,833	1,823	0	0	0	1,833	1,833	563	580	0	0	0	0	260	568	876	868	0	0	0	0	874	875
	R5	1,821	1,811	0	0	0	1,821	1,821	551	578	0	0	0	0	254	565	874	867	0	0	0	0	873	868
	比率	0.66%	0.66%	-	-	-	0.66%	0.66%	2.18%	0.35%	-	-	-	-	2.36%	0.53%	0.23%	0.12%	-	-	-	-	0.11%	0.81%
関東	R6	11,134	11,790	0	0	0	11,134	11,134	4,097	5,058	0	0	0	0	2,941	4,516	2,966	2,426	0	0	0	0	2,983	2,989
	R5	11,088	11,782	0	0	0	11,088	11,088	3,857	5,065	0	0	0	0	2,699	4,321	2,830	2,365	0	0	0	0	2,867	2,821
	比率	0.41%	0.07%	-	-	-	0.41%	0.41%	6.22%	-0.14%	-	-	-	-	8.97%	4.51%	4.81%	2.58%	-	-	-	-	4.05%	5.96%
信越	R6	1,221	1,466	0	0	0	1,221	1,221	227	246	0	0	0	0	182	230	276	276	0	0	0	0	276	276
	R5	1,213	1,480	0	0	0	1,213	1,213	223	246	0	0	0	0	178	226	277	277	0	0	0	0	277	216
	比率	0.66%	-0.95%	-	-	-	0.66%	0.66%	1.79%	0.00%	-	-	-	-	2.25%	1.77%	-0.36%	-0.36%	-	-	-	-	-0.36%	27.78%
北陸	R6	1,013	1,010	0	0	0	1,014	1,014	134	147	0	0	0	0	88	134	258	258	0	0	0	0	258	258
	R5	1,009	1,008	0	0	0	1,009	1,009	128	147	0	0	0	0	87	133	255	255	0	0	0	0	255	255
	比率	0.40%	0.20%	-	-	-	0.50%	0.50%	4.69%	0.00%	-	-	-	-	1.15%	0.75%	1.18%	1.18%	-	-	-	-	1.18%	1.18%
東海	R6	2,649	2,698	0	0	0	2,658	2,665	1,129	1,214	0	0	0	0	830	1,142	1,509	1,504	0	0	0	0	1,507	1,506
	R5	2,645	2,692	0	0	0	2,654	2,661	1,095	1,208	0	0	0	0	801	1,114	1,487	1,479	0	0	0	0	1,486	1,444
	比率	0.15%	0.22%	-	-	-	0.15%	0.15%	3.11%	0.50%	-	-	-	-	3.62%	2.51%	1.48%	1.69%	-	-	-	-	1.41%	4.29%
近畿	R6	3,950	4,033	0	0	0	3,951	3,951	2,013	2,241	0	0	0	0	1,424	2,038	2,189	2,155	0	0	0	0	2,165	2,166
	R5	3,925	4,024	0	0	0	3,927	3,927	2,004	2,241	0	0	0	0	1,405	2,027	2,089	2,079	0	0	0	0	2,088	2,089
	比率	0.64%	0.22%	-	-	-	0.61%	0.61%	0.45%	0.00%	-	-	-	-	1.35%	0.54%	4.79%	3.66%	-	-	-	-	3.69%	3.69%
中国	R6	1,580	1,599	0	0	0	1,580	1,581	358	439	0	0	0	0	177	360	828	828	0	0	0	0	827	827
	R5	1,547	1,583	0	0	0	1,562	1,562	350	439	0	0	0	0	177	357	823	821	0	0	0	0	822	802
	比率	2.13%	1.01%	-	-	-	1.15%	1.22%	2.29%	0.00%	-	-	-	-	0.00%	0.84%	0.61%	0.85%	-	-	-	-	0.61%	3.12%
四国	R6	1,147	1,147	0	0	0	1,131	1,152	145	169	0	0	0	0	54	152	370	370	0	0	0	0	370	370
	R5	1,143	1,143	0	0	0	1,124	1,147	141	168	0	0	0	0	54	150	370	370	0	0	0	0	370	365
	比率	0.35%	0.35%	-	-	-	0.62%	0.44%	2.84%	0.60%	-	-	-	-	0.00%	1.33%	0.00%	0.00%	-	-	-	-	0.00%	1.37%
九州	R6	3,137	3,136	0	0	0	3,134	3,134	478	581	0	0	0	0	317	482	1,108	1,106	0	0	0	0	1,108	1,108
	R5	3,114	3,124	0	0	0	3,086	3,114	456	581	0	0	0	0	315	472	1,104	1,103	0	0	0	0	1,104	982
	比率	0.74%	0.38%	-	-	-	1.56%	0.64%	4.82%	0.00%	-	-	-	-	0.63%	2.12%	0.36%	0.27%	-	-	-	-	0.36%	12.83%
沖縄	R6	375	377	0	0	0	375	375	110	110	0	0	0	0	110	110	92	92	0	0	0	0	92	92
	R5	373	376	0	0	0	372	373	109	109	0	0	0	0	109	109	92	92	0	0	0	0	92	80
	比率	0.54%	0.27%	-	-	-	0.81%	0.54%	0.92%	0.92%	-	-	-	-	0.92%	0.92%	0.00%	0.00%	-	-	-	-	0.00%	15.00%

(注)2MIMO, 4MIMO, 8MIMOの基地局数はMMIMOの基地局数を含まない

# 1.7GHz帯(1845～1880) 調査結果(概要)

認定の有効期間満了

	ドコモ (東名阪のみ)	ソフトバンク			平均値
	4G	4G	5G	4G+5G	
i 基地局の数(屋外)	18,323局 ※1[+14,848]	20,024局	17,063局	20,024局 [+13,636]	/
ii 人口カバー率	95.59%	92.76%	92.01%	92.76%	
iii 面積カバー率	35.75% ※2(-)	22.58%	21.97%	22.58% (-)	

※1 [△]は開設計画の最終年度の値との比較

※2 免許人間で利用可能地域が異なり比較できないため、全国の値について平均値を算出せず

## iv 通信量

	ドコモ(東名阪のみ)	ソフトバンク
全都道府県における毎日のトラヒックの有無	○	○

## v 技術導入状況

	ドコモ (東名阪のみ)	ソフトバンク
全都道府県においてCA、MIMO又はQAMのいずれかを導入しているか	○	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しているか	○	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しており、かつ一部の都道府県でSAを導入しているか	-	○
全都道府県においてCA、MIMO、QAM及びSAの全てを導入しているか	-	○

# 1.7GHz帯(1845～1880) 調査結果( i 基地局の数)

## i 基地局の数

通信規格	ドコモ(東名阪のみ)	ソフトバンク		
	4G	4G	5G	4G+5G
集計項目	※1			
全国	18,323局 ※2(-23) ※3[+14,848]	20,024局	17,063局	20,024局 (+2,240) [+13,636]
北海道	0局 (-) [-]	966局	826局	966局 (+190) [+666]
東北	0局 (-) [-]	1,362局	1,250局	1,362局 (+333) [+1,066]
関東	10,865局 (-29) [+8,718]	7,194局	6,197局	7,194局 (+269) [+4,445]
信越	0局 (-) [-]	551局	478局	551局 (+120) [+385]
北陸	0局 (-) [-]	444局	430局	444局 (+45) [+394]
東海	3,633局 (+3) [+3,416]	2,497局	2,011局	2,497局 (+147) [+1,627]
近畿	3,825局 (+3) [+2,714]	3,607局	3,128局	3,607局 (+483) [+2,425]
中国	0局 (-) [-]	1,155局	936局	1,155局 (+144) [+897]
四国	0局 (-) [-]	505局	404局	505局 (+115) [+365]
九州	0局 (-) [-]	1,476局	1,146局	1,476局 (+320) [+1,124]
沖縄	0局 (-) [-]	267局	257局	267局 (+74) [+242]

※1 基地局数は全て屋外 ※2 (○)は昨年度実績値との比較 ※3 [△]は開設計画の最終年度の値との比較

# 1.7GHz帯(1845~1880) 調査結果(ii 人口カバー率)

## ii 人口カバー率

通信規格	ドコモ(東名阪のみ)	ソフトバンク		
	4G	4G	5G	4G+5G
全国※1	95.59% ※2(-0.01)	92.76%	92.01%	92.76% (+1.32)
北海道	0.00% (-)	90.59%	89.81%	90.59% (+4.62)
東北	0.00% (-)	85.54%	84.67%	85.54% (+3.95)
関東	97.85% (-0.02)	97.96%	97.59%	97.96% (+0.12)
信越	0.01% (0)	87.93%	86.55%	87.93% (+2.75)
北陸	0.00% (-)	89.94%	89.84%	89.94% (+0.97)
東海	94.49% (0)	94.37%	93.45%	94.37% (+0.34)
近畿	91.50% (+0.03)	96.21%	95.64%	96.21% (+0.46)
中国	0.00% (-)	83.41%	82.06%	83.41% (+2.20)
四国	0.00% (-)	84.10%	82.07%	84.10% (+4.27)
九州	0.00% (-)	82.36%	80.98%	82.36% (+3.13)
沖縄	0.00% (-)	98.72%	98.69%	98.72% (+1.59)

※1 ドコモの全国は、関東、東海及び近畿総合通信局の管轄区域を分母として用いてカバー率を算出

※2 (○)は昨年度実績値との比較

# 1.7GHz帯(1845~1880) 調査結果(iii 面積カバー率)

## iii 面積カバー率

通信規格	ドコモ(東名阪のみ)	ソフトバンク			平均値
	4G(※1)	4G	5G	4G+5G	4G+5G
全国※1	35.75% ※2(0) ※3(-)	22.58%	21.97%	22.58% (+2.25) (-)	-
北海道	0.00% (-)	10.91%	10.51%	10.91% (+3.10)	-
東北	0.00% (-)	20.35%	20.14%	20.35% (+2.99)	-
関東	53.43% (-0.01) (104.34%)	48.99%	48.03%	48.99% (+0.95) (95.66%)	51.21%
信越	0.02% (0)	20.84%	20.05%	20.84% (+1.84)	-
北陸	0.00% (-)	24.23%	24.18%	24.23% (+0.90)	-
東海	27.99% (0) (95.07%)	30.88%	29.94%	30.88% (+0.82) (104.89%)	29.44%
近畿	19.97% (0) (76.63%)	32.14%	31.13%	32.14% (+1.14) (123.33%)	26.06%
中国	0.00% (-)	19.62%	18.93%	19.62% (+1.89)	-
四国	0.00% (-)	17.84%	16.54%	17.84% (+2.27)	-
九州	0.00% (-)	19.73%	19.05%	19.73% (+2.59)	-
沖縄	0.00% (-)	59.73%	59.56%	59.73% (+7.78)	-

※1 ドコモの全国は、関東、東海及び近畿総合通信局の管轄区域を分母として用いてカバー率を算出

※2 (○)は昨年度実績値との比較

※3 (○%)は平均値との比較 (ただし、全国の値については、免許人間で利用可能地域が異なり比較できないため、平均値を算出せず)

○総合通信局における各都道府県の毎日のトラフィックの有無

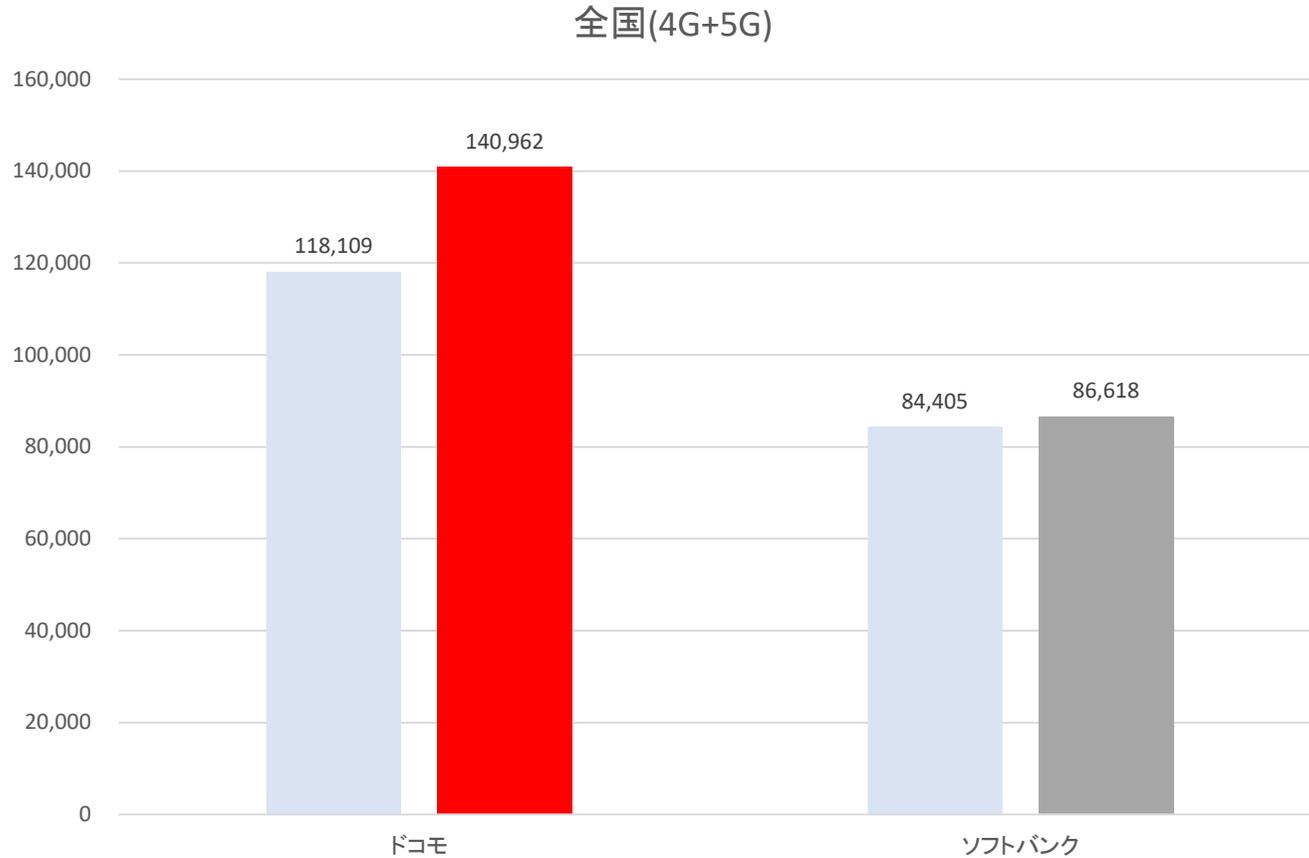
	ドコモ(東名阪のみ)	ソフトバンク
北海道	-	○
東北	-	○
関東	○	○
信越	-	○
北陸	-	○
東海	○	○
近畿	○	○
中国	-	○
四国	-	○
九州	-	○
沖縄	-	○

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

# 1.7GHz帯(1845~1880) 調査結果(iv 通信量(2/4))

○月間総トラヒック(単位:TB)

■ 令和5年度ドコモ, ■ 令和5年度ソフトバンク  
■ 令和4年度

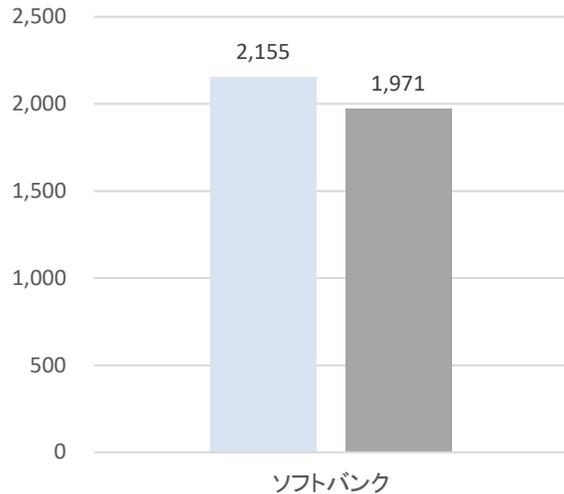


# 1.7GHz帯(1845~1880) 調査結果(iv) 通信量(3/4)

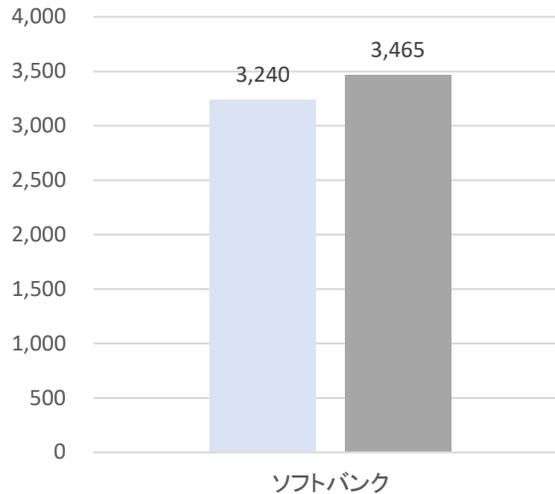
○月間総トラヒック(単位:TB)

■ 令和5年度ドコモ, ■ 令和5年度ソフトバンク  
■ 令和4年度

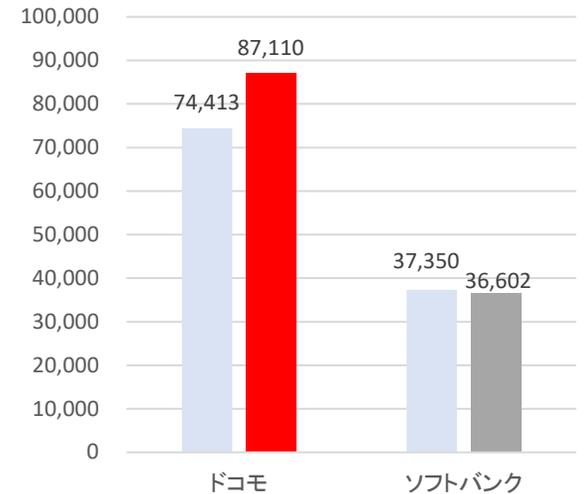
### 北海道(4G+5G)



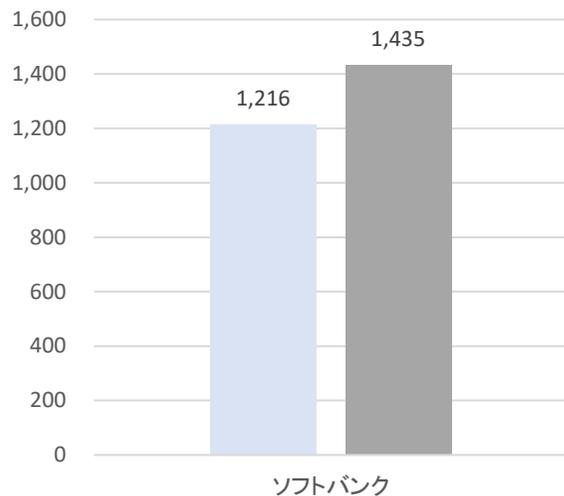
### 東北(4G+5G)



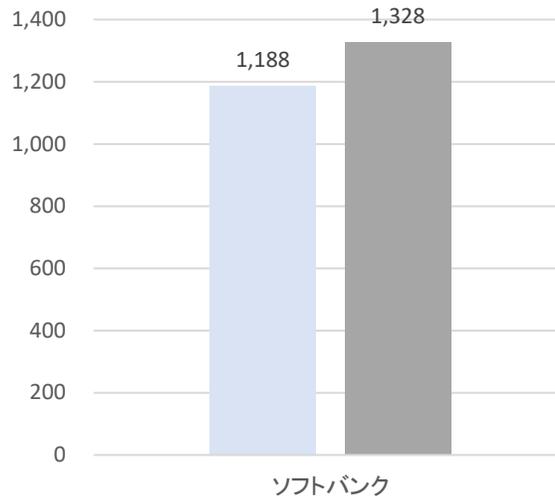
### 関東(4G+5G)



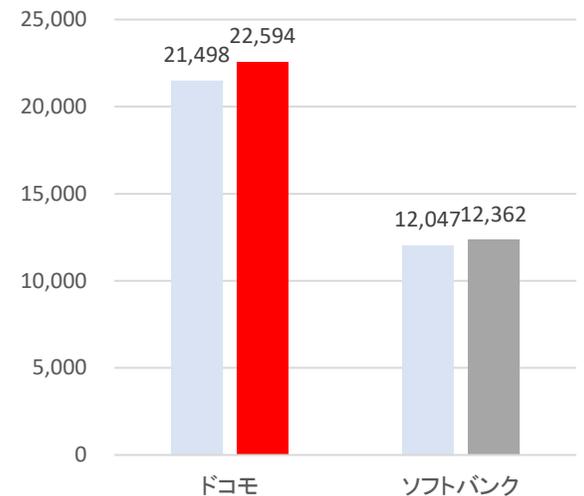
### 信越(4G+5G)



### 北陸(4G+5G)



### 東海(4G+5G)

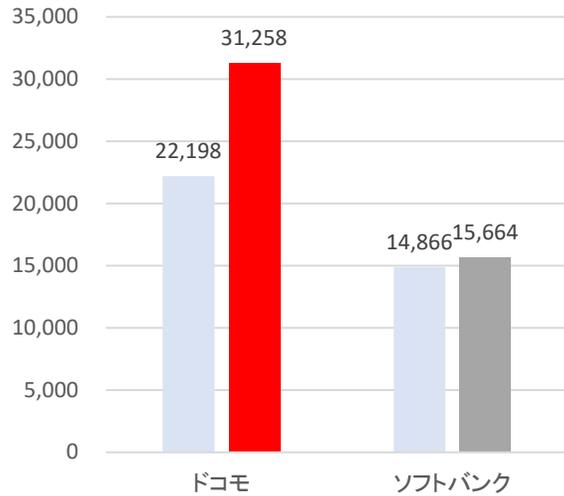


# 1.7GHz帯(1845~1880) 調査結果(iv 通信量(4/4))

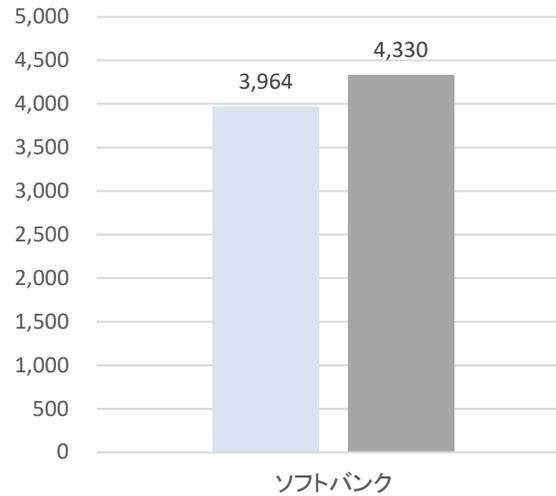
○月間総トラヒック(単位:TB)

■ 令和5年度ドコモ, ■ 令和5年度ソフトバンク  
■ 令和4年度

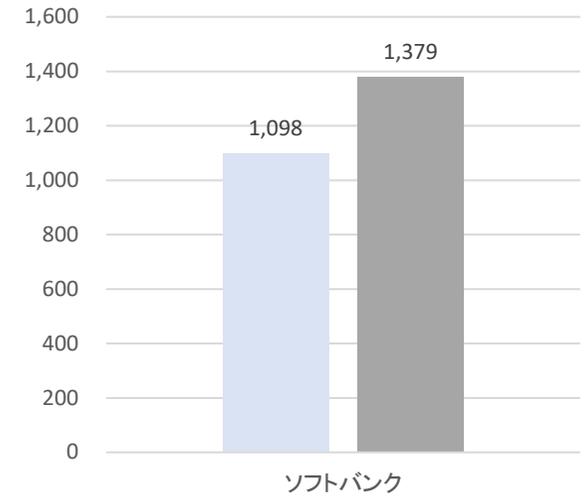
### 近畿(4G+5G)



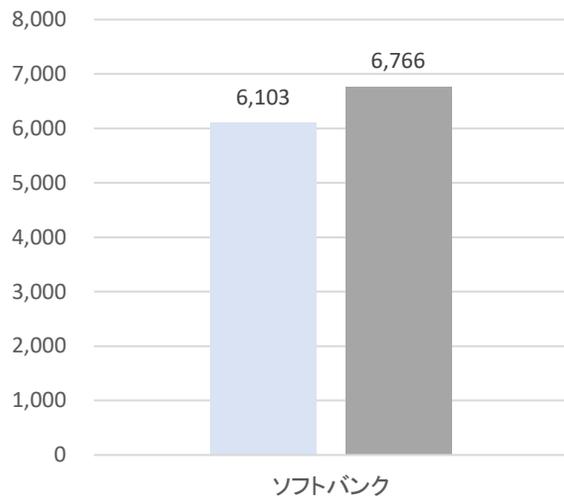
### 中国(4G+5G)



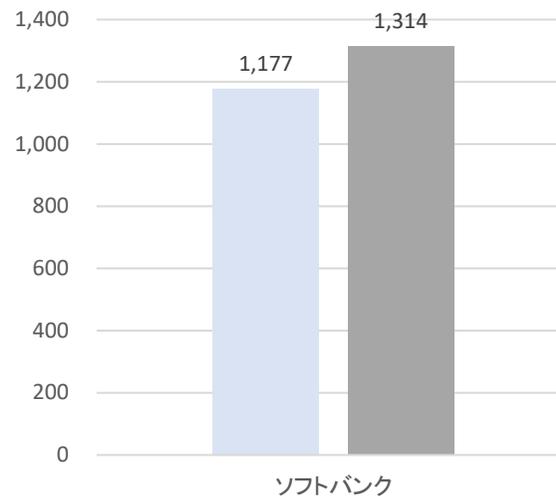
### 四国(4G+5G)



### 九州(4G+5G)



### 沖縄(4G+5G)



# 1.7GHz帯(1845～1880) 調査結果(v 技術導入状況(1/2))

○総合通信局における各都道府県のCA、MIMO、QAM又はSAの導入の有無

	ドコモ(東名阪のみ)			ソフトバンク			
	CA	MIMO	QAM	CA	MIMO	QAM	SA
北海道	-	-	-	○	○	○	○
東北	-	-	-	○	○	○	○
関東	○	○	○	○	○	○	○
信越	-	-	-	○	○	○	○
北陸	-	-	-	○	○	○	○
東海	○	○	○	○	○	○	○
近畿	○	○	○	○	○	○	○
中国	-	-	-	○	○	○	○
四国	-	-	-	○	○	○	○
九州	-	-	-	○	○	○	○
沖縄	-	-	-	○	○	○	○

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

# 1.7GHz帯(1845~1880) 調査結果( v 技術導入状況 (2/2) )

## v 技術導入状況

■ +10%超え ■ ±10%以内 ■ -10%未満、-30%以上 ■ -30%未満

○前年度比較

		ドコモ(4G) (東名阪のみ)							ソフトバンク(4G+5G)							
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA
全国	R6	20,112	20,970	242	0	0	20,130	20,131	22,380	21,354	1,533	0	0	22,079	22,093	17,478
	R5	20,034	20,943	246	0	0	20,056	20,057	19,335	18,936	1,489	0	0	19,459	19,456	-
	比率	0.39%	0.13%	-1.63%	-	-	0.37%	0.37%	15.75%	12.77%	2.96%	-	-	13.46%	13.55%	-
北海道	R6	0	0	0	0	0	0	0	990	991	12	0	0	990	990	839
	R5	0	0	0	0	0	0	0	783	796	12	0	0	795	796	-
	比率	-	-	-	-	-	-	-	26.44%	24.50%	0.00%	-	-	24.53%	24.37%	-
東北	R6	0	0	0	0	0	0	0	1,385	1,365	18	0	0	1,384	1,383	1,256
	R5	0	0	0	0	0	0	0	1,048	1,057	18	0	0	1,037	1,034	-
	比率	-	-	-	-	-	-	-	32.16%	29.14%	0.00%	-	-	33.46%	33.75%	-
関東	R6	11,790	12,514	131	0	0	11,790	11,790	8,626	7,886	631	0	0	8,611	8,614	6,392
	R5	11,734	12,498	135	0	0	11,734	11,734	8,043	7,519	617	0	0	8,185	8,187	-
	比率	0.48%	0.13%	-2.96%	-	-	0.48%	0.48%	7.25%	4.88%	2.27%	-	-	5.20%	5.22%	-
信越	R6	0	0	0	0	0	0	0	562	559	26	0	0	561	561	485
	R5	0	0	0	0	0	0	0	439	436	24	0	0	438	438	-
	比率	-	-	-	-	-	-	-	28.02%	28.21%	8.33%	-	-	28.08%	28.08%	-
北陸	R6	0	0	0	0	0	0	0	478	463	34	0	0	478	478	461
	R5	0	0	0	0	0	0	0	403	398	32	0	0	403	403	-
	比率	-	-	-	-	-	-	-	18.61%	16.33%	6.25%	-	-	18.61%	18.61%	-
東海	R6	3,961	4,040	62	0	0	3,976	3,977	2,623	2,593	187	0	0	2,594	2,600	2,042
	R5	3,970	4,046	62	0	0	3,984	3,985	2,453	2,415	187	0	0	2,415	2,420	-
	比率	-0.23%	-0.15%	0.00%	-	-	-0.20%	-0.20%	6.93%	7.37%	0.00%	-	-	7.41%	7.44%	-
近畿	R6	4,361	4,416	49	0	0	4,364	4,364	4,151	4,002	608	0	0	4,011	4,007	3,199
	R5	4,330	4,399	49	0	0	4,338	4,338	3,473	3,514	579	0	0	3,424	3,419	-
	比率	0.72%	0.39%	0.00%	-	-	0.60%	0.60%	19.52%	13.89%	5.01%	-	-	17.14%	17.20%	-
中国	R6	0	0	0	0	0	0	0	1,231	1,179	15	0	0	1,128	1,131	951
	R5	0	0	0	0	0	0	0	977	1,025	16	0	0	978	975	-
	比率	-	-	-	-	-	-	-	26.00%	15.02%	-6.25%	-	-	15.34%	16.00%	-
四国	R6	0	0	0	0	0	0	0	515	508	0	0	0	512	512	409
	R5	0	0	0	0	0	0	0	396	389	1	0	0	393	392	-
	比率	-	-	-	-	-	-	-	30.05%	30.59%	-100.00%	-	-	30.28%	30.61%	-
九州	R6	0	0	0	0	0	0	0	1,549	1,538	2	0	0	1,540	1,547	1,185
	R5	0	0	0	0	0	0	0	1,124	1,192	3	0	0	1,195	1,196	-
	比率	-	-	-	-	-	-	-	37.81%	29.03%	-33.33%	-	-	28.87%	29.35%	-
沖縄	R6	0	0	0	0	0	0	0	270	270	0	0	0	270	270	259
	R5	0	0	0	0	0	0	0	196	195	0	0	0	196	196	-
	比率	-	-	-	-	-	-	-	37.76%	38.46%	-	-	-	37.76%	37.76%	-

(注)2MIMO, 4MIMO, 8MIMOの基地局数はMMIMOの基地局数を含まない

# 2GHz帯 調査結果(概要)

## 開設計画の認定に係らないもの

	ドコモ					KDDI/沖セル	ソフトバンク				3G 平均値※3	4G+5G 平均値
	3G	4G	5G	3G、4G、5G (2145-2150MHz※1)	4G+5G	4G	3G	4G	5G	4G+5G		
i 基地局の数(屋外)	32,438局	52,573局	134局	36,532局	52,707局	40,338局	63,584局	39,862局	3局	39,862局		
ii 人口カバー率	86.94%	98.44%	0.67%	90.21%	98.44%	95.63%	99.13%	96.44%	0.00%	96.44%		
iii 面積カバー率	24.73%	36.13%	0.24%	27.48% ※2(78.87%)	36.13% (120.07%)	25.12% (83.48%)	42.20% (121.13%)	29.02%	0.00%	29.02% (96.44%)	34.84%	30.09%

※1 3G停波に伴いマイグレーションを行なう周波数

※2 (○%)は平均値との比較

※3 ドコモについては2145-2150MHzを用いて平均値を算出

## iv 通信量

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク
全都道府県における毎日のトラヒックの有無	○	○	○

## v 技術導入状況

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク
全都道府県においてCA、MIMO又はQAMのいずれかを導入しているか	○	○	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しているか	○	○	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しており、かつ一部の都道府県でSAを導入しているか	×	-	○
全都道府県においてCA、MIMO、QAM及びSAの全てを導入しているか	×	-	×

# 2GHz帯 調査結果( i 基地局の数)

## i 基地局の数

通信規格	ドコモ				KDDI/沖セル	ソフトバンク				周波数	
	3G	4G	5G	4G+5G	4G	3G	4G	5G	4G+5G	2145-2150MHz※4	
集計項目	※1										通信規格
集計項目	※1										集計項目
全国	32,438局	52,573局	134局	52,707局 ※2(+234)	40,338局 ※3(-322)	63,584局 ※3(-487)	39,862局	3局	39,862局 ※2(+1,685)	全国	36,532局 ※5(+2,902)
北海道	1,985局	3,106局	19局	3,125局 (+32)	1,417局 (+2)	3,191局 (-79)	1,605局	0局	1,605局 (+98)	北海道	2,008局 (+27)
東北	829局	4,682局	2局	4,684局 (+17)	2,581局 (+7)	5,003局 (-74)	2,304局	1局	2,304局 (+61)	東北	1,351局 (+521)
関東	10,374局	15,292局	38局	15,330局 (+22)	14,622局 (-319)	15,486局 (-105)	11,739局	0局	11,739局 (+288)	関東	10,428局 (-493)
信越	1,223局	2,578局	5局	2,583局 (+6)	1,116局 (0)	3,093局 (-4)	1,416局	0局	1,416局 (+115)	信越	1,228局 (+4)
北陸	723局	1,810局	14局	1,824局 (+9)	965局 (-2)	2,185局 (-35)	1,168局	0局	1,168局 (+37)	北陸	1,605局 (+872)
東海	4,462局	6,453局	2局	6,455局 (+17)	5,254局 (-13)	8,413局 (-17)	5,841局	0局	5,841局 (+170)	東海	4,470局 (-51)
近畿	6,034局	6,868局	1局	6,869局 (+35)	6,937局 (-5)	10,245局 (-38)	7,628局	0局	7,628局 (+191)	近畿	6,602局 (+523)
中国	2,536局	3,117局	22局	3,139局 (+43)	1,948局 (+4)	5,654局 (-21)	2,418局	0局	2,418局 (+215)	中国	2,945局 (+409)
四国	1,120局	2,207局	14局	2,221局 (+23)	1,206局 (+1)	2,483局 (-27)	1,162局	0局	1,162局 (+103)	四国	1,492局 (+370)
九州	2,746局	5,825局	15局	5,840局 (+25)	3,732局 (+1)	7,273局 (-80)	4,207局	2局	4,207局 (+388)	九州	3,950局 (+730)
沖縄	406局	635局	2局	637局 (+5)	560局 (+2)	558局 (-7)	374局	0局	374局 (+19)	沖縄	453局 (-10)

※1 基地局数は全て屋外

※2 (○)は昨年度の4G実績値との比較

※3 (○)は昨年度の実績値との比較

※4 3G停波に伴いマイグレーションを行なう周波数

※5 (○)は昨年度の3G実績値との比較

# 2GHz帯 調査結果(ii 人口カバー率)

## ii 人口カバー率

通信規格	ドコモ				KDDI/沖縄セル	ソフトバンク				ドコモ
	3G	4G	5G	4G+5G	4G	3G	4G	5G	4G+5G	2145-2150MHz※3
通信規格	3G、4G、5G									
全国	86.94%	98.44%	0.67%	98.44% ※1(-0.01)	95.63% ※2(+0.01)	99.13% ※2(-0.01)	96.44%	0.00%	96.44% ※1(+0.55)	90.21% ※4(+2.67)
北海道	96.46%	98.83%	3.04%	98.83% (+0.01)	92.45% (+0.09)	99.20% (-0.02)	92.06%	0.00%	92.06% (+0.68)	96.75% (+0.28)
東北	49.51%	95.89%	0.04%	95.89% (0)	90.59% (+0.02)	97.06% (-0.02)	90.98%	0.00%	90.98% (+1.13)	64.05% (+14.04)
関東	91.17%	99.62%	0.90%	99.62% (0)	98.57% (+0.01)	99.85% (-0.01)	99.09%	0.00%	99.09% (+0.22)	91.37% (+0.15)
信越	78.94%	97.86%	0.61%	97.86% (+0.01)	91.91% (+0.13)	98.46% (-0.05)	92.74%	0.00%	92.74% (+1.17)	78.99% (+0.05)
北陸	86.56%	97.42%	1.60%	97.42% (-0.07)	93.03% (0)	99.24% (-0.01)	95.94%	0.00%	95.94% (+0.56)	96.18% (+9.36)
東海	94.11%	99.30%	0.15%	99.30% (-0.55)	96.78% (0)	99.72% (-0.01)	98.50%	0.00%	98.50% (+0.29)	94.13% (-0.24)
近畿	96.06%	98.91%	0.00%	98.91% (0)	97.81% (0)	99.44% (0)	98.36%	0.00%	98.36% (+0.21)	97.57% (+1.66)
中国	91.23%	95.35%	0.83%	95.35% (+0.04)	88.63% (-0.03)	98.28% (-0.02)	88.88%	0.00%	88.88% (+1.42)	93.80% (+2.57)
四国	89.84%	97.95%	0.96%	97.95% (-0.03)	91.14% (0)	98.01% (-0.04)	90.51%	0.00%	90.51% (+1.09)	93.07% (+2.92)
九州	69.92%	96.39%	0.61%	96.39% (-0.03)	91.98% (-0.04)	97.74% (-0.02)	94.42%	0.00%	94.42% (+1.21)	84.11% (+9.32)
沖縄	87.49%	99.28%	0.97%	99.28% (-0.02)	98.86% (0)	99.60% (0)	97.69%	0.00%	97.69% (+0.53)	91.45% (+0.87)

※1 (○)は昨年度の4G実績値との比較  
 ※2 (○)は昨年度の実績値との比較  
 ※3 3G停波に伴いマイグレーションを行なう周波数  
 ※4 (○)は昨年度の3G実績値との比較

# 2GHz帯 調査結果( iii 面積カバー率)

## iii 面積カバー率

通信規格	ドコモ				KDDI/沖セル	ソフトバンク				平均値		ドコモ	
	3G	4G	5G	4G+5G	4G	3G	4G	5G	4G+5G	3G※4	4G+5G	周波数	
												2145-2150MHz※5	
												3G、4G、5G	
全国	24.73%	36.13%	0.24%	36.13% ※1 (0) ※2 (120.07%)	25.12% ※3 (-0.13) (83.48%)	42.20% ※3 (-0.15) (121.13%)	29.02%	0.00%	29.02% ※1 (+2.47) ※2 (96.44%)	34.84%	30.09%	全国	27.48% ※6 (+2.39) (78.87%)
北海道	19.49%	24.48%	0.18%	24.48% (+0.06) (155.43%)	11.18% (+0.04) (70.98%)	26.06% (-0.07) (114.30%)	11.59%	0.00%	11.59% (+1.53) (73.59%)	22.80%	15.75%	北海道	19.54% (+0.06) (85.70%)
東北	10.21%	28.95%	0.01%	28.95% (-0.01) (112.91%)	22.85% (-0.01) (89.12%)	35.43% (-0.19) (144.49%)	25.12%	0.00%	25.12% (+2.11) (97.97%)	24.52%	25.64%	東北	13.61% (+3.38) (55.51%)
関東	47.11%	62.98%	0.89%	62.98% (+0.05) (110.70%)	51.35% (+0.04) (90.26%)	66.78% (-0.16) (116.87%)	56.33%	0.00%	56.33% (+2.72) (99.02%)	57.14%	56.89%	関東	47.50% (+0.38) (83.13%)
信越	21.77%	35.19%	0.10%	35.19% (+0.03) (124.35%)	24.58% (+0.01) (86.86%)	37.51% (-0.33) (126.51%)	25.12%	0.00%	25.12% (+2.27) (88.76%)	29.65%	28.30%	信越	21.79% (+0.02) (73.49%)
北陸	25.53%	35.61%	0.36%	35.61% (-0.16) (116.64%)	24.31% (+0.02) (79.63%)	44.76% (-0.09) (113.84%)	31.67%	0.00%	31.67% (+1.95) (103.73%)	39.32%	30.53%	北陸	33.88% (+8.05) (86.16%)
東海	32.67%	51.34%	0.07%	51.34% (0) (119.87%)	34.15% (+0.05) (79.73%)	55.01% (-0.22) (125.42%)	43.00%	0.00%	43.00% (+2.92) (100.40%)	43.86%	42.83%	東海	32.70% (-0.11) (74.56%)
近畿	34.96%	40.72%	0.00%	40.72% (+0.02) (107.36%)	32.89% (-1.77) (86.71%)	50.15% (-0.12) (115.21%)	40.18%	0.00%	40.18% (+2.03) (105.93%)	43.53%	37.93%	近畿	36.90% (+2.02) (84.77%)
中国	30.01%	37.03%	0.45%	37.03% (+0.05) (133.44%)	21.13% (-0.01) (76.14%)	51.71% (-0.11) (119.20%)	25.08%	0.00%	25.08% (+3.17) (90.38%)	43.38%	27.75%	中国	35.04% (+5.04) (80.77%)
四国	31.82%	45.65%	0.36%	45.65% (-0.23) (152.17%)	20.52% (-0.08) (68.40%)	40.05% (-0.22) (104.32%)	23.83%	0.00%	23.83% (+2.02) (79.43%)	38.39%	30.00%	四国	36.72% (+4.63) (95.65%)
九州	21.99%	38.17%	0.31%	38.17% (-0.09) (108.50%)	29.17% (-0.09) (82.92%)	47.59% (-0.13) (120.79%)	38.20%	0.00%	38.20% (+4.66) (108.58%)	39.40%	35.18%	九州	31.20% (+6.43) (79.19%)
沖縄	41.77%	52.58%	0.25%	52.58% (-0.08) (94.47%)	56.72% (0) (101.90%)	69.68% (-0.07) (120.22%)	57.67%	0.00%	57.67% (+4.04) (103.61%)	57.96%	55.66%	沖縄	46.24% (+1.30) (79.78%)

※1 (○)は昨年度の4G実績値との比較 ※2 (○)は平均値との比較 ※3 (○)は昨年度の実績値との比較 ※4 ドコモについては2145-2150MHzを用いて平均値を算出

※5 3G停波に伴いマイグレーションを行なう周波数 ※6 (○)は昨年度の3G実績値との比較

○総合通信局における各都道府県の毎日のトラヒックの有無

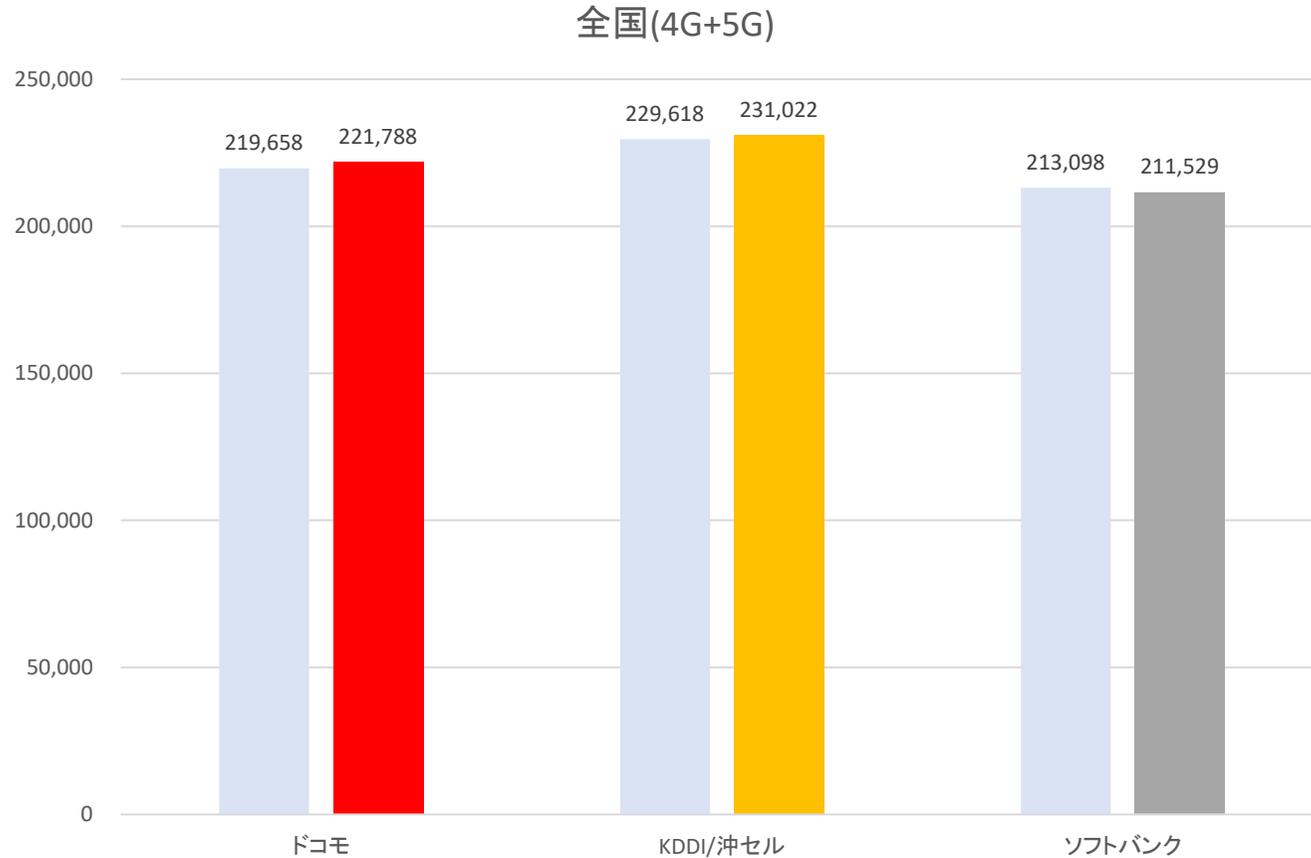
	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク
北海道	○	○	○
東北	○	○	○
関東	○	○	○
信越	○	○	○
北陸	○	○	○
東海	○	○	○
近畿	○	○	○
中国	○	○	○
四国	○	○	○
九州	○	○	○
沖縄	○	○	○

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

# 2GHz帯 調査結果(iv 通信量(2/4))

○月間総トラヒック(単位:TB)

■ 令和5年度ドコモ, ■ 令和5年度KDDI/沖縄セル, ■ 令和5年度ソフトバンク  
■ 令和4年度

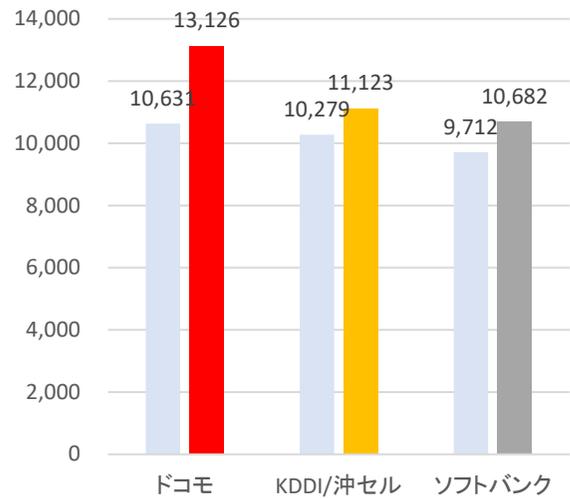


# 2GHz帯 調査結果(iv 通信量(3/4))

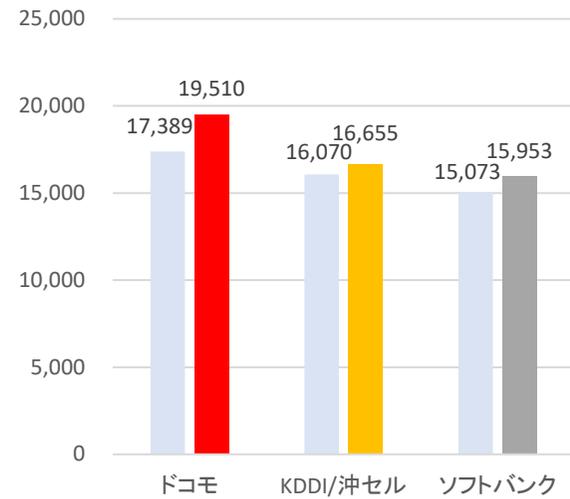
○月間総トラヒック(単位:TB)

■ 令和5年度ドコモ, ■ 令和5年度KDDI/沖セル, ■ 令和5年度ソフトバンク  
■ 令和4年度

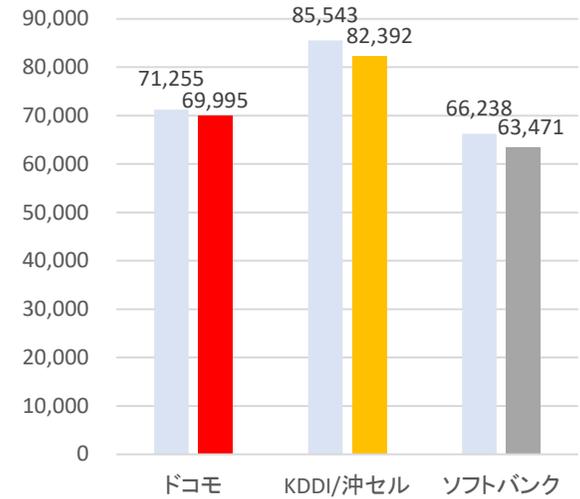
### 北海道(4G+5G)



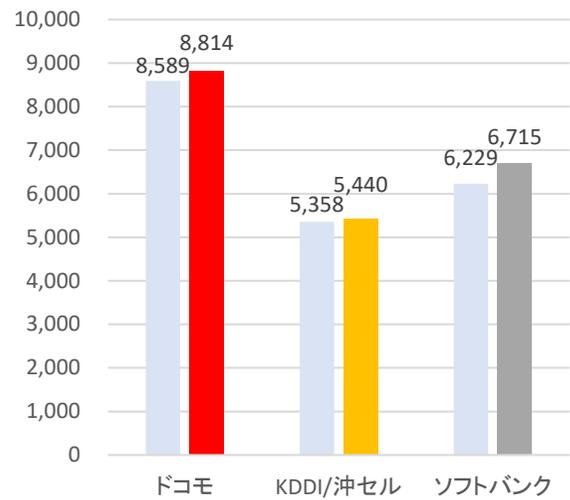
### 東北(4G+5G)



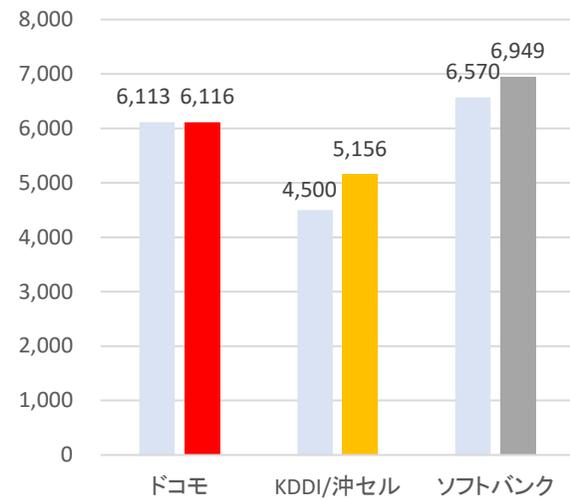
### 関東(4G+5G)



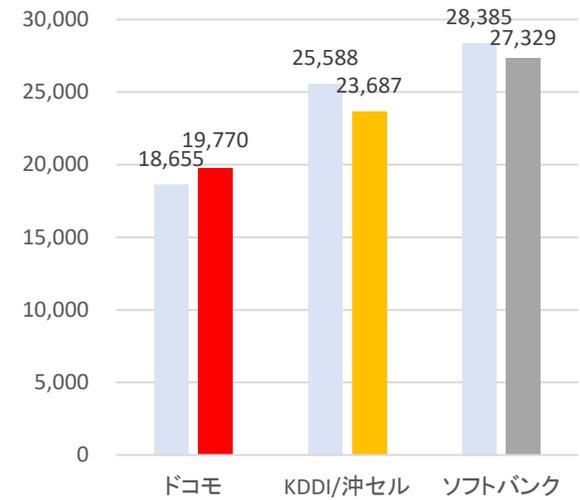
### 信越(4G+5G)



### 北陸(4G+5G)



### 東海(4G+5G)

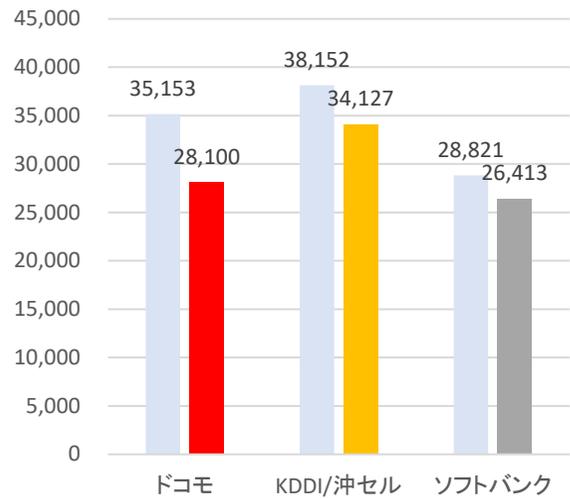


# 2GHz帯 調査結果(iv 通信量(4/4))

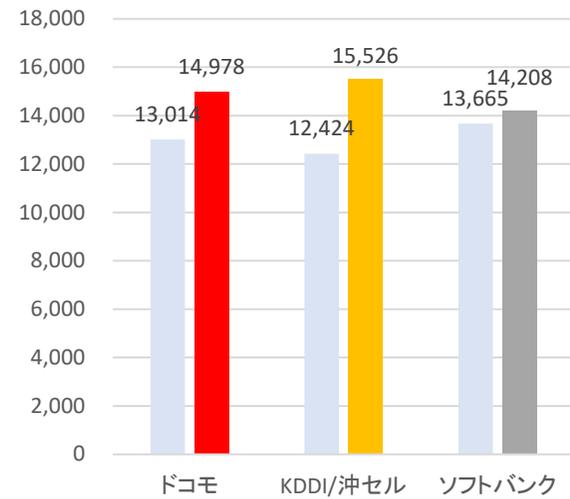
○月間総トラヒック(単位:TB)

■ 令和5年度ドコモ, ■ 令和5年度KDDI/沖セル, ■ 令和5年度ソフトバンク  
■ 令和4年度

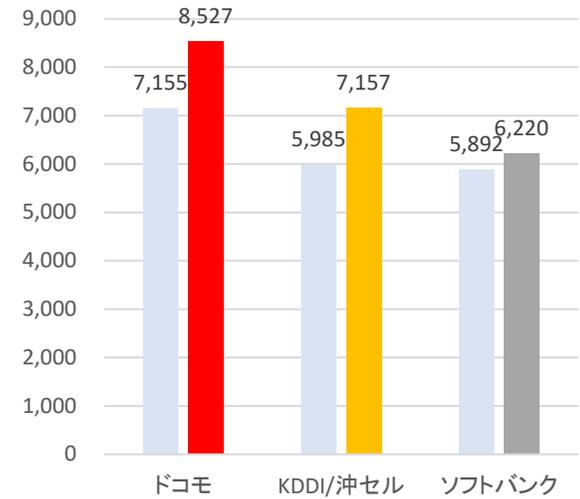
### 近畿(4G+5G)



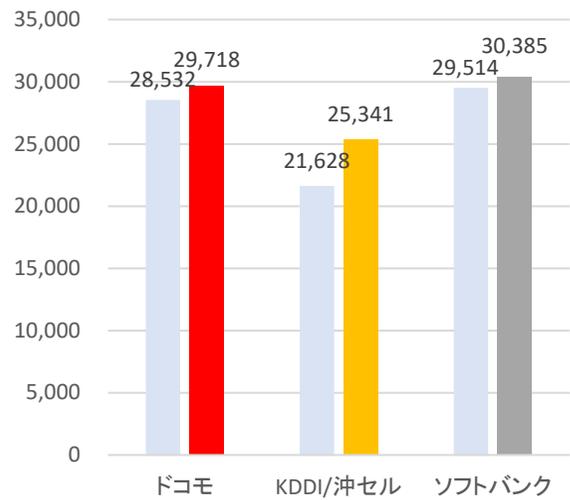
### 中国(4G+5G)



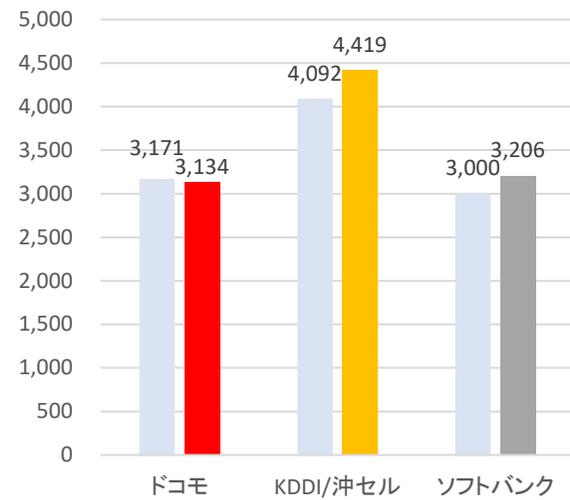
### 四国(4G+5G)



### 九州(4G+5G)



### 沖縄(4G+5G)



# 2GHz帯 調査結果( v 技術導入状況(1/2) )

○総合通信局における各都道府県のCA、MIMO、QAM又はSAの導入の有無

	ドコモ				KDDI/沖セル			ソフトバンク			
	CA	MIMO	QAM	SA	CA	MIMO	QAM	CA	MIMO	QAM	SA
北海道	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×
東北	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	△
関東	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×
信越	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×
北陸	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×
東海	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×
近畿	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×
中国	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×
四国	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×
九州	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	△
沖縄	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

# 2GHz帯 調査結果( v 技術導入状況 (2/2) )

## v 技術導入状況

■ +10%超え ■ ±10%以内 ■ -10%未満、-30%以上 ■ -30%未満

### ○前年度比較

		ドコモ(4G+5G)							KDDI/沖セル(4G)							ソフトバンク(4G+5G)								
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA
全国	R6	46,432	58,718	6	0	0	45,217	45,136	0	42,113	42,556	204	0	0	23,944	42,227	46,392	41,386	0	0	0	46,328	45,844	3
	R5	47,421	58,484	6	0	0	44,575	44,570	-	41,544	42,784	205	0	0	22,633	41,600	43,655	40,655	0	0	0	44,374	42,827	-
	比率	-2.09%	0.40%	0.00%	-	-	1.44%	1.27%	-	1.37%	-0.53%	-0.49%	-	-	5.79%	1.51%	6.27%	1.80%	-	-	-	4.40%	7.04%	-
北海道	R6	3,009	3,560	0	0	0	2,886	2,886	0	1,616	1,535	1	0	0	991	1,615	1,669	1,583	0	0	0	1,719	1,719	0
	R5	3,006	3,539	0	0	0	2,810	2,810	-	1,523	1,546	1	0	0	960	1,611	1,623	1,523	0	0	0	1,623	1,604	-
	比率	0.10%	0.59%	-	-	-	2.70%	2.70%	-	6.11%	-0.71%	0.00%	-	-	3.23%	0.25%	2.83%	3.94%	-	-	-	5.91%	7.17%	-
東北	R6	3,939	4,881	0	0	0	3,260	3,260	0	2,774	2,733	1	0	0	1,952	2,746	2,463	2,377	0	0	0	2,478	2,509	1
	R5	3,929	4,964	0	0	0	3,205	3,205	-	2,736	2,728	1	0	0	1,888	2,719	2,383	2,356	0	0	0	2,404	2,408	-
	比率	0.25%	-1.67%	-	-	-	1.72%	1.72%	-	1.39%	0.18%	0.00%	-	-	3.39%	0.99%	3.36%	0.89%	-	-	-	3.08%	4.19%	-
関東	R6	15,234	18,985	3	0	0	15,039	15,039	0	15,056	15,625	104	0	0	8,746	15,244	15,295	12,628	0	0	0	15,264	14,745	0
	R5	15,156	18,904	5	0	0	14,901	14,901	-	14,914	15,814	102	0	0	7,967	14,845	14,242	12,440	0	0	0	14,845	14,066	-
	比率	0.51%	0.43%	-40.00%	-	-	0.93%	0.93%	-	0.95%	-1.20%	1.96%	-	-	9.78%	2.69%	7.39%	1.51%	-	-	-	2.82%	4.83%	-
信越	R6	1,906	2,693	0	0	0	1,861	1,861	0	1,158	1,162	0	0	0	408	1,168	1,662	1,458	0	0	0	1,655	1,663	0
	R5	1,893	2,718	0	0	0	1,846	1,846	-	1,151	1,162	0	0	0	372	1,160	1,525	1,423	0	0	0	1,512	1,400	-
	比率	0.69%	-0.92%	-	-	-	0.81%	0.81%	-	0.61%	0.00%	-	-	-	9.68%	0.69%	8.98%	2.46%	-	-	-	9.46%	18.79%	-
北陸	R6	1,521	1,891	0	0	0	1,527	1,527	0	1,028	1,022	0	0	0	651	1,029	1,268	1,193	0	0	0	1,275	1,277	0
	R5	1,509	1,877	0	0	0	1,499	1,499	-	1,010	1,022	0	0	0	625	1,021	1,214	1,175	0	0	0	1,214	1,208	-
	比率	0.80%	0.75%	-	-	-	1.87%	1.87%	-	1.78%	0.00%	-	-	-	4.16%	0.78%	4.45%	1.53%	-	-	-	5.02%	5.71%	-
東海	R6	5,015	7,171	1	0	0	5,256	5,540	0	5,384	5,481	11	0	0	2,098	5,502	6,353	5,999	0	0	0	6,386	6,384	0
	R5	5,012	7,161	1	0	0	5,241	5,525	-	5,332	5,489	10	0	0	1,896	5,435	6,222	5,913	0	0	0	6,213	5,979	-
	比率	0.06%	0.14%	0.00%	-	-	0.29%	0.27%	-	0.98%	-0.15%	10.00%	-	-	10.65%	1.23%	2.11%	1.45%	-	-	-	2.78%	6.77%	-
近畿	R6	5,850	7,377	2	0	0	5,129	5,129	0	7,374	7,268	26	0	0	4,152	7,210	8,828	8,149	0	0	0	8,798	8,701	0
	R5	7,058	7,294	0	0	0	4,887	4,887	-	7,374	7,309	28	0	0	3,978	7,147	8,434	8,069	0	0	0	8,552	8,431	-
	比率	-17.12%	1.14%	-	-	-	4.95%	4.95%	-	0.00%	-0.56%	-7.14%	-	-	4.37%	0.88%	4.67%	0.99%	-	-	-	2.88%	3.20%	-
中国	R6	2,685	3,233	0	0	0	2,681	2,682	0	1,987	1,987	25	0	0	1,495	1,975	2,652	2,377	0	0	0	2,547	2,580	0
	R5	2,502	3,185	0	0	0	2,647	2,647	-	1,972	1,985	27	0	0	1,496	1,971	2,325	2,273	0	0	0	2,327	2,220	-
	比率	7.31%	1.51%	-	-	-	1.28%	1.32%	-	0.76%	0.10%	-7.41%	-	-	-0.07%	0.20%	14.06%	4.58%	-	-	-	9.45%	16.22%	-
四国	R6	1,691	2,333	0	0	0	1,515	1,647	0	1,238	1,247	11	0	0	736	1,265	1,213	1,134	0	0	0	1,218	1,241	0
	R5	1,653	2,315	0	0	0	1,476	1,596	-	1,216	1,246	11	0	0	740	1,262	1,116	1,094	0	0	0	1,116	1,121	-
	比率	2.30%	0.78%	-	-	-	2.64%	3.20%	-	1.81%	0.08%	0.00%	-	-	-0.54%	0.24%	8.69%	3.66%	-	-	-	9.14%	10.70%	-
九州	R6	5,035	5,926	0	0	0	5,482	5,023	0	3,862	3,860	24	0	0	2,124	3,837	4,562	4,072	0	0	0	4,562	4,592	2
	R5	5,152	5,868	0	0	0	5,482	5,106	-	3,681	3,848	24	0	0	2,120	3,794	4,164	3,993	0	0	0	4,162	4,005	-
	比率	-2.27%	0.99%	-	-	-	0.00%	-1.63%	-	4.92%	0.31%	0.00%	-	-	0.19%	1.13%	9.56%	1.98%	-	-	-	9.61%	14.66%	-
沖縄	R6	547	668	0	0	0	581	542	0	636	636	1	0	0	591	636	427	416	0	0	0	426	433	0
	R5	551	659	0	0	0	581	548	-	635	635	1	0	0	591	635	407	396	0	0	0	406	385	-
	比率	-0.73%	1.37%	-	-	-	0.00%	-1.09%	-	0.16%	0.16%	0.00%	-	-	0.00%	0.16%	4.91%	5.05%	-	-	-	4.93%	12.47%	-

(注)2MIMO, 4MIMO, 8MIMOの基地局数はMMIMOの基地局数を含まない

## i 移行する周波数及び移行先通信規格

ソフトバンク	
周波数	2165MHz~2170MHz
移行先通信規格	4G

## ii 移行に係る計画

ソフトバンク
<p>■移行先について</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・3Gサービス終了後、使用していた5MHz幅×2を、同帯域で既にLTEサービスを行っている15MHz幅×2に加え、計20MHz幅×2のLTEサービスへ順次展開する予定。</li></ul>
<p>■移行作業の実施方法等について</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・基本的にリモートによる設定変更で対応予定。ただし、場合によっては現地作業が発生する可能性あり。</li></ul>
<p>■移行計画の目標:2028年度までに、人口カバー率95%以上</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・令和10年度(2028年度)までの5か年で、38,000局(全国人口カバー95%以上)の20MHz幅のLTEサービスへ順次展開する予定。</li></ul>

iii 基地局の数（移行先通信規格の基地局開設数についての計画）

ソフトバンク					
区域	令和6年度末 (2024年度末)	令和7年度末 (2025年度末)	令和8年度末 (2026年度末)	令和9年度末 (2027年度末)	令和10年度末 (2028年度末)
全国	【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】				38,000局
北海道					1,523局
東北					2,200局
関東					11,207局
信越					1,350局
北陸					1,116局
東海					5,542局
近畿					7,271局
中国					2,308局
四国					1,110局
九州					4,016局
沖縄					357局

iv 人口カバー率(移行先通信規格の人口カバー率についての計画)

ソフトバンク					
区域	令和6年度末 (2024年度末)	令和7年度末 (2025年度末)	令和8年度末 (2026年度末)	令和9年度末 (2027年度末)	令和10年度末 (2028年度末)
全国	【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】				95.03% [+45.03]
北海道					91.07% [+41.07]
東北					88.82% [+38.82]
関東					98.36% [+48.36]
信越					90.05% [+40.05]
北陸					93.33% [+43.33]
東海					97.12% [+47.12]
近畿					97.12% [+47.12]
中国					87.23% [+37.23]
四国					88.70% [+38.70]
九州					91.81% [+41.81]
沖縄					94.58% [+44.58]

※[○]は最も低い人口カバー率の評価基準(50%)との比較

# 2GHz帯 調査結果(3G移行計画(4/4))

## v 面積カバー率（移行先通信規格の面積カバー率についての計画）

ソフトバンク					
区域	令和6年度末 (2024年度末)	令和7年度末 (2025年度末)	令和8年度末 (2026年度末)	令和9年度末 (2027年度末)	令和10年度末 (2028年度末)
全国	【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】				27.69%
北海道					11.10%
東北					24.22%
関東					54.82%
信越					24.01%
北陸					29.46%
東海					40.58%
近畿					37.75%
中国					23.92%
四国					22.77%
九州					35.98%
沖縄					54.29%

# 3.5GHz帯 調査結果(概要)

認定の有効期間満了

	ドコモ			KDDI/沖セル			ソフトバンク			4G+5G 平均値
	4G	5G	4G+5G	4G	5G	4G+5G	4G	5G	4G+5G	
i 基地局の数(屋外)	25,744局	345局	26,089局 ※1[+8,503]	8,808局	15,482局	24,290局 [+7,317]	28,898局	3,069局	31,967局 [+8,936]	
ii 人口カバー率	79.33%	2.02%	79.55%	64.73%	73.59%	82.02%	62.98%	13.70%	72.16%	
iii 面積カバー率	11.56%	0.35%	11.66% ※2(93.28%)	10.18%	10.97%	15.84% (126.72%)	5.82%	5.26%	9.99% (79.92%)	12.50%

※1 [△]は開設計画の最終年度の値との比較

※2 (○%)は平均値との比較

## iv 通信量

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク
全都道府県における毎日のトラヒックの有無	○	○	○

## v 技術導入状況

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク
全都道府県においてCA、MIMO又はQAMのいずれかを導入しているか	○	○	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しているか	○	○	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しており、かつ一部の都道府県でSAを導入しているか	×	○	○
全都道府県においてCA、MIMO、QAM及びSAの全てを導入しているか	×	×	○

# 3.5GHz帯 調査結果( i 基地局の数)

## i 基地局の数

通信規格	ドコモ			KDDI/沖縄セル			ソフトバンク		
	4G	5G	4G+5G	4G	5G	4G+5G	4G	5G	4G+5G
集計項目	※1								
全国	25,744局	345局	26,089局 ※2(-44) ※3[+8,503]	8,808局	15,482局	24,290局 (+4,090) [+7,317]	28,898局	3,069局	31,967局 (+2,920) [+8,936]
北海道	983局	5局	988局 (+1) [+452]	265局	724局	989局 (+259) [+512]	1,063局	367局	1,430局 (+352) [+611]
東北	1,590局	38局	1,628局 (-3) [+610]	766局	1,062局	1,828局 (+387) [+666]	2,082局	263局	2,345局 (+187) [+753]
関東	10,031局	123局	10,154局 (-36) [+2,523]	3,068局	5,235局	8,303局 (+302) [+1,153]	9,838局	1,239局	11,077局 (+1,266) [+2,281]
信越	754局	2局	756局 (0) [+129]	371局	390局	761局 (+197) [+328]	1,074局	322局	1,396局 (+189) [+627]
北陸	689局	12局	701局 (-4) [+242]	256局	379局	635局 (+157) [+292]	890局	73局	963局 (+94) [+420]
東海	2,624局	18局	2,642局 (+2) [+1,068]	1,046局	1,504局	2,550局 (+501) [+1,068]	3,465局	452局	3,917局 (+459) [+1,578]
近畿	4,708局	12局	4,720局 (-13) [+1,880]	1,093局	2,735局	3,828局 (+502) [+789]	5,385局	321局	5,706局 (+302) [+1,834]
中国	1,200局	21局	1,221局 (+16) [+290]	701局	1,127局	1,828局 (+620) [+793]	1,513局	6局	1,519局 (+21) [+282]
四国	854局	18局	872局 (0) [+342]	295局	446局	741局 (+234) [+299]	704局	4局	708局 (+15) [+54]
九州	2,100局	91局	2,191局 (-7) [+867]	947局	1,570局	2,517局 (+897) [+1,195]	2,602局	21局	2,623局 (+37) [+417]
沖縄	211局	5局	216局 (0) [+100]	0局	310局	310局 (+34) [+222]	282局	1局	283局 (-2) [+79]

※1 基地局数は全て屋外 ※2 (○)は昨年度実績値との比較 ※3 [△]は開設計画の最終年度の値との比較

# 3.5GHz帯 調査結果(ii 人口カバー率)

## ii 人口カバー率

通信規格	ドコモ			KDDI/沖セル			ソフトバンク		
	4G	5G	4G+5G	4G	5G	4G+5G	4G	5G	4G+5G
全国	79.33%	2.02%	79.55% ※(-0.14)	64.73%	73.59%	82.02% (+5.71)	62.98%	13.70%	72.16% (+9.02)
北海道	76.17%	2.10%	76.46% (0)	56.82%	71.77%	75.34% (+3.97)	63.15%	24.84%	79.18% (+15.80)
東北	78.60%	10.29%	79.18% (+0.09)	69.99%	59.35%	82.68% (+0.88)	63.07%	17.78%	69.53% (+5.38)
関東	78.73%	0.71%	78.87% (-0.33)	65.06%	74.50%	80.45% (+5.68)	61.59%	15.26%	74.41% (+12.86)
信越	79.14%	0.69%	79.14% (0)	67.90%	57.85%	80.00% (+4.13)	60.92%	37.74%	72.69% (+8.46)
北陸	85.43%	2.30%	85.86% (-0.12)	70.80%	66.41%	86.99% (+1.93)	66.99%	18.68%	77.46% (+10.19)
東海	83.45%	1.12%	83.61% (+0.04)	65.07%	72.06%	82.75% (+6.78)	66.34%	17.75%	78.44% (+12.30)
近畿	87.91%	1.53%	88.09% (+0.02)	63.29%	83.50%	86.41% (+9.05)	66.70%	13.36%	75.22% (+8.41)
中国	74.60%	1.88%	75.24% (-0.10)	66.11%	69.99%	77.81% (+5.41)	60.22%	0.07%	60.29% (+0.16)
四国	80.08%	4.59%	80.23% (-0.03)	58.69%	70.20%	77.94% (+4.67)	60.77%	0.80%	61.57% (+1.07)
九州	67.11%	2.52%	67.29% (-0.31)	71.18%	73.92%	83.31% (+5.17)	59.99%	0.51%	60.49% (+0.63)
沖縄	67.37%	2.32%	67.89% (+0.52)	0.00%	95.93%	95.93% (+4.19)	60.86%	1.21%	62.07% (+1.14)

※ (○)は昨年度実績値との比較

# 3.5GHz帯 調査結果( iii 面積カバー率 )

## iii 面積カバー率

通信規格	ドコモ			KDDI/沖セル			ソフトバンク			平均値
	4G	5G	4G+5G	4G	5G	4G+5G	4G	5G	4G+5G	4G+5G
全国	11.56%	0.35%	11.66% ※1(-0.02) ※2(93.28%)	10.18%	10.97%	15.84% (+3.28) (126.72%)	5.82%	5.26%	9.99% (+4.09) (79.92%)	12.50%
北海道	2.65%	0.05%	2.67% (0) (60.27%)	1.23%	3.54%	3.81% (+1.76) (86.00%)	1.07%	6.10%	6.81% (+5.73) (153.72%)	4.43%
東北	12.25%	1.00%	12.50% (+0.02) (97.35%)	14.59%	6.56%	17.21% (+0.15) (134.03%)	5.38%	5.00%	8.81% (+3.22) (68.61%)	12.84%
関東	22.38%	0.07%	22.40% (-0.15) (109.64%)	11.93%	17.23%	20.94% (+5.17) (102.50%)	8.25%	10.51%	17.96% (+9.74) (87.91%)	20.43%
信越	15.65%	0.05%	15.65% (0) (104.61%)	13.80%	9.56%	17.76% (+2.65) (118.72%)	6.98%	8.48%	11.46% (+3.79) (76.60%)	14.96%
北陸	19.17%	0.57%	19.31% (-0.19) (102.82%)	17.85%	12.30%	21.87% (+1.25) (116.45%)	9.83%	7.93%	15.15% (+5.21) (80.67%)	18.78%
東海	18.16%	0.26%	18.21% (+0.01) (97.64%)	13.94%	15.88%	20.98% (+4.28) (112.49%)	11.03%	7.88%	16.76% (+5.78) (89.87%)	18.65%
近畿	15.68%	0.43%	15.82% (+0.01) (99.68%)	10.41%	16.38%	18.64% (+5.76) (117.45%)	8.64%	6.38%	13.16% (+4.49) (82.92%)	15.87%
中国	11.40%	0.38%	11.57% (-0.04) (89.90%)	13.34%	14.34%	20.44% (+4.66) (158.82%)	6.50%	0.10%	6.60% (+0.10) (51.28%)	12.87%
四国	12.23%	0.35%	12.27% (-0.02) (105.96%)	7.89%	12.92%	15.72% (+4.29) (135.75%)	6.49%	0.29%	6.74% (+0.24) (58.20%)	11.58%
九州	8.60%	0.28%	8.66% (-0.06) (69.11%)	12.99%	17.44%	22.27% (+6.71) (177.73%)	6.31%	0.36%	6.65% (+0.35) (53.07%)	12.53%
沖縄	8.63%	0.12%	8.67% (+0.03) (42.25%)	0.00%	39.97%	39.97% (+13.02) (194.79%)	11.64%	1.26%	12.91% (+1.24) (62.91%)	20.52%

※1 (○)は昨年度実績値との比較

※2 (○%)は平均値との比較

# 3.5GHz帯 調査結果(iv 通信量(1/4))

○総合通信局における各都道府県の毎日のトラヒックの有無

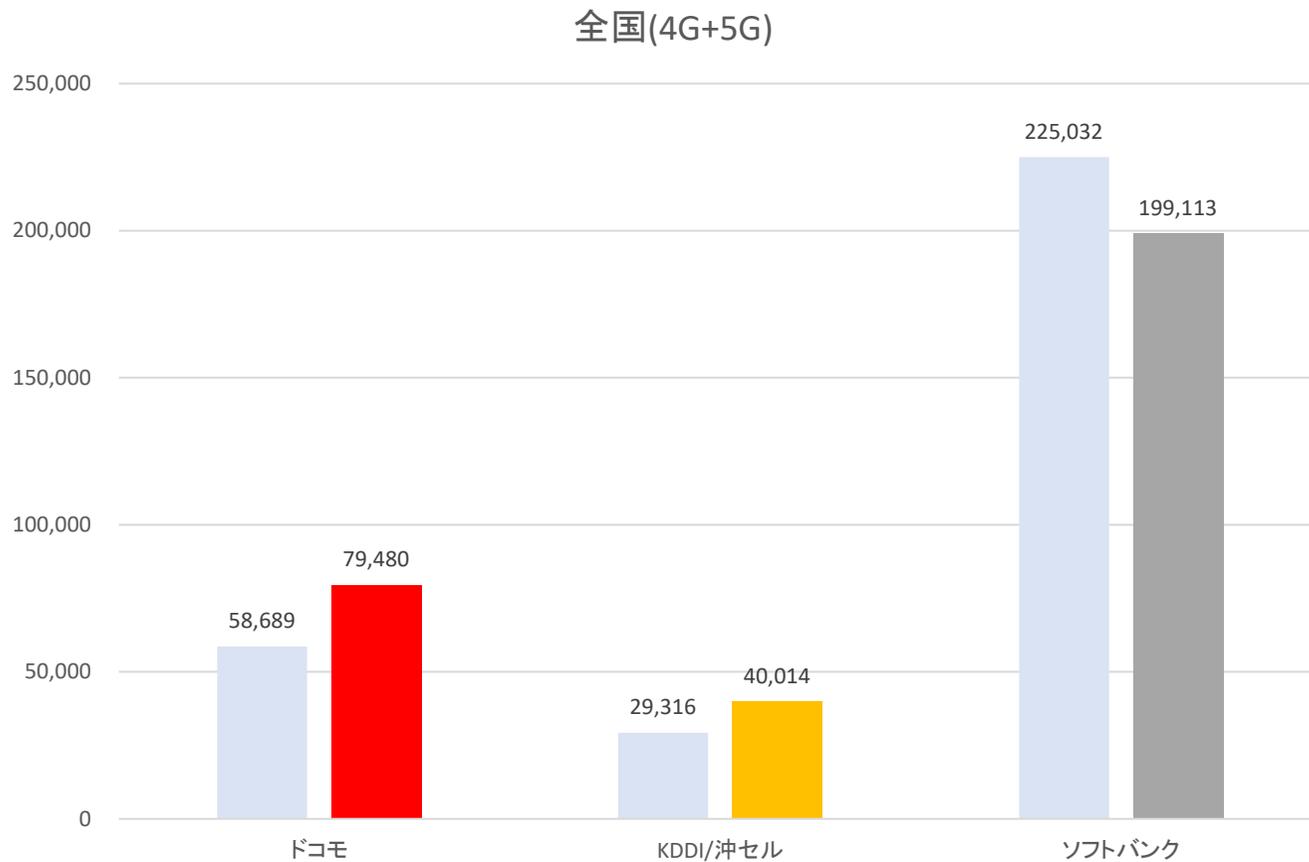
	ドコモ	KDDI/沖縄セル	ソフトバンク
北海道	○	○	○
東北	○	○	○
関東	○	○	○
信越	○	○	○
北陸	○	○	○
東海	○	○	○
近畿	○	○	○
中国	○	○	○
四国	○	○	○
九州	○	○	○
沖縄	○	○	○

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

# 3.5GHz帯 調査結果( iv 通信量 (2/4) )

○月間総トラヒック(単位:TB)

■ 令和5年度ドコモ, ■ 令和5年度KDDI/沖縄セル, ■ 令和5年度ソフトバンク  
■ 令和4年度

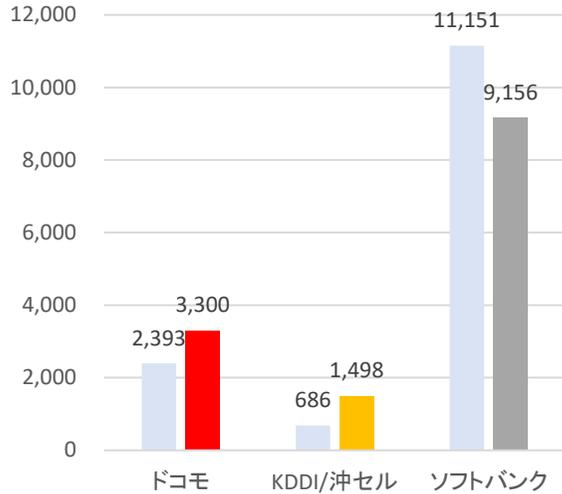


# 3.5GHz帯 調査結果(iv 通信量(3/4))

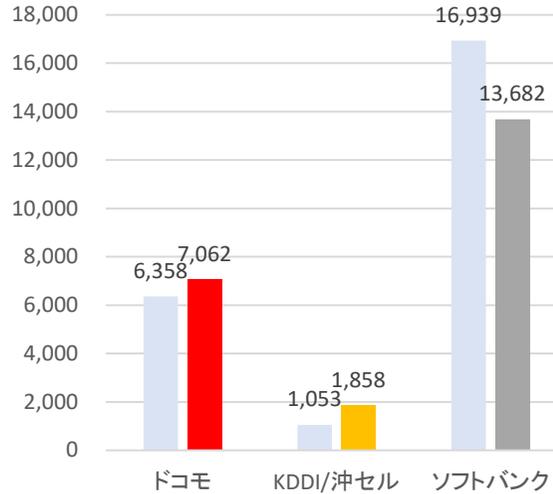
○月間総トラヒック(単位:TB)

■ 令和5年度ドコモ, ■ 令和5年度KDDI/沖縄セル, ■ 令和5年度ソフトバンク  
 ■ 令和4年度

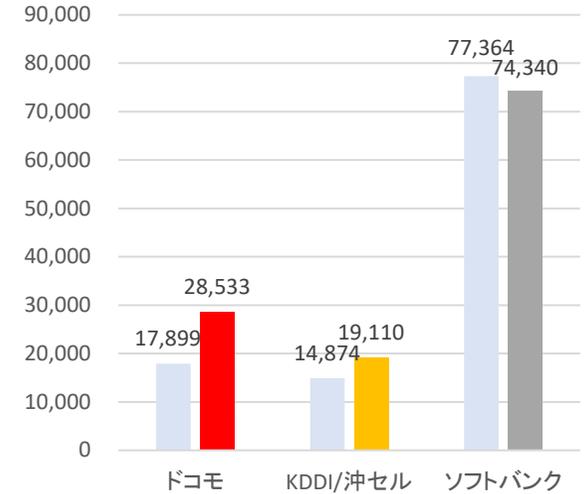
北海道(4G+5G)



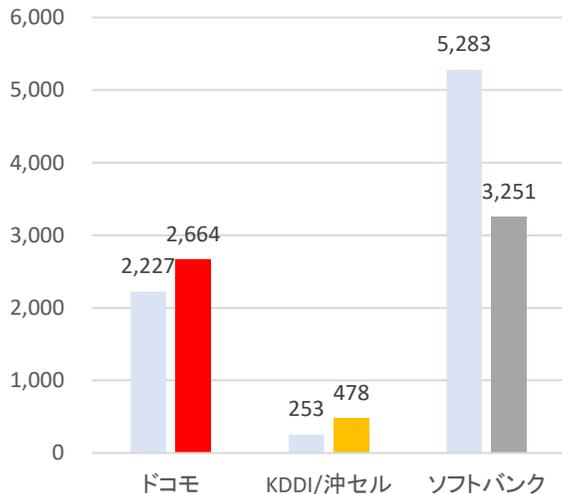
東北(4G+5G)



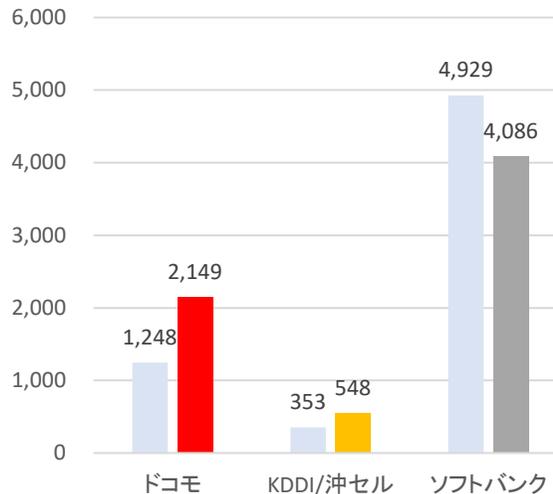
関東(4G+5G)



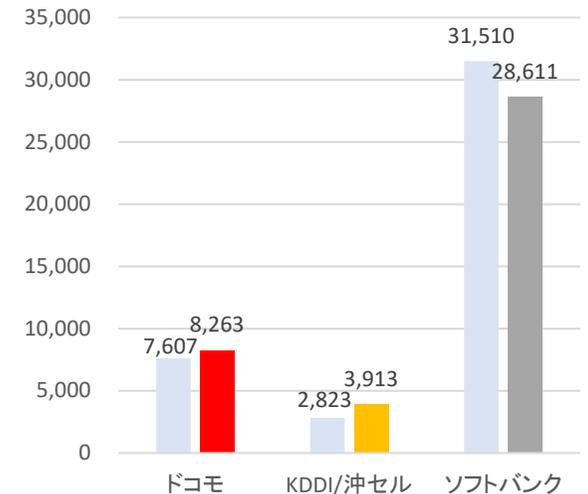
信越(4G+5G)



北陸(4G+5G)



東海(4G+5G)

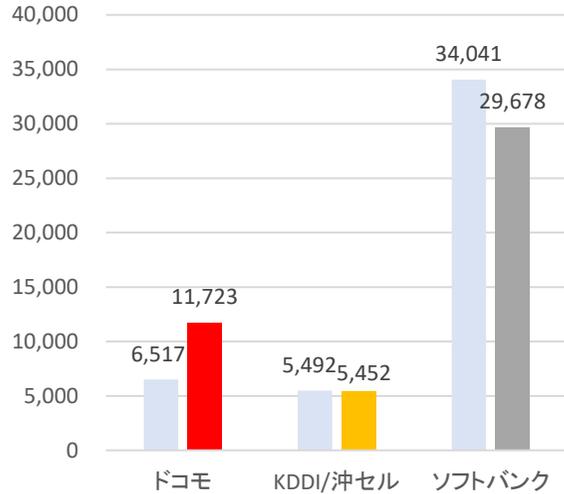


# 3.5GHz帯 調査結果(iv 通信量(4/4))

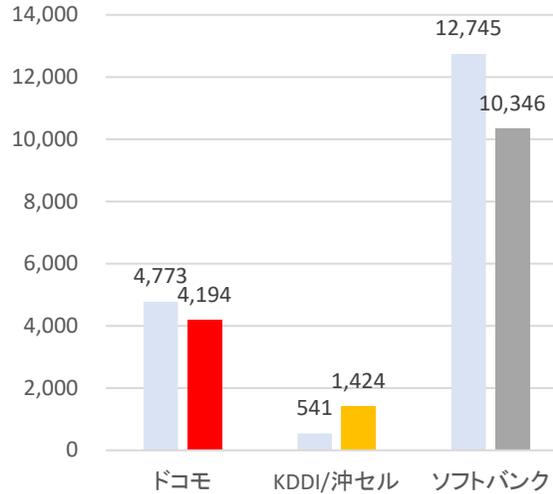
○月間総トラヒック(単位:TB)

■ 令和5年度ドコモ, ■ 令和5年度KDDI/沖セル, ■ 令和5年度ソフトバンク  
■ 令和4年度

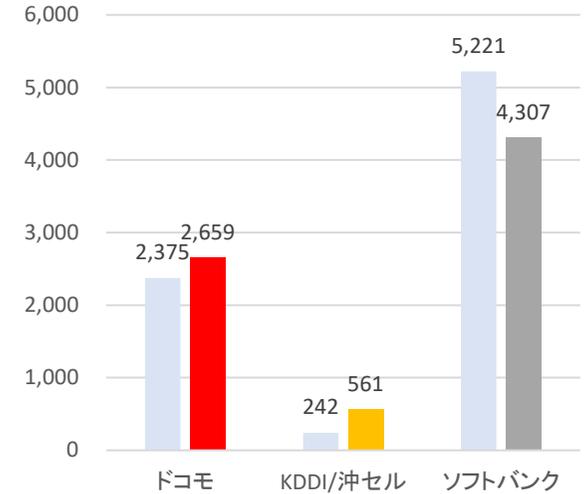
### 近畿(4G+5G)



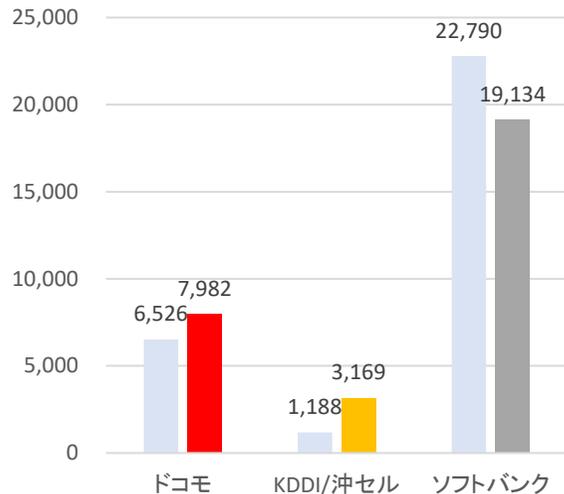
### 中国(4G+5G)



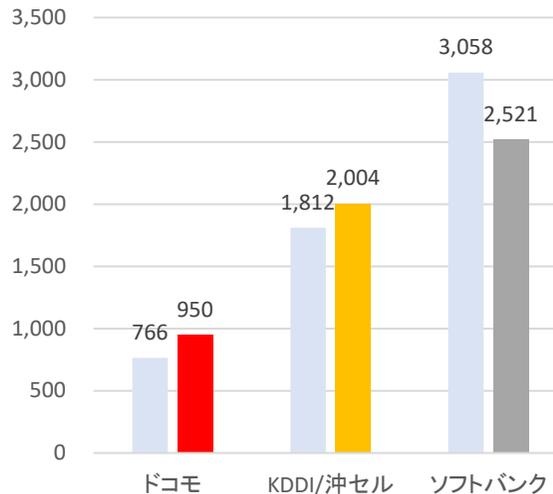
### 四国(4G+5G)



### 九州(4G+5G)



### 沖縄(4G+5G)



# 3.5GHz帯 調査結果( v 技術導入状況(1/2) )

○総合通信局における各都道府県のCA、MIMO、QAM又はSAの導入の有無

	ドコモ				KDDI/沖セル				ソフトバンク			
	CA	MIMO	QAM	SA	CA	MIMO	QAM	SA	CA	MIMO	QAM	SA
北海道	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
東北	○	○	○	×	○	○	○	△	○	○	○	○
関東	○	○	○	×	○	○	○	△	○	○	○	○
信越	○	○	○	×	○	○	○	△	○	○	○	○
北陸	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○
東海	○	○	○	×	○	○	○	△	○	○	○	○
近畿	○	○	○	×	○	○	○	△	○	○	○	○
中国	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
四国	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
九州	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
沖縄	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

# 3.5GHz帯 調査結果( v 技術導入状況 (2/2) )

## v 技術導入状況

■ +10%超え 
 ■ ±10%以内 
 ■ -10%未満、-30%以上 
 ■ -30%未満

### ○前年度比較

		ドコモ(4G+5G)									KDDI/沖縄セル(4G+5G)									ソフトバンク(4G+5G)								
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA	
全国	R6	30,710	30,895	25,165	1,688	0	30,880	30,513	0	24,316	24,627	22,727	1,657	3	21,082	23,287	2,809	32,089	31,873	29,632	27,077	379	32,200	32,193	3,070			
	R5	30,901	30,891	25,049	1,902	0	30,887	30,807	-	19,709	19,817	17,749	456	3	15,610	18,402	-	29,194	28,959	26,719	24,320	367	29,063	29,265	-			
	比率	-0.62%	0.01%	0.46%	-11.25%	-	-0.02%	-0.95%	-	23.38%	24.27%	28.05%	263.38%	0.00%	35.05%	26.55%	-	9.92%	10.06%	10.90%	11.34%	3.27%	10.79%	10.01%	-			
北海道	R6	1,261	1,261	1,261	0	0	1,251	1,251	0	967	993	993	0	0	993	993	1	1,423	1,438	1,429	1,249	6	1,443	1,443	367			
	R5	1,260	1,260	1,181	0	0	1,260	1,260	-	724	736	736	0	0	736	736	-	1,070	1,086	1,077	1,013	6	1,089	1,088	-			
	比率	0.08%	0.08%	6.77%	-	-	-0.71%	-0.71%	-	33.56%	34.92%	34.92%	-	-	34.92%	34.92%	-	32.99%	32.41%	32.68%	23.30%	0.00%	32.51%	32.63%	-			
東北	R6	1,734	1,734	1,536	51	0	1,734	1,732	0	1,818	1,822	1,822	0	0	1,822	1,822	1	2,353	2,362	2,353	2,179	1	2,363	2,363	263			
	R5	1,738	1,738	1,530	51	0	1,738	1,736	-	1,434	1,441	1,441	0	0	1,441	1,441	-	2,167	2,175	2,166	1,992	1	2,166	2,176	-			
	比率	-0.23%	-0.23%	0.39%	0.00%	-	-0.23%	-0.23%	-	26.78%	26.44%	26.44%	-	-	26.44%	26.44%	-	8.58%	8.60%	8.63%	9.39%	0.00%	9.10%	8.59%	-			
関東	R6	12,245	12,245	8,513	912	0	12,245	12,245	0	8,643	8,669	7,051	5	3	6,833	7,594	1,333	11,188	11,156	10,016	9,168	115	11,227	11,216	1,239			
	R5	12,257	12,257	8,530	1,085	0	12,257	12,257	-	8,225	8,217	6,450	5	3	6,059	7,077	-	9,953	9,895	8,753	7,955	112	9,962	9,951	-			
	比率	-0.10%	-0.10%	-0.20%	-15.94%	-	-0.10%	-0.10%	-	5.08%	5.50%	9.32%	0.00%	0.00%	12.77%	7.31%	-	12.41%	12.74%	14.43%	15.25%	2.68%	12.70%	12.71%	-			
信越	R6	850	850	614	0	0	850	850	0	758	759	759	0	0	495	759	1	1,394	1,391	1,391	1,326	6	1,397	1,397	323			
	R5	852	852	614	0	0	852	852	-	563	565	565	0	0	271	565	-	1,192	1,202	1,202	1,137	6	1,206	1,208	-			
	比率	-0.23%	-0.23%	0.00%	-	-	-0.23%	-0.23%	-	34.64%	34.34%	34.34%	-	-	82.66%	34.34%	-	16.95%	15.72%	15.72%	16.62%	0.00%	15.84%	15.65%	-			
北陸	R6	810	810	691	0	0	810	810	0	634	636	636	0	0	636	636	0	957	963	922	847	0	963	963	73			
	R5	819	819	701	0	0	819	819	-	478	479	479	0	0	479	479	-	860	869	828	752	0	867	869	-			
	比率	-1.10%	-1.10%	-1.43%	-	-	-1.10%	-1.10%	-	32.64%	32.78%	32.78%	-	-	32.78%	32.78%	-	11.28%	10.82%	11.35%	12.63%	-	11.07%	10.82%	-			
東海	R6	3,033	3,033	2,871	326	0	3,033	3,014	0	2,276	2,287	2,271	0	0	1,740	2,288	83	3,925	3,921	3,881	3,655	18	3,933	3,936	452			
	R5	3,033	3,023	2,873	332	0	3,033	3,014	-	1,683	1,689	1,664	0	0	1,040	1,690	-	3,472	3,463	3,426	3,194	13	3,458	3,473	-			
	比率	0.00%	0.33%	-0.07%	-1.81%	-	0.00%	0.00%	-	35.23%	35.41%	36.48%	-	-	67.31%	35.38%	-	13.05%	13.23%	13.28%	14.43%	38.46%	13.74%	13.33%	-			
近畿	R6	5,370	5,370	4,680	348	0	5,370	5,019	0	4,035	4,073	3,807	115	0	3,175	3,807	330	5,722	5,516	5,134	4,598	215	5,734	5,735	321			
	R5	5,379	5,379	4,676	379	0	5,379	5,314	-	3,061	3,067	2,791	27	0	1,961	2,791	-	5,431	5,214	4,830	4,292	211	5,428	5,431	-			
	比率	-0.17%	-0.17%	0.09%	-8.18%	-	-0.17%	-5.55%	-	31.82%	32.80%	36.40%	325.93%	-	61.91%	36.40%	-	5.36%	5.79%	6.29%	7.13%	1.90%	5.64%	5.60%	-			
中国	R6	1,360	1,360	1,101	0	0	1,360	1,360	0	1,750	1,815	1,815	579	0	1,815	1,815	461	1,517	1,519	1,384	1,241	0	1,518	1,518	6			
	R5	1,352	1,352	1,069	0	0	1,352	1,352	-	1,184	1,206	1,206	179	0	1,206	1,206	-	1,497	1,498	1,363	1,220	0	1,431	1,497	-			
	比率	0.59%	0.59%	2.99%	-	-	0.59%	0.59%	-	47.80%	50.50%	50.50%	223.46%	-	50.50%	50.50%	-	1.34%	1.40%	1.54%	1.72%	-	6.08%	1.40%	-			
四国	R6	927	1,112	1,069	0	0	1,107	1,112	0	712	740	740	224	0	740	740	153	705	707	682	630	1	708	708	4			
	R5	1,112	1,112	1,070	0	0	1,106	1,112	-	497	506	506	50	0	506	506	-	691	692	667	615	1	690	693	-			
	比率	-16.64%	0.00%	-0.09%	-	-	0.09%	0.00%	-	43.26%	46.25%	46.25%	348.00%	-	46.25%	46.25%	-	2.03%	2.17%	2.25%	2.44%	0.00%	2.61%	2.16%	-			
九州	R6	2,814	2,814	2,534	51	0	2,814	2,814	0	2,408	2,517	2,517	734	0	2,517	2,517	446	2,627	2,617	2,213	1,987	17	2,632	2,632	21			
	R5	2,795	2,795	2,512	55	0	2,787	2,787	-	1,570	1,620	1,620	195	0	1,620	1,620	-	2,582	2,580	2,178	1,949	17	2,487	2,595	-			
	比率	0.68%	0.68%	0.88%	-7.27%	-	0.97%	0.97%	-	53.38%	55.37%	55.37%	276.41%	-	55.37%	55.37%	-	1.74%	1.43%	1.61%	1.95%	0.00%	5.83%	1.43%	-			
沖縄	R6	306	306	295	0	0	306	306	0	315	316	316	0	0	316	316	0	278	283	227	197	0	282	282	1			
	R5	304	304	293	0	0	304	304	-	290	291	291	0	0	291	291	-	279	285	229	201	0	279	284	-			
	比率	0.66%	0.66%	0.68%	-	-	0.66%	0.66%	-	8.62%	8.59%	8.59%	-	-	8.59%	8.59%	-	-0.36%	-0.70%	-0.87%	-1.99%	-	1.08%	-0.70%	-			

(注) 2MIMO, 4MIMO, 8MIMOの基地局数はMMIMOの基地局数を含まない

# 2.5GHz帯(BWA) 調査結果(概要)

認定の有効期間満了

	UQ			WCP			高度化BWA+5G 平均値
	高度化BWA	5G	高度化BWA+5G	高度化BWA	5G	高度化BWA+5G	
i 基地局の数(屋外)	39,986局	2,711局	39,990局 ※1[+1,330]	65,959局	0局	65,959局 [+53,266]	
ii 人口カバー率	97.84%	4.74%	97.84%	87.57%	0.00%	87.57%	
iii 面積カバー率	38.71%	0.37%	38.72% ※2(147.90%)	13.63%	0.00%	13.63% (52.06%)	26.18%

※1 [△]は開設計画の最終年度の値との比較

※2 (○%)は平均値との比較

## iv 通信量

	UQ	WCP
全都道府県における毎日の トラフィックの有無	○	○

## v 技術導入状況

	UQ	WCP
全都道府県においてCA、MIMO又はQAMのいずれかを導入しているか	○	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しているか	○	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しており、かつ一部の都道府県でSAを導入しているか	○	○
全都道府県においてCA、MIMO、QAM及びSAの全てを導入しているか	×	×

# 2.5GHz帯(BWA) 調査結果( i 基地局の数)

## i 基地局の数

通信規格	UQ			WCP		
	高度化BWA	5G	高度化BWA+5G	高度化BWA	5G	高度化BWA+5G
集計項目	※1					
全国	39,986局	2,711局	39,990局 ※2(-71) ※3[+1,330]	65,959局	0局	65,959局 (+72) [+53,266]
北海道	1,179局	0局	1,179局 (-1) [+28]	2,540局	0局	2,540局 (-27) [+2,058]
東北	2,561局	1局	2,562局 (+1) [+62]	3,972局	0局	3,972局 (+10) [+3,045]
関東	18,113局	1,820局	18,114局 (-59) [+408]	25,304局	0局	25,304局 (+4) [+21,058]
信越	1,028局	0局	1,028局 (-1) [+25]	1,668局	0局	1,668局 (-5) [+1,231]
北陸	659局	0局	659局 (-2) [+32]	1,444局	0局	1,444局 (+31) [+1,117]
東海	3,685局	256局	3,687局 (-1) [+118]	7,846局	0局	7,846局 (+8) [+6,263]
近畿	6,639局	633局	6,639局 (0) [+280]	11,322局	0局	11,322局 (+9) [+9,209]
中国	2,032局	0局	2,032局 (-2) [+29]	3,530局	0局	3,530局 (+27) [+2,761]
四国	832局	0局	832局 (0) [+28]	1,833局	0局	1,833局 (+27) [+1,401]
九州	2,921局	1局	2,921局 (-6) [+215]	5,777局	0局	5,777局 (-12) [+4,521]
沖縄	337局	0局	337局 (0) [+105]	723局	0局	723局 (0) [+602]

※1 基地局数は全て屋外 ※2 (○)は昨年度実績値との比較 ※3 [△]は開設計画の最終年度の値との比較

# 2.5GHz帯(BWA) 調査結果( ii 人口カバー率)

## ii 人口カバー率

通信規格	UQ			WCP		
	高度化BWA	5G	高度化BWA+5G	高度化BWA	5G	高度化BWA+5G
全国	97.84%	4.74%	97.84% ※(0)	87.57%	0.00%	87.57% (0)
北海道	95.50%	0.00%	95.50% (-0.12)	82.50%	0.00%	82.50% (-0.10)
東北	94.69%	0.00%	94.70% (+0.06)	72.45%	0.00%	72.45% (+0.04)
関東	99.62%	8.96%	99.62% (-0.01)	94.21%	0.00%	94.21% (+0.02)
信越	96.51%	0.00%	96.51% (0)	72.12%	0.00%	72.12% (-0.45)
北陸	96.04%	0.00%	96.04% (0)	81.09%	0.00%	81.09% (+0.39)
東海	98.28%	4.39%	98.28% (+0.07)	88.89%	0.00%	88.89% (-0.07)
近畿	98.71%	6.51%	98.71% (0)	93.67%	0.00%	93.67% (-0.01)
中国	95.25%	0.00%	95.25% (-0.02)	78.96%	0.00%	78.96% (+0.17)
四国	93.59%	0.00%	93.59% (-0.02)	77.39%	0.00%	77.39% (+0.12)
九州	96.26%	0.04%	96.26% (-0.01)	79.68%	0.00%	79.68% (-0.05)
沖縄	98.45%	0.00%	98.45% (0)	88.96%	0.00%	88.96% (-0.08)

※ (○)は昨年度実績値との比較

# 2.5GHz帯(BWA) 調査結果( iii 面積カバー率)

## iii 面積カバー率

通信規格	UQ			WCP			平均値
	高度化BWA	5G	高度化BWA+5G	高度化BWA	5G	高度化BWA+5G	高度化BWA+5G
全国	38.71%	0.37%	38.72% ※1(-0.01) ※2(147.90%)	13.63%	0.00%	13.63% (-0.01) (52.06%)	26.18%
北海道	14.03%	0.00%	14.03% (-0.04) (159.98%)	3.50%	0.00%	3.50% (-0.02) (39.91%)	8.77%
東北	33.51%	0.00%	33.52% (+0.04) (156.20%)	9.40%	0.00%	9.40% (0) (43.80%)	21.46%
関東	69.04%	2.78%	69.06% (-0.03) (134.46%)	33.66%	0.00%	33.66% (+0.05) (65.54%)	51.36%
信越	38.74%	0.00%	38.74% (+0.01) (156.27%)	10.83%	0.00%	10.83% (-0.09) (43.69%)	24.79%
北陸	33.61%	0.00%	33.61% (0) (135.69%)	15.93%	0.00%	15.93% (+0.11) (64.31%)	24.77%
東海	47.89%	0.78%	47.91% (+0.03) (137.91%)	21.56%	0.00%	21.56% (-0.06) (62.06%)	34.74%
近畿	48.39%	0.67%	48.39% (0) (135.17%)	23.21%	0.00%	23.21% (+0.01) (64.83%)	35.80%
中国	56.72%	0.00%	56.72% (-0.03) (163.79%)	12.54%	0.00%	12.54% (+0.05) (36.21%)	34.63%
四国	36.60%	0.00%	36.60% (-0.03) (149.14%)	12.48%	0.00%	12.48% (+0.05) (50.86%)	24.54%
九州	50.40%	0.01%	50.40% (-0.02) (153.24%)	15.37%	0.00%	15.37% (-0.13) (46.73%)	32.89%
沖縄	52.51%	0.00%	52.51% (0) (134.74%)	25.42%	0.00%	25.42% (-0.13) (65.23%)	38.97%

※1 (○)は昨年度実績値との比較 ※2 (○%)は平均値との比較

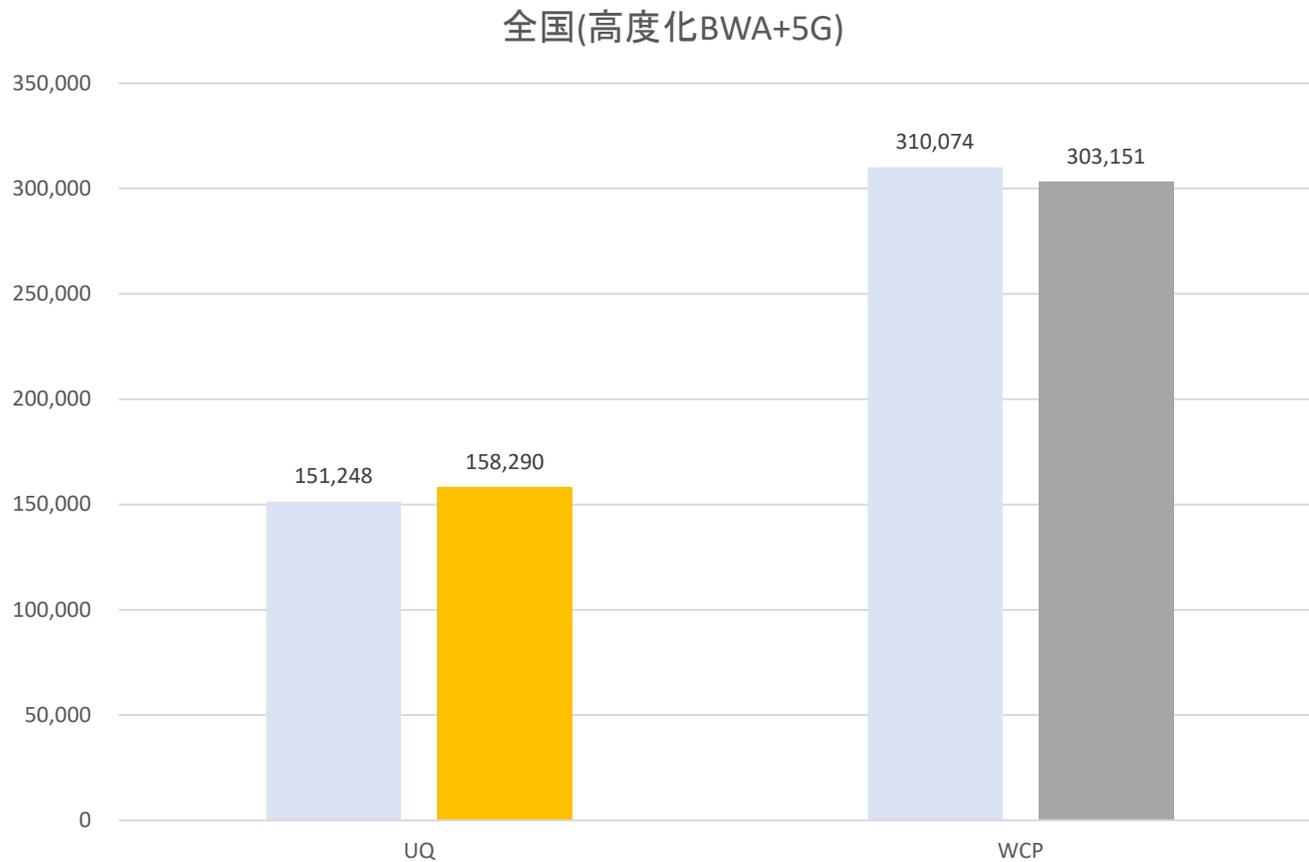
○総合通信局における各都道府県の毎日のトラフィックの有無

	UQ	WCP
北海道	○	○
東北	○	○
関東	○	○
信越	○	○
北陸	○	○
東海	○	○
近畿	○	○
中国	○	○
四国	○	○
九州	○	○
沖縄	○	○

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

○月間総トラフィック(単位:TB)

■ 令和5年度UQ, ■ 令和5年度WCP  
■ 令和4年度

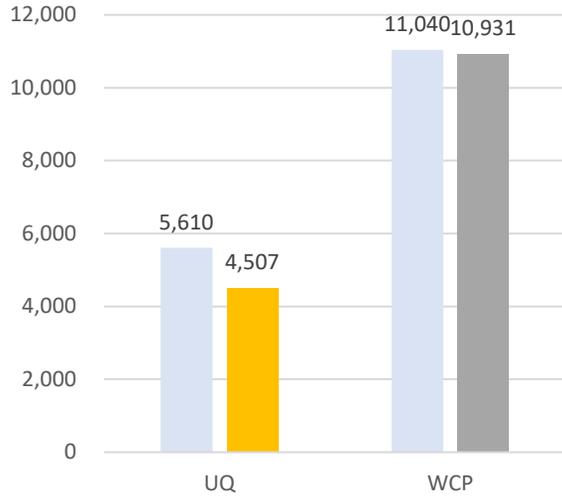


# 2.5GHz帯(BWA) 調査結果(iv 通信量(3/4))

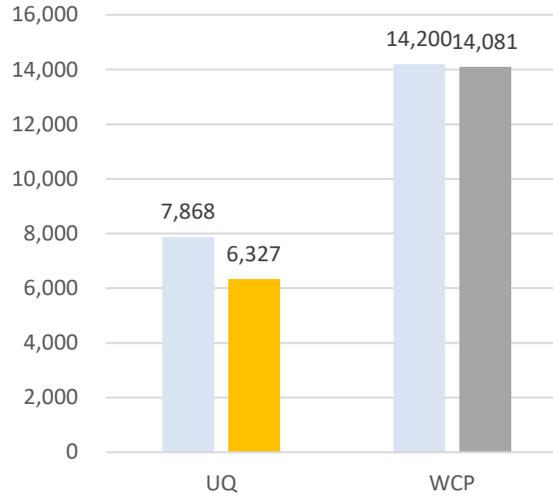
○月間総トラヒック(単位:TB)

■ 令和5年度UQ, ■ 令和5年度WCP  
■ 令和4年度

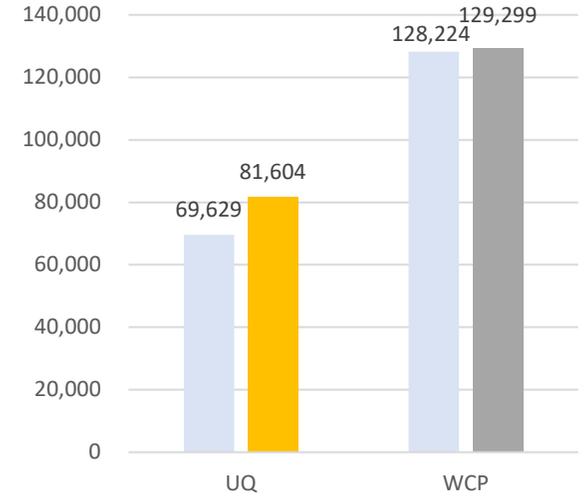
### 北海道(高度化BWA+5G)



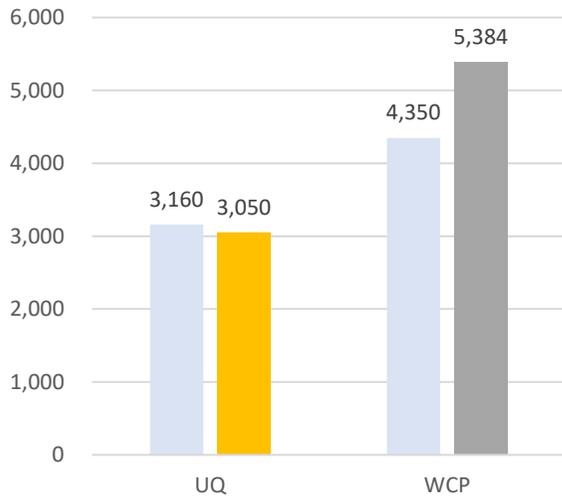
### 東北(高度化BWA+5G)



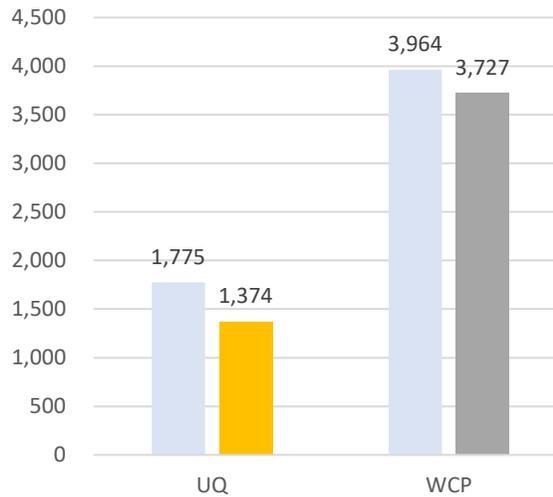
### 関東(高度化BWA+5G)



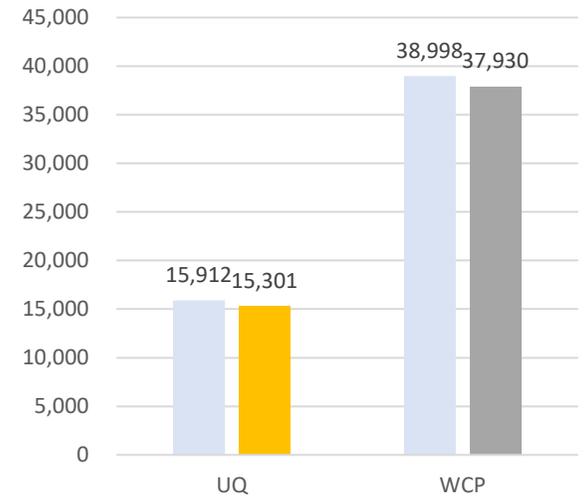
### 信越(高度化BWA+5G)



### 北陸(高度化BWA+5G)



### 東海(高度化BWA+5G)

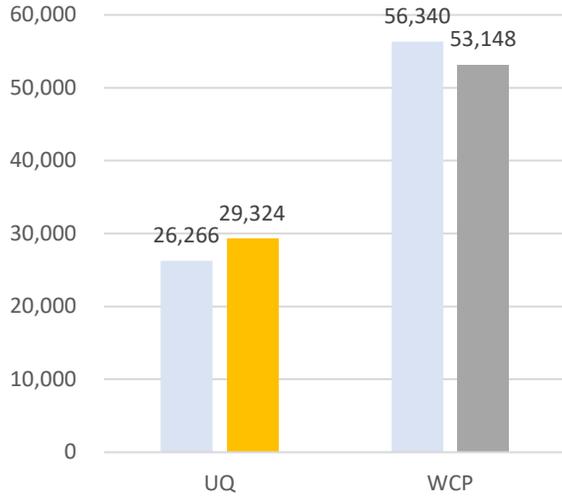


# 2.5GHz帯(BWA) 調査結果(iv 通信量(4/4))

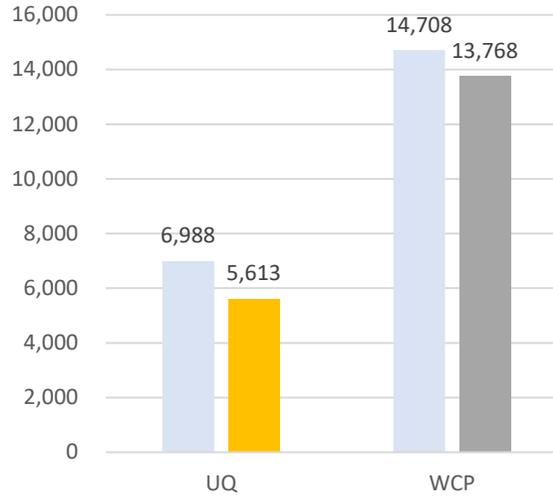
○月間総トラヒック(単位:TB)

■ 令和5年度UQ, ■ 令和5年度WCP  
■ 令和4年度

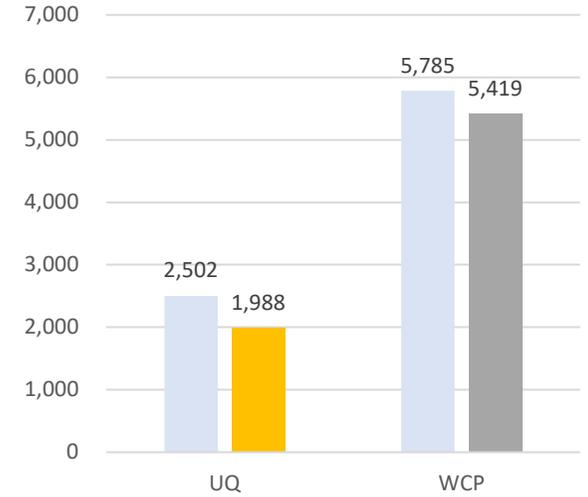
### 近畿(高度化BWA+5G)



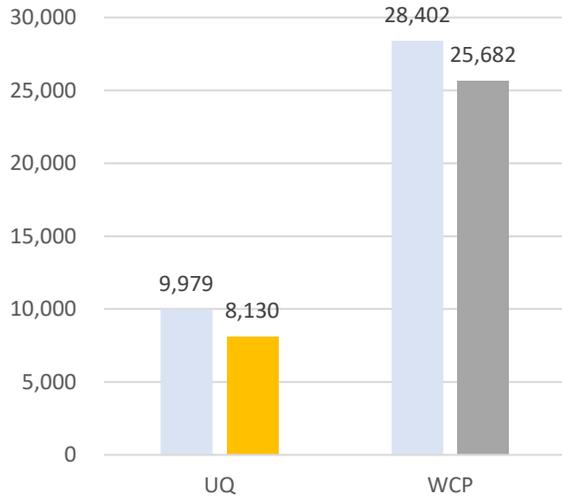
### 中国(高度化BWA+5G)



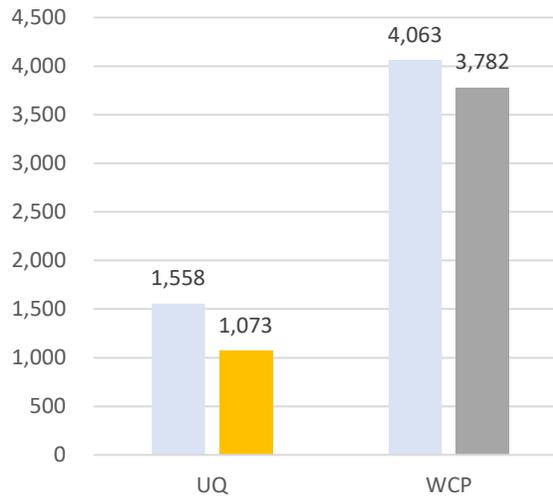
### 四国(高度化BWA+5G)



### 九州(高度化BWA+5G)



### 沖縄(高度化BWA+5G)



# 2.5GHz帯(BWA) 調査結果( v 技術導入状況(1/2))

○総合通信局における各都道府県のCA、MIMO、QAM又はSAの導入の有無

	UQ				WCP			
	CA	MIMO	QAM	SA	CA	MIMO	QAM	SA
北海道	○	○	○	×	○	○	○	×
東北	○	○	○	×	○	○	○	×
関東	○	○	○	△	○	○	○	△
信越	○	○	○	×	○	○	○	×
北陸	○	○	○	×	○	○	○	×
東海	○	○	○	△	○	○	○	×
近畿	○	○	○	△	○	○	○	×
中国	○	○	○	×	○	○	○	×
四国	○	○	○	×	○	○	○	×
九州	○	○	○	×	○	○	○	×
沖縄	○	○	○	×	○	○	○	×

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

# 2.5GHz帯(BWA) 調査結果( v 技術導入状況 (2/2) )

## v 技術導入状況

■ +10%超え ■ ±10%以内 ■ -10%未満、-30%以上 ■ -30%未満

○前年度比較

		UQ(高度化BWA+5G)								WCP(高度化BWA+5G)							
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA
全国	R6	44,249	44,298	42,683	0	122	3,390	38,028	414	64,803	65,243	59,967	11,342	1,105	62,549	66,133	4
	R5	44,192	44,238	42,626	0	132	2,929	38,052	-	63,502	65,206	59,933	11,138	1,092	61,098	66,022	-
	比率	0.13%	0.14%	0.13%	-	-7.58%	15.74%	-0.06%	-	2.05%	0.06%	0.06%	1.83%	1.19%	2.37%	0.17%	-
北海道	R6	1,365	1,365	1,349	0	0	71	1,355	0	2,447	2,532	2,390	81	63	2,590	2,590	0
	R5	1,369	1,369	1,352	0	0	65	1,358	-	2,364	2,559	2,416	80	64	2,606	2,618	-
	比率	-0.29%	-0.29%	-0.22%	-	-	9.23%	-0.22%	-	3.51%	-1.06%	-1.08%	1.25%	-1.56%	-0.61%	-1.07%	-
東北	R6	2,771	2,773	2,575	0	0	84	2,579	0	3,738	3,932	3,653	146	48	3,977	3,978	0
	R5	2,768	2,770	2,574	0	0	73	2,577	-	3,443	3,922	3,641	129	48	3,959	3,968	-
	比率	0.11%	0.11%	0.04%	-	-	15.07%	0.08%	-	8.57%	0.25%	0.33%	13.18%	0.00%	0.45%	0.25%	-
関東	R6	20,177	20,204	19,548	0	82	2,108	15,354	342	25,414	24,929	23,524	6,515	558	23,805	25,331	4
	R5	20,109	20,134	19,481	0	89	1,748	15,366	-	25,490	24,944	23,555	6,403	550	23,076	25,287	-
	比率	0.34%	0.35%	0.34%	-	-7.87%	20.59%	-0.08%	-	-0.30%	-0.06%	-0.13%	1.75%	1.45%	3.16%	0.17%	-
信越	R6	1,101	1,101	1,035	0	0	0	1,060	0	1,667	1,650	1,577	82	18	1,668	1,668	0
	R5	1,102	1,102	1,035	0	0	0	1,060	-	1,673	1,656	1,585	82	17	1,669	1,673	-
	比率	-0.09%	-0.09%	0.00%	-	-	-	0.00%	-	-0.36%	-0.36%	-0.50%	0.00%	5.88%	-0.06%	-0.30%	-
北陸	R6	718	719	681	0	0	7	683	0	1,359	1,439	1,253	196	10	1,448	1,448	0
	R5	720	721	683	0	0	7	685	-	1,206	1,407	1,221	161	11	1,415	1,417	-
	比率	-0.28%	-0.28%	-0.29%	-	-	0.00%	-0.29%	-	12.69%	2.27%	2.62%	21.74%	-9.09%	2.33%	2.19%	-
東海	R6	4,179	4,183	3,895	0	15	204	3,963	30	7,794	7,781	7,372	1,438	104	7,349	7,856	0
	R5	4,178	4,182	3,892	0	17	192	3,961	-	7,760	7,773	7,365	1,432	105	7,251	7,843	-
	比率	0.02%	0.02%	0.08%	-	-11.76%	6.25%	0.05%	-	0.44%	0.10%	0.10%	0.42%	-0.95%	1.35%	0.17%	-
近畿	R6	7,264	7,270	7,135	0	25	686	6,883	42	11,316	11,184	10,094	2,360	161	9,793	11,340	0
	R5	7,262	7,267	7,134	0	26	629	6,884	-	11,338	11,185	10,079	2,355	153	9,493	11,330	-
	比率	0.03%	0.04%	0.01%	-	-3.85%	9.06%	-0.01%	-	-0.19%	-0.01%	0.15%	0.21%	5.23%	3.16%	0.09%	-
中国	R6	2,132	2,134	1,981	0	0	86	1,984	0	3,196	3,533	3,053	87	11	3,543	3,544	0
	R5	2,132	2,134	1,981	0	0	77	1,985	-	2,892	3,507	3,030	74	11	3,433	3,518	-
	比率	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	11.69%	-0.05%	-	10.51%	0.74%	0.76%	17.57%	0.00%	3.20%	0.74%	-
四国	R6	894	895	830	0	0	23	829	0	1,710	1,820	1,630	102	15	1,833	1,833	0
	R5	897	898	833	0	0	19	832	-	1,496	1,793	1,604	97	15	1,802	1,806	-
	比率	-0.33%	-0.33%	-0.36%	-	-	21.05%	-0.36%	-	14.30%	1.51%	1.62%	5.15%	0.00%	1.72%	1.50%	-
九州	R6	3,239	3,243	3,243	0	0	100	2,927	0	5,446	5,710	4,828	313	110	5,803	5,805	0
	R5	3,246	3,250	3,250	0	0	98	2,933	-	5,134	5,727	4,842	303	111	5,664	5,822	-
	比率	-0.22%	-0.22%	-0.22%	-	-	2.04%	-0.20%	-	6.08%	-0.30%	-0.29%	3.30%	-0.90%	2.45%	-0.29%	-
沖縄	R6	409	411	411	0	0	21	411	0	716	733	593	22	7	740	740	0
	R5	409	411	411	0	0	21	411	-	706	733	595	22	7	730	740	-
	比率	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	0.00%	0.00%	-	1.42%	0.00%	-0.34%	0.00%	0.00%	1.37%	0.00%	-

(注)2MIMO, 4MIMO, 8MIMOの基地局数はMMIMOの基地局数を含まない

(1) 開設計画の認定の有効期間が満了した周波数帯  
又は開設計画の認定に係らない周波数帯

- ・700MHz帯 (773~803)
- ・800MHz帯      ・900MHz帯
- ・1.5GHz帯      ・1.7GHz帯 (1845~1880)
- ・2GHz帯      ・3.5GHz帯      ・2.5GHz帯 (BWA)

(2) 開設計画の認定の有効期間中の周波数帯

- ・700MHz帯 (770~773)
- ・1.7GHz帯 (1805~1845)
- ・1.7GHz帯 (1860~1880 : 東名阪以外)
- ・2.3GHz帯      ・3.4GHz帯

(3) 評価を行う年度に開設計画の認定の有効期間が満了

- ・3.7GHz帯      ・4.0GHz帯
- ・4.5GHz帯      ・28GHz帯

認定の有効期間中

## i カバレッジ

	楽天モバイル
	4G
基地局の数(屋外)	0局
人口カバー率	0.00%
面積カバー率	0.00%

## ii 技術導入状況

技術導入率		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM
楽天モバイル	4G	-	-	-	-	-	-	-

○ 基地局の数

	楽天モバイル
通信規格	4G
集計項目	屋外
全国	0局 ※[0]
北海道	0局 [0]
東北	0局 [0]
関東	0局 [0]
信越	0局 [0]
北陸	0局 [0]
東海	0局 [0]
近畿	0局 [0]
中国	0局 [0]
四国	0局 [0]
九州	0局 [0]
沖縄	0局 [0]

○ 人口カバー率

	楽天モバイル
通信規格	4G
全国	0.00% [0]
北海道	0.00% [0]
東北	0.00% [0]
関東	0.00% [0]
信越	0.00% [0]
北陸	0.00% [0]
東海	0.00% [0]
近畿	0.00% [0]
中国	0.00% [0]
四国	0.00% [0]
九州	0.00% [0]
沖縄	0.00% [0]

○ 面積カバー率

	楽天モバイル
通信規格	4G
全国	0.00% [0]
北海道	0.00% [0]
東北	0.00% [0]
関東	0.00% [0]
信越	0.00% [0]
北陸	0.00% [0]
東海	0.00% [0]
近畿	0.00% [0]
中国	0.00% [0]
四国	0.00% [0]
九州	0.00% [0]
沖縄	0.00% [0]

※ [△]は令和5年度開設計画値との比較

# 1.7GHz帯(1805～1845) 調査結果(概要)

認定の有効期間中

## i カバレッジ

	KDDI/沖セル			楽天モバイル
	4G	5G	4G+5G	4G
基地局の数(屋外)	18,407局	9,082局	18,409局	61,160局
人口カバー率	85.69%	63.25%	85.69%	98.85%
面積カバー率	16.85%	11.60%	16.85%	41.51%

## ii 技術導入状況

技術導入率		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA
KDDI/沖セル	4G+5G	80.73%	95.18%	0.88%	0.00%	0.00%	88.81%	94.56%	14.05%
楽天モバイル	4G	90.35%	96.98%	83.94%	0.00%	0.00%	97.15%	100.00%	-

# 1.7GHz帯(1805~1845) 調査結果( i カバレッジ(基地局数))

## ○ 基地局の数

通信規格	KDDI/沖セル			楽天モバイル
	4G	5G	4G+5G	4G
集計項目	※1			
全国	18,407局	9,082局	18,409局 ※2(+4,605) ※3[+1,598]	61,160局 (+4,855) [+39,782]
北海道	708局	554局	708局 (+282) [+374]	2,246局 (+233) [+1,808]
東北	1,158局	739局	1,159局 (+658) [+114]	5,913局 (+588) [+4,354]
関東	6,913局	2,763局	6,914局 (+1,141) [+277]	18,665局 (+1,421) [+11,569]
信越	438局	259局	438局 (+150) [+169]	2,541局 (+280) [+1,407]
北陸	317局	266局	317局 (+118) [+65]	1,584局 (+96) [+1,267]
東海	1,937局	1,095局	1,937局 (+566) [+255]	6,712局 (+413) [+3,657]
近畿	3,212局	1,726局	3,212局 (+524) [0]	8,566局 (+614) [+4,938]
中国	1,181局	410局	1,181局 (+303) [0]	4,900局 (+392) [+3,287]
四国	604局	275局	604局 (+200) [+85]	2,487局 (+263) [+1,908]
九州	1,651局	819局	1,651局 (+529) [0]	7,004局 (+513) [+5,089]
沖縄	288局	176局	288局 (+134) [+259]	542局 (+42) [+498]

※1 基地局数は全て屋外 ※2 (○)は昨年度実績値との比較 ※3 [△]は令和5年度開設計画値との比較

# 1.7GHz帯(1805~1845) 調査結果( i カバレッジ(人口カバー率))

## ○ 人口カバー率

通信規格	KDDI/沖セル			楽天モバイル
	4G	5G	4G+5G	4G
全国	85.69%	63.25%	85.69% ※1(+6.41) ※2[+17.01]	98.85% (+0.29) [+16.82]
北海道	75.18%	68.35%	75.18% (+13.28) [+52.83]	98.81% (+0.30) [+53.19]
東北	71.88%	65.85%	71.88% (+14.86) [+31.36]	97.60% (+0.92) [+58.16]
関東	94.95%	62.85%	94.95% (+2.71) [+9.58]	99.60% (+0.04) [+1.60]
信越	74.86%	65.23%	74.86% (+10.95) [+35.75]	97.90% (+0.73) [+4.23]
北陸	75.84%	70.70%	75.84% (+7.97) [+27.67]	97.80% (+0.50) [+43.42]
東海	89.87%	76.97%	89.87% (+4.41) [+20.14]	99.24% (+0.10) [+13.52]
近畿	88.80%	66.56%	88.80% (+5.93) [+4.32]	99.24% (+0.12) [+1.47]
中国	71.60%	36.44%	71.60% (+7.70) [+13.86]	97.33% (+0.77) [+23.37]
四国	71.25%	52.73%	71.25% (+11.07) [+23.30]	97.26% (+0.74) [+48.83]
九州	74.88%	56.31%	74.88% (+9.13) [+18.49]	97.91% (+0.65) [+32.17]
沖縄	89.07%	55.19%	89.07% (+14.13) [+62.22]	98.94% (+0.30) [+65.44]

※1 (○)は昨年度実績値との比較 ※2 [△]は令和5年度開設計画値との比較

# 1.7GHz帯(1805~1845) 調査結果( i カバレッジ(面積カバー率) )

## ○ 面積カバー率

通信規格	KDDI/沖セル			楽天モバイル
	4G	5G	4G+5G	4G
全国	16.85%	11.60%	16.85% ※1(+3.03)	41.51% (+2.83)
北海道	4.99%	3.83%	4.99% (+1.92)	28.89% (+2.43)
東北	12.97%	10.28%	12.97% (+5.24)	40.19% (+4.27)
関東	43.72%	30.43%	43.72% (+2.44)	62.29% (+1.23)
信越	16.50%	12.19%	16.50% (+3.38)	35.68% (+2.92)
北陸	16.90%	14.18%	16.90% (+2.41)	38.54% (+2.17)
東海	27.23%	22.69%	27.23% (+2.63)	45.64% (+1.25)
近畿	22.83%	15.60%	22.83% (+3.26)	51.56% (+2.54)
中国	14.84%	6.30%	14.84% (+2.57)	41.14% (+3.57)
四国	13.53%	7.62%	13.53% (+2.44)	34.62% (+2.46)
九州	17.45%	8.66%	17.45% (+2.59)	48.90% (+3.54)
沖縄	26.67%	15.48%	26.67% (+10.76)	61.45% (+5.87)

※1 (○)は昨年度実績値との比較

# 1.7GHz帯(1805~1845) 調査結果(ii 技術導入状況(1/2))

## ii 技術導入状況

■ 50%超え □ 50%以下

### ○技術導入率

		KDDI/沖縄セル(4G+5G)								楽天モバイル(4G)							
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	
全国	導入局数	15,960	18,818	173	0	0	17,557	18,695	1,281	58,650	62,952	54,485	0	0	63,061	64,912	
	全局数	19,770	19,770	19,770	19,770	19,770	19,770	19,770	9,120	64,912	64,912	64,912	64,912	64,912	64,912	64,912	
	比率	80.73%	95.18%	0.88%	0.00%	0.00%	88.81%	94.56%	14.05%	90.35%	96.98%	83.94%	0.00%	0.00%	97.15%	100.00%	
北海道	導入局数	619	733	2	0	0	651	733	0	2,207	2,271	2,091	0	0	2,284	2,362	
	全局数	735	735	735	735	735	735	735	554	2,362	2,362	2,362	2,362	2,362	2,362	2,362	
	比率	84.22%	99.73%	0.27%	0.00%	0.00%	88.57%	99.73%	0.00%	93.44%	96.15%	88.53%	0.00%	0.00%	96.70%	100.00%	
東北	導入局数	869	1,179	1	0	0	924	1,179	0	5,173	5,962	5,042	0	0	5,964	6,044	
	全局数	1,182	1,182	1,182	1,182	1,182	1,182	1,182	739	6,044	6,044	6,044	6,044	6,044	6,044	6,044	
	比率	73.52%	99.75%	0.08%	0.00%	0.00%	78.17%	99.75%	0.00%	85.59%	98.64%	83.42%	0.00%	0.00%	98.68%	100.00%	
関東	導入局数	6,812	7,154	101	0	0	7,052	7,151	598	17,756	19,648	15,520	0	0	19,682	20,568	
	全局数	7,617	7,617	7,617	7,617	7,617	7,617	7,617	2,795	20,568	20,568	20,568	20,568	20,568	20,568	20,568	
	比率	89.43%	93.92%	1.33%	0.00%	0.00%	92.58%	93.88%	21.40%	86.33%	95.53%	75.46%	0.00%	0.00%	95.69%	100.00%	
信越	導入局数	409	463	0	0	0	430	463	1	2,432	2,558	2,382	0	0	2,558	2,591	
	全局数	465	465	465	465	465	465	465	259	2,591	2,591	2,591	2,591	2,591	2,591	2,591	
	比率	87.96%	99.57%	0.00%	0.00%	0.00%	92.47%	99.57%	0.39%	93.86%	98.73%	91.93%	0.00%	0.00%	98.73%	100.00%	
北陸	導入局数	297	328	0	0	0	316	327	0	1,615	1,600	1,567	0	0	1,624	1,632	
	全局数	328	328	328	328	328	328	328	266	1,632	1,632	1,632	1,632	1,632	1,632	1,632	
	比率	90.55%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	96.34%	99.70%	0.00%	98.96%	98.04%	96.02%	0.00%	0.00%	99.51%	100.00%	
東海	導入局数	1,929	2,141	2	0	0	2,035	2,140	32	6,682	6,893	6,326	0	0	6,901	7,042	
	全局数	2,162	2,162	2,162	2,162	2,162	2,162	2,162	1,097	7,042	7,042	7,042	7,042	7,042	7,042	7,042	
	比率	89.22%	99.03%	0.09%	0.00%	0.00%	94.13%	98.98%	2.92%	94.89%	97.88%	89.83%	0.00%	0.00%	98.00%	100.00%	
近畿	導入局数	2,773	3,166	26	0	0	2,997	3,113	393	8,610	8,927	7,795	0	0	8,949	9,331	
	全局数	3,449	3,449	3,449	3,449	3,449	3,449	3,449	1,730	9,331	9,331	9,331	9,331	9,331	9,331	9,331	
	比率	80.40%	91.79%	0.75%	0.00%	0.00%	86.89%	90.26%	22.72%	92.27%	95.67%	83.54%	0.00%	0.00%	95.91%	100.00%	
中国	導入局数	610	1,136	9	0	0	899	1,088	95	4,457	4,944	4,390	0	0	4,945	4,967	
	全局数	1,224	1,224	1,224	1,224	1,224	1,224	1,224	410	4,967	4,967	4,967	4,967	4,967	4,967	4,967	
	比率	49.84%	92.81%	0.74%	0.00%	0.00%	73.45%	88.89%	23.17%	89.73%	99.54%	88.38%	0.00%	0.00%	99.56%	100.00%	
四国	導入局数	265	610	9	0	0	454	583	36	2,241	2,514	2,206	0	0	2,514	2,518	
	全局数	612	612	612	612	612	612	612	275	2,518	2,518	2,518	2,518	2,518	2,518	2,518	
	比率	43.30%	99.67%	1.47%	0.00%	0.00%	74.18%	95.26%	13.09%	89.00%	99.84%	87.61%	0.00%	0.00%	99.84%	100.00%	
九州	導入局数	1,089	1,620	22	0	0	1,511	1,630	126	6,918	7,074	6,626	0	0	7,079	7,296	
	全局数	1,704	1,704	1,704	1,704	1,704	1,704	1,704	819	7,296	7,296	7,296	7,296	7,296	7,296	7,296	
	比率	63.91%	95.07%	1.29%	0.00%	0.00%	88.67%	95.66%	15.38%	94.82%	96.96%	90.82%	0.00%	0.00%	97.03%	100.00%	
沖縄	導入局数	288	288	1	0	0	288	288	0	559	561	540	0	0	561	561	
	全局数	292	292	292	292	292	292	292	176	561	561	561	561	561	561	561	
	比率	98.63%	98.63%	0.34%	0.00%	0.00%	98.63%	98.63%	0.00%	99.64%	100.00%	96.26%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	

(注)2MIMO, 4MIMO, 8MIMOの基地局数はMMIMOの基地局数を含まない

# 1.7GHz帯(1805~1845) 調査結果(ii 技術導入状況(2/2))

## ii 技術導入状況

■ +10%超え ■ ±10%以内 ■ -10%未満、-30%以上 ■ -30%未満

### ○前年度比較

		KDDI/沖縄セル(4G+5G)									楽天モバイル(4G)					
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM
全国	R6	15,960	18,818	173	0	0	17,557	18,695	1,281	58,650	62,952	54,485	0	0	63,061	64,912
	R5	12,500	13,808	163	0	0	12,760	13,652	-	53,735	57,939	53,590	0	0	58,086	59,509
	比率	27.68%	36.28%	6.13%	-	-	37.59%	36.94%	-	9.15%	8.65%	1.67%	-	-	8.56%	9.08%
北海道	R6	619	733	2	0	0	651	733	0	2,207	2,271	2,091	0	0	2,284	2,362
	R5	365	428	2	0	0	370	429	-	1,942	2,031	1,924	0	0	2,057	2,071
	比率	69.59%	71.26%	0.00%	-	-	75.95%	70.86%	-	13.65%	11.82%	8.68%	-	-	11.04%	14.05%
東北	R6	869	1,179	1	0	0	924	1,179	0	5,173	5,962	5,042	0	0	5,964	6,044
	R5	405	504	1	0	0	418	507	-	4,583	5,371	4,634	0	0	5,334	5,371
	比率	114.57%	133.93%	0.00%	-	-	121.05%	132.54%	-	12.87%	11.00%	8.80%	-	-	11.81%	12.53%
関東	R6	6,812	7,154	101	0	0	7,052	7,151	598	17,756	19,648	15,520	0	0	19,682	20,568
	R5	5,760	5,899	102	0	0	5,804	5,901	-	16,270	18,149	16,728	0	0	18,210	19,002
	比率	18.26%	21.27%	-0.98%	-	-	21.50%	21.18%	-	9.13%	8.26%	-7.22%	-	-	8.08%	8.24%
信越	R6	409	463	0	0	0	430	463	1	2,432	2,558	2,382	0	0	2,558	2,591
	R5	263	293	0	0	0	267	293	-	2,134	2,278	2,213	0	0	2,268	2,283
	比率	55.51%	58.02%	-	-	-	61.05%	58.02%	-	13.96%	12.29%	7.64%	-	-	12.79%	13.49%
北陸	R6	297	328	0	0	0	316	327	0	1,615	1,600	1,567	0	0	1,624	1,632
	R5	187	200	0	0	0	190	199	-	1,500	1,503	1,474	0	0	1,501	1,514
	比率	58.82%	64.00%	-	-	-	66.32%	64.32%	-	7.67%	6.45%	6.31%	-	-	8.19%	7.79%
東海	R6	1,929	2,141	2	0	0	2,035	2,140	32	6,682	6,893	6,326	0	0	6,901	7,042
	R5	1,311	1,412	2	0	0	1,325	1,413	-	6,252	6,461	6,009	0	0	6,450	6,589
	比率	47.14%	51.63%	0.00%	-	-	53.58%	51.45%	-	6.88%	6.69%	5.28%	-	-	6.99%	6.88%
近畿	R6	2,773	3,166	26	0	0	2,997	3,113	393	8,610	8,927	7,795	0	0	8,949	9,331
	R5	2,194	2,524	13	0	0	2,308	2,419	-	7,957	8,283	7,646	0	0	8,309	8,607
	比率	26.39%	25.44%	100.00%	-	-	29.85%	28.69%	-	8.21%	7.77%	1.95%	-	-	7.70%	8.41%
中国	R6	610	1,136	9	0	0	899	1,088	95	4,457	4,944	4,390	0	0	4,945	4,967
	R5	619	853	11	0	0	641	827	-	4,131	4,548	4,181	0	0	4,529	4,567
	比率	-1.45%	33.18%	-18.18%	-	-	40.25%	31.56%	-	7.89%	8.71%	5.00%	-	-	9.19%	8.76%
四国	R6	265	610	9	0	0	454	583	36	2,241	2,514	2,206	0	0	2,514	2,518
	R5	255	405	11	0	0	261	381	-	2,029	2,246	2,045	0	0	2,232	2,250
	比率	3.92%	50.62%	-18.18%	-	-	73.95%	53.02%	-	10.45%	11.93%	7.87%	-	-	12.63%	11.91%
九州	R6	1,089	1,620	22	0	0	1,511	1,630	126	6,918	7,074	6,626	0	0	7,079	7,296
	R5	986	1,135	20	0	0	1,021	1,128	-	6,423	6,555	6,236	0	0	6,691	6,741
	比率	10.45%	42.73%	10.00%	-	-	47.99%	44.50%	-	7.71%	7.92%	6.25%	-	-	5.80%	8.23%
沖縄	R6	288	288	1	0	0	288	288	0	559	561	540	0	0	561	561
	R5	155	155	1	0	0	155	155	-	514	514	500	0	0	505	514
	比率	85.81%	85.81%	0.00%	-	-	85.81%	85.81%	-	8.75%	9.14%	8.00%	-	-	11.09%	9.14%

(注)2MIMO, 4MIMO, 8MIMOの基地局数はMMIMOの基地局数を含まない

認定の有効期間中

i カバレッジ

	楽天モバイル		
	4G	5G	4G+5G
基地局の数(屋外)	827局	0局	827局
人口カバー率	30.55%	0.00%	30.55%
面積カバー率	3.95%	0.00%	3.95%
5G高度特定基地局の数	0局	0局	0局
5G基盤展開率	0.00%	0.00%	0.00%

ii 技術導入状況

技術導入率		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA
楽天モバイル	4G+5G	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	-

# 1.7GHz帯(1860~1880:東名阪以外) 調査結果( i カバレッジ(基地局数))

## ○ 基地局の数

通信規格	楽天モバイル					
	4G		5G		4G+5G	
	①屋外	②屋内	①屋外	②屋内	①屋外	②屋内
全国	827局	0局	0局	0局	827局 ※1(+591) ※2[+10]	0局 (0) [0]
北海道	84局	0局	0局	0局	84局 (+60) [0]	0局 (0) [0]
東北	149局	0局	0局	0局	149局 (+107) [0]	0局 (0) [0]
関東	0局	0局	0局	0局	0局 (0) [0]	0局 (0) [0]
信越	64局	0局	0局	0局	64局 (+46) [0]	0局 (0) [0]
北陸	50局	0局	0局	0局	50局 (+35) [0]	0局 (0) [0]
東海	2局	0局	0局	0局	2局 (+1) [0]	0局 (0) [0]
近畿	12局	0局	0局	0局	12局 (+11) [0]	0局 (0) [0]
中国	157局	0局	0局	0局	157局 (+115) [+7]	0局 (0) [0]
四国	68局	0局	0局	0局	68局 (+47) [0]	0局 (0) [0]
九州	224局	0局	0局	0局	224局 (+158) [+3]	0局 (0) [0]
沖縄	17局	0局	0局	0局	17局 (+11) [0]	0局 (0) [0]

※1 (○)は昨年度実績値との比較 ※2 [△]は令和5年度開設計画値との比較

# 1.7GHz帯(1860~1880:東名阪以外) 調査結果( i カバレッジ(人口・面積カバー率))

## ○ 人口カバー率

通信規格	楽天モバイル		
	4G	5G	4G+5G
全国※1	30.55%	0.00%	30.55% ※2(+21.82)
北海道	22.20%	0.00%	22.20% (+12.35)
東北	24.09%	0.00%	24.09% (+16.75)
関東	0.00%	0.00%	0.00% (0)
信越	30.95%	0.00%	30.95% (+23.67)
北陸	33.85%	0.00%	33.85% (+22.34)
東海	0.07%	0.00%	0.07% (+0.03)
近畿	0.22%	0.00%	0.22% (+0.22)
中国	30.35%	0.00%	30.35% (+25.89)
四国	23.45%	0.00%	23.45% (+15.44)
九州	39.56%	0.00%	39.56% (+29.11)
沖縄	31.01%	0.00%	31.01% (+11.46)

## ○ 面積カバー率

通信規格	楽天モバイル		
	4G	5G	4G+5G
全国※1	3.95%	0.00%	3.95% (+2.60)
北海道	2.00%	0.00%	2.00% (+1.41)
東北	2.77%	0.00%	2.77% (+1.51)
関東	0.00%	0.00%	0.00% (0)
信越	5.93%	0.00%	5.93% (+4.25)
北陸	8.37%	0.00%	8.37% (+5.03)
東海	0.10%	0.00%	0.10% (+0.02)
近畿	0.30%	0.00%	0.30% (+0.29)
中国	4.13%	0.00%	4.13% (+3.03)
四国	3.76%	0.00%	3.76% (+2.27)
九州	7.49%	0.00%	7.49% (+5.07)
沖縄	4.21%	0.00%	4.21% (+2.30)

※1 全国は、関東、東海及び近畿総合通信局以外の管轄区域を分母としてカバー率を算出 ※2 (○)は昨年度実績値との比較

# 1.7GHz帯(1860~1880:東名阪以外) 調査結果(ii) 技術導入状況(1/2) 113

## ii 技術導入状況

○技術導入率

■ 50%超え □ 50%以下

		楽天モバイル(4G+5G)							
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA
全国	導入局数	827	827	827	0	0	827	827	0
	全局数	827	827	827	827	827	827	827	0
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	-
北海道	導入局数	84	84	84	0	0	84	84	0
	全局数	84	84	84	84	84	84	84	0
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	-
東北	導入局数	149	149	149	0	0	149	149	0
	全局数	149	149	149	149	149	149	149	0
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	-
関東	導入局数	0	0	0	0	0	0	0	0
	全局数	0	0	0	0	0	0	0	0
	比率	-	-	-	-	-	-	-	-
信越	導入局数	64	64	64	0	0	64	64	0
	全局数	64	64	64	64	64	64	64	0
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	-
北陸	導入局数	50	50	50	0	0	50	50	0
	全局数	50	50	50	50	50	50	50	0
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	-
東海	導入局数	2	2	2	0	0	2	2	0
	全局数	2	2	2	2	2	2	2	0
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	-
近畿	導入局数	12	12	12	0	0	12	12	0
	全局数	12	12	12	12	12	12	12	0
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	-
中国	導入局数	157	157	157	0	0	157	157	0
	全局数	157	157	157	157	157	157	157	0
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	-
四国	導入局数	68	68	68	0	0	68	68	0
	全局数	68	68	68	68	68	68	68	0
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	-
九州	導入局数	224	224	224	0	0	224	224	0
	全局数	224	224	224	224	224	224	224	0
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	-
沖縄	導入局数	17	17	17	0	0	17	17	0
	全局数	17	17	17	17	17	17	17	0
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	-

(注) 2MIMO, 4MIMO, 8MIMOの基地局数はMMIMOの基地局数を含まない

# 1.7GHz帯(1860~1880:東名阪以外) 調査結果(ii) 技術導入状況(2/2) 114

## ii 技術導入状況

+10%超え 
  ±10%以内 
  -10%未満、-30%以上 
  -30%未満

○前年度比較

		楽天モバイル(4G+5G)							
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA
全国	R6	827	827	827	0	0	827	827	0
	R5	236	236	236	0	0	236	236	-
	比率	250.42%	250.42%	250.42%	-	-	250.42%	250.42%	-
北海道	R6	84	84	84	0	0	84	84	0
	R5	24	24	24	0	0	24	24	-
	比率	250.00%	250.00%	250.00%	-	-	250.00%	250.00%	-
東北	R6	149	149	149	0	0	149	149	0
	R5	42	42	42	0	0	42	42	-
	比率	254.76%	254.76%	254.76%	-	-	254.76%	254.76%	-
関東	R6	0	0	0	0	0	0	0	0
	R5	0	0	0	0	0	0	0	-
	比率	-	-	-	-	-	-	-	-
信越	R6	64	64	64	0	0	64	64	0
	R5	18	18	18	0	0	18	18	-
	比率	255.56%	255.56%	255.56%	-	-	255.56%	255.56%	-
北陸	R6	50	50	50	0	0	50	50	0
	R5	15	15	15	0	0	15	15	-
	比率	233.33%	233.33%	233.33%	-	-	233.33%	233.33%	-
東海	R6	2	2	2	0	0	2	2	0
	R5	1	1	1	0	0	1	1	-
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	-	-	100.00%	100.00%	-
近畿	R6	12	12	12	0	0	12	12	0
	R5	1	1	1	0	0	1	1	-
	比率	1100.00%	1100.00%	1100.00%	-	-	1100.00%	1100.00%	-
中国	R6	157	157	157	0	0	157	157	0
	R5	42	42	42	0	0	42	42	-
	比率	273.81%	273.81%	273.81%	-	-	273.81%	273.81%	-
四国	R6	68	68	68	0	0	68	68	0
	R5	21	21	21	0	0	21	21	-
	比率	223.81%	223.81%	223.81%	-	-	223.81%	223.81%	-
九州	R6	224	224	224	0	0	224	224	0
	R5	66	66	66	0	0	66	66	-
	比率	239.39%	239.39%	239.39%	-	-	239.39%	239.39%	-
沖縄	R6	17	17	17	0	0	17	17	0
	R5	6	6	6	0	0	6	6	-
	比率	183.33%	183.33%	183.33%	-	-	183.33%	183.33%	-

(注) 2MIMO, 4MIMO, 8MIMOの基地局数はMMIMOの基地局数を含まない

## ○ 5G高度特定基地局の数

	楽天モバイル
全国	0局 (0) [0]
北海道	0局 (0) [0]
東北	0局 (0) [0]
関東	0局 (0) [0]
信越	0局 (0) [0]
北陸	0局 (0) [0]
東海	0局 (0) [0]
近畿	0局 (0) [0]
中国	0局 (0) [0]
四国	0局 (0) [0]
九州	0局 (0) [0]
沖縄	0局 (0) [0]

※1 (○)は昨年度実績値との比較 ※2 [△]は開設計画の最終年度の値との比較

## ○ 5G基盤展開率

	楽天モバイル
全国	0.00% (0) [0]
北海道	0.00% (0) [0]
東北	0.00% (0) [0]
関東	0.00% (0) [0]
信越	0.00% (0) [0]
北陸	0.00% (0) [0]
東海	0.00% (0) [0]
近畿	0.00% (0) [0]
中国	0.00% (0) [0]
四国	0.00% (0) [0]
九州	0.00% (0) [0]
沖縄	0.00% (0) [0]

※1 (○)は昨年度実績値との比較 ※2 [△]は開設計画の最終年度の値との比較

認定の有効期間中

## i カバレッジ

	KDDI/沖セル
	5G
基地局の数(屋外)	86局
人口カバー率	0.28%
面積カバー率	0.12%

## ii 技術導入状況

技術導入率		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA
KDDI/沖セル	5G	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%

# 2.3GHz帯 調査結果( i カバレッジ(基地局数, 人口・面積カバー率))

## ○ 基地局の数

通信規格	KDDI/沖セル	
	5G	
集計項目	①屋外	②屋内
全国	86局 ※1(+86) ※2[+36]	0局 (0) [0]
北海道	6局 (+6) [+5]	0局 (0) [0]
東北	9局 (+9) [0]	0局 (0) [0]
関東	23局 (+23) [+19]	0局 (0) [0]
信越	9局 (+9) [+4]	0局 (0) [0]
北陸	3局 (+3) [+1]	0局 (0) [0]
東海	8局 (+8) [+1]	0局 (0) [0]
近畿	1局 (+1) [0]	0局 (0) [0]
中国	11局 (+11) [+2]	0局 (0) [0]
四国	5局 (+5) [+2]	0局 (0) [0]
九州	11局 (+11) [+2]	0局 (0) [0]
沖縄	0局 (0) [0]	0局 (0) [0]

## ○ 人口カバー率

通信規格	KDDI/沖セル
	5G
全国	0.28% (+0.28)
北海道	0.48% (+0.48)
東北	0.69% (+0.69)
関東	0.24% (+0.24)
信越	0.92% (+0.92)
北陸	0.94% (+0.94)
東海	0.12% (+0.12)
近畿	0.00% (0)
中国	0.46% (+0.46)
四国	0.75% (+0.75)
九州	0.12% (+0.12)
沖縄	0.00% (0)

## ○ 面積カバー率

通信規格	KDDI/沖セル
	5G
全国	0.12% (+0.12)
北海道	0.02% (+0.02)
東北	0.07% (+0.07)
関東	0.31% (+0.31)
信越	0.14% (+0.14)
北陸	0.20% (+0.20)
東海	0.10% (+0.10)
近畿	0.00% (0)
中国	0.26% (+0.26)
四国	0.21% (+0.21)
九州	0.16% (+0.16)
沖縄	0.00% (0)

※1 (○)は昨年度実績値との比較 ※2 [△]は令和5年度開設計画値との比較

# 2.3GHz帯 調査結果( ii 技術導入状況 (1/2) )

## ii 技術導入状況

### ○技術導入率

■ 50%超え □ 50%以下

		KDDI/沖セル(5G)							
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA
全国	導入局数	0	86	0	0	0	86	86	0
	全局数	86	86	86	86	86	86	86	86
	比率	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%
北海道	導入局数	0	6	0	0	0	6	6	0
	全局数	6	6	6	6	6	6	6	6
	比率	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%
東北	導入局数	0	9	0	0	0	9	9	0
	全局数	9	9	9	9	9	9	9	9
	比率	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%
関東	導入局数	0	23	0	0	0	23	23	0
	全局数	23	23	23	23	23	23	23	23
	比率	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%
信越	導入局数	0	9	0	0	0	9	9	0
	全局数	9	9	9	9	9	9	9	9
	比率	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%
北陸	導入局数	0	3	0	0	0	3	3	0
	全局数	3	3	3	3	3	3	3	3
	比率	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%
東海	導入局数	0	8	0	0	0	8	8	0
	全局数	8	8	8	8	8	8	8	8
	比率	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%
近畿	導入局数	0	1	0	0	0	1	1	0
	全局数	1	1	1	1	1	1	1	1
	比率	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%
中国	導入局数	0	11	0	0	0	11	11	0
	全局数	11	11	11	11	11	11	11	11
	比率	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%
四国	導入局数	0	5	0	0	0	5	5	0
	全局数	5	5	5	5	5	5	5	5
	比率	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%
九州	導入局数	0	11	0	0	0	11	11	0
	全局数	11	11	11	11	11	11	11	11
	比率	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%
沖縄	導入局数	0	0	0	0	0	0	0	0
	全局数	0	0	0	0	0	0	0	0
	比率	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)2MIMO, 4MIMO, 8MIMOの基地局数はMMIMOの基地局数を含まない

# 2.3GHz帯 調査結果( ii 技術導入状況 (2/2) )

## ii 技術導入状況

○前年度比較

■ +10%超え ■ ±10%以内 ■ -10%未満、-30%以上 ■ -30%未満

		KDDI/沖セル(5G)							
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA
全国	R6	0	86	0	0	0	86	86	0
	R5	0	0	0	0	0	0	0	-
	比率	-	-	-	-	-	-	-	-
北海道	R6	0	6	0	0	0	6	6	0
	R5	0	0	0	0	0	0	0	-
	比率	-	-	-	-	-	-	-	-
東北	R6	0	9	0	0	0	9	9	0
	R5	0	0	0	0	0	0	0	-
	比率	-	-	-	-	-	-	-	-
関東	R6	0	23	0	0	0	23	23	0
	R5	0	0	0	0	0	0	0	-
	比率	-	-	-	-	-	-	-	-
信越	R6	0	9	0	0	0	9	9	0
	R5	0	0	0	0	0	0	0	-
	比率	-	-	-	-	-	-	-	-
北陸	R6	0	3	0	0	0	3	3	0
	R5	0	0	0	0	0	0	0	-
	比率	-	-	-	-	-	-	-	-
東海	R6	0	8	0	0	0	8	8	0
	R5	0	0	0	0	0	0	0	-
	比率	-	-	-	-	-	-	-	-
近畿	R6	0	1	0	0	0	1	1	0
	R5	0	0	0	0	0	0	0	-
	比率	-	-	-	-	-	-	-	-
中国	R6	0	11	0	0	0	11	11	0
	R5	0	0	0	0	0	0	0	-
	比率	-	-	-	-	-	-	-	-
四国	R6	0	5	0	0	0	5	5	0
	R5	0	0	0	0	0	0	0	-
	比率	-	-	-	-	-	-	-	-
九州	R6	0	11	0	0	0	11	11	0
	R5	0	0	0	0	0	0	0	-
	比率	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄	R6	0	0	0	0	0	0	0	0
	R5	0	0	0	0	0	0	0	-
	比率	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)2MIMO, 4MIMO, 8MIMOの基地局数はMMIMOの基地局数を含まない

# 3.4GHz帯 調査結果(概要)

認定の有効期間中

## i カバレッジ

	ドコモ			ソフトバンク		
	4G	5G	4G+5G	4G	5G	4G+5G
基地局の数(屋外)	9,349局	1,701局	11,050局	45局	30,091局	30,136局
人口カバー率	55.86%	10.34%	66.17%	0.05%	81.71%	81.71%
面積カバー率	6.17%	1.55%	7.29%	0.00%	14.87%	14.87%

## ii 技術導入状況

技術導入率		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA
ドコモ	4G+5G	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	97.88%	0.00%
ソフトバンク	4G+5G	100.00%	97.20%	97.12%	80.70%	2.72%	100.00%	100.00%	100.00%

# 3.4GHz帯 調査結果( i カバレッジ(基地局数))

## ○ 基地局の数

通信規格	ドコモ			ソフトバンク		
	4G	5G	4G+5G	4G	5G	4G+5G
集計項目	※1					
全国	9,349局	1,701局	11,050局 ※2(+611) ※3[+830]	45局	30,091局	30,136局 (+4,090) [+6,969]
北海道	228局	5局	233局 (+17) [+37]	0局	1,102局	1,102局 (+212) [+261]
東北	213局	181局	394局 (+6) [+16]	0局	1,746局	1,746局 (+320) [+518]
関東	3,956局	1,029局	4,985局 (+333) [+334]	45局	11,492局	11,537局 (+1,147) [+2,845]
信越	312局	11局	323局 (+8) [+46]	0局	955局	955局 (+141) [+237]
北陸	125局	12局	137局 (+1) [+7]	0局	645局	645局 (+84) [+173]
東海	826局	262局	1,088局 (+64) [+70]	0局	3,114局	3,114局 (+326) [+459]
近畿	1,926局	12局	1,938局 (+147) [+208]	0局	4,983局	4,983局 (+1,052) [+1,314]
中国	293局	15局	308局 (+16) [+39]	0局	1,908局	1,908局 (+221) [+358]
四国	266局	81局	347局 (+8) [+54]	0局	753局	753局 (+158) [+210]
九州	1,115局	86局	1,201局 (+9) [+14]	0局	3,145局	3,145局 (+362) [+497]
沖縄	89局	7局	96局 (+2) [+5]	0局	248局	248局 (+67) [+97]

※1 基地局数は全て屋外 ※2 (○)は昨年度実績値との比較 ※3 [△]は令和5年度開設計画値との比較

# 3.4GHz帯 調査結果( i カバレッジ(人口カバー率))

## ○ 人口カバー率

通信規格	ドコモ			ソフトバンク		
	4G	5G	4G+5G	4G	5G	4G+5G
全国	55.86%	10.34%	66.17% ※1(+1.95) ※2[+6.12]	0.05%	81.71%	81.71% (+4.01) [+21.38]
北海道	65.78%	2.10%	66.79% (+1.20) [+6.64]	0.00%	83.32%	83.32% (+6.96) [+23.32]
東北	44.45%	36.70%	63.24% (+0.74) [+3.12]	0.00%	72.29%	72.29% (+3.38) [+17.45]
関東	49.24%	7.21%	66.76% (+1.69) [+6.75]	0.14%	83.07%	83.07% (+4.31) [+20.38]
信越	56.90%	3.44%	62.05% (+0.78) [+2.02]	0.00%	78.05%	78.05% (+1.81) [+22.58]
北陸	60.36%	2.30%	61.62% (+0.20) [+1.44]	0.00%	84.00%	84.00% (+0.92) [+25.64]
東海	49.34%	30.72%	66.34% (+2.23) [+6.30]	0.00%	80.02%	80.02% (+3.79) [+22.40]
近畿	68.18%	1.53%	68.59% (+4.81) [+8.59]	0.00%	88.92%	88.92% (+5.42) [+25.51]
中国	61.42%	0.96%	61.90% (+0.34) [+1.80]	0.00%	72.24%	72.24% (+1.36) [+14.58]
四国	54.86%	20.19%	66.36% (+0.50) [+6.31]	0.00%	71.94%	71.94% (+3.54) [+17.26]
九州	65.00%	4.64%	66.52% (+1.29) [+6.39]	0.00%	81.35%	81.35% (+3.57) [+20.78]
沖縄	65.30%	3.24%	66.11% (+1.07) [+5.99]	0.00%	86.76%	86.76% (+1.32) [+33.10]

※1 (○)は昨年度実績値との比較 ※2 [△]は令和5年度開設計画値との比較

# 3.4GHz帯 調査結果( i カバレッジ(面積カバー率))

## ○ 面積カバー率

通信規格	ドコモ			ソフトバンク		
	4G	5G	4G+5G	4G	5G	4G+5G
全国	6.17%	1.55%	7.29% ※1(+0.18)	0.00%	14.87%	14.87% (+1.17)
北海道	1.57%	0.05%	1.61% (+0.02)	0.00%	9.24%	9.24% (+0.82)
東北	4.90%	3.71%	7.33% (+0.10)	0.00%	11.18%	11.18% (+0.85)
関東	8.62%	0.98%	10.86% (+0.38)	0.01%	25.48%	25.48% (+2.46)
信越	8.59%	0.34%	9.00% (+0.16)	0.00%	14.21%	14.21% (+0.62)
北陸	10.35%	0.57%	10.70% (+0.01)	0.00%	18.72%	18.72% (+0.50)
東海	11.64%	6.92%	15.47% (+0.52)	0.00%	19.95%	19.95% (+1.56)
近畿	7.39%	0.43%	7.58% (+0.67)	0.00%	21.53%	21.53% (+2.35)
中国	7.33%	0.21%	7.44% (+0.08)	0.00%	12.41%	12.41% (+0.58)
四国	6.57%	2.71%	8.54% (+0.08)	0.00%	10.34%	10.34% (+0.90)
九州	7.66%	0.49%	7.90% (+0.13)	0.00%	18.28%	18.28% (+1.49)
沖縄	8.59%	0.33%	8.74% (+0.15)	0.00%	33.65%	33.65% (-0.21)

※1 (○)は昨年度実績値との比較

# 3.4GHz帯 調査結果( ii 技術導入状況 (1/2) )

## ii 技術導入状況

○技術導入率

■ 50%超え □ 50%以下

		ドコモ(4G+5G)								ソフトバンク(4G+5G)							
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA
全国	導入局数	11,393	11,393	11,393	0	0	11,393	11,152	0	30,269	29,422	29,398	24,428	823	30,269	30,269	30,224
	全局数	11,393	11,393	11,393	11,393	11,393	11,393	11,393	1,785	30,269	30,269	30,269	30,269	30,269	30,269	30,269	30,224
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	97.88%	0.00%	100.00%	97.20%	97.12%	80.70%	2.72%	100.00%	100.00%	100.00%
北海道	導入局数	266	266	266	0	0	266	266	0	1,107	1,105	1,105	904	2	1,107	1,107	1,107
	全局数	266	266	266	266	266	266	266	22	1,107	1,107	1,107	1,107	1,107	1,107	1,107	1,107
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	100.00%	99.82%	99.82%	81.66%	0.18%	100.00%	100.00%	100.00%
東北	導入局数	394	394	394	0	0	394	394	0	1,746	1,741	1,741	1,565	5	1,746	1,746	1,746
	全局数	394	394	394	394	394	394	394	181	1,746	1,746	1,746	1,746	1,746	1,746	1,746	1,746
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	100.00%	99.71%	99.71%	89.63%	0.29%	100.00%	100.00%	100.00%
関東	導入局数	5,120	5,120	5,120	0	0	5,120	5,120	0	11,581	11,231	11,211	8,122	350	11,581	11,581	11,536
	全局数	5,120	5,120	5,120	5,120	5,120	5,120	5,120	1,089	11,581	11,581	11,581	11,581	11,581	11,581	11,581	11,536
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	100.00%	96.98%	96.81%	70.13%	3.02%	100.00%	100.00%	100.00%
信越	導入局数	324	324	324	0	0	324	324	0	956	955	955	942	1	956	956	956
	全局数	324	324	324	324	324	324	324	11	956	956	956	956	956	956	956	956
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	100.00%	99.90%	99.90%	98.54%	0.10%	100.00%	100.00%	100.00%
北陸	導入局数	138	138	138	0	0	138	138	0	645	645	645	592	0	645	645	645
	全局数	138	138	138	138	138	138	138	12	645	645	645	645	645	645	645	645
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%	91.78%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%
東海	導入局数	1,134	1,134	1,134	0	0	1,134	1,134	0	3,119	3,065	3,063	2,657	54	3,119	3,119	3,119
	全局数	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	268	3,119	3,119	3,119	3,119	3,119	3,119	3,119	
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	100.00%	98.27%	98.20%	85.19%	1.73%	100.00%	100.00%	100.00%
近畿	導入局数	1,958	1,958	1,958	0	0	1,958	1,717	0	5,059	4,646	4,645	3,889	411	5,059	5,059	5,059
	全局数	1,958	1,958	1,958	1,958	1,958	1,958	1,958	12	5,059	5,059	5,059	5,059	5,059	5,059	5,059	
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	87.69%	0.00%	100.00%	91.84%	91.82%	76.87%	8.12%	100.00%	100.00%	100.00%
中国	導入局数	309	309	309	0	0	309	309	0	1,908	1,908	1,908	1,723	0	1,908	1,908	1,908
	全局数	309	309	309	309	309	309	309	16	1,908	1,908	1,908	1,908	1,908	1,908	1,908	
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%	90.30%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%
四国	導入局数	356	356	356	0	0	356	356	0	753	753	753	714	0	753	753	753
	全局数	356	356	356	356	356	356	356	81	753	753	753	753	753	753	753	
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%	94.82%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%
九州	導入局数	1,287	1,287	1,287	0	0	1,287	1,287	0	3,147	3,129	3,128	3,076	0	3,147	3,147	3,147
	全局数	1,287	1,287	1,287	1,287	1,287	1,287	1,287	86	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147	
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	100.00%	99.43%	99.40%	97.74%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%
沖縄	導入局数	107	107	107	0	0	107	107	0	248	244	244	244	0	248	248	248
	全局数	107	107	107	107	107	107	107	7	248	248	248	248	248	248	248	
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	100.00%	98.39%	98.39%	98.39%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%

(注)2MIMO, 4MIMO, 8MIMOの基地局数はMMIMOの基地局数を含まない

# 3.4GHz帯 調査結果( ii 技術導入状況 (2/2) )

## ii 技術導入状況

■ +10%超え ■ ±10%以内 ■ -10%未満、-30%以上 ■ -30%未満

○前年度比較

		ドコモ(4G+5G)								ソフトバンク(4G+5G)							
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA
全国	R6	11,393	11,393	11,393	0	0	11,393	11,152	0	30,269	29,422	29,398	24,428	823	30,269	30,269	30,224
	R5	10,708	10,708	10,708	0	0	10,553	10,534	-	26,095	25,334	25,321	21,013	737	26,095	26,095	-
	比率	6.40%	6.40%	6.40%	-	-	7.96%	5.87%	-	16.00%	16.14%	16.10%	16.25%	11.67%	16.00%	16.00%	-
北海道	R6	266	266	266	0	0	266	266	0	1,107	1,105	1,105	904	2	1,107	1,107	1,107
	R5	234	234	234	0	0	234	234	-	895	893	893	690	2	895	895	-
	比率	13.68%	13.68%	13.68%	-	-	13.68%	13.68%	-	23.69%	23.74%	23.74%	31.01%	0.00%	23.69%	23.69%	-
東北	R6	394	394	394	0	0	394	394	0	1,746	1,741	1,741	1,565	5	1,746	1,746	1,746
	R5	388	388	388	0	0	379	379	-	1,426	1,421	1,421	1,236	5	1,426	1,426	-
	比率	1.55%	1.55%	1.55%	-	-	3.96%	3.96%	-	22.44%	22.52%	22.52%	26.62%	0.00%	22.44%	22.44%	-
関東	R6	5,120	5,120	5,120	0	0	5,120	5,120	0	11,581	11,231	11,211	8,122	350	11,581	11,581	11,536
	R5	4,740	4,740	4,740	0	0	4,740	4,740	-	10,421	10,083	10,071	7,279	338	10,421	10,421	-
	比率	8.02%	8.02%	8.02%	-	-	8.02%	8.02%	-	11.13%	11.39%	11.32%	11.58%	3.55%	11.13%	11.13%	-
信越	R6	324	324	324	0	0	324	324	0	956	955	955	942	1	956	956	956
	R5	316	316	316	0	0	316	316	-	815	814	814	811	1	815	815	-
	比率	2.53%	2.53%	2.53%	-	-	2.53%	2.53%	-	17.30%	17.32%	17.32%	16.15%	0.00%	17.30%	17.30%	-
北陸	R6	138	138	138	0	0	138	138	0	645	645	645	592	0	645	645	645
	R5	137	137	137	0	0	137	137	-	561	561	561	511	0	561	561	-
	比率	0.73%	0.73%	0.73%	-	-	0.73%	0.73%	-	14.97%	14.97%	14.97%	15.85%	-	14.97%	14.97%	-
東海	R6	1,134	1,134	1,134	0	0	1,134	1,134	0	3,119	3,065	3,063	2,657	54	3,119	3,119	3,119
	R5	1,063	1,063	1,063	0	0	1,004	907	-	2,791	2,747	2,746	2,377	44	2,791	2,791	-
	比率	6.68%	6.68%	6.68%	-	-	12.95%	25.03%	-	11.75%	11.58%	11.54%	11.78%	22.73%	11.75%	11.75%	-
近畿	R6	1,958	1,958	1,958	0	0	1,958	1,717	0	5,059	4,646	4,645	3,889	411	5,059	5,059	5,059
	R5	1,805	1,805	1,805	0	0	1,805	1,798	-	3,940	3,593	3,593	3,126	347	3,940	3,940	-
	比率	8.48%	8.48%	8.48%	-	-	8.48%	-4.51%	-	28.40%	29.31%	29.28%	24.41%	18.44%	28.40%	28.40%	-
中国	R6	309	309	309	0	0	309	309	0	1,908	1,908	1,908	1,723	0	1,908	1,908	1,908
	R5	293	293	293	0	0	293	293	-	1,687	1,687	1,687	1,536	0	1,687	1,687	-
	比率	5.46%	5.46%	5.46%	-	-	5.46%	5.46%	-	13.10%	13.10%	13.10%	12.17%	-	13.10%	13.10%	-
四国	R6	356	356	356	0	0	356	356	0	753	753	753	714	0	753	753	753
	R5	348	348	348	0	0	338	348	-	595	595	595	554	0	595	595	-
	比率	2.30%	2.30%	2.30%	-	-	5.33%	2.30%	-	26.55%	26.55%	26.55%	28.88%	-	26.55%	26.55%	-
九州	R6	1,287	1,287	1,287	0	0	1,287	1,287	0	3,147	3,129	3,128	3,076	0	3,147	3,147	3,147
	R5	1,278	1,278	1,278	0	0	1,201	1,276	-	2,783	2,764	2,764	2,717	0	2,783	2,783	-
	比率	0.70%	0.70%	0.70%	-	-	7.16%	0.86%	-	13.08%	13.21%	13.17%	13.21%	-	13.08%	13.08%	-
沖縄	R6	107	107	107	0	0	107	107	0	248	244	244	244	0	248	248	248
	R5	106	106	106	0	0	106	106	-	181	176	176	176	0	181	181	-
	比率	0.94%	0.94%	0.94%	-	-	0.94%	0.94%	-	37.02%	38.64%	38.64%	38.64%	-	37.02%	37.02%	-

(注)2MIMO, 4MIMO, 8MIMOの基地局数はMMIMOの基地局数を含まない

(1) 開設計画の認定の有効期間が満了した周波数帯  
又は開設計画の認定に係らない周波数帯

- ・700MHz帯 (773~803)
- ・800MHz帯      ・900MHz帯
- ・1.5GHz帯      ・1.7GHz帯 (1845~1880)
- ・2GHz帯      ・3.5GHz帯      ・2.5GHz帯 (BWA)

(2) 開設計画の認定の有効期間中の周波数帯

- ・700MHz帯 (770~773)
- ・1.7GHz帯 (1805~1845)
- ・1.7GHz帯 (1860~1880 : 東名阪以外)
- ・2.3GHz帯      ・3.4GHz帯

(3) 評価を行う年度に開設計画の認定の有効期間が満了

- ・3.7GHz帯      ・4.0GHz帯
- ・4.5GHz帯      ・28GHz帯

# 3.7GHz帯 調査結果(概要)

評価を行う年度に開設計画の認定の有効期間が満了(認定満了日(2024.04.09))

	ドコモ 5G	KDDI/沖セル 5G	ソフトバンク 5G	楽天モバイル 5G
i 基地局の数(屋外)	10,937局 ※ <a href="#">+2,936</a>	30,293局 <a href="#">+186</a>	10,090局 <a href="#">+2,735</a>	17,083局 <a href="#">+1,296</a>
ii 人口カバー率	23.89%	52.51%	43.27%	50.59%
iii 面積カバー率	6.03%	7.09%	12.01%	7.34%
iv 基盤展開率	97.27%	93.91%	65.38%	57.57%
5G高度特定基地局の数	4,702局 <a href="#">+371</a>	4,549局 <a href="#">+389</a>	4,136局 <a href="#">+1,281</a>	12,835局 <a href="#">+4,887</a>
5G基盤展開率	97.27% <a href="#">+0.25</a>	93.51% <a href="#">+0.32</a>	65.02% <a href="#">+1.06</a>	56.79% <a href="#">+0.65</a>

※ [△]は開設計画の最終年度の値との比較

## v 通信量

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク	楽天モバイル
全都道府県における毎日のトラヒックの有無	○	○	○	○

## vi 技術導入状況

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク	楽天モバイル
全都道府県においてCA、MIMO又はQAMのいずれかを導入しているか	○	○	○	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しているか	○	○	○	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しており、かつ一部の都道府県でSAを導入しているか	○	○	○	×
全都道府県においてCA、MIMO、QAM及びSAの全てを導入しているか	○	×	○	×

技術導入率		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA
ドコモ	5G	100.00%	94.88%	94.85%	0.00%	5.12%	100.00%	100.00%	23.96%
KDDI/沖セル	5G	38.42%	51.24%	50.33%	0.00%	5.54%	89.86%	89.86%	17.30%
ソフトバンク	5G	100.00%	93.15%	91.55%	3.83%	6.85%	100.00%	100.00%	100.00%
楽天モバイル	5G	100.00%	17.87%	13.56%	0.00%	82.13%	100.00%	100.00%	0.00%

# 3.7GHz帯 調査結果( i 基地局の数)

## i 基地局の数

通信規格	ドコモ		KDDI/沖セル		ソフトバンク		楽天モバイル	
	5G		5G		5G		5G	
集計項目	①屋外	②屋内	①屋外	②屋内	①屋外	②屋内	①屋外	②屋内
全国	10,937局 ※1(+2,979) ※2[+2,936]	3,852局 (+1,454) [+354]	30,293局 (+13,328) [+186]	2,237局 (+843) [+36]	10,090局 (+3,967) [+2,735]	472局 (+137) [+172]	17,083局 (+7,322) [+1,296]	1,894局 (+602) [+509]
北海道	1,026局 (+428) [+85]	171局 (+24) [+3]	1,793局 (+625) [0]	33局 (+8) [+1]	1,013局 (+442) [+394]	16局 (+4) [+4]	954局 (+367) [+136]	59局 (+23) [+28]
東北	1,003局 (+395) [+223]	115局 (+18) [+49]	2,043局 (+343) [0]	73局 (+24) [0]	1,320局 (+531) [+510]	12局 (+3) [+6]	894局 (+307) [+72]	58局 (+7) [+19]
関東	2,327局 (+634) [+3]	1,913局 (+894) [0]	10,756局 (+5,881) [0]	1,132局 (+497) [0]	1,243局 (+420) [+476]	206局 (+49) [+96]	7,339局 (+3,275) [+325]	1,035局 (+387) [+179]
信越	723局 (+185) [+374]	74局 (+12) [+34]	876局 (+66) [0]	37局 (+8) [0]	480局 (+236) [+80]	12局 (+2) [+5]	403局 (+155) [+65]	21局 (+2) [+7]
北陸	395局 (+43) [+235]	50局 (-1) [+25]	651局 (+220) [0]	41局 (+23) [0]	497局 (+146) [+165]	15局 (+7) [+4]	261局 (+104) [+36]	26局 (+6) [+16]
東海	678局 (+155) [+79]	307局 (+125) [+14]	3,220局 (+1,250) [0]	382局 (+133) [0]	1,040局 (+467) [+196]	45局 (+15) [+10]	1,829局 (+783) [+132]	155局 (+47) [+78]
近畿	1,454局 (+514) [0]	454局 (+241) [+19]	5,524局 (+3,523) [0]	348局 (+110) [0]	1,348局 (+576) [+399]	80局 (+22) [+18]	2,592局 (+1,115) [+187]	357局 (+94) [+94]
中国	932局 (+150) [+541]	137局 (+4) [+86]	1,724局 (+393) [0]	59局 (+9) [+14]	1,069局 (+309) [+256]	29局 (+15) [+6]	685局 (+319) [+119]	54局 (+11) [+21]
四国	748局 (+136) [+495]	118局 (0) [+80]	863局 (+266) [+22]	19局 (+2) [0]	524局 (+197) [+92]	8局 (+5) [+4]	443局 (+194) [+87]	30局 (+6) [+16]
九州	1,564局 (+292) [+896]	459局 (+102) [+35]	2,624局 (+677) [0]	90局 (+27) [0]	1,493局 (+593) [+157]	46局 (+14) [+16]	1,441局 (+602) [+113]	83局 (+18) [+44]
沖縄	87局 (+47) [+5]	54局 (+35) [+9]	219局 (+84) [+164]	23局 (+2) [+21]	63局 (+50) [+10]	3局 (+1) [+3]	242局 (+101) [+24]	16局 (+1) [+7]

※1 (○)は昨年度実績値との比較 ※2 [△]は開設計画の最終年度の値との比較

# 3.7GHz帯 調査結果( ii 人口カバー率)

## ii 人口カバー率

	ドコモ	KDDI/沖縄セル	ソフトバンク	楽天モバイル
通信規格	5G	5G	5G	5G
全国	23.89% ※(+3.58)	52.51% (+29.87)	43.27% (+11.50)	50.59% (+20.09)
北海道	18.61% (+0.49)	76.79% (+33.95)	73.79% (+11.29)	54.63% (+17.85)
東北	30.26% (+3.19)	53.89% (+25.45)	64.30% (+11.24)	32.49% (+8.53)
関東	2.34% (+0.62)	35.40% (+24.32)	18.55% (+6.32)	50.67% (+23.19)
信越	66.72% (+5.90)	52.08% (+30.65)	62.29% (+17.97)	35.39% (+9.33)
北陸	63.41% (+1.07)	58.23% (+30.09)	75.62% (+10.84)	32.55% (+9.88)
東海	3.14% (+0.32)	45.63% (+31.87)	37.70% (+14.92)	52.19% (+33.93)
近畿	31.66% (+15.11)	72.15% (+39.93)	54.51% (+17.71)	76.79% (+20.46)
中国	57.64% (+1.90)	65.34% (+27.12)	61.84% (+7.11)	30.87% (+11.19)
四国	68.39% (+1.67)	70.14% (+42.04)	69.19% (+13.43)	34.38% (+13.93)
九州	55.23% (+2.31)	65.79% (+31.50)	63.14% (+16.24)	45.73% (+15.71)
沖縄	5.93% (+1.22)	38.09% (+14.52)	9.27% (+7.01)	17.67% (+5.11)

※ (○)は昨年度実績値との比較

# 3.7GHz帯 調査結果( iii 面積カバー率 )

## iii 面積カバー率

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク	楽天モバイル
通信規格	5G	5G	5G	5G
全国	6.03% ※(+1.13)	7.09% (+4.74)	12.01% (+4.73)	7.34% (+2.73)
北海道	0.91% (+0.19)	4.74% (+3.41)	11.09% (+5.32)	5.34% (+1.66)
東北	4.02% (+0.89)	5.55% (+3.49)	11.95% (+3.96)	5.87% (+1.63)
関東	2.84% (+0.89)	4.76% (+3.39)	9.64% (+4.76)	9.66% (+4.78)
信越	13.80% (+2.19)	7.46% (+4.76)	12.53% (+4.53)	7.37% (+2.10)
北陸	11.42% (+0.71)	8.22% (+5.10)	17.75% (+4.97)	8.55% (+2.68)
東海	1.89% (+0.38)	7.90% (+5.54)	11.45% (+5.25)	10.51% (+6.40)
近畿	8.82% (+3.03)	8.96% (+5.59)	15.45% (+5.86)	14.60% (+4.63)
中国	11.26% (+1.43)	9.77% (+6.35)	10.60% (+2.87)	4.32% (+1.80)
四国	10.94% (+0.72)	9.81% (+7.14)	11.01% (+3.23)	5.56% (+2.45)
九州	11.57% (+2.35)	11.01% (+7.21)	13.83% (+5.34)	7.85% (+2.55)
沖縄	9.11% (+4.82)	10.51% (+7.25)	11.48% (+11.11)	10.41% (+3.45)

※ (○)は昨年度実績値との比較

# 3.7GHz帯 調査結果(iv 基盤展開率)

## iv 基盤展開率※1

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク	楽天モバイル
通信規格	5G	5G	5G	5G
全国	97.27%	93.91%	65.38%	57.57%
北海道	96.52%	91.86%	51.38%	51.71%
東北	99.05%	98.79%	67.39%	57.41%
関東	97.54%	96.83%	81.22%	62.93%
信越	98.51%	97.12%	71.58%	55.40%
北陸	95.45%	94.16%	68.18%	58.17%
東海	99.38%	99.07%	77.64%	63.35%
近畿	98.67%	99.01%	81.13%	60.26%
中国	98.70%	96.35%	70.31%	60.16%
四国	95.22%	93.63%	54.58%	58.57%
九州	95.31%	86.84%	58.55%	58.06%
沖縄	89.01%	53.85%	52.75%	52.75%

※1 天災等のやむを得ない事情により開設が困難な二次メッシュについては、計算から除外して算出している

# 3.7GHz帯 調査結果( v 通信量(1/4) )

○総合通信局における各都道府県の毎日のトラヒックの有無

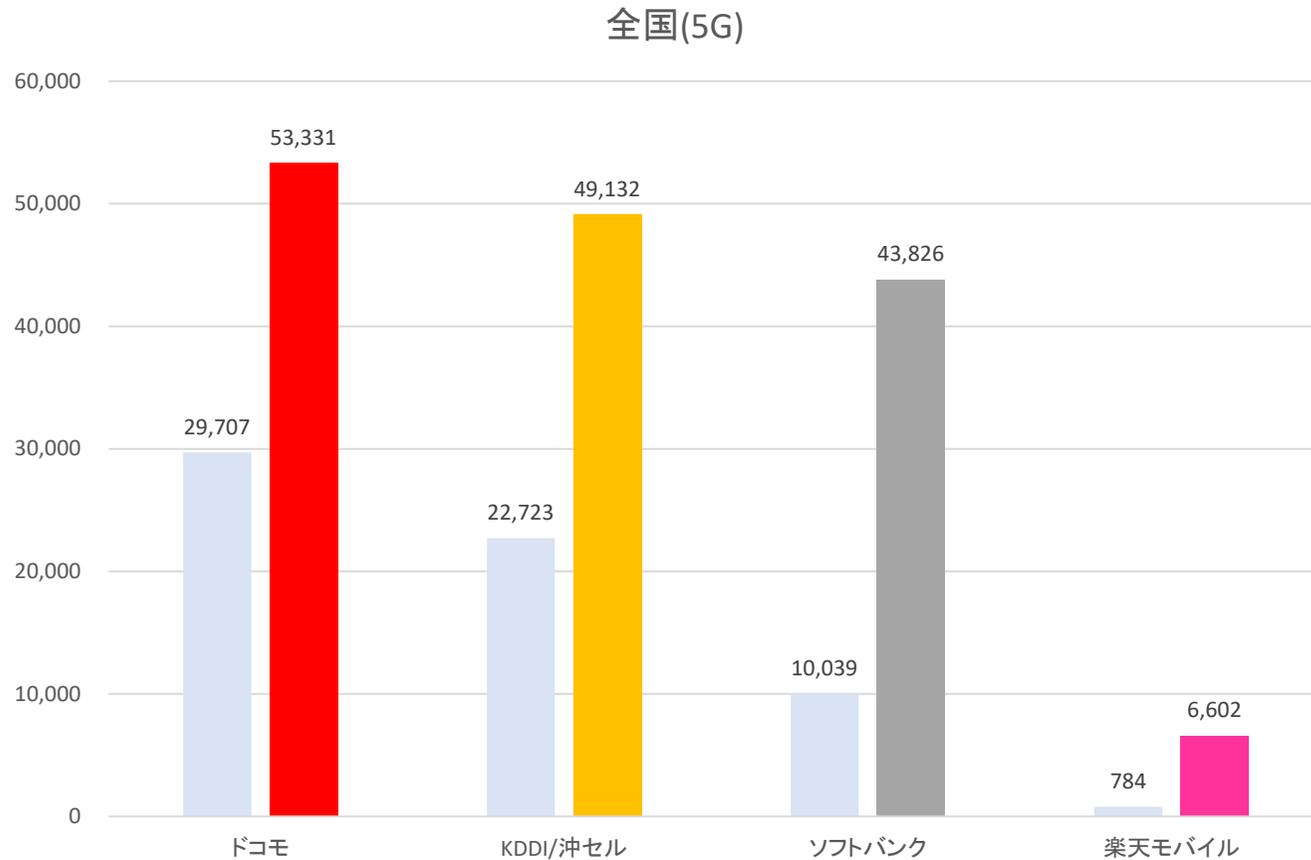
	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク	楽天モバイル
北海道	○	○	○	○
東北	○	○	○	○
関東	○	○	○	○
信越	○	○	○	○
北陸	○	○	○	○
東海	○	○	○	○
近畿	○	○	○	○
中国	○	○	○	○
四国	○	○	○	○
九州	○	○	○	○
沖縄	○	○	○	○

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

# 3.7GHz帯 調査結果( v 通信量 (2/4) )

○月間総トラヒック(単位:TB)

■ 令和5年度ドコモ, ■ 令和5年度KDDI/沖縄セル, ■ 令和5年度ソフトバンク, ■ 令和5年度楽天モバイル  
■ 令和4年度

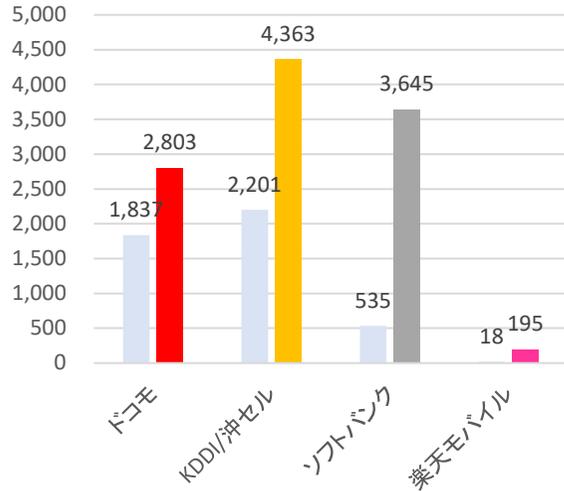


# 3.7GHz帯 調査結果( v 通信量 (3/4) )

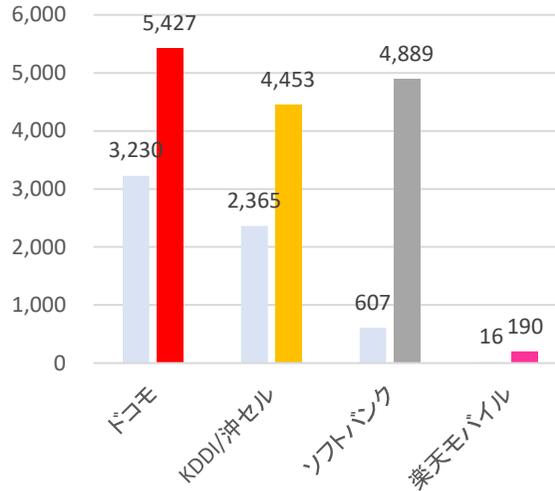
○月間総トラヒック(単位:TB)

■ 令和5年度ドコモ, ■ 令和5年度KDDI/沖セル, ■ 令和5年度ソフトバンク, ■ 令和5年度楽天モバイル  
 ■ 令和4年度

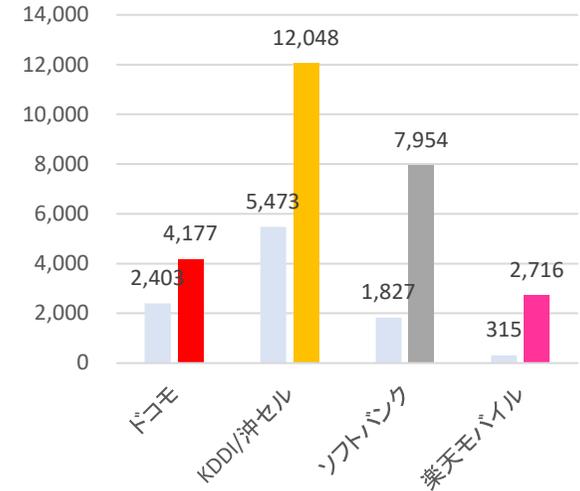
### 北海道(5G)



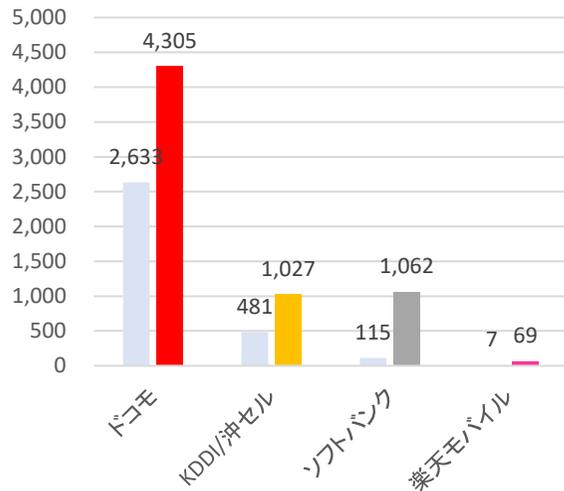
### 東北(5G)



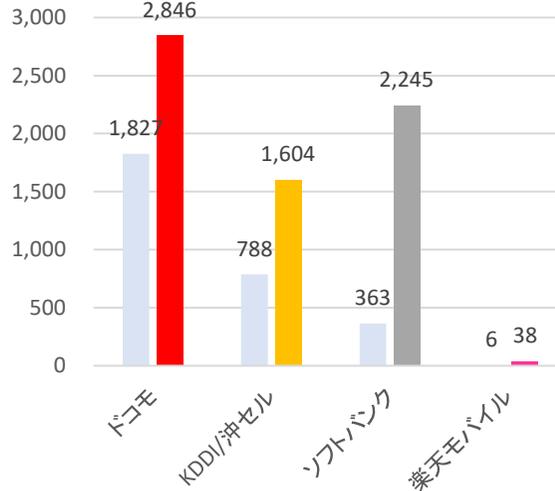
### 関東(5G)



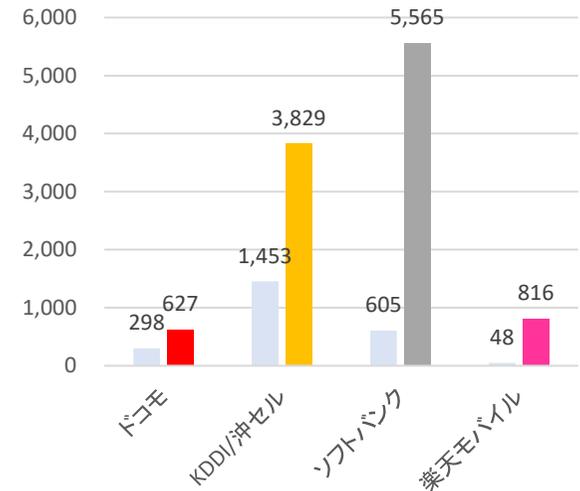
### 信越(5G)



### 北陸(5G)



### 東海(5G)

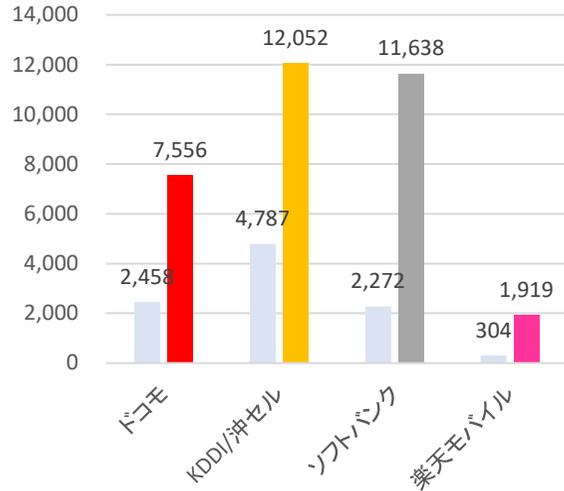


# 3.7GHz帯 調査結果( v 通信量 (4/4) )

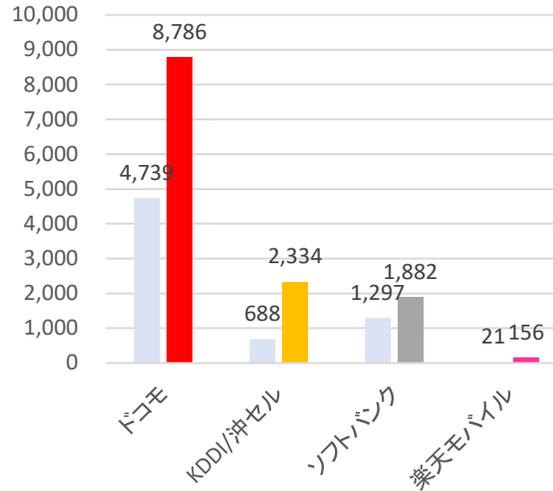
○月間総トラヒック(単位:TB)

■ 令和5年度ドコモ, ■ 令和5年度KDDI/沖セル, ■ 令和5年度ソフトバンク, ■ 令和5年度楽天モバイル  
 ■ 令和4年度

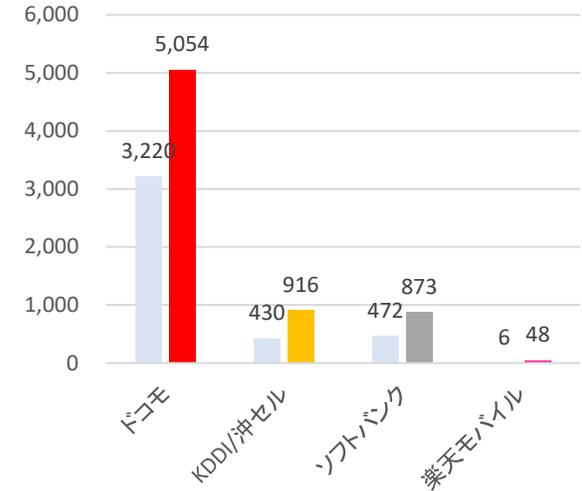
近畿(5G)



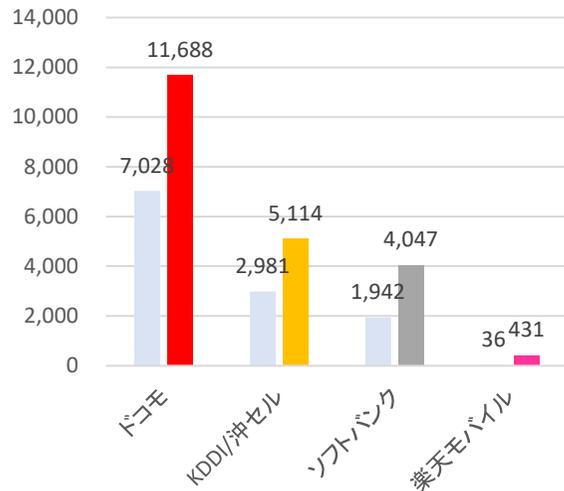
中国(5G)



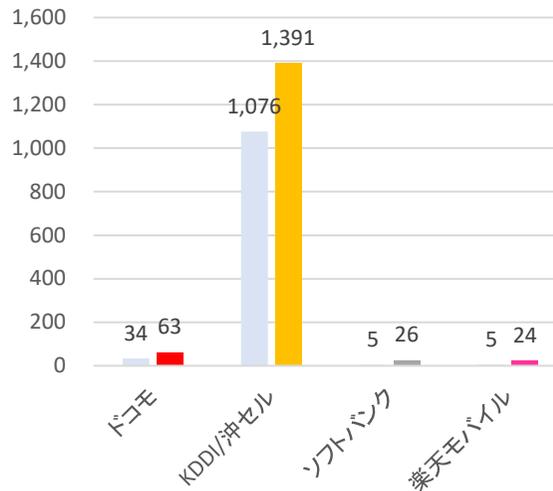
四国(5G)



九州(5G)



沖縄(5G)



# 3.7GHz帯 調査結果(vi 技術導入状況(1/3))

○総合通信局における各都道府県のCA、MIMO、QAM又はSAの導入の有無

	ドコモ				KDDI/沖縄セル				ソフトバンク				楽天モバイル			
	CA	MIMO	QAM	SA	CA	MIMO	QAM	SA	CA	MIMO	QAM	SA	CA	MIMO	QAM	SA
北海道	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
東北	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×
関東	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	×
信越	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	×
北陸	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×
東海	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	×
近畿	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	×
中国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
四国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
九州	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
沖縄	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

# 3.7GHz帯 調査結果(vi 技術導入状況(2/3))

## vi 技術導入状況

### ○技術導入率

■ 50%超え □ 50%以下

	ドコモ(5G)									KDDI/沖縄セル(5G)									ソフトバンク(5G)									楽天モバイル(5G)								
	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	25GQAM	UL64QAM	SA	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	25GQAM	UL64QAM	SA	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	25GQAM	UL64QAM	SA	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	25GQAM	UL64QAM	SA				
全国	導入局数	14,789	14,032	14,028	0	757	14,789	14,789	3,543	12,499	16,669	16,371	0	1,801	29,232	29,232	5,629	10,562	9,839	9,669	405	723	10,562	10,562	10,562	18,977	3,392	2,573	0	15,588	18,977	18,977	18,977	0		
	全局数	14,789	14,789	14,789	14,789	14,789	14,789	14,789	32,530	32,530	32,530	32,530	32,530	32,530	32,530	32,530	32,530	10,562	10,562	10,562	10,562	10,562	10,562	10,562	18,977	18,977	18,977	18,977	18,977	18,977	18,977	18,977	18,977	18,977	0	
	比率	100.0%	94.88%	94.65%	0.0%	5.12%	100.0%	100.0%	23.96%	38.42%	50.33%	50.33%	0.0%	5.54%	89.66%	89.66%	17.30%	100.0%	93.15%	91.65%	3.83%	6.85%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	17.87%	13.56%	0.0%	82.13%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%		
北海道	導入局数	1,197	1,133	1,133	0	64	1,197	1,197	476	719	1,220	1,220	0	4	1,789	1,789	8	1,029	1,006	998	3	23	1,029	1,029	1,029	1,013	237	207	0	776	1,013	1,013	0			
	全局数	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,826	1,826	1,826	1,826	1,826	1,826	1,826	1,826	1,826	1,029	1,029	1,029	1,029	1,029	1,029	1,029	1,013	1,013	1,013	1,013	1,013	1,013	1,013	1,013	1,013	0		
	比率	100.0%	94.65%	94.65%	0.0%	5.35%	100.0%	100.0%	39.38%	66.81%	66.81%	66.81%	0.0%	0.22%	97.97%	97.97%	0.44%	100.0%	97.76%	96.99%	0.29%	2.24%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	23.40%	20.43%	0.0%	76.60%	100.0%	100.0%	0.0%			
東北	導入局数	1,118	1,054	1,054	0	64	1,118	1,118	507	893	1,617	1,617	0	23	2,042	2,042	0	1,332	1,313	1,311	6	19	1,332	1,332	1,332	952	156	139	0	796	952	952	0			
	全局数	1,118	1,118	1,118	1,118	1,118	1,118	1,118	2,116	2,116	2,116	2,116	2,116	2,116	2,116	2,116	2,116	1,332	1,332	1,332	1,332	1,332	1,332	1,332	1,332	952	952	952	952	952	952	952	0			
	比率	100.0%	94.28%	94.28%	0.0%	5.72%	100.0%	100.0%	45.35%	42.20%	76.42%	76.42%	0.0%	1.09%	96.50%	96.50%	0.0%	100.0%	98.57%	98.47%	0.45%	1.43%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	16.39%	14.60%	0.0%	83.61%	100.0%	100.0%	0.0%			
関東	導入局数	4,240	4,169	4,169	0	71	4,240	4,240	429	4,572	5,333	5,333	0	382	9,962	9,962	3,312	1,449	1,285	1,205	267	164	1,449	1,449	1,449	1,449	8374	836	312	0	7,538	8,374	8,374	0		
	全局数	4,240	4,240	4,240	4,240	4,240	4,240	4,240	11,888	11,888	11,888	11,888	11,888	11,888	11,888	11,888	11,888	1,449	1,449	1,449	1,449	1,449	1,449	1,449	1,449	8,374	8,374	8,374	8,374	8,374	8,374	8,374	8,374	0		
	比率	100.0%	98.33%	98.33%	0.0%	1.67%	100.0%	100.0%	10.12%	38.46%	44.86%	42.36%	0.0%	3.21%	83.60%	83.60%	27.86%	100.0%	86.68%	83.16%	18.43%	11.32%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	9.98%	3.73%	0.0%	90.02%	100.0%	100.0%	0.0%			
信越	導入局数	797	789	789	0	8	797	797	165	276	718	718	0	5	874	874	1	492	478	471	1	14	492	492	492	424	124	120	0	300	424	424	0			
	全局数	797	797	797	797	797	797	797	913	913	913	913	913	913	913	913	913	492	492	492	492	492	492	492	492	424	424	424	424	424	424	424	424	0		
	比率	100.0%	99.00%	99.00%	0.0%	1.00%	100.0%	100.0%	20.70%	30.23%	78.64%	78.64%	0.0%	0.55%	95.73%	95.73%	0.11%	100.0%	97.15%	95.73%	0.20%	2.85%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	29.25%	28.30%	0.0%	70.75%	100.0%	100.0%	0.0%			
北陸	導入局数	445	244	244	0	201	445	445	158	391	488	488	0	5	651	651	0	512	493	483	9	19	512	512	512	287	91	82	0	196	287	287	0			
	全局数	445	445	445	445	445	445	445	692	692	692	692	692	692	692	692	692	512	512	512	512	512	512	512	512	287	287	287	287	287	287	287	287	0		
	比率	100.0%	54.83%	54.83%	0.0%	45.17%	100.0%	100.0%	35.51%	56.50%	70.52%	70.52%	0.0%	0.72%	94.08%	94.08%	0.0%	100.0%	96.29%	94.34%	1.76%	3.71%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	31.71%	28.57%	0.0%	68.29%	100.0%	100.0%	0.0%			
東海	導入局数	985	937	937	0	48	985	985	426	1,199	1,662	1,662	0	321	3,213	3,213	191	1,085	1,016	995	46	69	1,085	1,085	1,085	1,984	364	327	0	1,620	1,984	1,984	0			
	全局数	985	985	985	985	985	985	985	3,602	3,602	3,602	3,602	3,602	3,602	3,602	3,602	3,602	1,085	1,085	1,085	1,085	1,085	1,085	1,085	1,984	1,984	1,984	1,984	1,984	1,984	1,984	1,984	0			
	比率	100.0%	95.13%	95.13%	0.0%	4.87%	100.0%	100.0%	43.25%	33.29%	46.14%	46.11%	0.0%	8.91%	89.20%	89.20%	5.30%	100.0%	93.64%	91.71%	4.24%	6.36%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	18.35%	16.48%	0.0%	81.65%	100.0%	100.0%	0.0%			
近畿	導入局数	1,908	1,850	1,850	0	58	1,908	1,908	265	2,105	1,743	1,743	0	924	5,276	5,276	599	1,428	1,138	1,101	55	290	1,428	1,428	1,428	1,428	2,949	611	460	0	2,338	2,949	2,949	0		
	全局数	1,908	1,908	1,908	1,908	1,908	1,908	1,908	5,872	5,872	5,872	5,872	5,872	5,872	5,872	5,872	5,872	1,428	1,428	1,428	1,428	1,428	1,428	1,428	1,428	2,949	2,949	2,949	2,949	2,949	2,949	2,949	2,949	0		
	比率	100.0%	96.96%	96.96%	0.0%	3.04%	100.0%	100.0%	13.89%	35.85%	29.68%	29.68%	0.0%	15.74%	89.85%	89.85%	10.20%	100.0%	79.69%	77.10%	3.85%	20.31%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	20.72%	15.60%	0.0%	79.28%	100.0%	100.0%	0.0%			
中国	導入局数	1,069	1,033	1,029	0	36	1,069	1,069	364	787	1,330	1,330	0	15	1,722	1,722	640	1,098	1,083	1,081	5	15	1,098	1,098	1,098	739	266	251	0	473	739	739	0			
	全局数	1,069	1,069	1,069	1,069	1,069	1,069	1,069	1,783	1,783	1,783	1,783	1,783	1,783	1,783	1,783	1,783	1,098	1,098	1,098	1,098	1,098	1,098	1,098	1,098	739	739	739	739	739	739	739	0			
	比率	100.0%	96.63%	96.26%	0.0%	3.37%	100.0%	100.0%	34.05%	44.14%	74.59%	74.59%	0.0%	0.84%	96.53%	96.53%	35.89%	100.0%	98.62%	98.45%	0.46%	1.37%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	35.99%	33.96%	0.0%	84.01%	100.0%	100.0%	0.0%			
四国	導入局数	866	773	773	0	93	866	866	299	342	621	621	0	25	861	861	238	532	517	516	3	15	532	532	532	473	160	154	0	313	473	473	0			
	全局数	866	866	866	866	866	866	866	882	882	882	882	882	882	882	882	882	532	532	532	532	532	532	532	532	473	473	473	473	473	473	473	0			
	比率	100.0%	89.26%	89.26%	0.0%	10.74%	100.0%	100.0%	34.53%	38.78%	70.41%	70.41%	0.0%	2.83%	97.62%	97.62%	26.98%	100.0%	97.13%	96.99%	0.56%	2.82%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	33.83%	32.56%	0.0%	66.17%	100.0%	100.0%	0.0%			
九州	導入局数	2,023	1,909	1,909	0	114	2,023	2,023	387	987	1,709	1,709	0	97	2,614	2,614	640	1,539	1,444	1,442	9	95	1,539	1,539	1,539	1,524	501	480	0	1,023	1,524	1,524	0			
	全局数	2,023	2,023	2,023	2,023	2,023	2,023	2,023	2,714	2,714	2,714	2,714	2,714	2,714	2,714	2,714	2,714	1,539	1,539	1,539	1,539	1,539	1,539	1,539	1,524	1,524	1,524	1,524	1,524	1,524	1,524	1,524	0			
	比率	100.0%	94.36%	94.36%	0.0%	5.64%	100.0%	100.0%	19.13%	36.37%	62.97%	62.97%	0.0%	3.57%	96.32%	96.32%	23.58%	100.0%	93.83%	93.70%	0.58%	6.17%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	32.87%	31.50%	0.0%	67.13%	100.0%	100.0%	0.0%			
沖縄	導入局数	141	141	141	0	0	141	141	67	228	228	228	0	0	228	228	0	66	66	66	1	0	66	66												

# 3.7GHz帯 調査結果(vi 技術導入状況(3/3))

## vi 技術導入状況

■ +10%超え ■ ±10%以内 ■ -10%未満、-30%以上 ■ -30%未満

○前年度比較

		ドコモ(5G)										KDDI/沖縄セル(5G)										ソフトバンク(5G)										楽天モバイル(5G)									
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA								
全国	R6	14,789	14,032	14,028	0	651	14,789	14,789	3,543	12,499	16,669	16,371	0	1,801	29,232	29,232	5,629	10,562	9,839	9,669	405	723	10,562	10,562	10,562	18,977	3,392	2,573	0	15,588	18,977	18,977	0								
	R5	10,356	9,705	9,705	0	651	10,356	10,356	-	8,863	12,506	12,206	0	1,234	14,944	14,944	-	6,458	5,777	5,675	380	679	6,458	6,458	-	11,053	250	1	0	10,803	11,053	11,053	-								
	比率	42.81%	44.59%	44.54%	-	16.28%	42.81%	42.81%	-	41.02%	33.29%	34.12%	-	45.95%	95.61%	95.61%	-	63.55%	70.31%	70.38%	6.58%	6.48%	63.55%	63.55%	-	71.69%	1256.80%	257200.00%	-	44.27%	71.69%	71.69%	-								
北海道	R6	1,197	1,133	1,133	0	64	1,197	1,197	476	719	1,220	1,220	0	4	1,789	1,789	8	1,029	1,006	998	3	23	1,029	1,029	1,029	1,013	237	207	0	776	1,013	1,013	0								
	R5	745	682	682	0	63	745	745	-	542	824	824	0	4	907	907	-	583	561	556	3	22	583	583	-	623	7	0	0	616	623	623	-								
	比率	60.67%	66.13%	66.13%	-	1.59%	60.67%	60.67%	-	32.66%	48.06%	48.06%	-	0.00%	97.24%	97.24%	-	76.50%	79.32%	79.50%	0.00%	4.55%	76.50%	76.50%	-	62.60%	3285.71%	-	-	25.97%	62.60%	62.60%	-								
東北	R6	1,118	1,054	1,054	0	64	1,118	1,118	507	893	1,617	1,617	0	23	2,042	2,042	0	1,332	1,313	1,311	6	19	1,332	1,332	1,332	952	156	139	0	796	952	952	0								
	R5	705	645	645	0	60	705	705	-	720	1,066	1,066	0	24	1,302	1,302	-	798	780	780	6	18	798	798	-	638	11	0	0	627	638	638	-								
	比率	58.55%	63.41%	63.41%	-	6.67%	58.55%	58.55%	-	24.02%	51.69%	51.69%	-	4.17%	56.84%	56.84%	-	66.92%	68.33%	68.08%	0.00%	5.56%	66.92%	66.92%	-	49.22%	1318.18%	-	-	26.95%	49.22%	49.22%	-								
関東	R6	4,240	4,169	4,169	0	71	4,240	4,240	429	4,572	5,333	5,036	0	382	9,962	9,962	3,312	1,449	1,285	1,205	267	164	1,449	1,449	1,449	8,374	836	312	0	7,538	8,374	8,374	0								
	R5	2,712	2,662	2,662	0	50	2,712	2,712	-	3,787	4,577	4,277	0	321	5,011	5,011	-	980	827	779	249	153	980	980	-	4,712	151	1	0	4,561	4,712	4,712	-								
	比率	56.34%	56.61%	56.61%	-	42.00%	56.34%	56.34%	-	20.73%	16.52%	17.75%	-	19.00%	98.80%	98.80%	-	47.86%	55.38%	54.69%	7.23%	7.19%	47.86%	47.86%	-	77.72%	453.64%	31100.00%	-	65.27%	77.72%	77.72%	-								
信越	R6	797	789	789	0	8	797	797	165	276	718	718	0	5	874	874	1	492	478	471	1	14	492	492	492	424	124	120	0	300	424	424	0								
	R5	600	593	593	0	7	600	600	-	238	538	538	0	6	637	637	-	254	240	235	1	14	254	254	-	267	2	0	0	265	267	267	-								
	比率	32.83%	33.05%	33.05%	-	14.29%	32.83%	32.83%	-	15.97%	33.46%	33.46%	-	16.67%	37.21%	37.21%	-	93.70%	99.17%	100.43%	0.00%	0.00%	93.70%	93.70%	-	58.80%	6100.00%	-	-	13.21%	58.80%	58.80%	-								
北陸	R6	445	244	244	0	201	445	445	158	391	488	488	0	5	651	651	0	512	493	483	9	19	512	512	512	287	91	82	0	196	287	287	0								
	R5	403	207	207	0	196	403	403	-	262	355	355	0	6	383	383	-	359	341	334	8	18	359	359	-	177	3	0	0	174	177	177	-								
	比率	10.42%	17.87%	17.87%	-	2.55%	10.42%	10.42%	-	49.24%	37.46%	37.46%	-	16.67%	69.97%	69.97%	-	42.62%	44.57%	44.61%	12.50%	5.56%	42.62%	42.62%	-	62.15%	2933.33%	-	-	12.64%	62.15%	62.15%	-								
東海	R6	985	937	937	0	48	985	985	426	1,199	1,662	1,661	0	321	3,213	3,213	191	1,085	1,016	995	46	69	1,085	1,085	1,085	1,984	364	327	0	1,620	1,984	1,984	0								
	R5	705	667	667	0	38	705	705	-	928	1,285	1,281	0	208	1,851	1,851	-	603	543	533	44	60	603	603	-	1,154	1	0	0	1,153	1,154	1,154	-								
	比率	39.27%	40.48%	40.48%	-	26.32%	39.27%	39.12%	-	29.20%	29.34%	29.28%	-	54.33%	73.58%	73.58%	-	79.93%	87.11%	86.68%	4.55%	15.00%	79.93%	79.93%	-	71.92%	36300.00%	-	-	40.50%	71.92%	71.92%	-								
近畿	R6	1,908	1,850	1,850	0	58	1,908	1,908	265	2,105	1,743	1,743	0	924	5,276	5,276	599	1,428	1,138	1,101	55	290	1,428	1,428	1,428	2,949	611	469	0	2,338	2,949	2,949	0								
	R5	1,153	1,119	1,119	0	34	1,153	1,153	-	1,251	1,248	1,248	0	504	1,838	1,838	-	830	557	530	52	273	830	830	-	1,740	58	0	0	1,682	1,740	1,740	-								
	比率	65.46%	65.33%	65.33%	-	70.59%	65.46%	65.48%	-	68.27%	39.66%	39.66%	-	83.33%	187.05%	187.05%	-	72.05%	104.31%	107.74%	9.77%	6.23%	72.05%	72.05%	-	69.48%	953.45%	-	-	39.00%	69.48%	69.48%	-								
中国	R6	1,069	1,033	1,029	0	36	1,069	1,069	364	787	1,330	1,330	0	15	1,722	1,722	640	1,098	1,083	1,081	5	15	1,098	1,098	1,098	739	266	251	0	473	739	739	0								
	R5	915	882	882	0	33	915	915	-	339	912	912	0	17	1,007	1,007	-	774	759	759	4	15	774	774	-	409	4	0	0	405	409	409	-								
	比率	16.83%	17.12%	16.67%	-	9.09%	16.83%	16.83%	-	132.15%	45.83%	45.83%	-	11.76%	71.00%	71.00%	-	41.86%	42.69%	42.42%	25.00%	0.00%	41.86%	41.86%	-	80.68%	6550.00%	-	-	16.79%	80.68%	80.68%	-								
四国	R6	866	773	773	0	93	866	866	299	342	621	621	0	25	861	861	238	532	517	516	3	15	532	532	532	473	160	154	0	313	473	473	0								
	R5	730	642	642	0	88	730	730	-	129	384	384	0	32	450	450	-	330	315	315	3	15	330	330	-	273	2	0	0	271	273	273	-								
	比率	18.63%	20.40%	20.40%	-	5.68%	18.63%	18.63%	-	165.12%	61.72%	61.72%	-	21.88%	91.33%	91.33%	-	61.21%	64.13%	63.81%	0.00%	0.00%	61.21%	61.21%	-	73.26%	7900.00%	-	-	15.50%	73.26%	73.26%	-								
九州	R6	2,023	1,909	1,909	0	114	2,023	2,023	387	987	1,709	1,709	0	97	2,614	2,614	640	1,539	1,444	1,442	9	95	1,539	1,539	1,539	1,524	501	480	0	1,023	1,524	1,524	0								
	R5	1,629	1,547	1,547	0	82	1,629	1,629	-	511	1,161	1,161	0	112	1,402	1,402	-	932	839	839	9	91	932	932	-	904	7	0	0	897	904	904	-								
	比率	24.19%	23.40%	23.40%	-	39.02%	24.19%	24.19%	-	93.15%	47.20%	47.20%	-	13.39%	86.45%	86.45%	-	65.13%	72.11%	71.87%	0.00%	4.40%	65.13%	65.13%	-	68.55%	7057.14%	-	-	14.05%	68.55%	68.55%	-								
沖縄	R6	141	141	141	0	0	141	141	67	228	228	228	0	66	228	228	0	66	66	66	1	0	66	66	66	258	46	41	0	212	258	258	0								
	R5	59	59	59	0	0	59	59	-	156	156	156	0	0	156	156	-	15	15	15	1	0	15	15	-	156	4	0	0	152	156	156	-								
	比率	138.98%	138.98%	138.98%	-	-	138.98%	138.98%	-	46.15%	46.15%	46.15%	-	-	46.15%	46.15%	-	340.00%	340.00%	340.00%	0.00%	-	340.00%	340.00%	-	65.38%	1050.00%	-	-	39.47%	65.38%	65.38%	-								

(注)2MIMO, 4MIMO, 8MIMOの基地局数はMMIMOの基地局数を含まない

# 4.0GHz帯 調査結果(概要)

評価を行う年度に開設計画の認定の有効期間が満了(認定満了日(2024.04.09))

	KDDI/沖セル
	5G
i 基地局の数(屋外)	4,899局 ※[+739]
ii 人口カバー率	1.74%
iii 面積カバー率	0.29%
iv 基盤展開率	93.55%
5G高度特定基地局の数	4,549局
5G基盤展開率	93.51%

※ [△]は開設計画の最終年度の値との比較

## v 通信量

	KDDI/沖セル
全都道府県における毎日のトラヒックの有無	○

## vi 技術導入状況

	KDDI/沖セル
全都道府県においてCA、MIMO又はQAMのいずれかを導入しているか	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しているか	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しており、かつ一部の都道府県でSAを導入しているか	○
全都道府県においてCA、MIMO、QAM及びSAの全てを導入しているか	×

技術導入率		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA
KDDI/沖セル	5G	43.22%	49.03%	49.03%	0.00%	0.00%	94.25%	94.25%	5.82%

# 4.0GHz帯 調査結果( i 基地局の数, ii 人口カバー率, iii 面積カバー率)

## i 基地局の数

通信規格	KDDI/沖セル	
	5G	
集計項目	①屋外	②屋内
全国	4,899局 ※1(+4,046) ※2[+739]	2,211局 (+853) [+10]
北海道	873局 (+773) [+38]	32局 (+10) [0]
東北	800局 (+660) [+70]	73局 (+27) [0]
関東	674局 (+525) [+282]	1,132局 (+518) [0]
信越	300局 (+251) [+27]	37局 (+12) [0]
北陸	170局 (+138) [+24]	41局 (+24) [0]
東海	362局 (+306) [+40]	382局 (+130) [0]
近畿	324局 (+289) [+37]	348局 (+94) [0]
中国	390局 (+335) [+20]	50局 (+1) [+5]
四国	245局 (+213) [+11]	19局 (+2) [0]
九州	561局 (+483) [+36]	90局 (+35) [0]
沖縄	200局 (+73) [+154]	7局 (0) [+5]

## ii 人口カバー率

通信規格	KDDI/沖セル
	5G
全国	1.74% (+1.43)
北海道	2.90% (+2.51)
東北	2.08% (+1.70)
関東	1.43% (+1.36)
信越	1.14% (+1.02)
北陸	1.68% (+1.52)
東海	0.57% (+0.47)
近畿	0.52% (+0.52)
中国	2.05% (+1.82)
四国	1.87% (+1.40)
九州	1.45% (+1.35)
沖縄	36.65% (+20.27)

## iii 面積カバー率

通信規格	KDDI/沖セル
	5G
全国	0.29% (+0.24)
北海道	0.19% (+0.17)
東北	0.31% (+0.25)
関東	0.18% (+0.16)
信越	0.27% (+0.22)
北陸	0.39% (+0.35)
東海	0.18% (+0.14)
近畿	0.12% (+0.11)
中国	0.26% (+0.23)
四国	0.21% (+0.18)
九州	0.32% (+0.29)
沖縄	8.49% (+6.20)

※1 (○)は昨年度実績値との比較 ※2 [△]は開設計画の最終年度の値との比較

## iv 基盤展開率

	KDDI/沖セル
通信規格	5G
全国	93.55%
北海道	91.86%
東北	98.38%
関東	96.83%
信越	96.76%
北陸	94.16%
東海	98.14%
近畿	98.01%
中国	96.09%
四国	93.63%
九州	86.18%
沖縄	52.75%

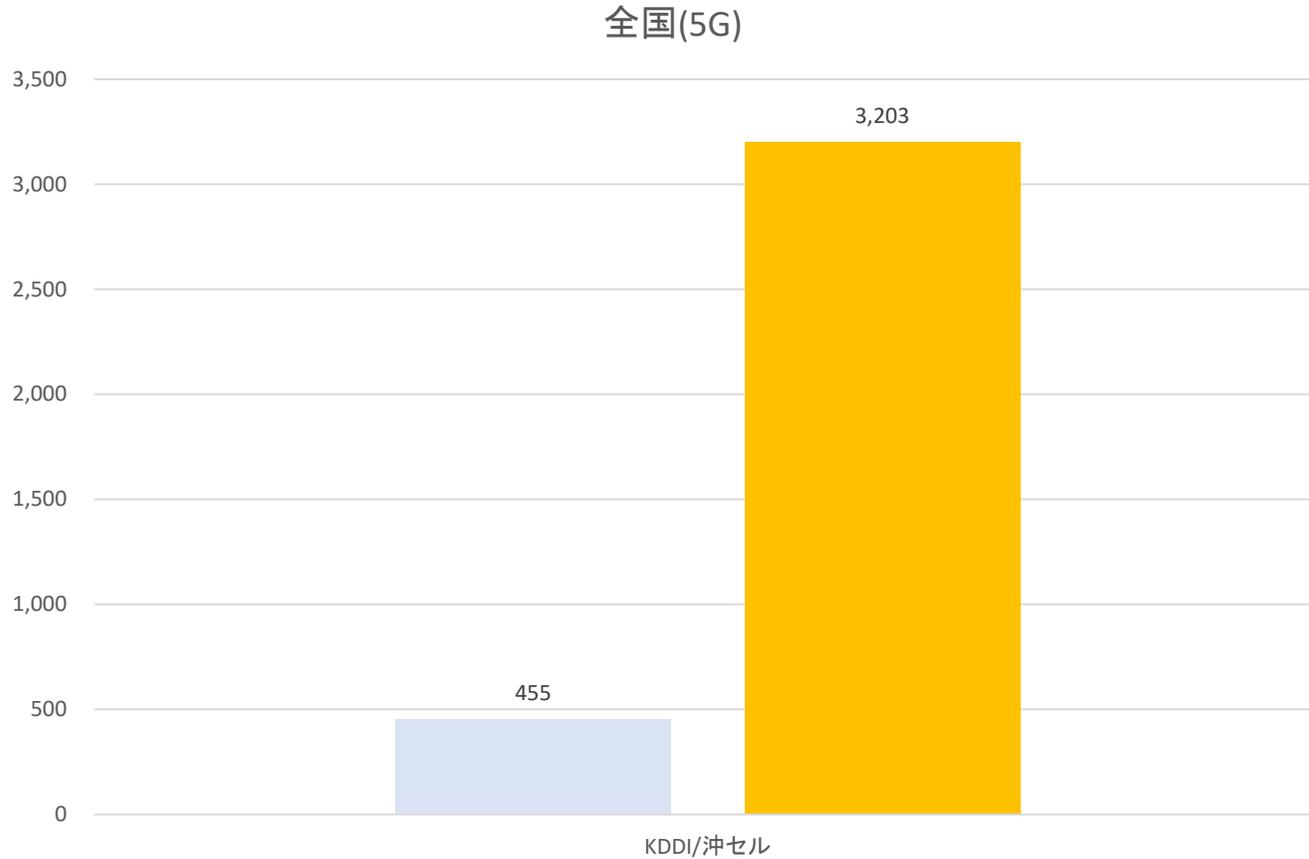
○総合通信局における各都道府県の毎日のトラヒックの有無

	KDDI/沖セル
北海道	○
東北	○
関東	○
信越	○
北陸	○
東海	○
近畿	○
中国	○
四国	○
九州	○
沖縄	○

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

○月間総トラフィック(単位:TB)

■ 令和5年度  
■ 令和4年度

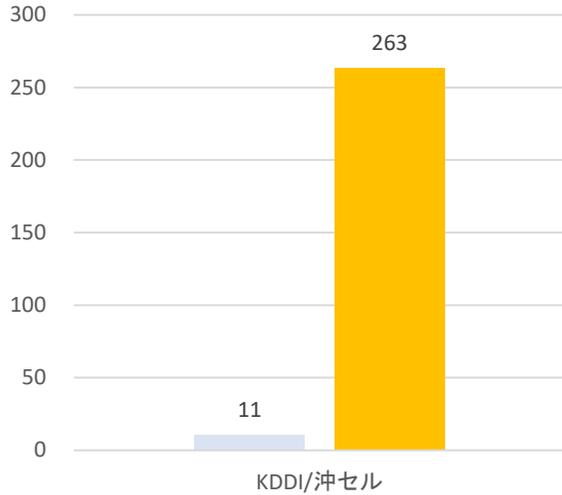


# 4.0GHz帯 調査結果( v 通信量 (3/4) )

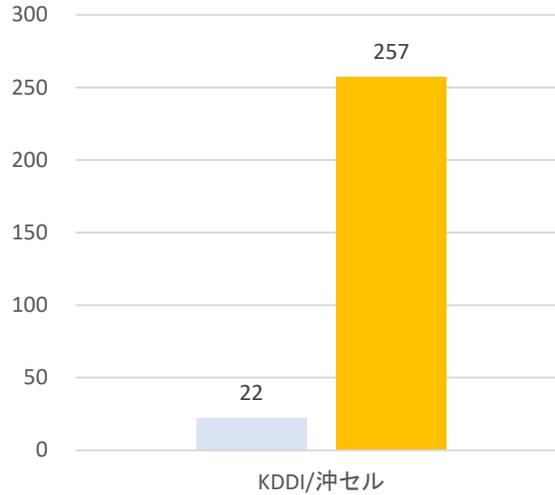
○月間総トラフィック(単位:TB)

■ 令和5年度  
■ 令和4年度

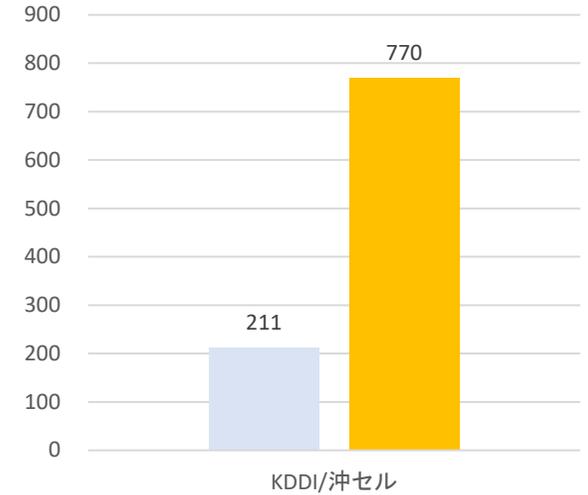
### 北海道(5G)



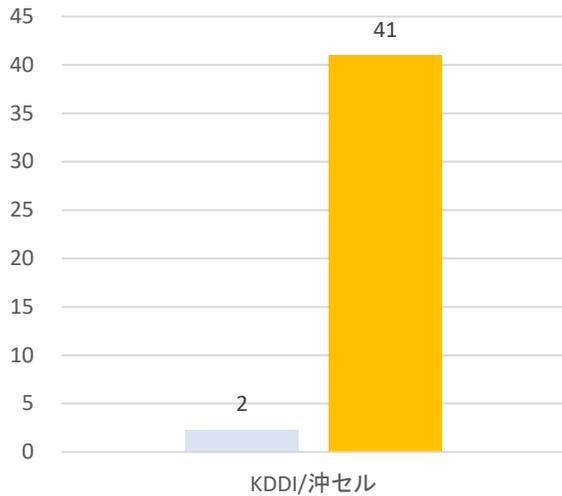
### 東北(5G)



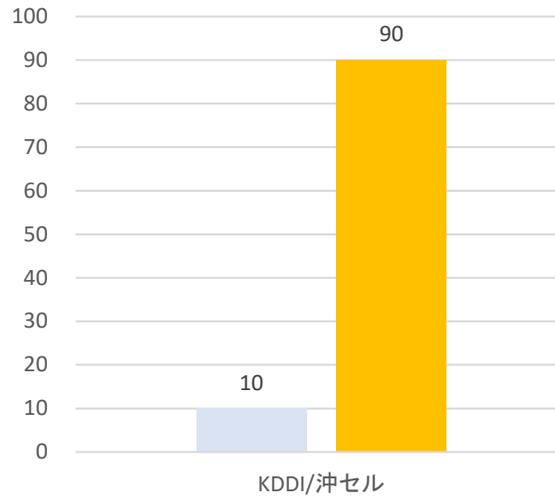
### 関東(5G)



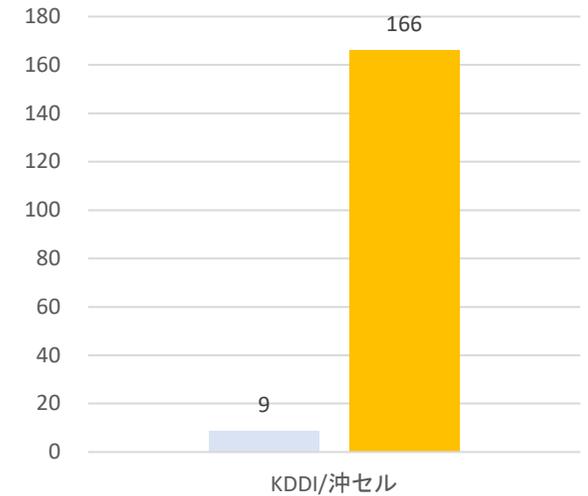
### 信越(5G)



### 北陸(5G)



### 東海(5G)

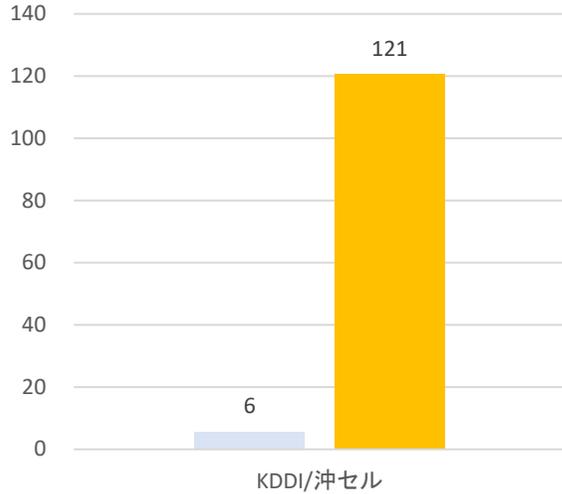


# 4.0GHz帯 調査結果( v 通信量 (4/4) )

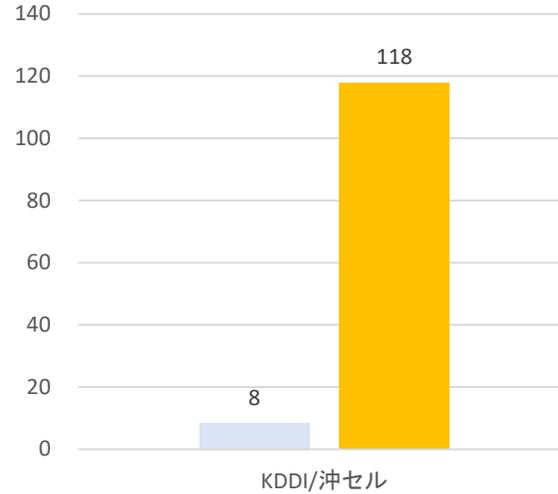
○月間総トラフィック(単位:TB)

■ 令和5年度  
■ 令和4年度

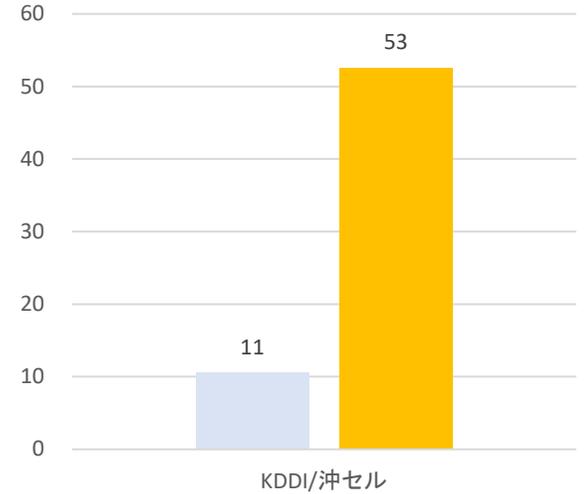
### 近畿(5G)



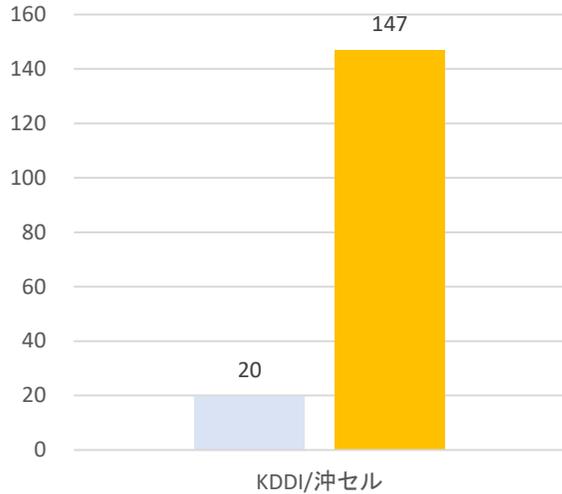
### 中国(5G)



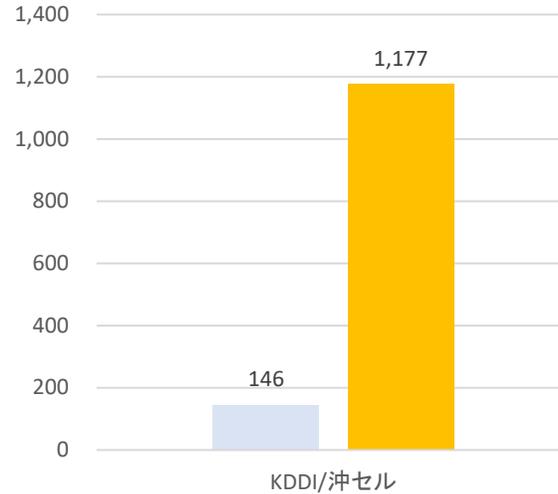
### 四国(5G)



### 九州(5G)



### 沖縄(5G)



# 4.0GHz帯 調査結果(vi 技術導入状況(1/3))

○総合通信局における各都道府県のCA、MIMO、QAM又はSAの導入の有無

	KDDI/沖セル			
	CA	MIMO	QAM	SA
北海道	○	○	○	○
東北	○	○	○	×
関東	○	○	○	△
信越	○	○	○	△
北陸	○	○	○	×
東海	○	○	○	△
近畿	○	○	○	△
中国	○	○	○	○
四国	○	○	○	○
九州	○	○	○	○
沖縄	○	○	○	×

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

# 4.0GHz帯 調査結果(vi 技術導入状況(2/3))

## vi 技術導入状況

○技術導入率

■ 50%超え □ 50%以下

		KDDI/沖縄セル(5G)								
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA	
全国	導入局数	3,073	3,486	3,486	0	0	6,701	6,701	414	
	全局数	7,110	7,110	7,110	7,110	7,110	7,110	7,110	7,110	
	比率	43.22%	49.03%	49.03%	0.00%	0.00%	94.25%	94.25%	5.82%	
北海道	導入局数	192	243	243	0	0	898	898	1	
	全局数	905	905	905	905	905	905	905	905	
	比率	21.22%	26.85%	26.85%	0.00%	0.00%	99.23%	99.23%	0.11%	
東北	導入局数	325	395	395	0	0	860	860	0	
	全局数	873	873	873	873	873	873	873	873	
	比率	37.23%	45.25%	45.25%	0.00%	0.00%	98.51%	98.51%	0.00%	
関東	導入局数	1,016	1,048	1,048	0	0	1,582	1,582	215	
	全局数	1,806	1,806	1,806	1,806	1,806	1,806	1,806	1,806	
	比率	56.26%	58.03%	58.03%	0.00%	0.00%	87.60%	87.60%	11.90%	
信越	導入局数	128	156	156	0	0	337	337	1	
	全局数	337	337	337	337	337	337	337	337	
	比率	37.98%	46.29%	46.29%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0.30%	
北陸	導入局数	100	112	112	0	0	207	207	0	
	全局数	211	211	211	211	211	211	211	211	
	比率	47.39%	53.08%	53.08%	0.00%	0.00%	98.10%	98.10%	0.00%	
東海	導入局数	374	405	405	0	0	668	668	3	
	全局数	744	744	744	744	744	744	744	744	
	比率	50.27%	54.44%	54.44%	0.00%	0.00%	89.78%	89.78%	0.40%	
近畿	導入局数	337	366	366	0	0	615	615	6	
	全局数	672	672	672	672	672	672	672	672	
	比率	50.15%	54.46%	54.46%	0.00%	0.00%	91.52%	91.52%	0.89%	
中国	導入局数	149	191	191	0	0	439	439	75	
	全局数	440	440	440	440	440	440	440	440	
	比率	33.86%	43.41%	43.41%	0.00%	0.00%	99.77%	99.77%	17.05%	
四国	導入局数	65	97	97	0	0	261	261	24	
	全局数	264	264	264	264	264	264	264	264	
	比率	24.62%	36.74%	36.74%	0.00%	0.00%	98.86%	98.86%	9.09%	
九州	導入局数	185	268	268	0	0	629	629	89	
	全局数	651	651	651	651	651	651	651	651	
	比率	28.42%	41.17%	41.17%	0.00%	0.00%	96.62%	96.62%	13.67%	
沖縄	導入局数	202	205	205	0	0	205	205	0	
	全局数	207	207	207	207	207	207	207	207	
	比率	97.58%	99.03%	99.03%	0.00%	0.00%	99.03%	99.03%	0.00%	

(注) 2MIMO, 4MIMO, 8MIMOの基地局数はMMIMOの基地局数を含まない

# 4.0GHz帯 調査結果( vi 技術導入状況 (3/3) )

## vi 技術導入状況

■ +10%超え ■ ±10%以内 ■ -10%未満、-30%以上 ■ -30%未満

○ 前年度比較

		KDDI/沖セル(5G)							SA
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	
全国	R6	3,073	3,486	3,486	0	0	6,701	6,701	414
	R5	1,328	1,549	1,549	0	0	1,549	1,549	-
	比率	131.40%	125.05%	125.05%	-	-	332.60%	332.60%	-
北海道	R6	192	243	243	0	0	898	898	1
	R5	76	97	97	0	0	97	97	-
	比率	152.63%	150.52%	150.52%	-	-	825.77%	825.77%	-
東北	R6	325	395	395	0	0	860	860	0
	R5	131	161	161	0	0	161	161	-
	比率	148.09%	145.34%	145.34%	-	-	434.16%	434.16%	-
関東	R6	1,016	1,048	1,048	0	0	1,582	1,582	215
	R5	448	517	517	0	0	517	517	-
	比率	126.79%	102.71%	102.71%	-	-	206.00%	206.00%	-
信越	R6	128	156	156	0	0	337	337	1
	R5	47	62	62	0	0	62	62	-
	比率	172.34%	151.61%	151.61%	-	-	443.55%	443.55%	-
北陸	R6	100	112	112	0	0	207	207	0
	R5	33	36	36	0	0	36	36	-
	比率	203.03%	211.11%	211.11%	-	-	475.00%	475.00%	-
東海	R6	374	405	405	0	0	668	668	3
	R5	163	183	183	0	0	183	183	-
	比率	129.45%	121.31%	121.31%	-	-	265.03%	265.03%	-
近畿	R6	337	366	366	0	0	615	615	6
	R5	166	188	188	0	0	188	188	-
	比率	103.01%	94.68%	94.68%	-	-	227.13%	227.13%	-
中国	R6	149	191	191	0	0	439	439	75
	R5	51	65	65	0	0	65	65	-
	比率	192.16%	193.85%	193.85%	-	-	575.38%	575.38%	-
四国	R6	65	97	97	0	0	261	261	24
	R5	18	23	23	0	0	23	23	-
	比率	261.11%	321.74%	321.74%	-	-	1034.78%	1034.78%	-
九州	R6	185	268	268	0	0	629	629	89
	R5	62	84	84	0	0	84	84	-
	比率	198.39%	219.05%	219.05%	-	-	648.81%	648.81%	-
沖縄	R6	202	205	205	0	0	205	205	0
	R5	133	133	133	0	0	133	133	-
	比率	51.88%	54.14%	54.14%	-	-	54.14%	54.14%	-

(注) 2MIMO, 4MIMO, 8MIMOの基地局数はMMIMOの基地局数を含まない

# 4.5GHz帯 調査結果(概要)

評価を行う年度に開設計画の認定の有効期間が満了(認定満了日(2024.04.09))

	ドコモ 5G
i 基地局の数(屋外)	11,564局 ※[+6,563]
ii 人口カバー率	44.69%
iii 面積カバー率	6.91%
iv 基盤展開率	97.27%
5G高度特定基地局の数	4,702局
5G基盤展開率	97.27%

※ [△]は開設計画の最終年度の値との比較

## v 通信量

	ドコモ
全都道府県における毎日のトラヒックの有無	○

## vi 技術導入状況

	ドコモ
全都道府県においてCA、MIMO又はQAMのいずれかを導入しているか	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しているか	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しており、かつ一部の都道府県でSAを導入しているか	○
全都道府県においてCA、MIMO、QAM及びSAの全てを導入しているか	○

技術導入率		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA
ドコモ	5G	100.00%	93.03%	93.02%	0.00%	6.97%	100.00%	100.00%	23.21%

# 4.5GHz帯 調査結果( i 基地局の数, ii 人口カバー率, iii 面積カバー率)

## i 基地局の数

通信規格	ドコモ	
	5G	
集計項目	①屋外	②屋内
全国	11,564局 ※1(+2,512) ※2[+6,563]	3,743局 (+1,282) [+245]
北海道	1,219局 (+432) [+338]	173局 (+24) [+5]
東北	994局 (+346) [+264]	86局 (+3) [+20]
関東	3,892局 (+627) [+3,112]	1,913局 (+793) [0]
信越	349局 (+159) [+72]	78局 (+11) [+38]
北陸	151局 (+35) [+6]	47局 (-1) [+22]
東海	1,439局 (+240) [+1,067]	307局 (+98) [+14]
近畿	1,679局 (+131) [+1,155]	450局 (+237) [+15]
中国	608局 (+122) [+232]	128局 (+4) [+77]
四国	244局 (+104) [+6]	59局 (+1) [+21]
九州	808局 (+261) [+212]	446局 (+90) [+22]
沖縄	181局 (+55) [+99]	56局 (+22) [+11]

## ii 人口カバー率

通信規格	ドコモ
	5G
全国	44.69% (+2.22)
北海道	33.18% (+1.17)
東北	24.19% (+0.85)
関東	51.05% (+2.33)
信越	25.24% (+5.35)
北陸	26.89% (+0.72)
東海	59.76% (+4.13)
近畿	61.82% (+2.20)
中国	28.71% (+0.96)
四国	14.97% (+1.05)
九州	22.75% (+1.36)
沖縄	57.19% (+2.51)

## iii 面積カバー率

通信規格	ドコモ
	5G
全国	6.91% (+1.04)
北海道	0.97% (+0.19)
東北	2.10% (+0.30)
関東	18.85% (+2.98)
信越	8.05% (+1.97)
北陸	7.14% (+0.72)
東海	13.92% (+1.30)
近畿	14.08% (+0.98)
中国	8.02% (+0.95)
四国	3.74% (+0.57)
九州	7.28% (+1.91)
沖縄	16.68% (+5.08)

※1 (○)は昨年度実績値との比較 ※2 [△]は開設計画の最終年度の値との比較

iv 基盤展開率※1

	ドコモ
通信規格	5G
全国	97.27%
北海道	96.52%
東北	99.05%
関東	97.54%
信越	98.51%
北陸	95.45%
東海	99.38%
近畿	98.67%
中国	98.70%
四国	95.22%
九州	95.31%
沖縄	89.01%

※1 天災等のやむを得ない事情により開設が困難な二次メッシュについては、計算から除外して算出している

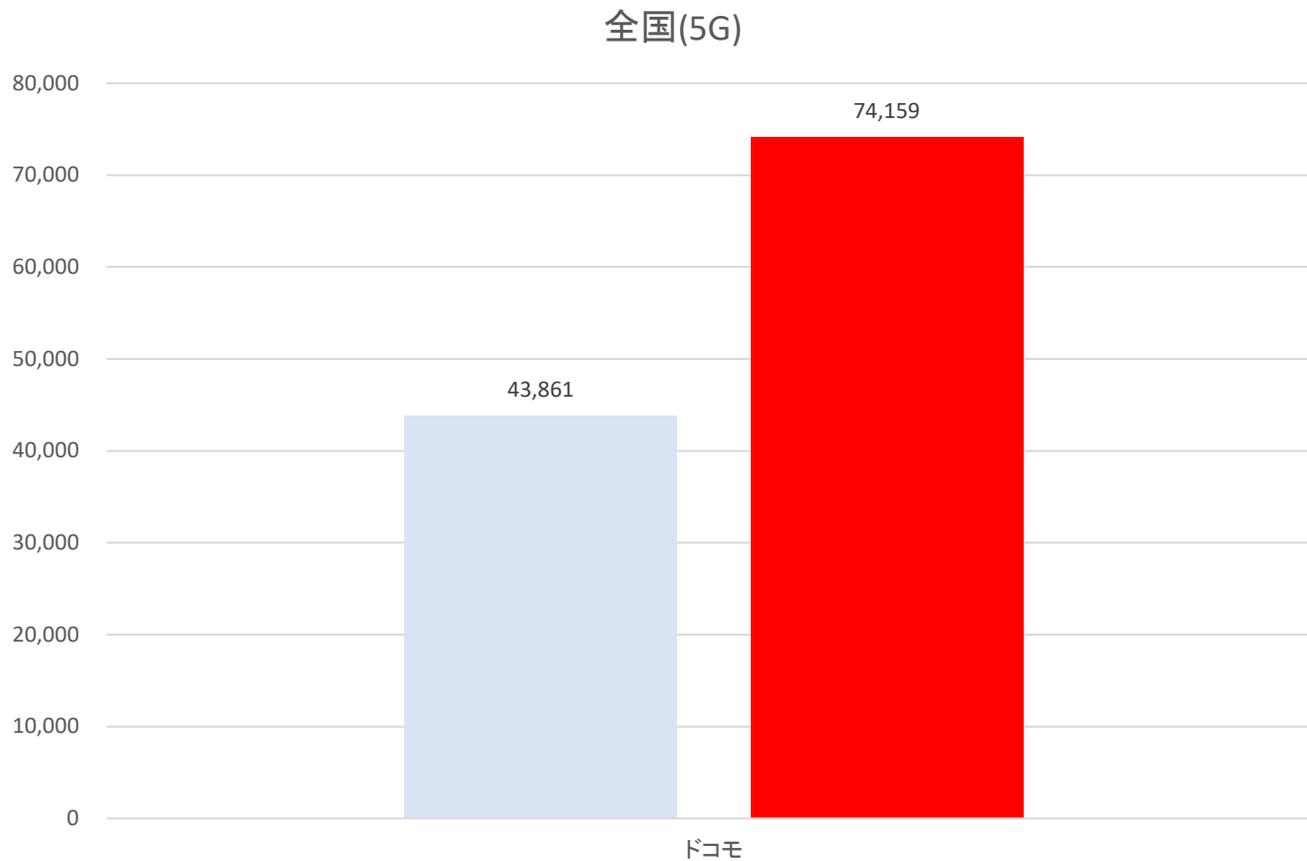
○総合通信局における各都道府県の毎日のトラフィックの有無

	ドコモ
北海道	○
東北	○
関東	○
信越	○
北陸	○
東海	○
近畿	○
中国	○
四国	○
九州	○
沖縄	○

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

○月間総トラヒック(単位:TB)

■ 令和5年度  
■ 令和4年度

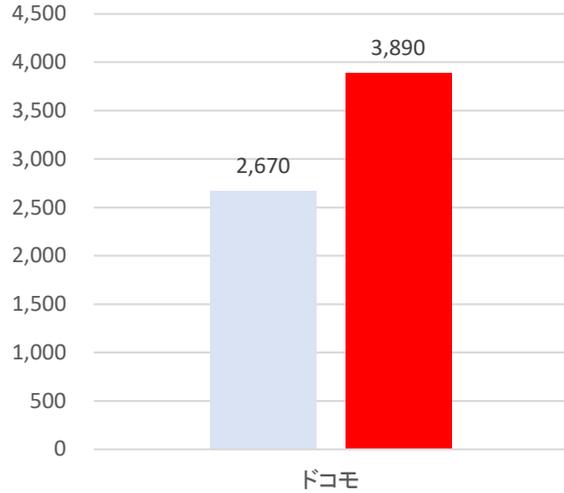


# 4.5GHz帯 調査結果( v 通信量 (3/4) )

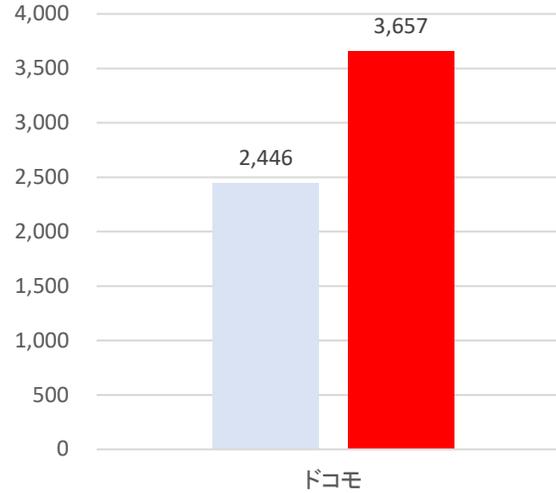
○月間総トラヒック(単位:TB)

■ 令和5年度  
■ 令和4年度

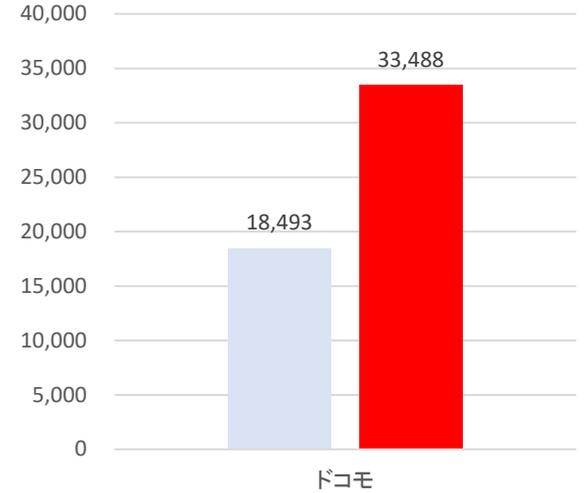
### 北海道(5G)



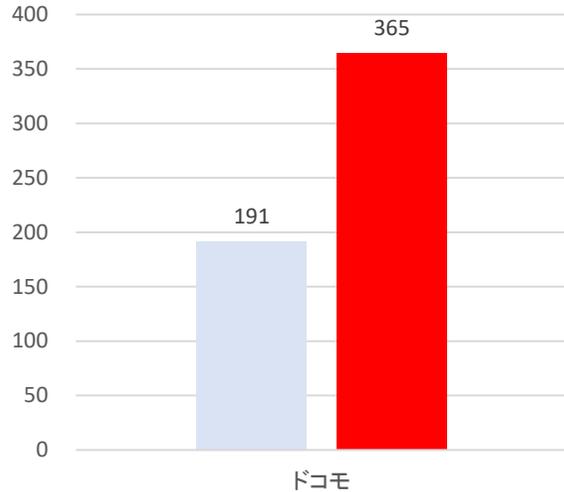
### 東北(5G)



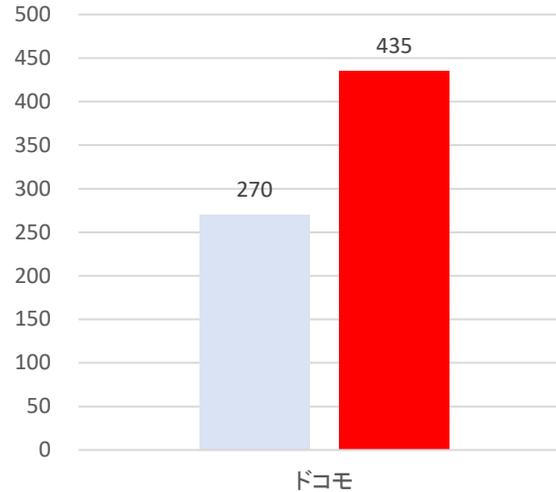
### 関東(5G)



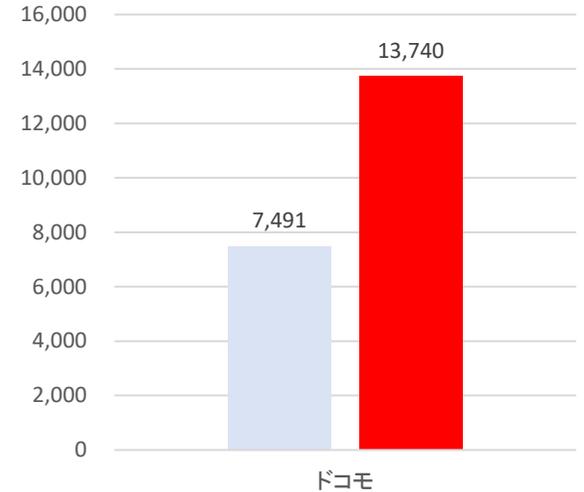
### 信越(5G)



### 北陸(5G)



### 東海(5G)

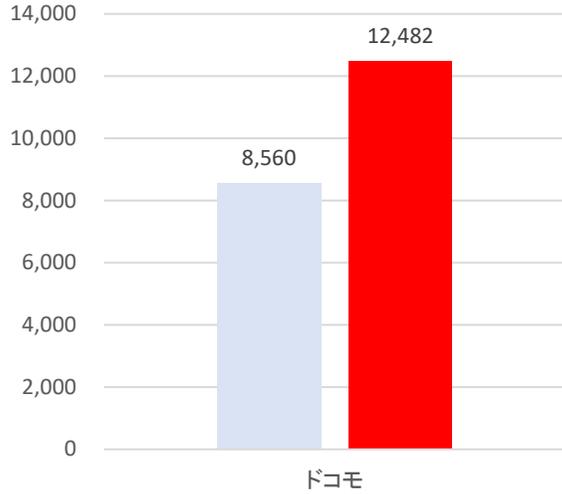


# 4.5GHz帯 調査結果( v 通信量 (4/4) )

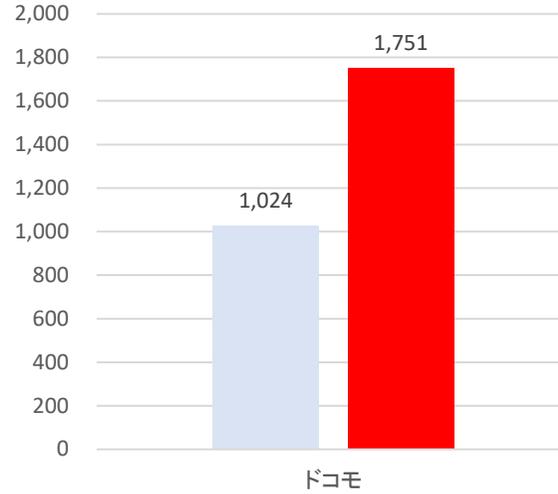
○月間総トラヒック(単位:TB)

■ 令和5年度  
■ 令和4年度

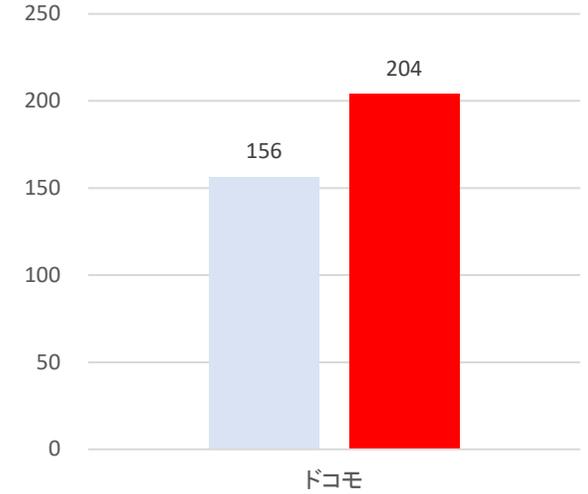
### 近畿(5G)



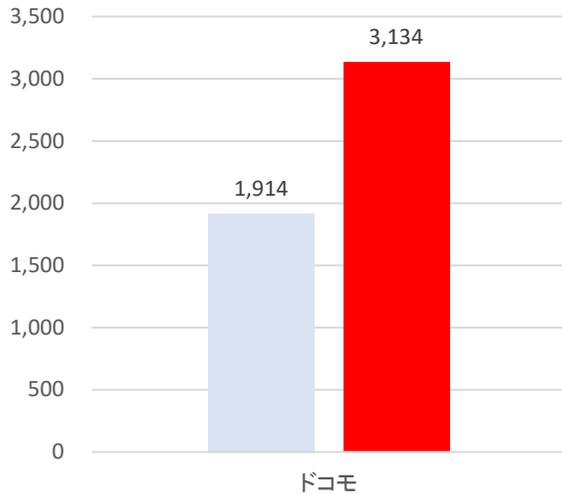
### 中国(5G)



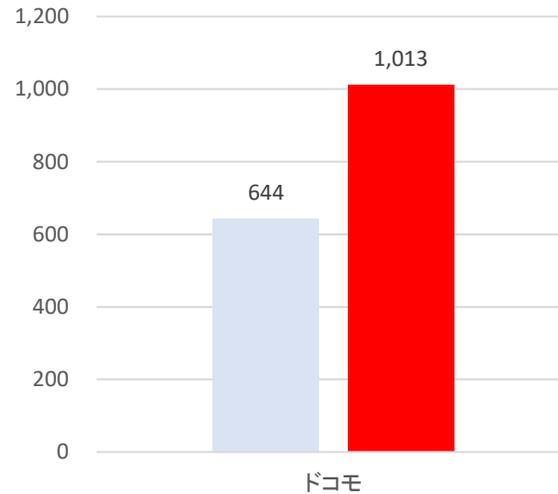
### 四国(5G)



### 九州(5G)



### 沖縄(5G)



# 4.5GHz帯 調査結果(vi 技術導入状況(1/3))

○総合通信局における各都道府県のCA、MIMO、QAM又はSAの導入の有無

	ドコモ			
	CA	MIMO	QAM	SA
北海道	○	○	○	○
東北	○	○	○	○
関東	○	○	○	○
信越	○	○	○	○
北陸	○	○	○	○
東海	○	○	○	○
近畿	○	○	○	○
中国	○	○	○	○
四国	○	○	○	○
九州	○	○	○	○
沖縄	○	○	○	○

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

# 4.5GHz帯 調査結果(vi 技術導入状況(2/3))

## vi 技術導入状況

○技術導入率

■ 50%超え □ 50%以下

		ドコモ(5G)							
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA
全国	導入局数	15,307	14,240	14,239	0	1,067	15,307	15,307	3,553
	全局数	15,307	15,307	15,307	15,307	15,307	15,307	15,307	15,307
	比率	100.00%	93.03%	93.02%	0.00%	6.97%	100.00%	100.00%	23.21%
北海道	導入局数	1,392	1,281	1,281	0	111	1,392	1,392	476
	全局数	1,392	1,392	1,392	1,392	1,392	1,392	1,392	1,392
	比率	100.00%	92.03%	92.03%	0.00%	7.97%	100.00%	100.00%	34.20%
東北	導入局数	1,080	1,007	1,007	0	73	1,080	1,080	501
	全局数	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080
	比率	100.00%	93.24%	93.24%	0.00%	6.76%	100.00%	100.00%	46.39%
関東	導入局数	5,805	5,603	5,603	0	202	5,805	5,805	546
	全局数	5,805	5,805	5,805	5,805	5,805	5,805	5,805	5,805
	比率	100.00%	96.52%	96.52%	0.00%	3.48%	100.00%	100.00%	9.41%
信越	導入局数	427	417	417	0	10	427	427	142
	全局数	427	427	427	427	427	427	427	427
	比率	100.00%	97.66%	97.66%	0.00%	2.34%	100.00%	100.00%	33.26%
北陸	導入局数	198	91	91	0	107	198	198	159
	全局数	198	198	198	198	198	198	198	198
	比率	100.00%	45.96%	45.96%	0.00%	54.04%	100.00%	100.00%	80.30%
東海	導入局数	1,746	1,353	1,353	0	393	1,746	1,746	398
	全局数	1,746	1,746	1,746	1,746	1,746	1,746	1,746	1,746
	比率	100.00%	77.49%	77.49%	0.00%	22.51%	100.00%	100.00%	22.79%
近畿	導入局数	2,129	2,063	2,063	0	66	2,129	2,129	273
	全局数	2,129	2,129	2,129	2,129	2,129	2,129	2,129	2,129
	比率	100.00%	96.90%	96.90%	0.00%	3.10%	100.00%	100.00%	12.82%
中国	導入局数	736	709	708	0	27	736	736	360
	全局数	736	736	736	736	736	736	736	736
	比率	100.00%	96.33%	96.20%	0.00%	3.67%	100.00%	100.00%	48.91%
四国	導入局数	303	276	276	0	27	303	303	248
	全局数	303	303	303	303	303	303	303	303
	比率	100.00%	91.09%	91.09%	0.00%	8.91%	100.00%	100.00%	81.85%
九州	導入局数	1,254	1,216	1,216	0	38	1,254	1,254	385
	全局数	1,254	1,254	1,254	1,254	1,254	1,254	1,254	1,254
	比率	100.00%	96.97%	96.97%	0.00%	3.03%	100.00%	100.00%	30.70%
沖縄	導入局数	237	224	224	0	13	237	237	65
	全局数	237	237	237	237	237	237	237	237
	比率	100.00%	94.51%	94.51%	0.00%	5.49%	100.00%	100.00%	27.43%

(注)2MIMO, 4MIMO, 8MIMOの基地局数はMMIMOの基地局数を含まない

# 4.5GHz帯 調査結果(vi 技術導入状況(3/3))

## vi 技術導入状況

■ +10%超え ■ ±10%以内 ■ -10%未満、-30%以上 ■ -30%未満

○ 前年度比較

		ドコモ(5G)							
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA
全国	R6	15,307	14,240	14,239	0	1,067	15,307	15,307	3,553
	R5	11,513	10,570	10,570	0	943	11,513	11,513	-
	比率	32.95%	34.72%	34.71%	-	13.15%	32.95%	32.95%	-
北海道	R6	1,392	1,281	1,281	0	111	1,392	1,392	476
	R5	936	826	826	0	110	936	936	-
	比率	48.72%	55.08%	55.08%	-	0.91%	48.72%	48.72%	-
東北	R6	1,080	1,007	1,007	0	73	1,080	1,080	501
	R5	731	663	663	0	68	731	731	-
	比率	47.74%	51.89%	51.89%	-	7.35%	47.74%	47.74%	-
関東	R6	5,805	5,603	5,603	0	202	5,805	5,805	546
	R5	4,385	4,221	4,221	0	164	4,385	4,385	-
	比率	32.38%	32.74%	32.74%	-	23.17%	32.38%	32.38%	-
信越	R6	427	417	417	0	10	427	427	142
	R5	257	251	251	0	6	257	257	-
	比率	66.15%	66.14%	66.14%	-	66.67%	66.15%	66.15%	-
北陸	R6	198	91	91	0	107	198	198	159
	R5	164	60	60	0	104	164	164	-
	比率	20.73%	51.67%	51.67%	-	2.88%	20.73%	20.73%	-
東海	R6	1,746	1,353	1,353	0	393	1,746	1,746	398
	R5	1,408	1,055	1,055	0	353	1,408	1,408	-
	比率	24.01%	28.25%	28.25%	-	11.33%	24.01%	24.01%	-
近畿	R6	2,129	2,063	2,063	0	66	2,129	2,129	273
	R5	1,761	1,708	1,708	0	53	1,761	1,761	-
	比率	20.90%	20.78%	20.78%	-	24.53%	20.90%	20.90%	-
中国	R6	736	709	708	0	27	736	736	360
	R5	610	584	584	0	26	610	610	-
	比率	20.66%	21.40%	21.23%	-	3.85%	20.66%	20.66%	-
四国	R6	303	276	276	0	27	303	303	248
	R5	198	175	175	0	23	198	198	-
	比率	53.03%	57.71%	57.71%	-	17.39%	53.03%	53.03%	-
九州	R6	1,254	1,216	1,216	0	38	1,254	1,254	385
	R5	903	876	876	0	27	903	903	-
	比率	38.87%	38.81%	38.81%	-	40.74%	38.87%	38.87%	-
沖縄	R6	237	224	224	0	13	237	237	65
	R5	160	151	151	0	9	160	160	-
	比率	48.13%	48.34%	48.34%	-	44.44%	48.13%	48.13%	-

(注) 2MIMO, 4MIMO, 8MIMOの基地局数はMMIMOの基地局数を含まない

# 28GHz帯 調査結果(概要)

評価を行う年度に開設計画の認定の有効期間が満了(認定満了日(2024.04.09))

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク	楽天モバイル	平均値
	5G	5G	5G	5G	
i 基地局の数(屋外)	5,144局 ※1[+143] ※2(54.64%)	12,763局 [+7] (135.57%)	6,407局 [+2,552] (68.06%)	13,340局 [+5,392] (141.70%)	9,414局
ii 人口カバー率	0.00%	0.62%	0.03%	0.00%	
iii 面積カバー率	0.00%	0.07%	0.11%	0.00%	
5G高度特定基地局の数	4,702局 [+371]	4,549局 [+389]	4,136局 [+1,281]	12,835局 [+4,887]	
5G基盤展開率	97.27% [+0.25]	93.51% [+0.32]	65.02% [+1.06]	56.79% [+0.65]	

※1 [△]は開設計画の最終年度の値との比較 ※2 (○%)は平均値との比較

## iv 通信量

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク	楽天モバイル
全都道府県における毎日のトラヒックの有無	○	○	○	×

## v 技術導入状況

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク	楽天モバイル
全都道府県においてCA、MIMO又はQAMのいずれかを導入しているか	○	○	○	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しているか	○	○	○	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しており、かつ一部の都道府県でSAを導入しているか	○	○	○	×
全都道府県においてCA、MIMO、QAM及びSAの全てを導入しているか	○	×	×	×

技術導入率		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA
ドコモ	5G	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%	46.81%
KDDI/沖セル	5G	33.85%	22.55%	0.00%	0.00%	43.68%	43.15%	99.41%	11.95%
ソフトバンク	5G	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%	29.72%
楽天モバイル	5G	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%	0.00%

# 28GHz帯 調査結果( i 基地局の数)

## i 基地局の数

通信規格 集計項目	ドコモ		KDDI/沖縄セル		ソフトバンク		楽天モバイル		平均値
	5G		5G		5G		5G		5G
	①屋外	②屋内	①屋外	②屋内	①屋外	②屋内	①屋外	②屋内	①屋外
全国	5,144局 ※1(+2,175) ※2[+143] ※3(54.64%)	1,575局 (+150) [+240]	12,763局 (+9,923) [+7] (135.57%)	2,235局 (+882) [+34]	6,407局 (+2,463) [+2,552] (68.06%)	409局 (+117) [+109]	13,340局 (+4,086) [+5,392] (141.70%)	1,892局 (+606) [+507]	9,414局
北海道	870局 (+429) [-11](97.32%)	90局 (+7) [+10]	1,355局 (+1,239) [0](151.57%)	33局 (+11) [+1]	573局 (+368) [+97](64.09%)	16局 (+4) [+4]	776局 (+221) [+306](86.80%)	59局 (+23) [+28]	894局
東北	770局 (+339) [+40](86.03%)	101局 (+19) [+3]	1,381局 (+1,210) [0](154.30%)	73局 (+20) [0]	700局 (+358) [+198](78.21%)	10局 (+3) [+4]	730局 (+174) [+311](81.56%)	58局 (+7) [+19]	895局
関東	780局 (+391) [0](25.75%)	514局 (+12) [+95]	3,620局 (+2,356) [0](119.51%)	1,132局 (+552) [0]	1,527局 (+374) [+580](50.41%)	164局 (+30) [+54]	6,188局 (+2,214) [+1,769](204.29%)	1,028局 (+390) [+172]	3,029局
信越	338局 (+159) [+61](89.89%)	42局 (-2) [+22]	561局 (+435) [0](149.20%)	37局 (+8) [0]	269局 (+164) [+67](71.54%)	10局 (+2) [+3]	336局 (+111) [+177](89.36%)	22局 (+2) [+8]	376局
北陸	150局 (+35) [+5](66.67%)	45局 (-1) [+8]	378局 (+335) [0](168.00%)	41局 (+24) [0]	157局 (+86) [+41](69.78%)	15局 (+7) [+4]	213局 (+58) [+125](94.67%)	26局 (+6) [+16]	225局
東海	397局 (+136) [+25](45.32%)	155局 (+17) [+10]	1,151局 (+897) [0](131.39%)	382局 (+134) [0]	604局 (+209) [+291](68.95%)	46局 (+15) [+11]	1,352局 (+318) [+704](154.34%)	154局 (+46) [+77]	876局
近畿	538局 (+179) [+14](40.60%)	193局 (+21) [+2]	1,646局 (+1,336) [0](124.23%)	348局 (+96) [0]	1,384局 (+297) [+958](104.45%)	78局 (+26) [+16]	1,730局 (+461) [+753](130.57%)	359局 (+95) [+96]	1,325局
中国	392局 (+110) [+16](72.86%)	105局 (+5) [+15]	841局 (+726) [0](156.32%)	66局 (0) [+21]	373局 (+183) [+93](69.33%)	26局 (+12) [+3]	547局 (+191) [+326](101.67%)	53局 (+11) [+20]	538局
四国	243局 (+103) [+5](76.18%)	105局 (-2) [+37]	492局 (+399) [0](154.23%)	19局 (+2) [0]	199局 (+101) [+57](62.38%)	7局 (+5) [+3]	343局 (+101) [+199](107.52%)	30局 (+6) [+16]	319局
九州	584局 (+246) [-12](70.02%)	195局 (+50) [+28]	1,276局 (+968) [0](153.00%)	90局 (+35) [0]	512局 (+275) [+112](61.39%)	35局 (+12) [+5]	962局 (+201) [+611](115.35%)	87局 (+18) [+48]	834局
沖縄	82局 (+48) [0](78.85%)	30局 (+24) [+10]	62局 (+22) [+7](59.62%)	14局 (0) [+12]	109局 (+48) [+58](104.81%)	2局 (+1) [+2]	163局 (+36) [+111](156.73%)	16局 (+2) [+7]	104局

※1 (○)は昨年度実績値との比較 ※2 [△]は開設計画の最終年度の値との比較 ※3 (○)は平均値との比較

# 28GHz帯 調査結果(ii 人口カバー率)

## ii 人口カバー率

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク	楽天モバイル
通信規格	5G	5G	5G	5G
全国	0.00% ※(0)	0.62% (+0.43)	0.03% (+0.02)	0.00% (0)
北海道	0.00% (0)	0.13% (+0.12)	0.08% (+0.05)	0.00% (0)
東北	0.00% (0)	0.22% (+0.20)	0.04% (+0.03)	0.00% (0)
関東	0.00% (0)	1.07% (+0.73)	0.01% (0)	0.00% (0)
信越	0.00% (0)	0.29% (+0.16)	0.02% (+0.01)	0.00% (0)
北陸	0.00% (0)	0.05% (+0.05)	0.07% (+0.05)	0.00% (0)
東海	0.00% (0)	0.62% (+0.41)	0.01% (0)	0.00% (0)
近畿	0.00% (0)	0.65% (+0.46)	0.02% (+0.01)	0.00% (0)
中国	0.00% (0)	0.22% (+0.19)	0.06% (+0.02)	0.00% (0)
四国	0.00% (0)	0.14% (+0.09)	0.04% (+0.03)	0.00% (0)
九州	0.00% (0)	0.13% (+0.10)	0.05% (+0.03)	0.00% (0)
沖縄	0.00% (0)	0.00% (0)	0.05% (+0.02)	0.00% (0)

※ (○)は昨年度実績値との比較

# 28GHz帯 調査結果( iii 面積カバー率 )

## iii 面積カバー率

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク	楽天モバイル
通信規格	5G	5G	5G	5G
全国	0.00% ※(0)	0.07% (+0.05)	0.11% (+0.06)	0.00% (0)
北海道	0.00% (0)	0.03% (+0.03)	0.09% (+0.06)	0.00% (0)
東北	0.00% (0)	0.06% (+0.05)	0.09% (+0.05)	0.00% (0)
関東	0.00% (0)	0.17% (+0.10)	0.10% (+0.06)	0.00% (0)
信越	0.00% (0)	0.09% (+0.06)	0.05% (+0.03)	0.00% (0)
北陸	0.00% (0)	0.06% (+0.05)	0.14% (+0.07)	0.00% (0)
東海	0.00% (0)	0.10% (+0.06)	0.08% (+0.03)	0.00% (0)
近畿	0.00% (0)	0.07% (+0.05)	0.10% (+0.05)	0.00% (0)
中国	0.00% (0)	0.04% (+0.03)	0.08% (+0.03)	0.00% (0)
四国	0.00% (0)	0.03% (+0.02)	0.14% (+0.06)	0.00% (0)
九州	0.00% (0)	0.06% (+0.05)	0.16% (+0.10)	0.00% (0)
沖縄	0.00% (0)	0.00% (0)	0.93% (+0.62)	0.00% (0)

※ (○)は昨年度実績値との比較

# 28GHz帯 調査結果( iv 通信量 (1/4) )

○総合通信局における各都道府県の毎日のトラヒックの有無

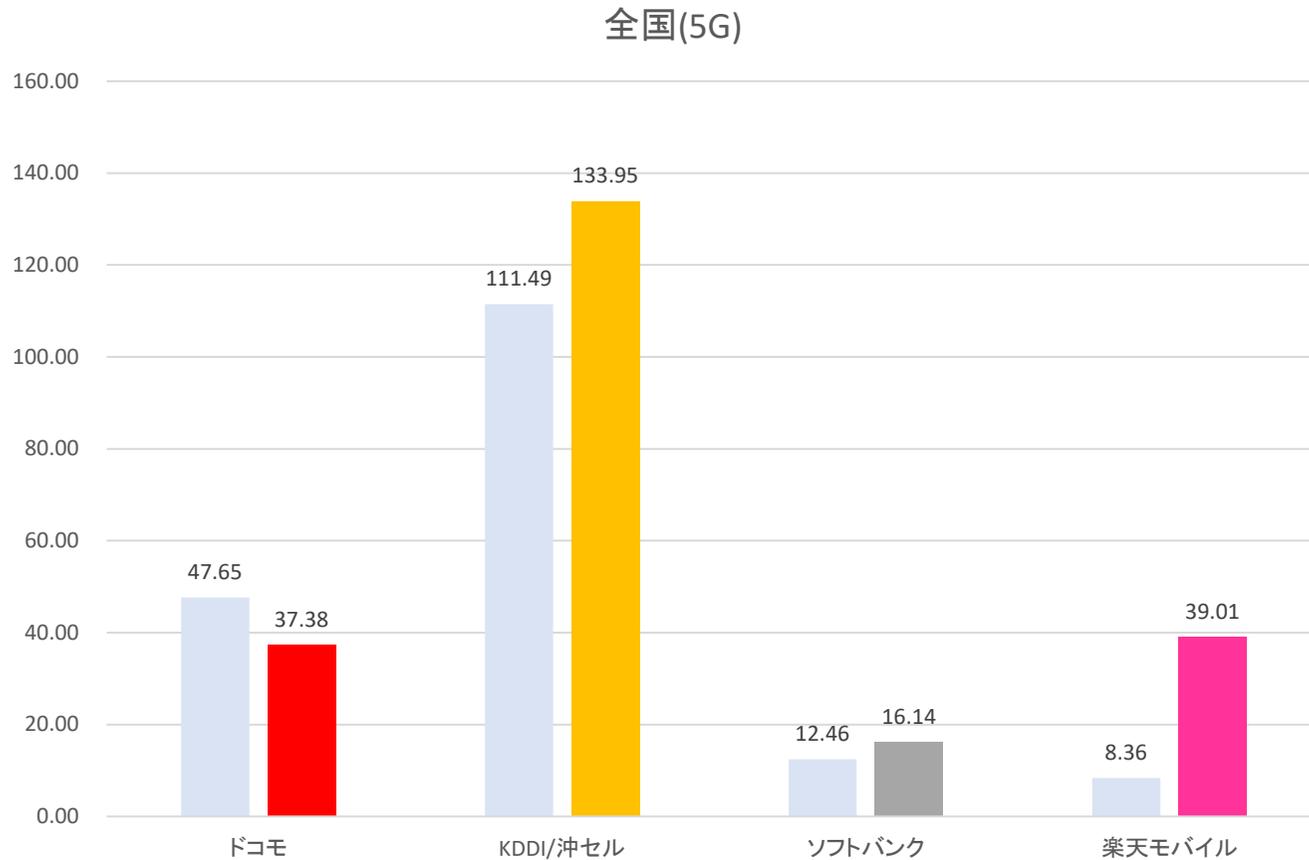
	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク	楽天モバイル
北海道	○	○	○	○
東北	○	○	○	×
関東	○	○	○	○
信越	○	○	○	○
北陸	○	○	○	○
東海	○	○	○	○
近畿	○	○	○	○
中国	○	○	○	○
四国	○	○	○	○
九州	○	○	○	○
沖縄	○	○	○	○

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

# 28GHz帯 調査結果( iv 通信量 (2/4) )

○月間総トラヒック(単位:TB)

■ 令和5年度ドコモ, ■ 令和5年度KDDI/沖縄セル, ■ 令和5年度ソフトバンク, ■ 令和5年度楽天モバイル  
■ 令和4年度

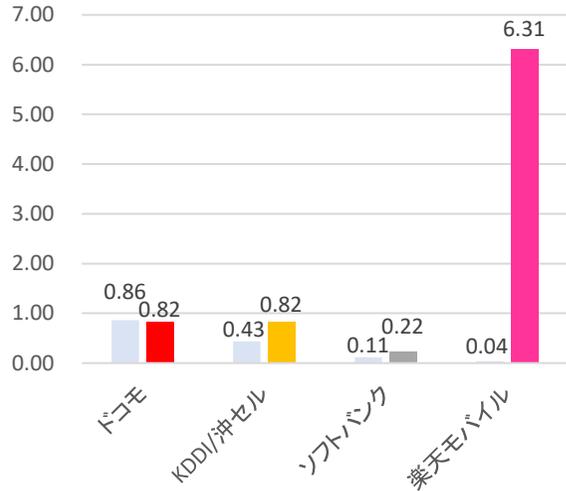


# 28GHz帯 調査結果( iv 通信量 (3/4) )

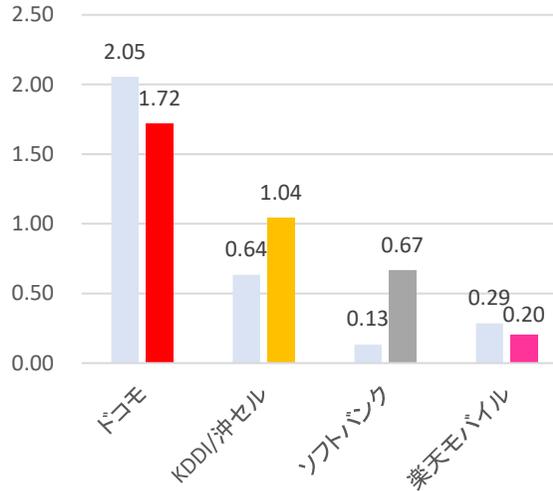
○月間総トラヒック(単位:TB)

■ 令和5年度ドコモ, ■ 令和5年度KDDI/沖セル, ■ 令和5年度ソフトバンク, ■ 令和5年度楽天モバイル  
 ■ 令和4年度

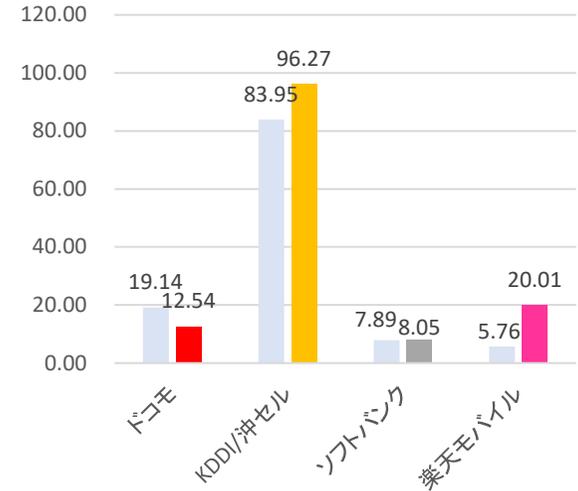
### 北海道(5G)



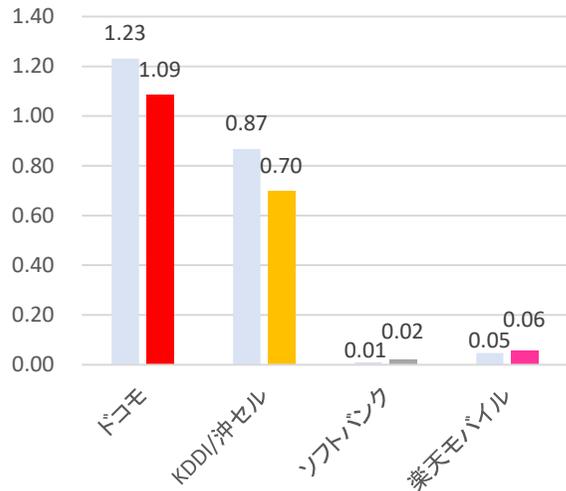
### 東北(5G)



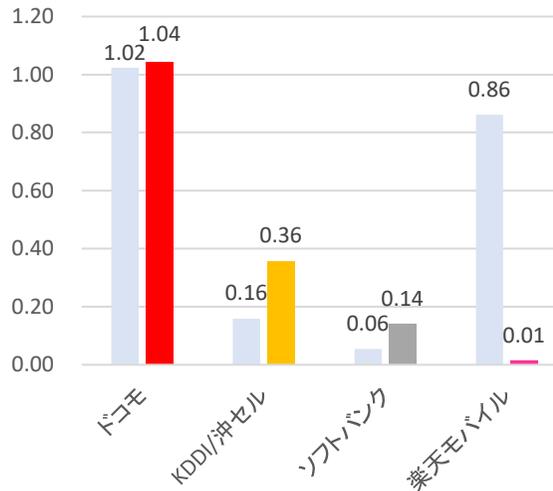
### 関東(5G)



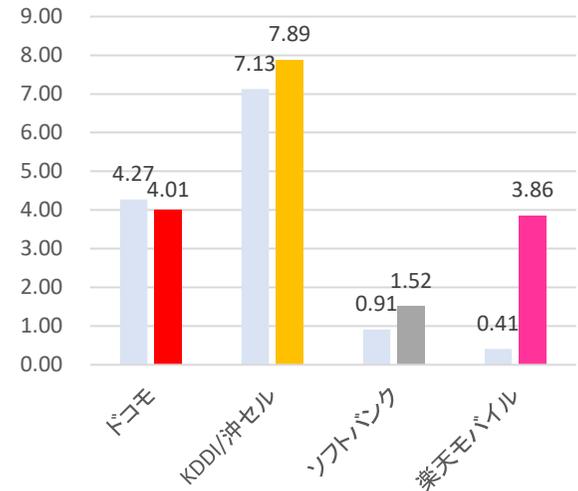
### 信越(5G)



### 北陸(5G)



### 東海(5G)

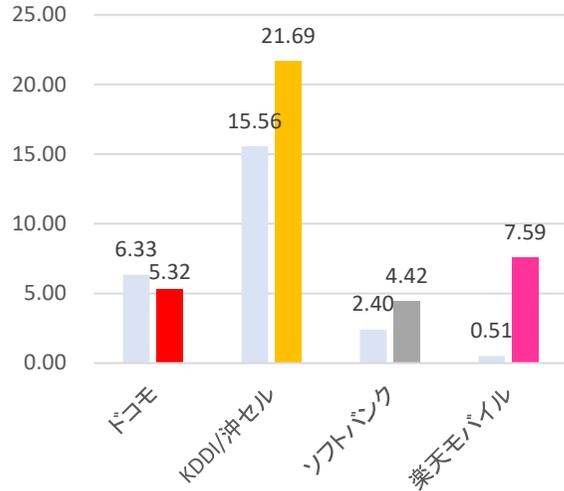


# 28GHz帯 調査結果(iv 通信量(4/4))

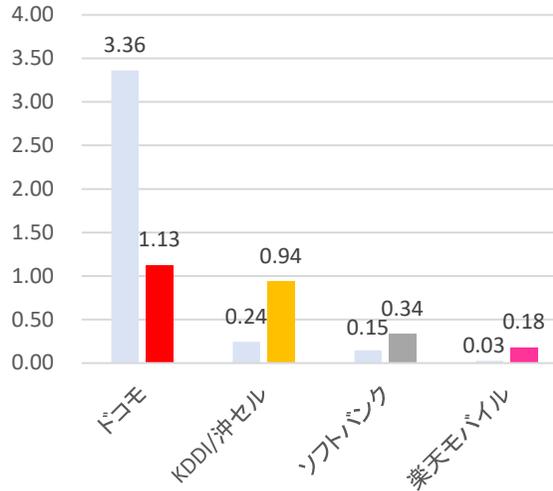
○月間総トラヒック(単位:TB)

■ 令和5年度ドコモ, ■ 令和5年度KDDI/沖セル, ■ 令和5年度ソフトバンク, ■ 令和5年度楽天モバイル  
 ■ 令和4年度

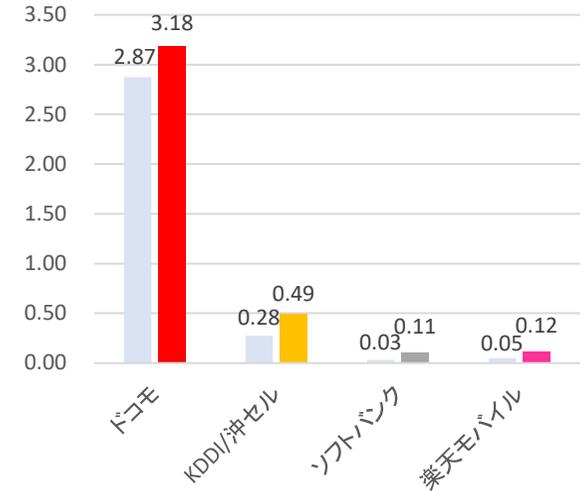
近畿(5G)



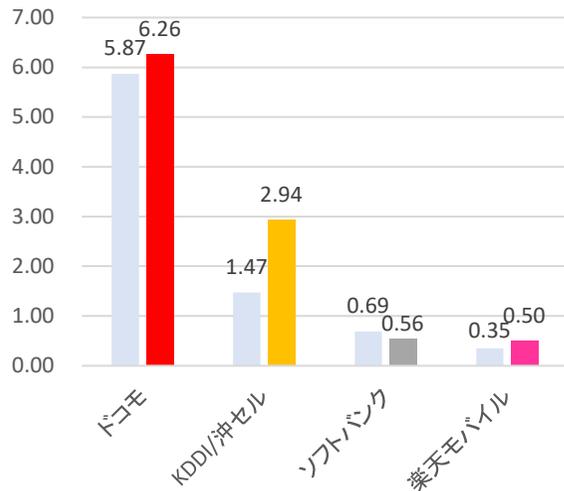
中国(5G)



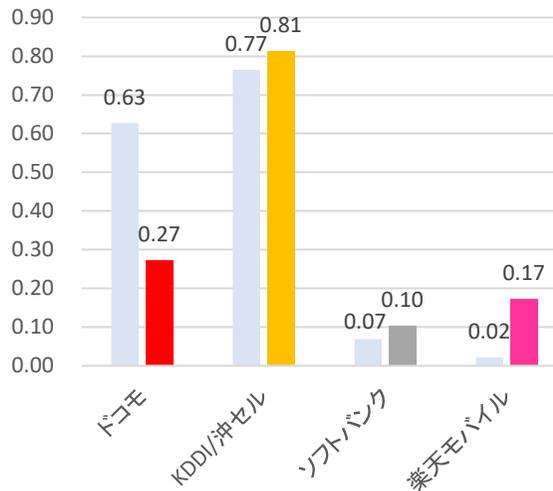
四国(5G)



九州(5G)



沖縄(5G)



# 28GHz帯 調査結果( v 技術導入状況(1/3) )

○総合通信局における各都道府県のCA、MIMO、QAM又はSAの導入の有無

	ドコモ				KDDI/沖縄セル				ソフトバンク				楽天モバイル			
	CA	MIMO	QAM	SA	CA	MIMO	QAM	SA	CA	MIMO	QAM	SA	CA	MIMO	QAM	SA
北海道	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×
東北	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×
関東	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	×
信越	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×
北陸	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×
東海	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	×
近畿	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	△	○	○	○	×
中国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×
四国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×
九州	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×
沖縄	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	×

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

# 28GHz帯 調査結果( v 技術導入状況(2/3) )

## v 技術導入状況

### ○技術導入率

■ 50%超え □ 50%以下

		ドコモ(5G)										KDDI/沖縄セル(5G)										ソフトバンク(5G)										楽天モバイル(5G)									
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA								
全国	導入局数	6,719	0	0	0	6,719	6,719	6,719	3,145	5,077	3,382	0	6,551	6,471	14,909	1,793	6,816	0	0	0	6,816	2,026	15,232	0	15,232	0	15,232	0	15,232	0	15,232	0									
	全局数	6,719	6,719	6,719	6,719	6,719	6,719	6,719	14,998	14,998	14,998	14,998	14,998	14,998	14,998	14,998	14,998	6,816	6,816	6,816	6,816	6,816	6,816	6,816	15,232	15,232	15,232	15,232	15,232	15,232	15,232	15,232									
	比率	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%	46.81%	33.85%	22.55%	0.00%	0.00%	43.68%	43.15%	99.41%	11.95%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%	29.72%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%									
北海道	導入局数	960	0	0	0	960	960	960	467	165	315	0	271	271	1,383	0	589	0	0	0	589	0	589	0	835	0	835	0	835	0	835										
	全局数	960	960	960	960	960	960	960	960	1,388	1,388	1,388	1,388	1,388	1,388	1,388	589	589	589	589	589	589	589	589	835	835	835	835	835	835	835										
	比率	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%	48.65%	11.89%	22.69%	0.00%	0.00%	19.52%	19.52%	95.64%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%	63.16%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%									
東北	導入局数	871	0	0	0	871	871	871	511	312	520	0	219	219	1,453	0	710	0	0	0	710	0	710	0	340	0	788	0	788	0	788										
	全局数	871	871	871	871	871	871	871	871	1,454	1,454	1,454	1,454	1,454	1,454	1,454	710	710	710	710	710	710	710	710	788	788	788	788	788	788	788										
	比率	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%	58.67%	21.46%	35.76%	0.00%	0.00%	15.06%	15.06%	99.93%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%	47.89%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%									
関東	導入局数	1,294	0	0	0	1,294	1,294	1,294	300	2,171	467	0	3,106	3,103	4,705	1,085	1,691	0	0	0	1,691	0	1,691	0	562	0	7,216	0	7,216	0	7,216										
	全局数	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294	4,752	4,752	4,752	4,752	4,752	4,752	4,752	1,691	1,691	1,691	1,691	1,691	1,691	1,691	1,691	562	7,216	7,216	7,216	7,216	7,216	7,216										
	比率	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%	23.18%	45.69%	9.83%	0.00%	0.00%	65.35%	65.30%	99.01%	22.83%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%	33.23%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%									
信越	導入局数	380	0	0	0	380	380	380	142	141	177	0	186	186	597	0	279	0	0	0	279	0	279	0	358	0	358	0	358	0	358										
	全局数	380	380	380	380	380	380	380	380	598	598	598	598	598	598	598	279	279	279	279	279	279	279	279	358	358	358	358	358	358	358										
	比率	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%	37.37%	23.58%	29.60%	0.00%	0.00%	31.10%	31.10%	99.83%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%	49.10%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%									
北陸	導入局数	195	0	0	0	195	195	195	145	89	150	0	76	76	418	0	172	0	0	0	172	0	172	0	81	0	239	0	239	0	239										
	全局数	195	195	195	195	195	195	195	195	419	419	419	419	419	419	419	172	172	172	172	172	172	172	172	239	239	239	239	239	239	239										
	比率	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%	74.36%	21.24%	35.80%	0.00%	0.00%	18.14%	18.14%	99.76%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%	47.09%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%									
南海	導入局数	552	0	0	0	552	552	552	320	560	305	0	726	726	1,524	0	650	0	0	0	650	0	650	0	233	0	1,506	0	1,506	0	1,506										
	全局数	552	552	552	552	552	552	552	552	1,533	1,533	1,533	1,533	1,533	1,533	1,533	650	650	650	650	650	650	650	650	233	1,506	1,506	1,506	1,506	1,506	1,506										
	比率	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%	57.57%	36.53%	19.90%	0.00%	0.00%	47.36%	47.36%	99.41%	6.52%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%	35.85%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%									
近畿	導入局数	731	0	0	0	731	731	731	217	716	308	0	1,137	1,136	1,978	0	1,462	0	0	0	1,462	0	1,462	0	2,089	0	2,089	0	2,089	0	2,089										
	全局数	731	731	731	731	731	731	731	731	1,994	1,994	1,994	1,994	1,994	1,994	1,994	1,462	1,462	1,462	1,462	1,462	1,462	1,462	1,462	2,089	2,089	2,089	2,089	2,089	2,089	2,089										
	比率	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%	29.63%	35.91%	15.45%	0.00%	0.00%	57.02%	56.97%	99.20%	10.23%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%	20.59%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%									
中国	導入局数	497	0	0	0	497	497	497	327	252	313	0	249	249	906	154	399	0	0	0	399	0	399	0	600	0	600	0	600	0	600										
	全局数	497	497	497	497	497	497	497	497	907	907	907	907	907	907	907	399	399	399	399	399	399	399	399	600	600	600	600	600	600	600										
	比率	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%	65.79%	27.78%	34.51%	0.00%	0.00%	27.45%	27.45%	99.89%	16.98%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%									
四国	導入局数	348	0	0	0	348	348	348	267	130	177	0	146	146	510	55	206	0	0	0	206	0	206	0	373	0	373	0	373	0	373										
	全局数	348	348	348	348	348	348	348	348	511	511	511	511	511	511	511	206	206	206	206	206	206	206	206	373	373	373	373	373	373	373										
	比率	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%	76.12%	25.44%	34.64%	0.00%	0.00%	28.57%	28.57%	99.80%	10.76%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%									
九州	導入局数	779	0	0	0	779	779	779	382	465	574	0	359	359	1,359	195	547	0	0	0	547	0	547	0	1,049	0	1,049	0	1,049	0	1,049										
	全局数	779	779	779	779	779	779	779	779	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366	1,366	547	547	547	547	547	547	547	547	1,049	1,049	1,049	1,049	1,049	1,049	1,049										
	比率	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%	49.04%	34.04%	42.02%	0.00%	0.00%	26.28%	26.28%	99.49%	14.28%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%									
沖縄	導入局数	112	0	0	0	112	112	112	67	76	76	0	76	76	76	0	111	0	0	0	111	0	111	0	179	0	179	0	179	0	179										
	全局数	112	112	112	112	112	112	112	112	76	76	76	76	76	76	76	111	111	111	111	111	111	111	111	179	179	179	179	179	179	179										
	比率	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%	59.82%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	100.00%									

(注)2MIMO, 4MIMO, 8MIMOの基地局数はMMIMOの基地局数を含まない



# 3.7、4.0、4.5、28GHz帯 調査結果(5G高度特定基地局の数)

## ○ 5G高度特定基地局の数

	ドコモ	KDDI/沖縄セル	ソフトバンク	楽天モバイル
全国	4,702局 ※1(+2,019) ※2[+371]	4,549局 (+3,864) [+389]	4,136局 (+2,277) [+1,281]	12,835局 (+4,129) [+4,887]
北海道	870局 (+429) [-11]	873局 (+773) [+38]	547局 (+365) [+89]	776局 (+221) [+306]
東北	767局 (+339) [+37]	800局 (+660) [+70]	641局 (+346) [+158]	730局 (+174) [+311]
関東	601局 (+289) [+202]	470局 (+396) [+78]	594局 (+272) [+269]	5,775局 (+2,248) [+1,356]
信越	331局 (+162) [+54]	300局 (+251) [+27]	259局 (+157) [+57]	333局 (+110) [+174]
北陸	148局 (+35) [+3]	170局 (+138) [+24]	143局 (+82) [+37]	213局 (+61) [+125]
東海	338局 (+142) [+19]	362局 (+306) [+40]	364局 (+210) [+117]	1,271局 (+318) [+623]
近畿	363局 (+117) [+62]	324局 (+289) [+37]	547局 (+253) [+309]	1,725局 (+464) [+748]
中国	392局 (+111) [+16]	390局 (+335) [+20]	337局 (+174) [+68]	544局 (+189) [+323]
四国	242局 (+103) [+4]	245局 (+213) [+11]	179局 (+104) [+47]	343局 (+103) [+199]
九州	569局 (+245) [-14]	561局 (+483) [+36]	470局 (+268) [+121]	962局 (+203) [+611]
沖縄	81局 (+47) [-1]	54局 (+20) [+8]	55局 (+46) [+9]	163局 (+38) [+111]

※1 (○)は昨年度実績値との比較 ※2 [△]は開設計画の最終年度の値との比較

# 3.7、4.0、4.5、28GHz帯 調査結果（5G基盤展開率）

## ○ 5G基盤展開率※1

	ドコモ	KDDI/沖縄セル	ソフトバンク	楽天モバイル
全国	97.27% ※2(+42.66) ※3[+0.25]	93.51% (+79.11) [+0.32]	65.02% (+37.71) [+1.06]	56.79% (+17.65) [+0.65]
北海道	96.52% (+48.22) [-0.19]	91.86% (+81.43) [+0.20]	51.16% (+34.58) [+0.89]	51.60% (+19.66) [+0.23]
東北	99.05% (+45.96) [+0.93]	98.38% (+80.64) [+0.26]	67.25% (+35.13) [+2.20]	57.14% (+20.72) [+0.29]
関東	97.54% (+45.72) [-0.27]	96.83% (+80.77) [+0.48]	80.49% (+47.16) [+0.68]	60.49% (+10.85) [+1.12]
信越	98.51% (+50.31) [+0.31]	96.76% (+80.21) [0]	71.58% (+42.80) [0]	55.40% (+16.91) [0]
北陸	95.45% (+23.19) [+1.26]	94.16% (+74.81) [+0.61]	68.18% (+38.50) [+0.44]	58.17% (+17.52) [+0.11]
東海	99.38% (+41.36) [+0.61]	98.14% (+82.09) [+0.61]	77.02% (+44.00) [+1.71]	61.80% (+15.50) [+1.61]
近畿	98.67% (+34.64) [-0.34]	98.01% (+87.12) [+0.32]	79.80% (+47.79) [+0.59]	59.60% (+11.42) [+0.85]
中国	98.70% (+29.09) [+0.78]	96.09% (+82.32) [+0.25]	70.31% (+34.47) [+0.18]	59.38% (+23.54) [+0.94]
四国	95.22% (+41.25) [+1.17]	93.63% (+80.93) [+0.77]	53.39% (+29.98) [+1.01]	57.77% (+17.69) [+2.21]
九州	95.31% (+42.11) [-0.42]	86.18% (+73.54) [+0.14]	58.39% (+32.45) [+1.08]	56.41% (+16.51) [+0.42]
沖縄	89.01% (+52.05) [-0.12]	50.55% (+21.20) [+0.55]	52.75% (+45.14) [+2.75]	52.75% (+16.88) [+0.58]

※1 天災等のやむを得ない事情により開設が困難な二次メッシュについては、計算から除外して算出している

※2 (○)は昨年度実績値との比較 ※3 [△]は開設計画の最終年度の値との比較

### **3 複数の周波数帯を横断した調査結果**

# インフラシェアリングの取組に関する調査結果

○インフラシェアリングを行っている5G基地局数(及び昨年度からの増加数)※

	ドコモ	KDDI/沖セル		ソフトバンク		楽天モバイル	UQ	WCP	
		自社グループに係るもの	左記以外	自社グループに係るもの	左記以外				
インフラシェアリングを行っている周波数帯	700MHz 3.4GHz 3.7GHz 4.5GHz 28GHz	700MHz 1.7GHz 2.3GHz 3.5GHz 3.7GHz 4.0GHz 28GHz	700MHz 1.7GHz 2.3GHz 3.5GHz 3.7GHz 4.0GHz 28GHz	700MHz 1.7GHz 3.4GHz 3.5GHz 3.7GHz 28GHz	700MHz 1.7GHz 3.4GHz 3.5GHz 3.7GHz 28GHz	3.7GHz 28GHz	2.5GHz	—	
工作物に係る シェアリングを 行っている基地局数 (昨年度からの増加数)	屋外	498局 (+246局)	16,427局 (+16,336局)	37,184局 (+18,414局)	25,619局 (+4,997局)	35,489局 (+11,040局)	18局 (+12局)	1,333局 (+1,004局)	0局 (±0局)
	屋内	0局 (±0局)	4局 (+2局)	285局 (+139局)	89局 (+18局)	528局 (+436局)	0局 (±0局)	2局 (+2局)	0局 (±0局)
電気通信設備に係る シェアリングを 行っている基地局数 (昨年度からの増加数)	屋外	114局 (+111局)	15,797局 (+9,691局)	37,484局 (+18,340局)	15,290局 (+3,203局)	35,486局 (+11,040局)	4局 (+4局)	462局 (+395局)	0局 (±0局)
	屋内	168局 (+94局)	712局 (-138局)	281局 (+134局)	31局 (+11局)	528局 (+436局)	1局 (+1局)	1局 (+1局)	0局 (±0局)

※ 次の工作物又は電気通信設備を、他の一以上の事業者(携帯電話事業者、全国BWA事業者及びシェアリング事業者に限る。以下同じ。)と協議等に基づき共用している場合に計上

- ①土地、建物、鉄塔等の工作物
- ②空中線、基地局装置、基地局のエントランス回線等の電気通信設備

# 安全・信頼性の確保の調査結果

## ○安全・信頼性の確保の調査結果

	ドコモ	KDDI/沖縄セル	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	WCP
○災害対策・火災・津波 水害・故障対策	<p>【災害対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震補強等の実施</li> <li>・消火設備の設置</li> <li>・防水扉の設置</li> <li>・24時間以上運用可能な予備電源の設置</li> <li>・大ゾーン、中ゾーン基地局の設置 等</li> </ul> <p>【故障対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・代替予備機の設置</li> <li>・駆けつけ体制の構築 等</li> </ul>	<p>【災害対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震設計基準での構築</li> <li>・装置等の厳重な固定措置</li> <li>・機械室無窓化</li> <li>・防火シャッター、防火扉、消火設備の設置</li> <li>・防水板、防水型マンホール、水密扉等の設置 等</li> </ul> <p>【故障対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予備品を配備</li> <li>・駆けつけ体制の構築 等</li> </ul>	<p>【災害対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・24時間監視体制の構築</li> <li>・24時間以上運用可能な予備電源の設置</li> <li>・可搬型発電機および可搬型衛星アンテナの増強</li> <li>・有線給電ドローン無線中継システムの配備 等</li> </ul> <p>【故障対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・故障対策の実施</li> <li>・駆けつけ体制の構築 等</li> </ul>	<p>【災害対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・24時間運用可能な予備電源の設置</li> <li>・消火器の設置 等</li> </ul> <p>【故障対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予備品を配備</li> <li>・駆けつけ体制の構築 等</li> </ul>	<p>【災害対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震設計基準での構築</li> <li>・無線機器の嵩上げ</li> <li>・蓄電池の設置</li> <li>・可搬型発電機の運用体制の構築 等</li> </ul> <p>【故障対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予備品の保有</li> <li>・駆けつけ体制の構築 等</li> </ul>	<p>【災害対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・24時間監視体制の構築</li> <li>・可搬型発電機および可搬型衛星アンテナの増強 等</li> </ul> <p>【故障対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・故障対策の実施</li> <li>・駆けつけ体制の構築 等</li> </ul>
車載型基地局	119局	65局	100局	87局	2局	36局
可搬型基地局	64局	149局	200局	176局	20局	0局
移動電源車	116台	59台	92台	427台	0台	92台

# データトラフィック(全国)の調査結果(1/2)

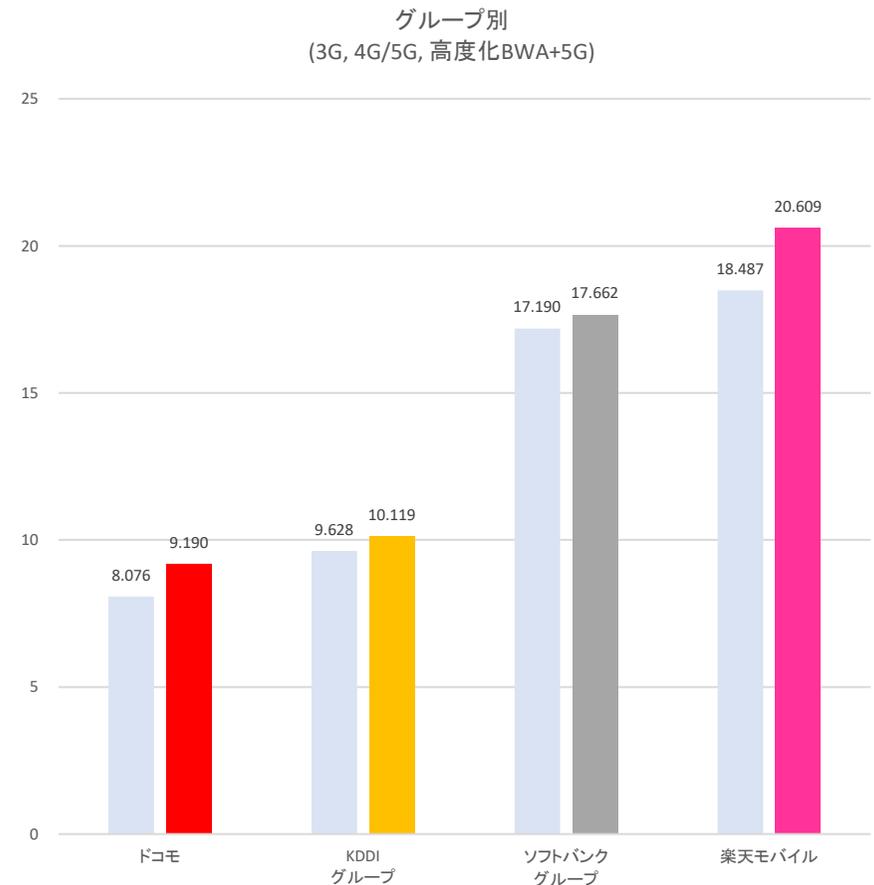
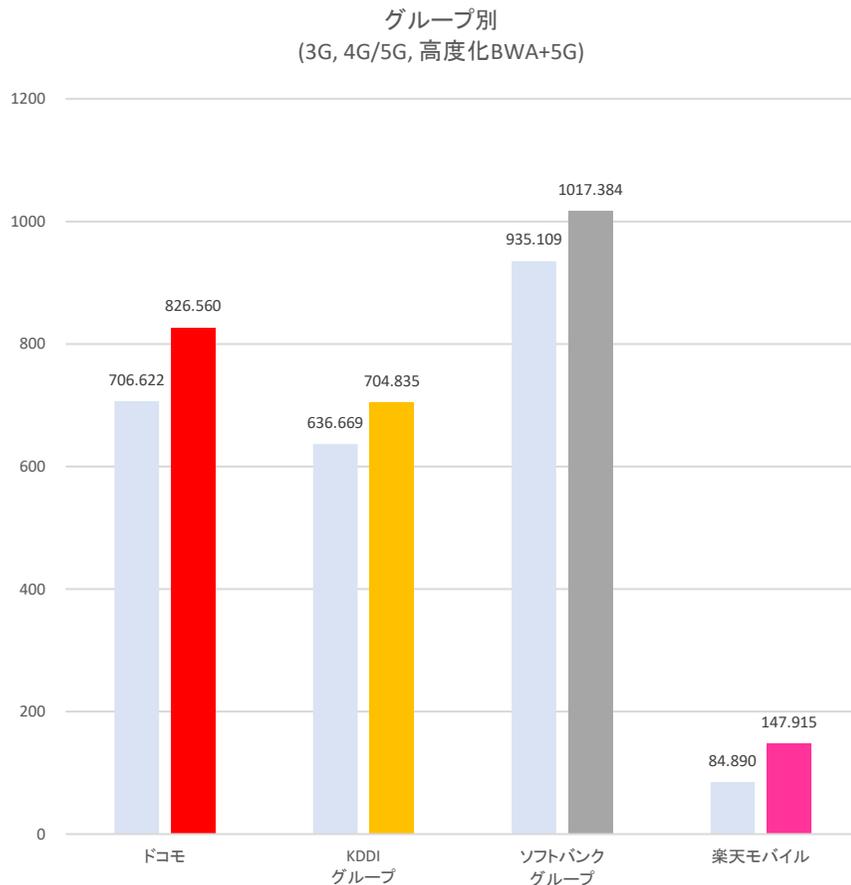
※データトラフィック(全国)の取得層では、4G通信とNSA方式による5G通信との分離が困難であるため、4Gと5Gを合算している。

令和4年度

令和5年度

### ○1か月間の全契約の総トラフィック(単位:PB)

### (参考) 1か月間の1契約当たりの総トラフィック(単位:GB)



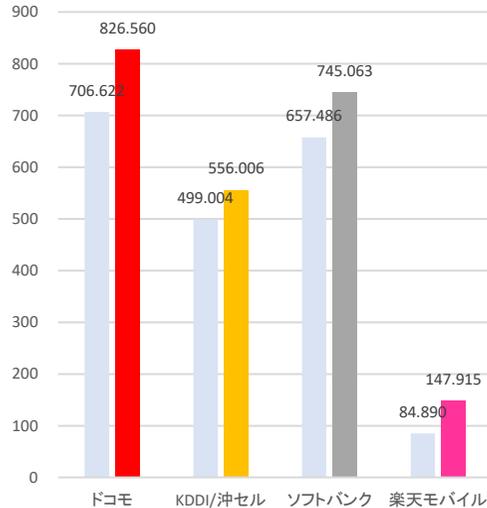
# データトラフィック(全国)の調査結果(2/2)

## 〇1か月間の全契約の総トラフィック(単位:PB)

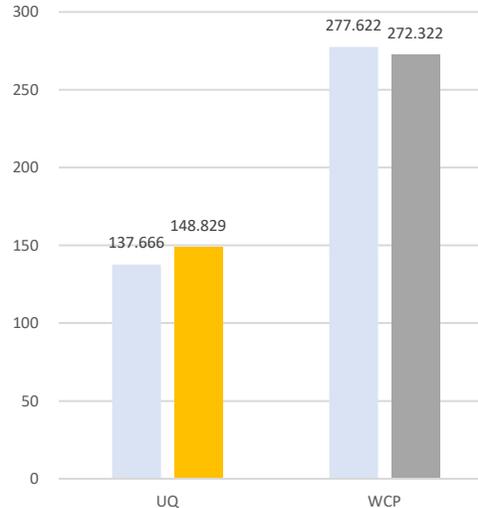
※データトラフィック(全国)の取得層では、4G通信とNSA方式による5G通信との分離が困難であるため、4Gと5Gを合算している。

■ 令和4年度 ■ 令和5年度

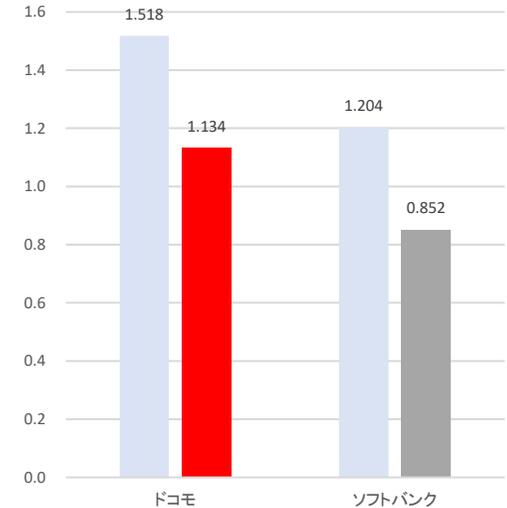
携帯電話(3G,4G/5G)



高度化BWA+5G



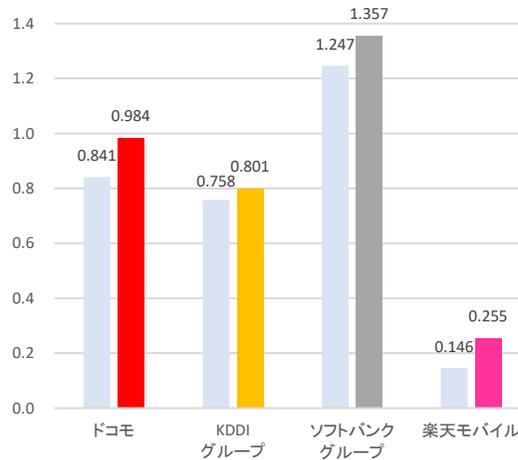
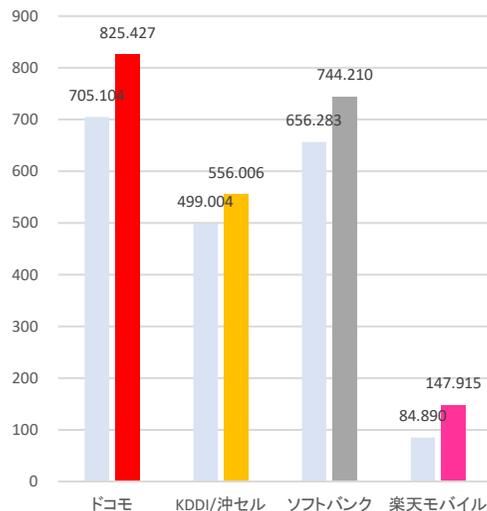
携帯電話(3G)



## (参考) 1か月間の1MHz当たりの総トラフィック(単位:PB)

グループ別  
(3G, 4G/5G, 高度化BWA+5G)

携帯電話(4G/5G)

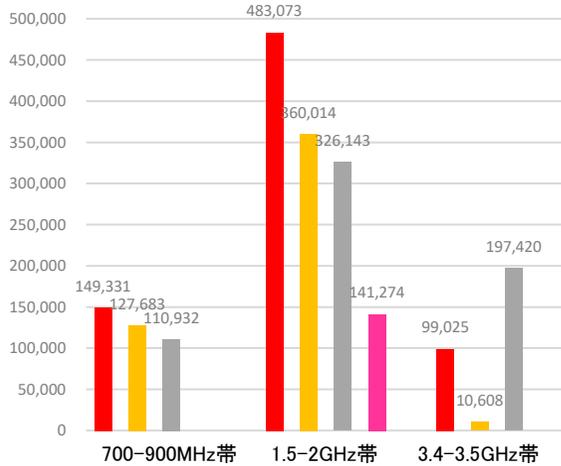


# 携帯電話の周波数帯別のトラフィック状況の調査結果

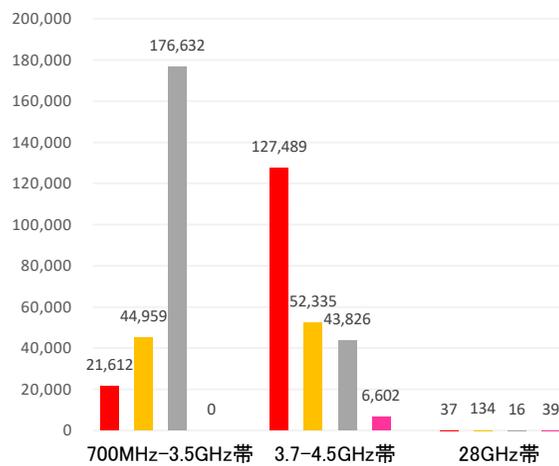
## ○月間総トラフィック(単位: TB)

■ドコモ, ■KDDI/沖縄セル, ■ソフトバンク, ■楽天モバイル

総トラフィック(4G)

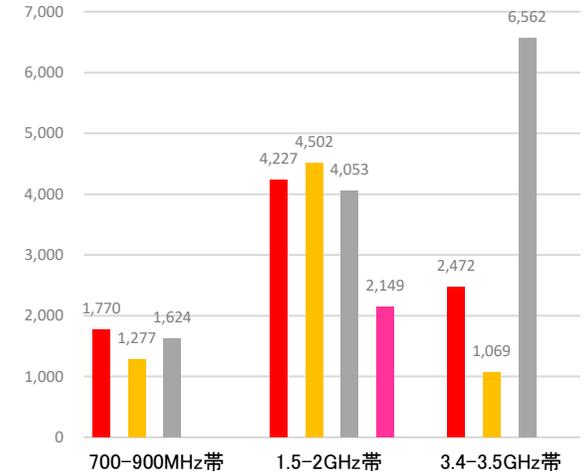


総トラフィック(5G)



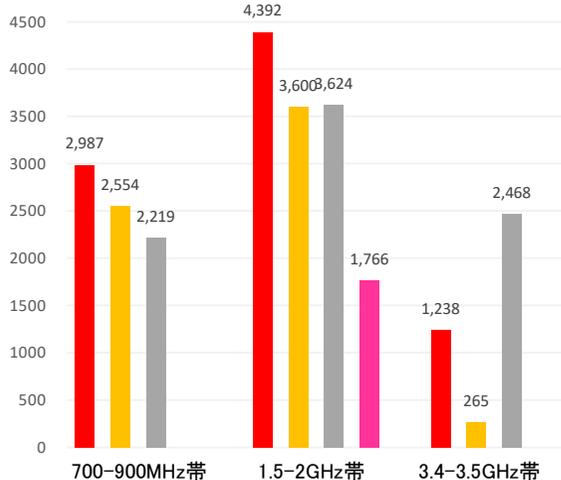
## ○1局当たりの月間トラフィック(単位: GB)

1局当たりトラフィック(4G)

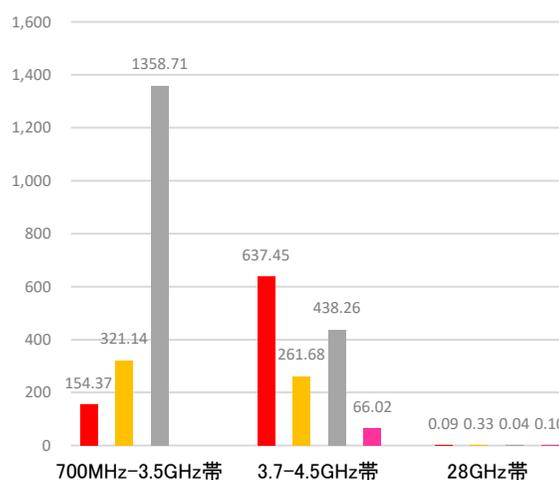


## ○1MHz当たりの月間トラフィック(単位: TB)

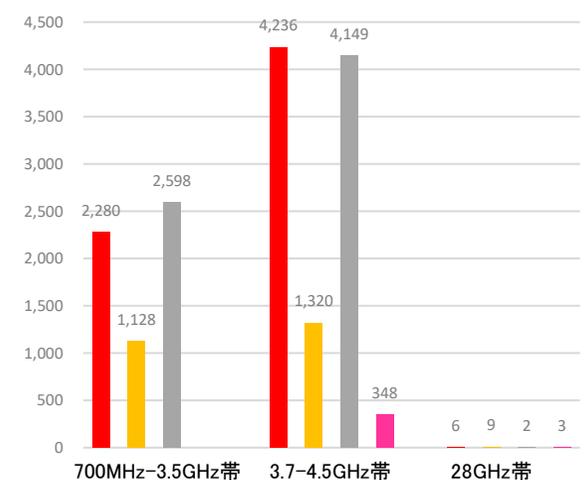
1MHz当たりトラフィック(4G)



1MHz当たりトラフィック(5G)



1局当たりトラフィック(5G)



# 電波の割当てを受けていない者等(MVNO)に対するサービス提供の調査結果

	免許人名	ドコモ		KDDI/沖セル		ソフトバンク		楽天モバイル		UQ		WCP	
		全体	前年度からの増加数	全体	前年度からの増加数	全体	前年度からの増加数	全体	前年度からの増加数	全体	前年度からの増加数	全体	前年度からの増加数
MNOであるMVNOに係るもの※1を除く	MVNO数	48	4	63	-8	713	30	44	31	29	0	26	0
	L2接続	15	0	6	0	3	0	31	28	0	0	0	0
	L2接続以外	35	2	58	-8	710	30	13	3	29	0	26	0
	MVNO契約数	12,990,650	804,485	7,050,813	1,278,063	12,291,228	1,724,153	541,859	526,404	1,543,070	-43,796	32,494	82
	L2接続	11,787,810	470,307	1,782,339	235,956	176,734	25,175	153,879	140,940	0	0	0	0
	L2接続以外	1,202,840	334,178	5,268,474	1,042,107	12,114,494	1,698,978	387,980	385,464	1,543,070	-43,796	32,494	82
	全契約数※2に占めるMVNO契約数の割合	14.44%	+0.54	10.40%	+1.41	21.34%	+1.90	7.55%	+7.21	3.90%	-0.20	0.07%	±0.00
MNOであるMVNOに係るもの※1	MVNO数	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	1	0
	MVNO契約数	0	0	1,896,059	-45,782	0	0	0	0	37,381,886	913,087	48,446,884	2,792,627
	全契約数※2に占めるMVNO契約数の割合	0	0	2.80%	-0.23	0	0	0	0	95.30%	+0.20	99.93%	±0.00
MVNO促進の取組	開放を促進すべき機能※3の提供状況※4	HLR/HSS連携機能	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		料金情報提供機能	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		端末情報提供機能※5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		その他	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	その他		標準プランの策定・公開やMVNO事業希望者への窓口設置等を実施。	各種情報提供や、青少年フィルタ機能の提供、端末接続試験の受託等を実施。	標準プランの策定・公開やMVNO事業希望者への窓口設置等を実施。	MVNOガイドラインに規定するアンバンドル機能及び自社の独自機能について提供できる体制を構築。	標準プランの策定・公開やMVNO事業希望者への窓口設置等を実施。	標準プランの策定・公開やMVNO事業希望者への窓口設置等を実施。					

※1 自社グループのMNOであるMVNOIに係るものを指す。  
 ※2 MNOであるMVNOIに係る契約数とMNOであるMVNOIに係るものを除く契約数の双方を含む。  
 ※3 総務省「MVNOに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン」において規定される機能。  
 当該機能は、第二種指定電気通信設備(令和4年10月末現在、ドコモ、KDDI/沖セル、ソフトバンク、UQ及びWCPが設置する電気通信設備が該当。)を対象に設定されている。  
 ※4 ○: 提供中、-: 提供なし(要望なし)  
 ※5 L2接続を行うことによりMVNOが使用できるようになる標準的な機能の1つ



※MNOであるMVNOIに係るものを除く

# 携帯電話の上空利用及びIoTへの取組の調査結果

## (1) 携帯電話の上空利用への取組の調査結果

・携帯電話の上空利用の具体的な使用実態の例

	免許人名	規格	周波数帯	開設局数 (昨年度からの増分)	具体的な使用実態の例
商用化局	ドコモ	4G	800MHz帯、 1.7GHz帯(1845~1880)、 2GHz帯	162局 (+62局)	物資輸送、災害状況把握、設備点検、空撮・映像制作、測量・現場進捗管理、警備・監視、植生・生育状況把握、農業散布他
	KDDI/沖セル	4G 5G	800MHz帯、 1.7GHz帯(1805~1845)、 2GHz帯	562局 (+162局)	無人航空機の撮影する映像やテレメトリ情報、制御信号等の伝送
	ソフトバンク	4G	900MHz帯、 1.7GHz帯(1845~1880)、 2GHz帯	69局 (+50局)	開発機体検証、上空電波調査、物流実証実験、湾岸点検実証実験、災害状況調査実証実験

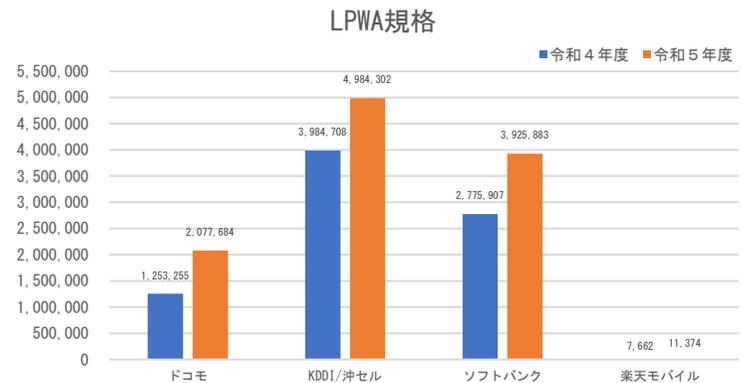
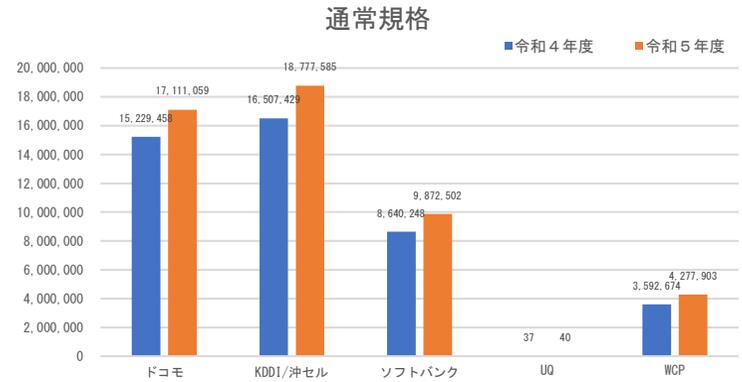
・携帯電話の上空利用の試験的導入に係る調査結果

	免許人名	規格	周波数帯	総開設局数※ (昨年度からの増分)	具体的な使用実態の例
実用化試験局	ドコモ	4G	800MHz帯、 1.7GHz帯(1845~1880)、 2GHz帯	555局 (+5局)	研究開発に関する電波品質試験、ヘリコプター機上内での利用(映像伝送)、150m超飛行時の物資輸送(映像伝送)
	KDDI/沖セル	4G	800MHz帯、 1.7GHz帯(1805~1845)、 2GHz帯	114局 (±0局)	無人航空機の撮影する映像やテレメトリ情報、制御信号等の伝送
	ソフトバンク	3G 4G	900MHz帯、 1.7GHz帯(1845~1880)、 2GHz帯	67局 (±0局)	遭難者探索システムの試験(映像伝送)、遭難者探索システムの試験(制御信号伝送)
	楽天モバイル	4G	1.7GHz帯(1805~1845)	11局 (±0局)	無人航空機の制御用以外のデータ伝送用

※ 試験的導入が開始された平成28年7月から調査基準日時点までの開設局数の合計。

## (2) IoTへの取組の調査結果

・前年度との比較(IoT端末開設局数)



免許人名	主な使用用途
ドコモ	モビリティ、スマートメータ、セキュリティ、 自販機の検量データ取得、河川の水位監視
KDDI/沖セル	スマートメータ、コネクティッド(車載機との通信)、タコグラフ(自動車運行記録)、 水道局水量監視、AED監視、シェアオフィス、ガスメータ検針
ソフトバンク	車載型通信機、エレベータ監視、防犯カメラ監視、写真転送・表示、 ガス/水道メータ検針、高齢者/子供見守り
楽天モバイル	スマートメータ、電源OFF/ON遠隔操作、位置追跡サービス
UQ	鉄道車両内情報配信
WCP	車載型通信機、M2M向け通信機

# (参考)電気通信業務用基地局の評価基準 概要

## 認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価 (定量評価) 別紙1、別紙2関係

評価事項	実績評価 (別紙1関係)		進捗評価 (別紙2関係)	
	6GHz以下	6GHz超	6GHz以下	6GHz超
1 電気通信業務用基地局の数	絶対評価	相対評価 (平均比)	1～3の総合評価 (前年度比)	前年度比
2 人口カバー率※	絶対評価	—		—
3 面積カバー率※	相対評価 (平均比)	—		—
4 基盤展開率※	絶対評価	—	前年度比	—
5 通信量	絶対評価	絶対評価	前年度比	前年度比
6 技術導入状況	絶対評価	絶対評価	前年度比	前年度比
<b>総合的な評価</b>	絶対評価	絶対評価		

※ Sub6 (3.7/4.0/4.5GHz帯) は、当面の間、4 基盤展開率による評価を実施し、2 人口カバー率・3 面積カバー率による評価は行わない。

## 認定の有効期間中の周波数帯の評価 (定量評価) 別紙3、別紙4関係

評価事項	実績評価 (別紙3関係)			進捗評価 (別紙4関係)	
	5G普及開設指針・ 2.3GHz帯開設指針以外	5G普及開設指針※	2.3GHz帯開設指針	5G普及開設指針※	5G普及開設指針以外
1 電気通信業務用基地局の数	1・2の総合評価 (開設計画比)	屋外・屋内の基地局 数の総合評価 (開設計画比)	絶対評価 (開設計画比)	1～3の総合評価 (前年度比)	1～3の総合評価 (前年度比)
2 人口カバー率		—	—		
3 面積カバー率		—	—		
4 5G高度特定基地局の数	—	4・5の総合評価 (開設計画比)	—	4・5の総合評価 (前年度比)	—
5 5G基盤展開率	—		—		—
6 技術導入状況	絶対評価	絶対評価	絶対評価	前年度比	前年度比
<b>総合的な評価</b>	絶対評価	絶対評価	絶対評価		

※ 令和6年度は、有効利用評価方針 (令和6年5月改定) の附則に基づき、令和6年4月に認定の有効期間が満了した5G導入開設指針に係る周波数帯 (3.7/4.0/4.5/28GHz帯) も評価。

## 複数周波数を総合的に勘案した評価 (定性評価) 別紙5関係

- 1 総務省令に規定する事項に対する評価
- 2 総合的な評価

# (参考)認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価(実績評価) 別紙1関係 ① 182

○ 6 GHz以下の周波数帯 注) Sub6 (3.7/4.0/4.5GHz帯) は、当面の間、4 基盤展開率による評価を実施し、2 人口カバー率・3 面積カバー率による評価は行わない。

## 1 電気通信業務用基地局の数

S	A	B	C	D	備考
-	-	認定計画値以上である。	-	認定計画値未満である。	800MHz帯及び2 GHz帯を除く。

## 2 人口カバー率注

	SS	S	A	B	C	D	参考(開設指針における絶対審査基準)
700MHz	100%	95%以上	90%以上	85%以上	80%以上	80%未満	総合通信局の管轄区域ごとの特定基地局の(市町村)人口カバー率が全て80%以上(平成31年度末)
800MHz	100%	95%以上	90%以上	85%以上	80%以上	80%未満	-
900MHz	100%	95%以上	90%以上	85%以上	80%以上	80%未満	総合通信局の管轄区域ごとの特定基地局の(市町村)人口カバー率が全て80%以上(平成30年度末)
1.5GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満	総合通信局の管轄区域ごとの特定基地局の(市町村)人口カバー率が全て50%以上(平成26年度末)
1.7GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満	○H18開設指針：東名阪各総合通信局の管轄区域内の(市町村)人口カバー率が全て50%以上 ○H21開設指針：各総合通信局の管轄区域内の特定基地局の(市町村)人口カバー率が全て50%以上
2GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満	-
2.5GHz BWA	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満	総合通信局の管轄区域ごとの特定基地局の(市町村)人口カバー率が全て50%以上(平成24年度末)
3.5GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満	総合通信局の管轄区域ごとの特定基地局の人口カバー率が全て50%以上(平成29年度末)
							総合通信局の管轄区域ごとの特定基地局の人口カバー率が全て50%以上(平成30年度末)

※ 評価基準における人口カバー率は、評価区域におけるメッシュ内の人口の合計に対する、メッシュ(通信が可能となる区域の面積が当該メッシュの面積の2分の1を超えるものに限る。)内の人口の合計の割合をいう。なお、通信が可能となる区域が否かの判断は各事業者が行う。

## 3 面積カバー率注

\* 周波数帯毎に各免許人の値を合計して免許人の数で除した値

S	A	B	C	D
周波数帯平均値*の110%以上である。	周波数帯平均値*の90%以上110%未満である。	周波数帯平均値*の70%以上90%未満である。	周波数帯平均値*の70%未満である。	-

## 4 基盤展開率注

	SS	S	A	B	C	D	参考(開設指針における絶対審査基準)
3.7GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満	各総合通信局の管轄区域ごとの5 G高度特定基地局の5 G基盤展開率が全て50%以上(認定日から起算して5年:令和6年4月)
4.0GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満	
4.5GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満	

※ 評価基準における基盤展開率は、評価区域内におけるメッシュの総数に対する、一の周波数帯ごとの基地局であって、接続する電気通信設備の伝送速度が当該基地局の無線設備の信号速度と同等以上であり、複数の基地局と接続可能な基地局が開設されたメッシュの割合をいう。

## 5 通信量

S	A	B	C	D
-	-	評価区域内の全ての都道府県において、毎日トラヒックがある。	-	評価区域内のいずれかの都道府県において、1日の間トラヒックがない。

## 6 技術導入状況

S	A	B	C	D
B評価の基準を満たし、かつ、評価区域内の全ての都道府県において、SA又はその代替技術を導入	B評価の基準を満たし、かつ、評価区域内の一部の都道府県において、SA又はその代替技術を導入	評価区域内の全ての都道府県において、CA、MIMO及びQAMの全て又はそれらの代替技術を導入	評価区域内の全ての都道府県において、CA、MIMO若しくはQAMのいずれか又はそれらの代替技術を導入	評価区域内の全ての都道府県において、CA、MIMO若しくはQAM又はそれらの代替技術をいずれも導入していない

## 7 総合的な評価

	S	A	B	C	D
Sub6以外	2(人口カバー率)の評価がSS又はSである。	2(人口カバー率)の評価がAである。	2(人口カバー率)の評価がBである。	2(人口カバー率)の評価がCである。	1(基地局の数)、2(人口カバー率)、5(通信量)又は6(技術導入状況)のいずれかの評価がDである。
Sub6	4(基盤展開率)の評価がSS又はSである。	4(基盤展開率)の評価がAである。	4(基盤展開率)の評価がBである。	4(基盤展開率)の評価がCである。	1(基地局の数)、4(基盤展開率)、5(通信量)又は6(技術導入状況)のいずれかの評価がDである。

○ 6 GHz超の周波数帯 ※28GHz帯

1 電気通信業務  
用基地局の数

S	A	B	C	D
計画値以上であり、かつ、周波数帯平均値*の110%以上である。	計画値以上であり、かつ、周波数帯平均値*の90%以上110%未満である。	計画値以上であり、かつ、周波数帯平均値*の70%以上90%未満である。	計画値以上であり、かつ、周波数帯平均値*の70%未満である。	計画値未満である。

\* 周波数帯毎に各免許人の値を合計して免許人の数で除した値

2 通信量

S	A	B	C	D
-	-	評価区域内の全ての都道府県において、毎日トラヒックがある。	-	評価区域内のいずれかの都道府県において、1日の間トラヒックがない。

3 技術導入状況

S	A	B	C	D
B評価の基準を満たし、かつ、評価区域内の全ての都道府県において、SA又はその代替技術を導入	B評価の基準を満たし、かつ、評価区域内の一部の都道府県において、SA又はその代替技術を導入	評価区域内の全ての都道府県において、CA、MIMO及びQAMの全て又はそれらの代替技術を導入	評価区域内の全ての都道府県において、CA、MIMO若しくはQAMのいずれか又はそれらの代替技術を導入	評価区域内の全ての都道府県において、CA、MIMO若しくはQAM又はそれらの代替技術をいずれも導入していない

4 総合的な評価

S	A	B	C	D
1(基地局の数)の評価がSである。	1(基地局の数)の評価がAである。	1(基地局の数)の評価がBである。	1(基地局の数)の評価がCである。	1(基地局の数)、2(通信量)又は3(技術導入状況)の評価のうちいずれかがDである。

○ 6 GHz以下の周波数帯

1 電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率 (Sub6以外)

評価項目		S	A	B	C
(1) 電気通信業務用基地局の数	全国	前年度実績値+3,000局超	前年度実績値±3,000局以内	前年度実績値-5,000局以上 前年度実績値-3,000局未満	前年度実績値-5,000局未満
	北海道	前年度実績値+124局超	前年度実績値±124局以内	前年度実績値-207局以上 前年度実績値-124局未満	前年度実績値-207局未満
	東北	前年度実績値+205局超	前年度実績値±205局以内	前年度実績値-341局以上 前年度実績値-205局未満	前年度実績値-341局未満
	関東	前年度実績値+1,057局超	前年度実績値±1,057局以内	前年度実績値-1,762局以上 前年度実績値-1,057局未満	前年度実績値-1,762局未満
	信越	前年度実績値+101局超	前年度実績値±101局以内	前年度実績値-168局以上 前年度実績値-101局未満	前年度実績値-168局未満
	北陸	前年度実績値+70局超	前年度実績値±70局以内	前年度実績値-116局以上 前年度実績値-70局未満	前年度実績値-116局未満
	東海	前年度実績値+355局超	前年度実績値±355局以内	前年度実績値-592局以上 前年度実績値-355局未満	前年度実績値-592局未満
	近畿	前年度実績値+488局超	前年度実績値±488局以内	前年度実績値-814局以上 前年度実績値-488局未満	前年度実績値-814局未満
	中国	前年度実績値+173局超	前年度実績値±173局以内	前年度実績値-288局以上 前年度実績値-173局未満	前年度実績値-288局未満
	四国	前年度実績値+88局超	前年度実績値±88局以内	前年度実績値-147局以上 前年度実績値-88局未満	前年度実績値-147局未満
	九州	前年度実績値+304局超	前年度実績値±304局以内	前年度実績値-507局以上 前年度実績値-304局未満	前年度実績値-507局未満
沖縄	前年度実績値+35局超	前年度実績値±35局以内	前年度実績値-58局以上 前年度実績値-35局未満	前年度実績値-58局未満	
(2) 人口カバー率		前年度実績値+1%超	前年度実績値±1%以内	前年度実績値-5%以上 前年度実績値-1%未満	前年度実績値-5%未満
(3) 面積カバー率		前年度実績値+1%超	前年度実績値±1%以内	前年度実績値-5%以上 前年度実績値-1%未満	前年度実績値-5%未満
(4) 総合的な評価		前年度実績値を大きく上回っていると して、(1)、(2)及び(3)の評価のうちい ずれか1つがSであり、その他の評価が A以上である。	前年度実績値を維持しているとして、 (1)、(2)及び(3)の評価がいずれもA である。	前年度実績値を大きく下回っていると して、(1)、(2)及び(3)の評価のうちい ずれか1つがBであり、その他の評価が B以上である。	前年度実績値を非常に大きく下回って いるとして、(1)、(2)又は(3)の評価の いずれかがCである。

# (参考)認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価(進捗評価) 別紙2関係 ②

## 2 電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率 (Sub6)

評価項目		S	A	B	C
(1) 電気通信業務用基地局の数	全国	前年度実績値 + 3,000局超	前年度実績値 + 1,000局超 前年度実績値 + 3,000局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 1,000局未満	前年度実績値未満
	北海道	前年度実績値 + 124局超	前年度実績値 + 41局以上 前年度実績値 + 124局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 41局未満	前年度実績値未満
	東北	前年度実績値 + 205局超	前年度実績値 + 68局以上 前年度実績値 + 205局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 68局未満	前年度実績値未満
	関東	前年度実績値 + 1,057局超	前年度実績値 + 353局以上 前年度実績値 + 1,057局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 353局未満	前年度実績値未満
	信越	前年度実績値 + 101局超	前年度実績値 + 34局以上 前年度実績値 + 101局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 34局未満	前年度実績値未満
	北陸	前年度実績値 + 70局超	前年度実績値 + 23局以上 前年度実績値 + 70局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 23局未満	前年度実績値未満
	東海	前年度実績値 + 355局超	前年度実績値 + 118局以上 前年度実績値 + 355局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 118局未満	前年度実績値未満
	近畿	前年度実績値 + 488局超	前年度実績値 + 163局以上 前年度実績値 + 488局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 163局未満	前年度実績値未満
	中国	前年度実績値 + 173局超	前年度実績値 + 58局以上 前年度実績値 + 173局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 58局未満	前年度実績値未満
	四国	前年度実績値 + 88局超	前年度実績値 + 29局以上 前年度実績値 + 88局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 29局未満	前年度実績値未満
	九州	前年度実績値 + 304局超	前年度実績値 + 101局以上 前年度実績値 + 304局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 101局未満	前年度実績値未満
	沖縄	前年度実績値 + 35局超	前年度実績値 + 12局以上 前年度実績値 + 35局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 12局未満	前年度実績値未満
(2) 人口カバー率	前年度実績値 + 5 %超	前年度実績値 + 1 %以上 前年度実績値 + 5 %以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 1 %未満	前年度実績値未満	
(3) 面積カバー率	前年度実績値 + 5 %超	前年度実績値 + 1 %以上 前年度実績値 + 5 %以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 1 %未満	前年度実績値未満	
(4) 総合的な評価	前年度実績値を非常に大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうち複数の評価がSであり、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもB以上である。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがSであり、その他の評価がAである。	前年度実績値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがSであり、その他の評価がA及びB又はいずれもBである。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがAであり、その他の評価がA又はBである。	前年度実績値を上回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもBである。	前年度実績値を下回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれかがCである。	

3 基盤展開率

S	A	B	C
前年度実績値 + 1%超	前年度実績値 ± 1%以内	前年度実績値 - 5%以上 前年度実績値 - 1%未満	前年度実績値 - 5%未満

4 通信量

S	A	B	C
-	-	帯域別トラフィック総量が前年度実績値以上である。	帯域別トラフィック総量が前年度実績値未満である。

5 技術導入状況

S	A	B	C
前年度実績値を大きく上回っているとして、ア及びイを満たしている。 ア (ア)CA、(イ)2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO 若しくは Massive MIMO、(ウ)256QAM 若しくは UL64QAM 又は (エ)SAのうち1つ以上で、技術導入状況が前年度実績値 + 10%を超えている。 イ (ア)CA、(イ)2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO又は Massive MIMO、(ウ)256QAM 又は UL64QAM 及び (エ)SA のいずれも、技術導入状況が前年度実績値 - 10%以上である。	前年度実績値と同等程度であるとして、(ア)CA、(イ)2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO 又は Massive MIMO、(ウ)256QAM 又は UL64QAM 及び (エ)SA のいずれも、技術導入状況が前年度実績値 ± 10%以内である。	前年度実績値を大きく下回っているとして、ア及びイを満たしている。 ア (ア)CA、(イ)2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO 若しくは Massive MIMO、(ウ)256QAM 若しくは UL64QAM 又は (エ)SAのうち1つ以上で、技術導入状況が前年度実績値 - 10%未満である。 イ (ア)CA、(イ)2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO 又は Massive MIMO、(ウ)256QAM 又は UL64QAM 及び (エ)SA のいずれも、技術導入状況が前年度実績値 - 30%以上である。	前年度実績値を非常に大きく下回っているとして、(ア)CA、(イ)2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO 若しくは Massive MIMO、(ウ)256QAM 若しくは UL64QAM 又は (エ)SAのうち1つ以上で、技術導入状況が前年度実績値 - 30%未満である。

6 GHz超の周波数帯

1 電気通信業務用基地局の数※

S	A	B	C
前年度実績値を非常に大きく上回っているとして、以下を満たしている。 前年度実績値 + 3,000局超	前年度実績値を大きく上回っているとして、以下を満たしている。 前年度実績値 + 1,000局以上 前年度実績値 + 3,000局以下	前年度実績値を上回っているとして、以下を満たしている。 前年度実績値以上 前年度実績値 + 1,000局未満	前年度実績値を下回っているとして、以下を満たしている。 前年度実績値未満

2 通信量

6 GHz以下の周波数帯の「4 通信量」(上記)の基準に同じ。

3 技術導入状況

6 GHz以下の周波数帯の「5 技術導入状況」(上記)の基準に同じ。

1 電気通信業務用基地局の数及び人口カバー率 (5G普及開設指針又は2.3GHz帯開設指針により割り当てられた周波数帯以外)

評価項目		S	A	B	C
(1) 電気通信業務用基地局の数	全国	計画値+3,000局超	計画値+1,000局以上 計画値+3,000局以下	計画値以上 計画値+1,000局未満	計画値未満
	北海道	計画値+124局超	計画値+41局以上 計画値+124局以下	計画値以上 計画値+41局未満	計画値未満
	東北	計画値+205局超	計画値+68局以上 計画値+205局以下	計画値以上 計画値+68局未満	計画値未満
	関東	計画値+1,057局超	計画値+353局以上 計画値+1,057局以下	計画値以上 計画値+353局未満	計画値未満
	信越	計画値+101局超	計画値+34局以上 計画値+101局以下	計画値以上 計画値+34局未満	計画値未満
	北陸	計画値+70局超	計画値+23局以上 計画値+70局以下	計画値以上 計画値+23局未満	計画値未満
	東海	計画値+355局超	計画値+118局以上 計画値+355局以下	計画値以上 計画値+118局未満	計画値未満
	近畿	計画値+488局超	計画値+163局以上 計画値+488局以下	計画値以上 計画値+163局未満	計画値未満
	中国	計画値+173局超	計画値+58局以上 計画値+173局以下	計画値以上 計画値+58局未満	計画値未満
	四国	計画値+88局超	計画値+29局以上 計画値+88局以下	計画値以上 計画値+29局未満	計画値未満
	九州	計画値+304局超	計画値+101局以上 計画値+304局以下	計画値以上 計画値+101局未満	計画値未満
	沖縄	計画値+35局超	計画値+12局以上 計画値+35局以下	計画値以上 計画値+12局未満	計画値未満
(2) 人口カバー率		計画値+5%超	計画値+1%以上 計画値+5%以下	計画値以上 計画値+1%未満	計画値未満
(3) 総合的な評価		認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているとして、(1)及び(2)の評価のうち、一方がSであり、他方がA以上である。	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)及び(2)の評価のうち、一方がSであり、他方がBである。 イ (1)及び(2)の評価のうち、一方がAであり、他方がA又はBである。	認定された開設計画を適切に実施しているとして、(1)及び(2)の評価がいずれもBである。	認定された開設計画を適切に実施していないとして、(1)及び(2)の評価のうちいずれかがCである。

2 電気通信業務用基地局の数(5G普及開設指針※1により割り当てられた周波数帯)

評価項目	S	A	B	C
(1) 電気通信業務用基地局の数(屋外)※2	計画値+3,000局超	計画値+1,000局以上 計画値+3,000局以下	計画値以上 計画値+1,000局未満	計画値未満
(2) 電気通信業務用基地局の数(屋内)※2	計画値+3,000局超	計画値+1,000局以上 計画値+3,000局以下	計画値以上 計画値+1,000局未満	計画値未満
(3) 総合的な評価	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているとして、(1)及び(2)の評価のうち、一方がSであり、他方がA以上である。	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)及び(2)の評価のうち、一方がSであり、他方がBである。 イ (1)及び(2)の評価のうち、一方がAであり、他方がA又はBである。	認定された開設計画を適切に実施しているとして、(1)及び(2)の評価がいずれもBである。	認定された開設計画を適切に実施していないとして、(1)及び(2)の評価のうちいずれかがCである。

※1 令和6年度は、有効利用評価方針(令和6年5月改定)の附則に基づき、令和6年4月に認定の有効期間が満了した5G導入開設指針に係る周波数帯(3.7/4.0/4.5/28GHz帯)も評価。

※2 総合通信局ごとの基準については、1(1)電気通信業務用基地局の数の基準に同じ。

3 電気通信業務用基地局の数(2.3GHz帯開設指針により割り当てられた周波数帯)

評価項目	S	A	B	C
電気通信業務用基地局の数※	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているとして、以下を満たしている。 計画値+3,000局超	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているとして、以下を満たしている。 計画値+1,000局以上 計画値+3,000局以下	認定された開設計画を適切に実施しているとして、以下を満たしている。 計画値以上 計画値+1,000局未満	認定された開設計画を適切に実施していないとして、以下を満たしている。 計画値未満

※ 総合通信局ごとの基準については、1(1)電気通信業務用基地局の数の基準に同じ。

4 5G高度特定基地局の数及び5G基盤展開率(5G普及開設指針※により割り当てられた周波数帯)

評価項目	S	A	B	C	
(1) 5G高度特定基地局の数	全国	計画値+1,000局超	計画値+500局以上 計画値+1,000局以下	計画値以上 計画値+500局未満	計画値未満
	北海道	計画値+204局超	計画値+102局以上 計画値+204局以下	計画値以上 計画値+102局未満	計画値未満
	東北	計画値+167局超	計画値+84局以上 計画値+167局以下	計画値以上 計画値+84局未満	計画値未満
	関東	計画値+92局超	計画値+46局以上 計画値+92局以下	計画値以上 計画値+46局未満	計画値未満
	信越	計画値+62局超	計画値+31局以上 計画値+62局以下	計画値以上 計画値+31局未満	計画値未満
	北陸	計画値+35局超	計画値+18局以上 計画値+35局以下	計画値以上 計画値+18局未満	計画値未満
	東海	計画値+73局超	計画値+36局以上 計画値+73局以下	計画値以上 計画値+36局未満	計画値未満
	近畿	計画値+68局超	計画値+34局以上 計画値+68局以下	計画値以上 計画値+34局未満	計画値未満
	中国	計画値+86局超	計画値+43局以上 計画値+86局以下	計画値以上 計画値+43局未満	計画値未満
	四国	計画値+56局超	計画値+28局以上 計画値+56局以下	計画値以上 計画値+28局未満	計画値未満
	九州	計画値+136局超	計画値+68局以上 計画値+136局以下	計画値以上 計画値+68局未満	計画値未満
沖縄	計画値+21局超	計画値+10局以上 計画値+21局以下	計画値以上 計画値+10局未満	計画値未満	
(2) 5G基盤展開率	計画値+5%超	計画値+1%以上 計画値+5%以下	計画値以上 計画値+1%未満	計画値未満	
(3) 総合的な評価	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているとして、(1)及び(2)の評価のうち、一方がSであり、他方がA以上である。	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)及び(2)の評価のうち、一方がSであり、他方がBである。 イ (1)及び(2)の評価のうち、一方がAであり、他方がA又はBである。	認定された開設計画を適切に実施しているとして、(1)及び(2)の評価がいずれもBである。	認定された開設計画を適切に実施していないとして、(1)及び(2)の評価のうちいずれかがCである。	

※ 令和6年度は、有効利用評価方針(令和6年5月改定)の附則に基づき、令和6年4月に認定の有効期間が満了した5G導入開設指針に係る周波数帯(3.7/4.0/4.5/28GHz帯)も評価。

5 技術導入状況

	S	A	B	C
(1) 770MHz を 超 え 773MHz 以下 の 周 波 数 帯	アからIまでのうち3つ以上の技術の導入率が50%を超えている。 ア CA イ 2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO 又はMassive MIMO ウ 256QAM又はUL64QAM エ SA	アからIまでのうち3つ以上の技術が導入されている。 ア CA イ 2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO 又はMassive MIMO ウ 256QAM又はUL64QAM エ SA	アからIまでのうち1つ以上2つ以下の技術が導入されている。 ア CA イ 2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO 又はMassive MIMO ウ 256QAM又はUL64QAM エ SA	アからIまでのいずれの技術も導入されていない。 ア CA イ 2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO 又はMassive MIMO ウ 256QAM又はUL64QAM エ SA
(2) (1)以外の周波数帯	アからオまでのうち4つ以上の技術の導入率が50%を超えている。 ア CA イ 4 MIMO又は8 MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA	アからオまでのうち4つ以上の技術が導入されている。 ア CA イ 4 MIMO又は8 MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA	アからオまでのうち1つ以上3つ以下の技術が導入されている。 ア CA イ 4 MIMO又は8 MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA	アからオまでのいずれの技術も導入されていない。 ア CA イ 4 MIMO又は8 MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA

6 総合的な評価

	S	A	B	C
(1) 5 G 普及開設指針 又は 2.3GHz 帯 開 設 指 針 により 割 り 当 て ら れ た 周 波 数 帯 以 外 の 周 波 数 帯	1 (電気通信業務用基地局の数及び人口カバー率)の評価がSである。	1 (電気通信業務用基地局の数及び人口カバー率)の評価がAである。	1 (電気通信業務用基地局の数及び人口カバー率)の評価がBである。	1 (電気通信業務用基地局の数及び人口カバー率)又は5 (技術導入状況)の評価のうちいずれかがCである。
(2) 5 G 普及開設指針 ※により割り当てられた周波数帯	2 (電気通信業務用基地局の数)及び3 (5 G 高度特定基地局の数及び5 G 基盤展開率)の評価のうち、一方がSであり、他方がA以上である。	2 (電気通信業務用基地局の数)及び3 (5 G 高度特定基地局の数及び5 G 基盤展開率)の評価のうち、一方がSであり他方がB、又は一方がAであり他方がA若しくはBである。	2 (電気通信業務用基地局の数)及び3 (5 G 高度特定基地局の数及び5 G 基盤展開率)の評価がいずれもBである。	2 (電気通信業務用基地局の数)、3 (5 G 高度特定基地局の数及び5 G 基盤展開率)又は5 (技術導入状況)の評価のうちいずれかがCである。
(3) 2.3GHz 帯 の 周 波 数 帯	3 (電気通信業務用基地局の数)の評価がSである。	3 (電気通信業務用基地局の数)の評価がAである。	3 (電気通信業務用基地局の数)の評価がBである。	3 (電気通信業務用基地局の数)又は5 (技術導入状況)の評価のうちいずれかがCである。

※ 令和6年度は、有効利用評価方針(令和6年5月改定)の附則に基づき、令和6年4月に認定の有効期間が満了した5G導入開設指針に係る周波数帯(3.7/4.0/4.5/28GHz帯)も評価。

1 電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率

評価項目		S	A	B	C
(1) 電気通信業務用基地局の数	全国	前年度実績値 + 3,000局超	前年度実績値 + 1,000局以上 前年度実績値 + 3,000局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 1,000局未満	前年度実績値未満
	北海道	前年度実績値 + 124局超	前年度実績値 + 41局以上 前年度実績値 + 124局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 41局未満	前年度実績値未満
	東北	前年度実績値 + 205局超	前年度実績値 + 68局以上 前年度実績値 + 205局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 68局未満	前年度実績値未満
	関東	前年度実績値 + 1,057局超	前年度実績値 + 353局以上 前年度実績値 + 1,057局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 353局未満	前年度実績値未満
	信越	前年度実績値 + 101局超	前年度実績値 + 34局以上 前年度実績値 + 101局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 34局未満	前年度実績値未満
	北陸	前年度実績値 + 70局超	前年度実績値 + 23局以上 前年度実績値 + 70局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 23局未満	前年度実績値未満
	東海	前年度実績値 + 355局超	前年度実績値 + 118局以上 前年度実績値 + 355局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 118局未満	前年度実績値未満
	近畿	前年度実績値 + 488局超	前年度実績値 + 163局以上 前年度実績値 + 488局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 163局未満	前年度実績値未満
	中国	前年度実績値 + 173局超	前年度実績値 + 58局以上 前年度実績値 + 173局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 58局未満	前年度実績値未満
	四国	前年度実績値 + 88局超	前年度実績値 + 29局以上 前年度実績値 + 88局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 29局未満	前年度実績値未満
	九州	前年度実績値 + 304局超	前年度実績値 + 101局以上 前年度実績値 + 304局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 101局未満	前年度実績値未満
	沖縄	前年度実績値 + 35局超	前年度実績値 + 12局以上 前年度実績値 + 35局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 12局未満	前年度実績値未満
(2) 人口カバー率		前年度実績値 + 5%超	前年度実績値 + 1%以上 前年度実績値 + 5%以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 1%未満	前年度実績値未満
(3) 面積カバー率		前年度実績値 + 5%超	前年度実績値 + 1%以上 前年度実績値 + 5%以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 1%未満	前年度実績値未満
(4) 総合的な評価		前年度実績値を非常に大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうち複数の評価がSであり、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもB以上である。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがSであり、その他の評価がAである。	前年度実績値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがSであり、その他の評価がA及びB又はいずれもBである。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがAであり、その他の評価がA又はBである。	前年度実績値を上回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもBである。	前年度実績値を下回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれかがCである。

2 5G高度特定基地局の数及び5G基盤展開率(5G普及開設指針※により割り当てられた周波数帯)

評価項目	S	A	B	C	
(1) 5G高度特定基地局の数	全国	前年度実績値+1,000局超	前年度実績値+500局以上 前年度実績値+1,000局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+500局未満	前年度実績値未満
	北海道	前年度実績値+204局超	前年度実績値+102局以上 前年度実績値+204局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+102局未満	前年度実績値未満
	東北	前年度実績値+167局超	前年度実績値+84局以上 前年度実績値+167局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+84局未満	前年度実績値未満
	関東	前年度実績値+92局超	前年度実績値+46局以上 前年度実績値+92局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+46局未満	前年度実績値未満
	信越	前年度実績値+62局超	前年度実績値+31局以上 前年度実績値+62局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+31局未満	前年度実績値未満
	北陸	前年度実績値+35局超	前年度実績値+18局以上 前年度実績値+35局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+18局未満	前年度実績値未満
	東海	前年度実績値+73局超	前年度実績値+36局以上 前年度実績値+73局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+36局未満	前年度実績値未満
	近畿	前年度実績値+68局超	前年度実績値+34局以上 前年度実績値+68局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+34局未満	前年度実績値未満
	中国	前年度実績値+86局超	前年度実績値+43局以上 前年度実績値+86局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+43局未満	前年度実績値未満
	四国	前年度実績値+56局超	前年度実績値+28局以上 前年度実績値+56局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+28局未満	前年度実績値未満
	九州	前年度実績値+136局超	前年度実績値+68局以上 前年度実績値+136局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+68局未満	前年度実績値未満
沖縄	前年度実績値+21局超	前年度実績値+10局以上 前年度実績値+21局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+10局未満	前年度実績値未満	
(2) 5G基盤展開率	前年度実績値+5%超	前年度実績値+1%以上 前年度実績値+5%以下	前年度実績値以上 前年度実績値+1%未満	前年度実績値未満	
(3) 総合的な評価	前年度実績値を非常に大きく上回っているとして、(1)及び(2)の評価のうち、一方がSであり、他方がA以上である。	前年度実績値を大きく上回っているとして、A又はIのいずれかを満たしている。 A (1)及び(2)の評価のうち、一方がSであり、他方がBである。 I (1)及び(2)の評価のうち、一方がAであり、他方がA又はBである。	前年度実績値を上回っているとして、(1)及び(2)の評価がいずれもBである。	前年度実績値を下回っているとして、(1)及び(2)の評価のうちいずれかがCである。	

※ 令和6年度は、有効利用評価方針(令和6年5月改定)の附則に基づき、令和6年4月に認定の有効期間が満了した5G導入開設指針に係る周波数帯(3.7/4.0/4.5/28GHz帯)も評価。

3 技術導入状況 別紙2の6GHz以下の周波数帯の「5 技術導入状況」の基準に同じ。

1 総務省令に規定する事項

評価項目	a	b	c	d
① 5G基地局におけるインフラシェアリング	bに加えて、新技術の開発や導入に積極的に取り組んでいる(又は計画を有している)。	インフラシェアリングの実績があり、今後、一定の計画を有している。	インフラシェアリングの実績はあるものの、今後の計画がない(又は不十分である)。	インフラシェアリングの実績がなく、また今後の計画もない。
②安全・信頼性の確保※	bに加えて、新技術の開発や導入に積極的に取り組んでいる(又は計画を有している)。	一定の取組を行っており、前年度に比べて改善が見られる。	一定の取組を行っているものの、前年度に比べて改善が見られない。	十分な取組が行われていない。
③データトラフィック	bに加えて、新技術の開発や導入に積極的に取り組んでいる(又は計画を有している)。	トラフィックが増加傾向にあり、トラフィックを効率的に処理するための工夫がなされている。	トラフィックは減少傾向にあるものの、トラフィックを効率的に処理するための工夫がなされている。	トラフィックを効率的に処理する工夫がなされていない。
④電波の割当てを受けていない者等(MVNO)に対するサービス提供	bに加えて、MVNOへの更なる開放に積極的に取り組んでいる。	MVNOへの提供が自社グループ以外の多数に行われている。	MVNOへの提供が自社グループ内に留まっている(又は少数に留まっている)。	MVNOへの提供を全く行っていない。
⑤携帯電話の上空利用及びIoTへの取組	bに加えて、5Gの活用(上空利用)／サービスの多様化(IoT利用)に積極的に取り組んでいる。	実用化に積極的に取り組んでいる。	実証段階に留まっている。	自社として具体的な取組が行われていない。

※ 災害、通信障害、セキュリティに係る事前の対策や事案発生時の取組をいう。

2 総合的な評価

a	b	c	d
電波の有効利用又は適切な電波利用が行われている。	電波の有効利用又は適切な電波利用が一定程度行われている。	電波の有効利用又は適切な電波利用があまり行われていない。	電波の有効利用又は適切な電波利用が行われていない。

令和6年9月30日

周波数再編アクションプラン（令和6年度版）（案）  
（令和6年9月30日）

（連絡先）

電波監理審議会について

総務省総合通信基盤局総務課

（松田課長補佐、森係長）

電話：03-5253-5829

報告内容について

総務省総合通信基盤局電波部電波政策課

（手塚周波数調整官、中山係長）

電話：03-5253-5874

# 周波数再編アクションプラン（令和6年度版） （案）

令和6年9月30日  
総合通信基盤局  
電波部電波政策課



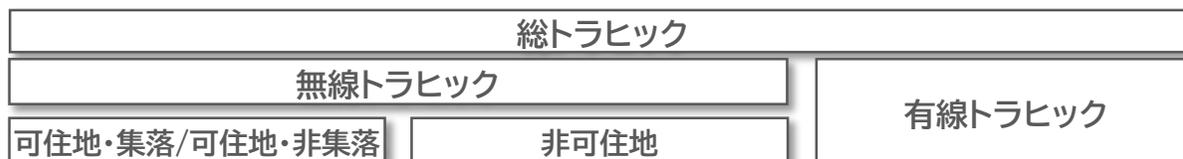
# 周波数の帯域確保目標

## 2040年末までの周波数の帯域確保目標

- 「デジタルビジネス拡大に向けた電波政策懇談会報告書（令和6年8月）」によると、**2040年の無線トラヒック**について、地域類型別等に携帯電話網・NTN・Wi-Fiで収容するとした場合、**合計で約70GHz幅（73.1GHz幅）が必要**になると試算されており、2023年末時点で約26.5GHz幅を確保していることから、**2040年末までに+約47GHz幅の帯域確保を目指す**こととされた。

### 【2040年末までの帯域確保の目標】

#### 試算概要



高密度化する可住地トラヒックはハイバンドを含むセルラ網で収容  
 低密度化（広域化）する非可住地トラヒックは経済合理性等の観点でNTNで収容

末端では利便性の観点でワイヤレスの需要が高まり、Wi-Fiで収容

トラヒックをローバンドから収容すると仮定



2023年末までの帯域確保状況

**約26.5GHz幅**

2040年末までの帯域確保の目標

**約70GHz幅（73.1GHz）幅**

**約+47GHz幅**

## I 5Gの普及に向けた周波数確保

26GHz帯及び40GHz帯について、令和7年度末を目途に**条件付オークションを実施**し、**5Gに割り当てる**ことを目指し、既存システムの移行方策や周波数共用検討の状況を適宜反映しながら令和7年春頃を目途に技術的条件を取りまとめ、同年秋頃を目途に技術基準を策定する。

## II 無線LANの更なる高度化と周波数拡張等

6GHz帯無線LANの屋外利用及び**6.5GHz帯無線LANの屋外利用を含む帯域拡張**に向けた技術的条件の検討を進める。その際、既存の無線局に対する干渉回避に必要な**AFCシステムの運用方法等**について必要な検討を進めたうえで、**令和7年度中を目途に技術的条件を取りまとめる**。

## III ドローンによる上空での周波数利用

ドローン等による**4G・5G・ローカル5G・BWAの上空利用**について、令和6年7月から技術的条件の検討を開始し、早期に結論が得られたものは同年内の取りまとめを目指す。また、**5GHz帯無線LANの上空利用の拡大**について検討を進め、令和6年度中を目途に制度整備を行う。

## IV V2Xの検討推進

令和5年8月の「自動運転時代の“次世代のITS通信”研究会」中間取りまとめを踏まえ、**令和8年度中を目途にV2Xへの5.9GHz帯の割当て**に向けて、既存システムの移行方策等の検討や周波数共用検討を進める。

## V 非地上系ネットワーク（NTN）の高度利用

**HAPSや新たな非静止衛星コンステレーションといったNTNの実現**に向け、研究開発や技術試験、技術的条件の検討を実施する。

## VI 公共業務用周波数の有効利用

「他用途での需要が顕在化しているシステム」及び「アナログ方式を用いるシステム」として特定された国の公共業務用無線局について、引き続き利用状況を調査する。

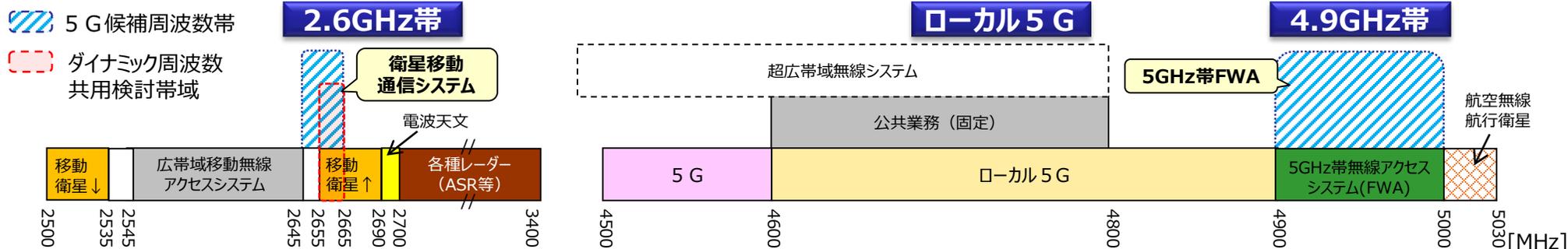
## VII Beyond 5Gの推進

総務省が令和6年8月に公表した「**AI社会を支える次世代情報通信基盤の実現に向けた戦略 - Beyond 5G推進戦略2.0 -**」に基づき、**社会実装等に向けた取組を加速**する。

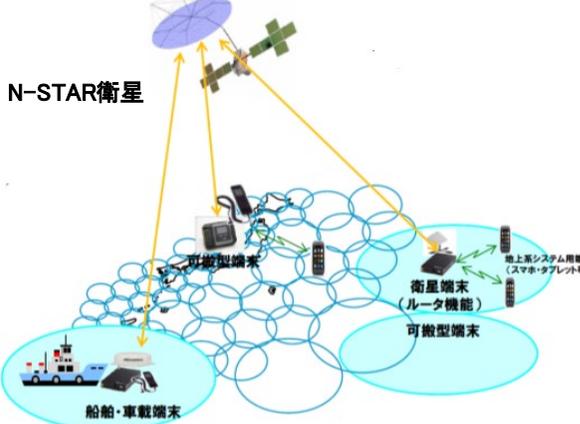
# 重点的取組 < 5 Gの普及に向けた周波数確保 >

## I 5 Gの普及に向けた周波数確保

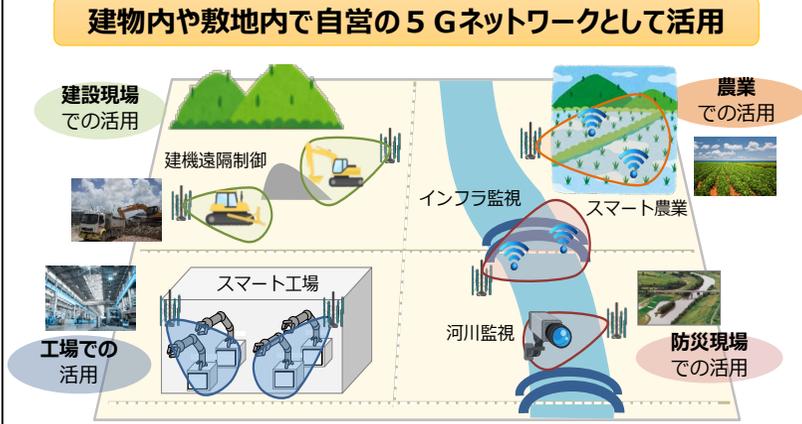
- 2.6GHz帯（2645～2665MHz）については、既存の衛星移動通信システムの高度化システムへの移行状況等を踏まえ、既存無線システムへの影響に配慮しつつ、**平時と災害時のダイナミックな周波数共有の適用を含め、移動通信システムの導入の可能性について検討**を進める。
- ローカル5 G（4.6～4.9/28.2～29.1GHz）については、**海上利用**（4.8～4.9GHzに限る。）に係る技術的条件や**電波伝搬パラメータの精緻化等**について情報通信審議会にて一部答申が令和6年7月に取りまとめられたことを踏まえ、**令和6年度中を目途に制度整備を行う**。また、**手続が簡素化された実験試験局制度を、令和7年度内に導入することを目指す**とともに、今後の需要動向等を踏まえ、**運用調整機関を活用した免許手続の簡素化・迅速化に係る制度を、令和7年度を目途に導入することを検討**する。
- 4.9GHz帯（4.9～5.0GHz）については、令和6年9月に5 Gを導入するための制度整備を実施した。今後、**5 Gへの早期の割当てに向けて、所要の手続きを進める**。また、既存の5GHz帯無線アクセスシステム（登録局）を新たに開設することが可能な期限を令和7年度末まで、さらに当該システムの周波数の使用期限を令和17年度末までとするための制度整備を行った。また、**当該システムの移行に係る登録人への周知等の対応を進める**。



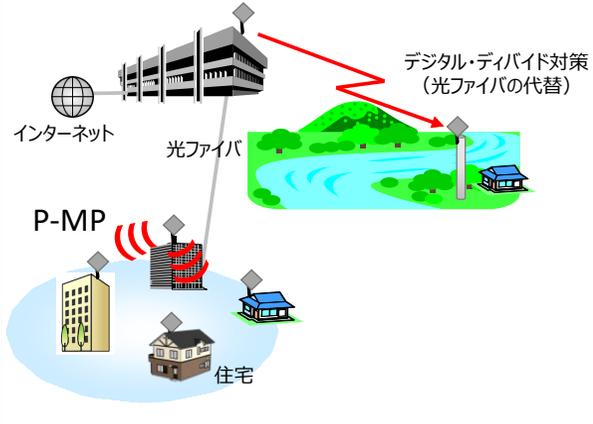
### <衛星移動通信システムの利用イメージ>



### <ローカル5 Gの利用イメージ>



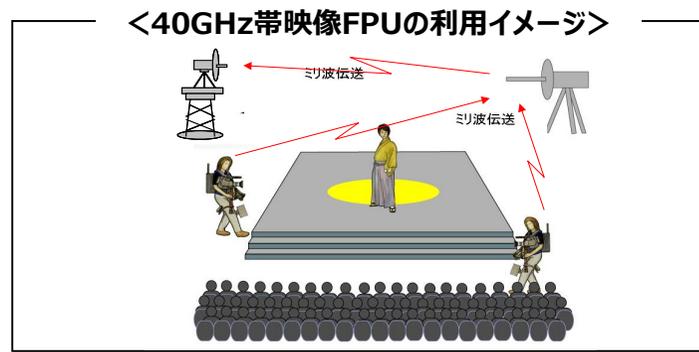
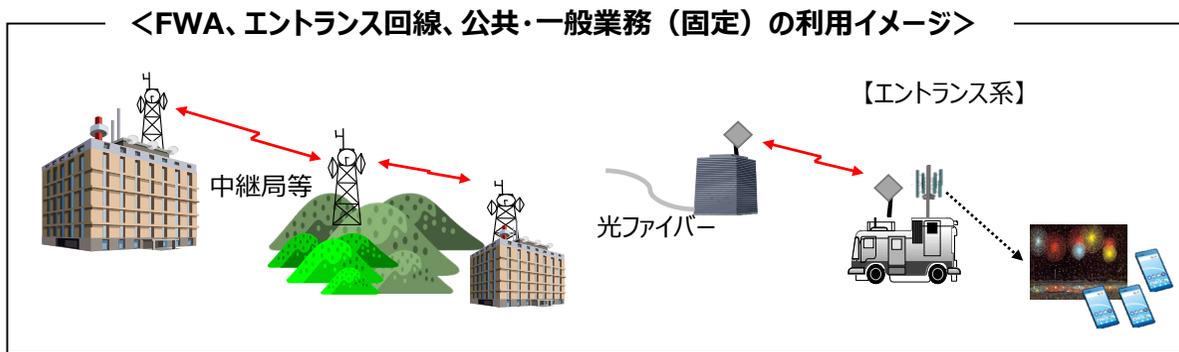
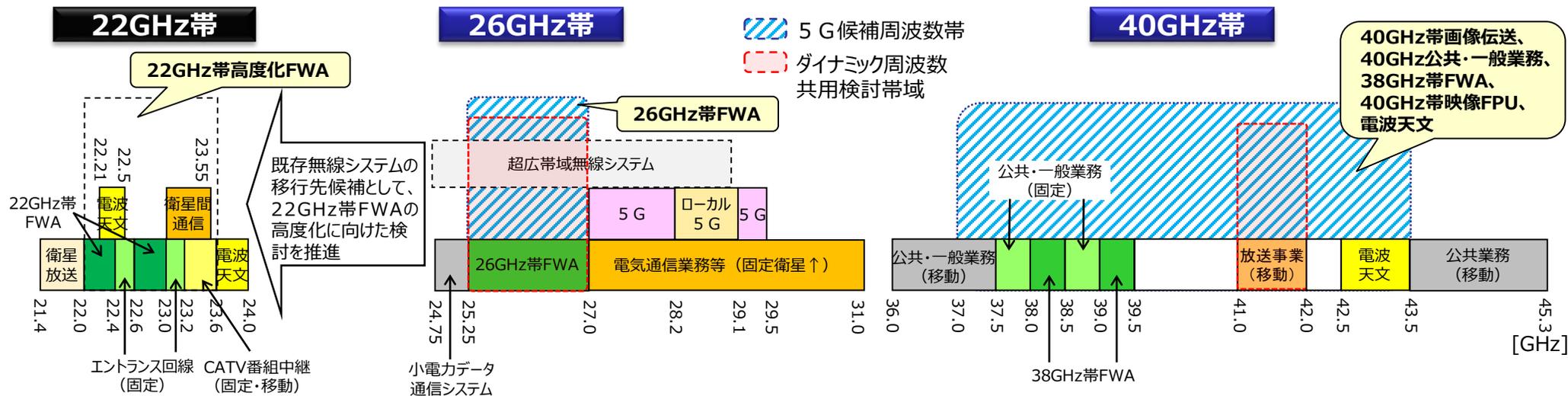
### <5GHz帯FWAの利用イメージ>



# 重点的取組 < 5 Gの普及に向けた周波数確保 >

## I 5 Gの普及に向けた周波数確保 (つづき)

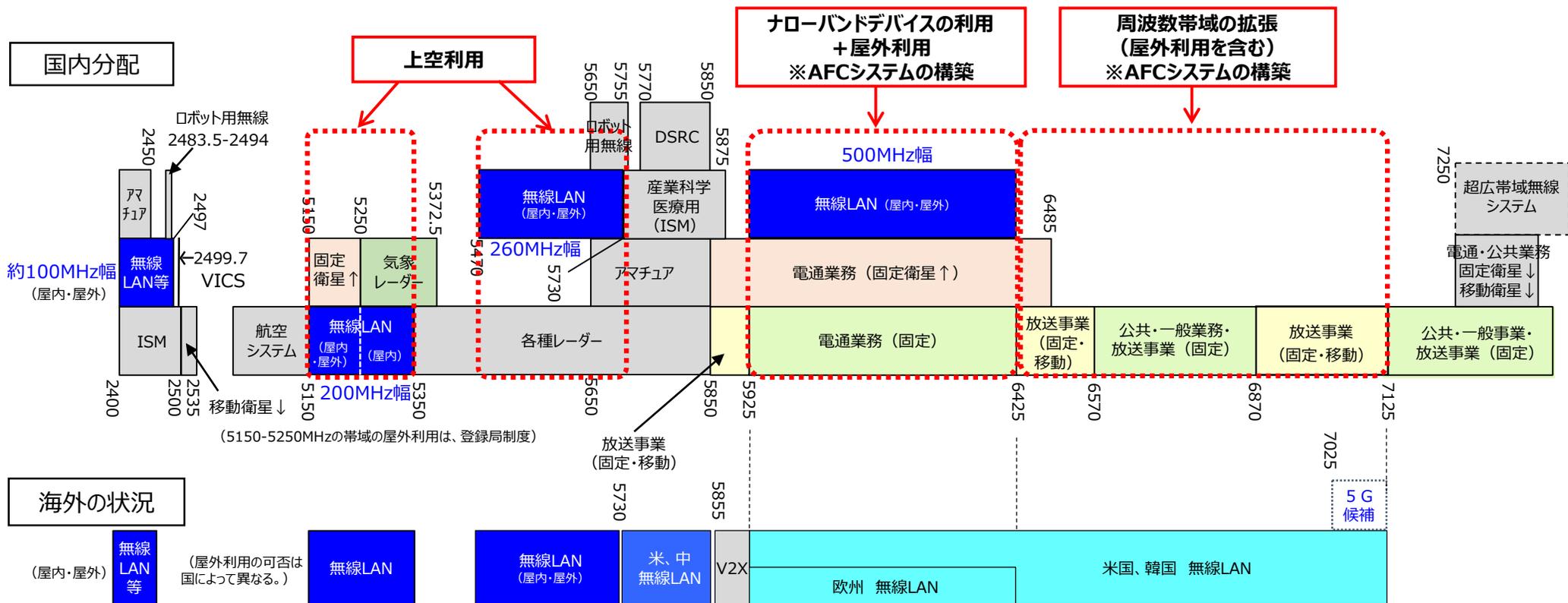
- 26GHz帯 (25.25~27GHz) 及び40GHz帯 (37.0~43.5GHz) については、具体的な利用ニーズに関する調査を実施するとともに、当該帯域の既存無線システムや28GHz帯の活用状況を勘案した上で、**令和7年度末を目途に条件付オークションを実施し、5 Gに割り当てることを目指す**。そのため、既存無線システムとの共用条件、ダイナミック周波数共用の適用帯域や共用管理システムの要件等に係る**技術試験の検討状況を適宜反映しながら令和7年春頃を目途に技術的条件を取りまとめ、同年秋頃を目途に技術基準を策定**する。
- 当該周波数帯における既存の無線システムの移行先候補である、**22GHz帯無線アクセスシステム (FWA) の高度化に係る技術試験を推進し、同試験の検討状況を適宜反映しながら、令和8年春頃を目途に技術的条件を取りまとめ、同年夏頃を目途に制度整備を実施**する。



# 重点的取組<無線LANの更なる高度化と周波数拡張等>

## II 無線LANの更なる高度化と周波数拡張等

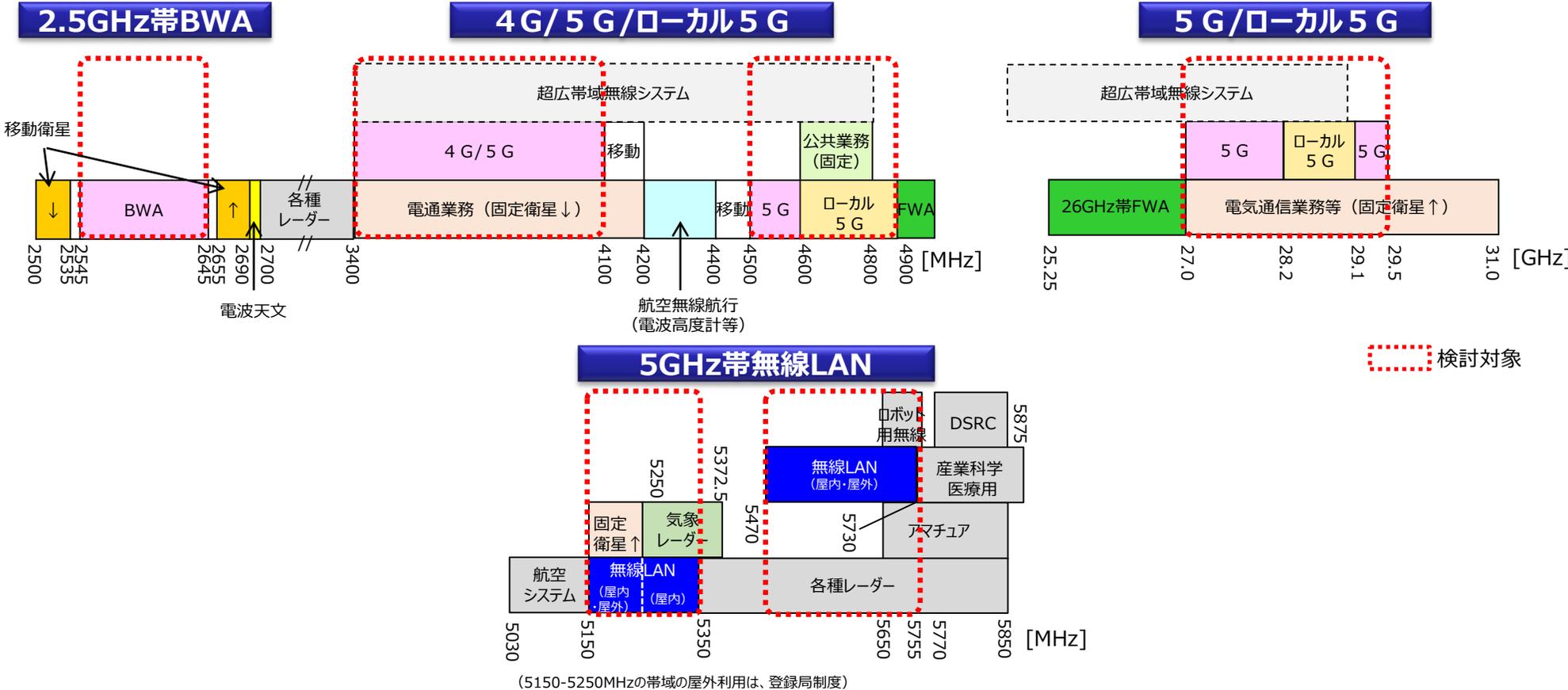
- 5GHz帯（主に5.2GHz帯）の無線LANが使用している周波数について、他の無線システム等への混信を防止しつつ、**上空における更なる利用拡大を図るため**の検討を行い、**令和6年度中を目途に制度整備を行う**。
- 6GHz帯**（5925～6425MHz）**におけるナローバンドデバイスの利用**に関して、諸外国における動向に留意しつつ、周波数共用の検討を推進する。
- 6GHz帯無線LANの屋外利用及び**6.5GHz帯**（6425～7125MHz）**への屋外利用を含む周波数帯域の拡張**に係る周波数共用等の技術的条件について、**令和7年度中を目途に取りまとめる**。取りまとめに当たっては、WRC-23においてIMT特定された周波数帯（7025～7125MHz）に留意するとともに、**既存の無線局等への有害な干渉を与えないようにするために必要なAFC**（Automated Frequency Coordination）**システムの在り方やその運用方法等に関して検討し、その結果を踏まえることとする**。



# 重点的取組<ドローンによる上空での周波数利用>

## Ⅲ ドローンによる上空での周波数利用

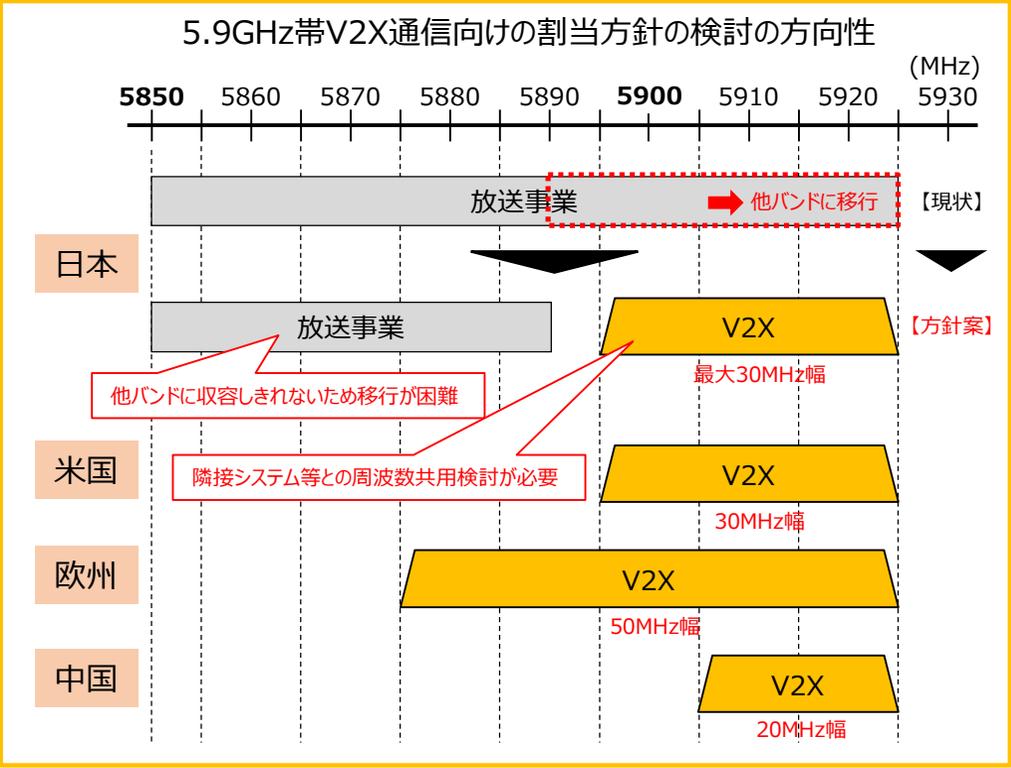
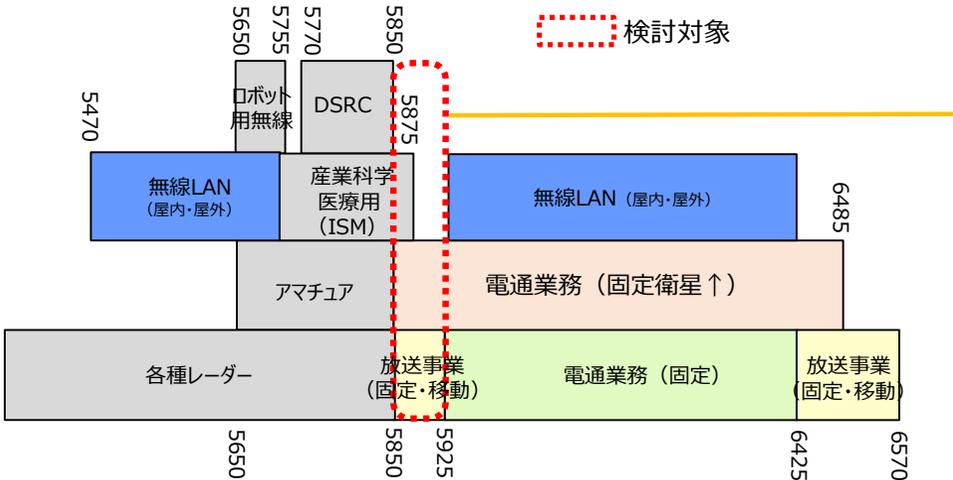
- **4G** (3.4/3.5GHz帯)・**5G** (3.4/3.5/3.7/4.5/4.9/28GHz帯)、**ローカル5G** (4.6~4.9/28.2~29.1GHz帯) 及び2.5GHz帯 (2545~2645MHz) を使用する**広帯域移動無線アクセスシステム (BWA)**の**ドローン等による上空利用**について、他の無線システム等への混信を防止しつつ上空利用を可能とするための技術的条件の検討を令和6年7月に開始し、早期に結論が得られたものについては、同年内の取りまとめを目指す。
- 5GHz帯 (主に5.2GHz帯) の**無線LAN**が使用している周波数について、他の無線システム等への混信を防止しつつ、**上空における更なる利用拡大を図る**ための検討を行い、令和6年度中を目途に制度整備を行う。
- **5.8GHz帯**において、簡易な手続による実験運用を可能とするため、既存無線システムに影響を与えることなく運用が可能な周波数・使用場所等について取りまとめ、**令和6年中に特定実験試験局として開設可能な周波数等の範囲を公示する**。



# 重点的取組 <V2Xの検討推進>

## IV V2Xの検討推進

- 自動運転システム（安全運転支援を含む。）の進展・重要性に鑑み、既存のITS用周波数帯（760MHz帯等）に加え、国際的に検討が進められている5.9GHz帯（5850～5925MHz）の追加割当てに向けて、「自動運転時代の“次世代のITS通信”研究会」において、「国際的な周波数調和や既存無線局との干渉などを勘案し、**5895～5925MHzの最大30MHz幅を目途にV2X通信向けの割当てを検討する**」旨の中間取りまとめを策定した（令和5年8月）。同中間取りまとめに基づき、具体的な検討を継続する。
- 具体的には、5.9GHz帯の一部（5888～5925MHz）について、**既存無線システムの移行先周波数の確保や移行支援、5.9GHz帯V2Xシステムの隣接システム等との周波数共用検討などを実施するとともに、政府戦略を踏まえた新東名高速道路等における実験環境整備・技術実証や、導入・実用化に向けた新たな周波数移行・再編スキームの検討等**を通じ、5.9GHz帯V2Xシステムの導入・普及に向けた道筋を明らかにした上で、**令和8年度中を目途にV2X通信向けへの周波数割当て**を行う。

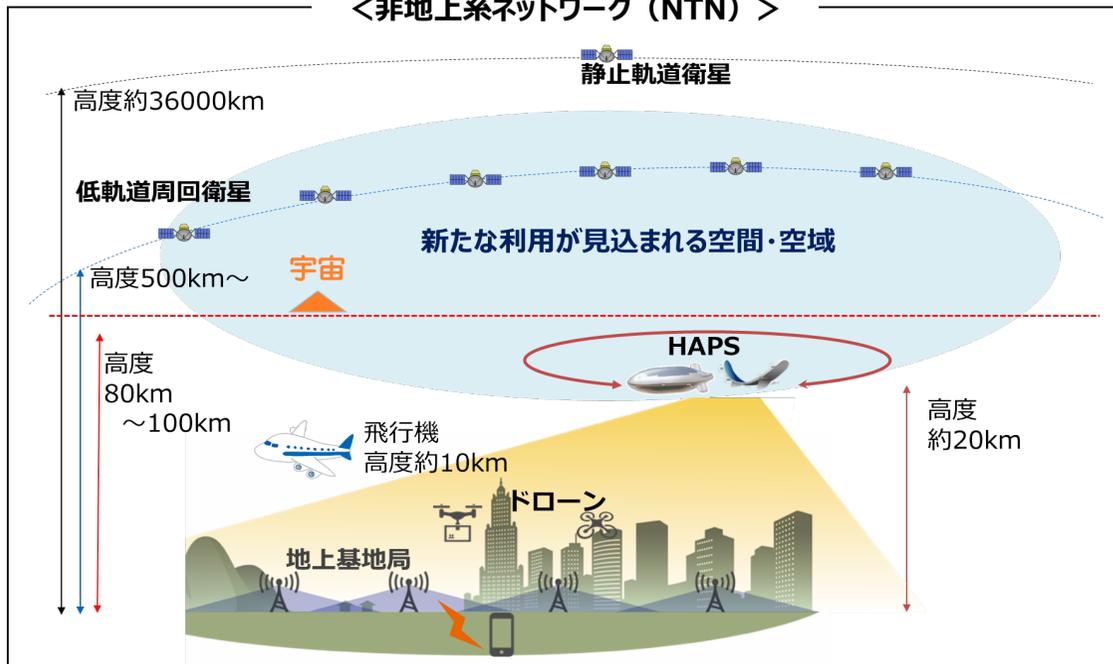


**V2X** : Vehicle to everythingを意味する。自動車と自動車 (V2V : 車車間通信) や、自動車とネットワーク (V2N) など、自動車と様々なモノの間の通信形態の総称。  
**ITS** : Intelligent Transport Systems の略。高度道路交通システム。情報通信技術等を活用し、人と道路と車両を一体のシステムとして構築することで、渋滞、交通事故、環境悪化等の道路交通問題の解決を図るもの。

## V 非地上系ネットワーク (NTN) の高度利用

- スマートフォンやドローン・IoT機器のための超広域エリア通信の実現アプローチとして期待される高高度プラットフォーム (HAPS) の国内導入に向け、必要な技術基準の策定を目的として、**固定系リンク、移動系リンク及びC2 (Command and Control : 制御操縦用) リンクに関する無線システム**について、他の無線システムとの共用検討等の技術試験を進め、令和7年大阪・関西万博での飛行実証・デモを実施するとともに、**HAPS無線通信システムの技術的条件等を令和7年度中を目途に取りまとめる**。また、HAPSの周波数有効利用技術の研究開発を推進する。
- 非静止衛星通信システムについて、**IMT特定された周波数帯による携帯電話等との直接通信の早期実現に向け**、WRC-23の決議を踏まえ、国際的な検討状況とも調和を図りつつ、周波数共用を含めた技術的条件、免許手続の在り方等について検討を進め、**2GHz帯については令和6年内を目途に制度整備を行う**。
- 高度約600kmの軌道を利用する**Ka帯の非静止衛星通信システムの導入**に向け、既存無線システムとの周波数共用に係る技術的条件等について検討を進め、**令和6年度内を目途に制度整備を行う**。

### <非地上系ネットワーク (NTN) >



NTN : Non Terrestrial Network  
HIBS : HAPS as IMT Base Station

HAPS : High Altitude Platform Station

### HAPS

#### サービスリンク

IMT基地局用 (HIBS) 周波数として議論・特定された周波数帯 (700~900MHz帯、2GHz帯 等)

#### フィードリンク

固定業務に分配されている周波数帯のうちHAPS特定されている周波数帯 (38-39.5GHz)

#### C2リンク

検討中

### 非静止衛星通信システム

#### サービスリンク

- 携帯電話端末等との直接通信  
IMT特定された周波数帯の一部 (2GHz帯 等)
- Ka帯の非静止衛星通信  
Ka帯

#### フィードリンク

Ka帯

# 重点的取組 <公共業務用周波数の有効利用>

## VI 公共業務用周波数の有効利用

- デジタル変革時代の電波政策懇談会において、公共用周波数の有効利用を図るため、国が使用する公共業務用無線局（電波利用料の減免を受けているもの。）のうち、**「他用途での需要が顕在化している周波数を使用するシステム」と「アナログ方式を用いるシステム」について、令和5年度以降、当面の間、電波の利用状況の調査を毎年実施**することとされた。
- 対象の公共業務用無線局について、調査・評価結果を踏まえ、引き続き、廃止・周波数移行・周波数共用・デジタル化等の取組を推進していく。

システム名	周波数帯	他の用途での需要	取組の方向性	進捗状況
① 5GHz無線アクセスシステム	5GHz帯	5 G	廃止又は他の無線システムへ移行	代替システムを今後検討予定
② 気象レーダー(C帯)	5.3GHz帯	無線LAN	周波数共用	令和4年度に無線LANとの周波数共用検討が完了、効率的な技術への更新が進展
③ 6.5GHz帯電通・公共・一般業務	6.5GHz帯	無線LAN	周波数共用	無線LANとの周波数共用検討が進展、令和6年度を目途に技術的条件の検討を開始予定
④ 40GHz帯画像伝送(公共業務用)	37GHz帯	5 G、衛星	廃止又は他の無線システムへ移行	(取組完了)
⑤ 40GHz帯公共・一般業務(中継系)	40GHz帯	5 G、衛星	他の無線システムへ移行	(取組完了)
⑥ 38GHz帯FWA	38GHz帯	5 G、衛星	周波数共用	5 Gとの周波数共用検討が進展

システム名	周波数帯	取組の方向性	進捗状況
① 路側通信用	1620kHz帯	デジタル化、廃止又は他の無線システムへ移行	一部は他の無線システムへの代替が進展、令和6年度末を目途に今後の方向性について検討予定
② 公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務を除く)	60MHz帯	他の無線システムへ移行	他の無線システムへの代替による廃止が進展
③ 公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務)	60/400MHz帯	デジタル化	令和6年度までのデジタル化の技術検討を着実に実施、利用状況を調査
④ 水防用	60/150MHz帯	デジタル化	
⑤ 災害対策・水防用移動無線	60MHz帯	デジタル化	(取組完了)
⑥ 中央防災	150/400MHz帯	デジタル化等	
⑦ 部内通信(災害時連絡用)	150MHz帯	デジタル化等	公共安全モバイルシステムへの代替可能性を検討中
⑧ 石油備蓄	150MHz帯	デジタル化等	デジタル化を計画中
⑨ 防災相互波	150/400MHz帯	デジタル化等	公共安全モバイルシステムへの代替可能性を検討中、一部は他の無線システムでの代替を計画
⑩ 公共業務用ヘリテレ連絡用	400MHz帯	デジタル化	デジタル方式の技術検討中、ヘリサットでの代替が進展
⑪ 気象援助用無線	400MHz帯	デジタル化	デジタル方式の技術検討中、一部は他の無線システムで代替を計画中
⑫ 15GHz帯ヘリテレ画像伝送	15GHz帯	デジタル化等	デジタル化又はヘリサットでの代替が進展

# 重点的取組 <Beyond 5Gの推進>

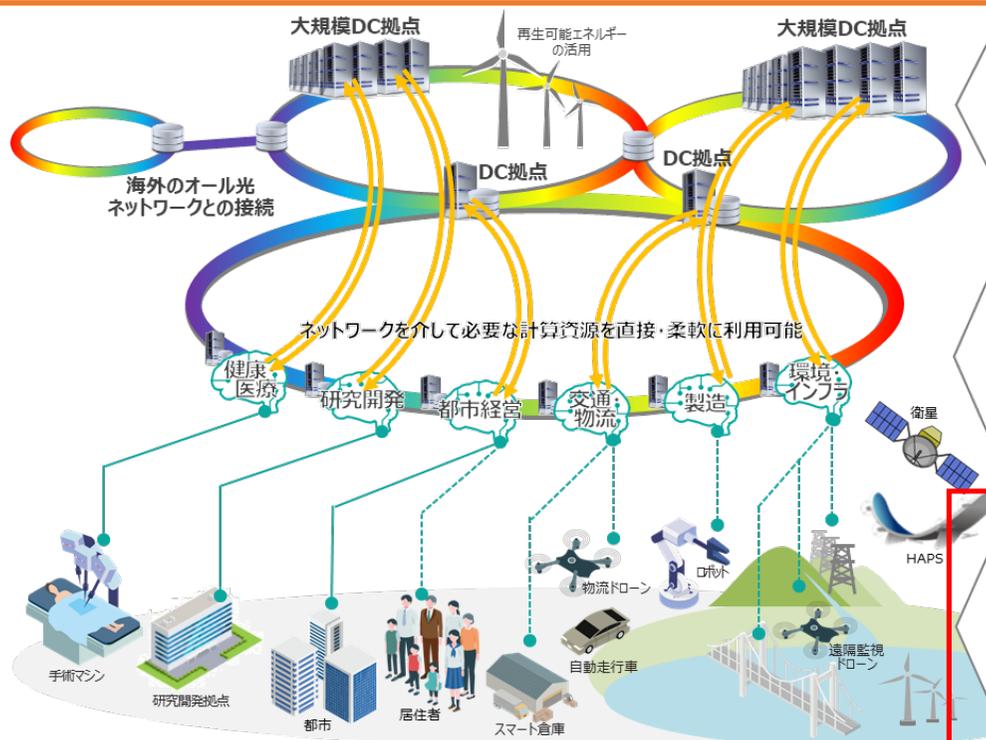
## VII Beyond 5Gの推進

- AI社会を支える次世代情報通信基盤として期待されるBeyond 5Gの実現に向け、**総務省が令和6年8月に公表した「AI社会を支える次世代情報通信基盤の実現に向けた戦略 - Beyond 5G推進戦略2.0 -」に基づき、主として、①オール光ネットワーク（APN）分野、②非地上系ネットワーク（NTN）分野※1、③無線アクセスネットワーク（RAN）分野※2の3分野を我が国の戦略分野として位置付け、必要な取組を推進する。**

※1 HAPSの国内導入のための制度整備に加え、研究開発/海外展開等を支援。非静止衛星通信システムのサービスの円滑な国内導入のための制度整備に加え、研究開発を支援。

※2 サブ6・ミリ波、Stand Alone（SA）の活用を拡大。O-RANの一層の普及に向けた試験環境基盤の構築等に加え、海外展開を支援。AIによるRAN高度化等の技術開発、諸外国動向を踏まえたサブテラヘルツ帯の将来のニーズに備えた研究開発を推進。

- 令和7年度に開催される**大阪・関西万博の機会を活用して、「Beyond 5G ready ショーケース」として展示**を行い、最先端技術を体感できる機会を提供することにより、Beyond 5Gに向けた取組を加速化する。
- 産学官の連携について、令和6年度から、5Gの普及促進に貢献してきた第5世代モバイル推進フォーラム（5GMF）とBeyond 5G推進に取り組んできたBeyond 5G推進コンソーシアムを統合して新たに設立された**XGモバイル推進フォーラム（XGMF）による次世代移動通信の社会実装や国際連携に向けた取組を推進**する。



### データセンター等の計算資源

- オール光ネットワーク等と一体的に運用されるデータセンター等の計算資源が、様々な分野で利用される**多数のAIを駆動**
- オール光ネットワークで繋ぐことにより距離の制約が緩和され、現在、大都市圏に集中するデータセンター拠点を、再生可能エネルギーが活用可能な地域等へと分散化が可能

### オール光ネットワーク（APN）

- 今後増大が予想される**大量のデータを低遅延・高信頼・低消費電力で流通させるための基幹的なインフラ**として位置付け
- 特に、**計算資源・ユーザ等を連携させ、必要な計算資源を直接・柔軟に利用可能とすることで、我が国のAI開発力の強化やAI活用を促進するゲームチェンジャー**となることが期待

### 非地上系ネットワーク（NTN）

#### 無線アクセスネットワーク（RAN）

- ヒトよりも、**モノ（自動車、ドローン、ロボット等）**や、環境を把握する**センサー等**が主たる端末となって、「**産業のワイヤレス化**」を加速
- RANやNTN（衛星・HAPS等）等からなる**複層的なネットワーク**により、**非居住地域も含め、どこでも繋がる環境**を実現

## 評価結果（ポイント）

## アクションプランの記述

- **FWA（22/26GHz帯）及び移動通信システム（26GHz帯）**  
26GHz帯FWAの既存免許人の意向も考慮しつつ、26GHz帯FWAの全体を22GHz帯へ移行する可能性も含めて検討を実施していくこと。  
26GHz帯については、更なる電波の有効利用に向け、引き続き総務省において、5Gへの割当て及び26GHz帯全体の周波数利用方策に係る検討を推進していくことが適当である。
- **映像FPU（40GHz帯）及び移動通信システム（40GHz帯）**  
40GHz帯映像FPUが運用されていない周波数・時間・区域において、引き続きダイナミック周波数共用による5Gの利用可能性について検討を実施していくことを期待する。その際、実測値とシミュレーション値に差異があることに留意しつつ検討を実施すべきである。  
40GHz帯については、更なる電波の有効利用に向け、引き続き総務省において5Gへの割当て及び40GHz帯全体の周波数利用方策に係る検討を推進していくことが適当である。
- **HAPSを利用した無線通信システム（694～960MHz/2/38～39.5GHz帯）**  
非地上系ネットワーク(NTN)実現のため、衛星ダイレクト通信及びHAPSの導入に向けた検討を推進していくこと。  
非地上系ネットワーク(NTN)実現のため、HAPSや衛星ダイレクト通信向けの割当て可能な周波数に係る共用検討等を推進すること。  
40GHz帯のうち38.0～39.5GHzの周波数帯においては、HAPSの導入に向けた需要もあることから、同帯域全体の周波数利用方策の検討を行っていくこと。

- 26GHz帯（25.25～27GHz）及び40GHz帯（37.0～43.5GHz）については、具体的な利用ニーズに関する調査を実施するとともに、当該帯域の既存無線システムや28GHz帯の活用状況を勘案した上で、令和7年度末を目途に条件付オークションを実施し、5Gに割り当てることを目指す。そのために、既存無線システムとの共用条件、ダイナミック周波数共用の適用帯域や共用管理システムの要件等に係る技術試験の検討状況を適宜反映しながら令和7年春頃を目途に技術的条件を取りまとめ、同年秋頃を目途に技術基準を策定する。また、当該周波数帯における既存の無線システムの移行先候補である22GHz帯無線アクセスシステム（FWA）の高度化に係る技術試験を推進し、同試験の検討状況を適宜反映しながら、令和8年春頃を目途に技術的条件を取りまとめ、同年夏頃を目途に制度整備を実施する。【第3章Ⅰ、第4章Ⅶ3（1）①、（2）①、Ⅶ3（1）①】
- スマートフォンやドローン・IoT機器のための超広域エリア通信の実現アプローチとして期待される高高度プラットフォーム（HAPS）の国内導入に向け、必要な技術基準の策定を目的として、固定系リンク、移動系リンク及びC2（Command and Control：制御操縦用）リンクに関する無線システムについて、他の無線システムとの共用検討等の技術試験を進め、令和7年大阪・関西万博での飛行実証・デモを実施するとともに、HAPS無線通信システムの技術的条件等を令和7年度中を目途に取りまとめる。また、HAPSの周波数有効利用技術の研究開発を推進する。【第3章Ⅴ、第4章Ⅲ3（2）①、Ⅳ3（3）①、Ⅶ3（5）①】

## 評価結果（ポイント）

## アクションプランの記述

### ○ MCA陸上移動通信（800/900MHz帯）

800MHz帯MCA陸上移動通信は令和11年5月にサービス終了予定であるが、（中略）技術検討を踏まえつつ、サービス終了に向け、陸上移動中継局の免許人と連携して、代替可能なシステムへの移行などについてユーザーに対し丁寧な周知・広報に努めること。

800MHz帯MCA陸上移動通信の下り回線で利用されている帯域については、新たな電波システムの需要に対応するため、既に令和6年3月より検討が開始されている情報通信審議会における技術的条件の検討状況を踏まえつつ、可能な限り早期の制度整備を検討していくこと。

800MHz帯MCA陸上移動通信の上り回線及び900MHz帯高度MCA陸上移動通信に利用されている帯域については、代替可能なシステムへの移行の状況や需要の動向を注視しつつ、新たな電波利用システムの導入可能性を含め周波数の活用方策を検討していくこと。

### ○ WRC-27に向けたIMT特定の可能性の検討（4400～4800/7125～8400MHz/14.8～15.35GHz帯）

WRC-27において、IMT特定に向けた検討が実施される予定である周波数帯（7125～8400MHz、14.8～15.35GHz）については、諸外国における動向や具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等を踏まえ、適切な時期にWRC-27への対処方針についての検討を推進していくこと。

### ○ 無線LAN（6GHz帯）

技術検討を踏まえつつ、無線LANの技術的条件の検討を早期に開始するとともに、AFCシステムの構築や運用等に必要となる検討を進めること。また、無線LANの周波数の拡張候補帯域のうち、WRC-23においてIMT特定された周波数帯（7025～7125MHz）については、具体的な利用ニーズ等を踏まえ、周波数利用方策の検討を行っていくこと。

• デジタルMCA陸上移動通信システムについて、令和11年5月末をもってサービスを終了するとの発表があったことを踏まえ、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、移行により開放される周波数において新たな無線システムを早期に導入できるように、移行期間中からの周波数共用による段階的導入の可能性も含め、新たな無線システムの技術的条件等について令和6年度中を目途に取りまとめる。【第4章Ⅲ3（1）①】

• 高度MCA無線通信システムについて、令和9年3月末をもってサービスを終了するとの発表があったことを踏まえ、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、サービス終了後の周波数の活用方策について検討していく。【第4章Ⅲ3（1）②】

• WRC-27に向けてIMT特定の可能性の検討が実施されている周波数帯（4400～4800MHz、7125～8400MHz、14.8～15.35GHz）については、諸外国における動向や具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等を踏まえ、適切な時期にWRC-27での対処方針についての検討を行う。【第3章Ⅰ、第4章Ⅴ5（5）、Ⅵ5（1）】

• 6GHz帯無線LANの屋外利用及び6.5GHz帯（6425～7125MHz）への屋外利用を含む周波数帯域の拡張に係る周波数共用等の技術的条件について、令和7年度中を目途に取りまとめる。取りまとめに当たっては、WRC-23においてIMT特定された周波数帯（7025～7125MHz）に留意するとともに、既存の無線局等への有害な干渉を与えないようにするために必要な、AFC（Automated Frequency Coordination）システムの在り方やその運用方法等に関して検討し、その結果を踏まえることとする。【第3章Ⅱ、第4章Ⅴ3（2）③】

## 評価結果（ポイント）

## アクションプランの記述

### ○ アマチュア無線（1.2GHz帯 等）

1.2GHz帯アマチュア無線は、前回調査（令和3年度）より免許人数が約6千者減少、無線局数が約6千局減少している。5GHz帯アマチュア無線等、免許人数や無線局数の増加が見られるアマチュア帯域もあるものの、アマチュア無線については、ピーク時の1 / 4に近い数字にまで利用者が減少している状況にある。アマチュア無線は、我が国におけるワイヤレス人材育成の裾野を広げることに資するものであることから、引き続きその取組を進めるとともに、国際的な電波の利用動向、他の新たな電波システムの需要やアマチュア無線の態様等を踏まえ、将来的なアマチュア無線全体の周波数割当ての見直しや更なる共用の推進に向けた検討を進めていくこと。

- アマチュア無線については、ピーク時の1 / 4に近い数字にまで利用者が減少している状況であり、電波監理審議会による電波の有効利用の程度の評価結果に基づき、ワイヤレス人材育成の裾野を広げるための取組を引き続き進めるとともに、国際的な電波の利用動向、他の新たな電波システムの需要やアマチュア無線の態様等を踏まえ、アマチュア無線全体の周波数割当ての見直しや更なる共用の推進等に向けた検討を行う。【第4章IX（12）】

## 第4章の周波数区分の見直し

- 電波の利用状況調査及び電波の有効利用の程度の評価と周波数再編アクションプランとの整合性を図るため、周波数区分を見直す。

R5アクションプラン (8区分)	R4・R5調査・評価 (5+7区分)
- 335.4 MHz	- 26.175 MHz
	26.175 - 50 MHz
	50 - 222 MHz
	222 - 335.4 MHz
335.4 - 714 MHz	335.4 - 714 MHz
714 MHz - 1.4 GHz	714MHz - 1.4 GHz
1.4- 3.4 GHz	1.4 - 3.4 GHz
3.4 - 8.5 GHz	3.4 - 8.5 GHz
8.5 - 15.35 GHz	8.5 - 13.25 GHz
	13.25 - 23.6 GHz
15.35 - 36 GHz	23.6 - 36 GHz
	36 GHz -

714MHz以下  
**今年  
区分見直し**

714MHz超  
**昨年  
区分見直し**

R6アクションプラン (8区分)	R6・R7調査・評価 (3+6区分)
- 222 MHz	- 50 MHz
	50 - 222 MHz
222 - 714 MHz	222 - 714 MHz
714 MHz - 1.4 GHz	714 MHz - 1.4 GHz
1.4 - 3.4 GHz	1.4 - 3.4 GHz
3.4 - 8.5 GHz	3.4 - 8.5 GHz
8.5 - 15.35 GHz	8.5 - 15.35 GHz
15.35 - 36 GHz	15.35 - 36 GHz
36 GHz -	36 GHz -

**周波数再編アクションプラン（令和6年度版）  
（案）**

**令和6年9月  
総務省**

## 目次

第1章 背景・目的	- 19 -
第2章 周波数の帯域確保目標	- 22 -
2040年未までの周波数の帯域確保目標	- 22 -
第3章 重点的取組	- 24 -
I 5Gの普及に向けた周波数確保	- 24 -
II 無線LANの更なる高度化と周波数拡張等	- 25 -
III ドローンによる上空での周波数利用	- 25 -
IV V2Xの検討推進	- 26 -
V 非地上系ネットワーク（NTN）の高度利用	- 26 -
VI 公共業務用周波数の有効利用	- 27 -
VII Beyond 5Gの推進	- 28 -
第4章 各周波数区分の再編方針	- 30 -
I 222MHz以下	- 30 -
II 222～714MHz	- 33 -
III 714MHz～1.4GHz	- 35 -
IV 1.4～3.4GHz	- 37 -
V 3.4～8.5GHz	- 39 -
VI 8.5～15.35GHz	- 43 -
VII 15.35～36GHz	- 44 -
VIII 36GHz超	- 46 -
IX その他周波数の再編・電波の利用等に関する取組	- 49 -
別紙 新しい電波利用の実現に向けた研究開発等	- 53 -

## 第1章 背景・目的

総務省では、有限希少な電波資源の有効利用を促進するとともに、新たな電波利用システムの導入や周波数の需要増に対応するため、平成16年8月に周波数再編アクションプランを策定・公表して以後、毎年見直し・公表している。

令和4年度までの周波数再編アクションプランは、総務省が実施する電波の利用状況の調査や当該調査の結果を元に総務省が自ら実施する評価等に基づき策定していた。令和5年度からの周波数再編アクションプランは、令和4年度の電波法改正により評価主体が総務省から電波監理審議会に替わったことから、総務省が実施する電波の利用状況の調査や当該調査の結果を元に電波監理審議会が実施する電波の有効利用の程度の評価等に基づき策定している。これにより、透明性及び予見可能性を確保しつつ、周波数の円滑かつ着実な移行・再編を推進している。

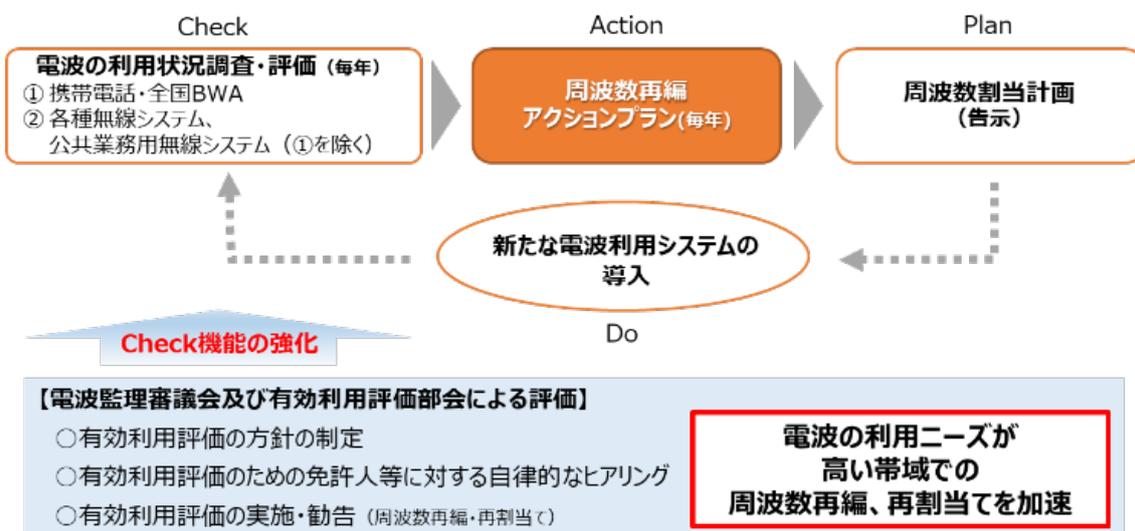


図 1 周波数再編のPDCAサイクル

これまでの電波利用の発展・成長によって、ネットワークへの接続機会や接続形態が飛躍的に広がり、電波を利用した様々な新サービス、例えば、スマートフォンやデジタル家電、電子書籍、電子マネー、放送コンテンツのインターネット配信等、多様なサービスが展開されている。この一方で、ブロードバンド化が進展することにより、大容量コンテンツを用いた多様なサービス提供が行われ、移動通信トラフィックは年々増加を続けており、さらに、電波利用は、地域活性化や医療、環境等の様々な分野へ活用され、社会基盤としての重要性も高まっている。特に、東日本大震災などの災害時において、衛星携帯電話等の電波利用システムは、非常時における通信手段として重要な役割を果たしている。また、能登半島地震では船上基地局や係留ドローン等が携帯電話網の応急復旧に活用され、更に今後は、非地上系ネットワーク (NTN) の充実により、災害時の

通信手段の多様化にも貢献すると期待されている。

このような電波利用の進展に対応していくため、これまで以下のような電波政策に関する検討が行われてきた。

表 1 電波政策に関する検討

電波有効利用の促進に関する検討会	平成 24 年 4 月～12 月
電波政策ビジョン懇談会	平成 26 年 1 月～12 月
電波政策 2020 懇談会	平成 28 年 1 月～ 7 月
電波有効利用成長戦略懇談会	平成 29 年 11 月～ 平成 30 年 8 月
デジタル変革時代の電波政策懇談会	令和 2 年 11 月～ 令和 5 年 7 月
デジタルビジネス拡大に向けた電波政策懇談会	令和 5 年 11 月～ 令和 6 年 8 月

5Gが我が国の産業・社会活動の基盤として社会課題の解決や経済成長に貢献することが期待される一方、ビジネスとして社会実装させていくことが重要な課題となっているとの認識の下、令和5年1月から「デジタル変革時代の電波政策懇談会 5Gビジネスデザインワーキンググループ」を開催し、今後の5Gへの割当ての中心となるミリ波等の高い周波数帯を活用した5Gビジネスを拡大していくための方策等について検討するとともに、新たな割当方式としての「条件付オークション」の制度設計の方針に関する議論が行われ、令和5年7月に報告書が取りまとめられた。

さらに、電波をデジタル社会の成長基盤として、ビジネスチャンスの一層の拡大につながることの重要性を踏まえ、今後の電波利用の将来像に加え新たな周波数確保の目標設定や電波有効利用方策等について検討するため、令和5年11月から「デジタルビジネス拡大に向けた電波政策懇談会」を開催した。令和6年8月に取りまとめられた報告書の中で、WX（ワイヤレストランスフォーメーション）推進戦略が打ち出され、2040年末に向けた帯域確保の目標が示された。

また、地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていくことで、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」の実現のためには、5G等のデジタル基盤の整備が不可欠であることを踏まえ、総務省では「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」を策定し、令和5年4月に改訂版を公表した。

電波利用システムは、今後も国民の日常生活や我が国の社会経済活動における重要な

基盤であり続けることから、高まる電波利用ニーズや新たな技術動向等に対応するためには、新たに割り当てることができる電波を確保することも必要であるが、有限希少な国民共有の資源である電波の更なる有効利用や異なる無線システム間での共用を図ることの重要性がますます増大していくものである。

本周波数再編アクションプラン（令和6年度版）は、以上のようなこれまでに確立された方針や検討の経過等を踏まえ、新たな電波利用システムの周波数の確保、周波数の移行方策及び移行時期等を検討し、見直したものである。

なお、見直しに当たっては、透明性及び公正性を担保する観点から、電波の利用状況の調査及び電波の有効利用の程度の評価等の結果を踏まえるとともに、周波数有効利用のため国が実施する研究開発項目等を明確に示し、パブリックコメントによる意見を踏まえて策定している。

総務省は、本周波数再編アクションプランに沿って着実に施策を実施することにより、電波の有効利用を一層進めていくとともに、無線通信技術の効果的な利活用及び我が国の国際競争力の強化を推進していくことで、少子化・人口減少に伴う生産人口の激減や地方の過疎化といった、我が国が直面する様々な課題を克服し、我が国の経済の活性化に寄与していくことを目指していく。

## 第2章 周波数の帯域確保目標

### 2040年未までの周波数の帯域確保目標

令和6年8月に取りまとめられた「デジタルビジネス拡大に向けた電波政策懇談会報告書」によると、2040年の無線トラフィックについて、地域類型別等に携帯電話網・NTN・Wi-Fiで收容するとした場合、合計で約70GHz幅（73.1GHz幅）が必要になると試算されている。

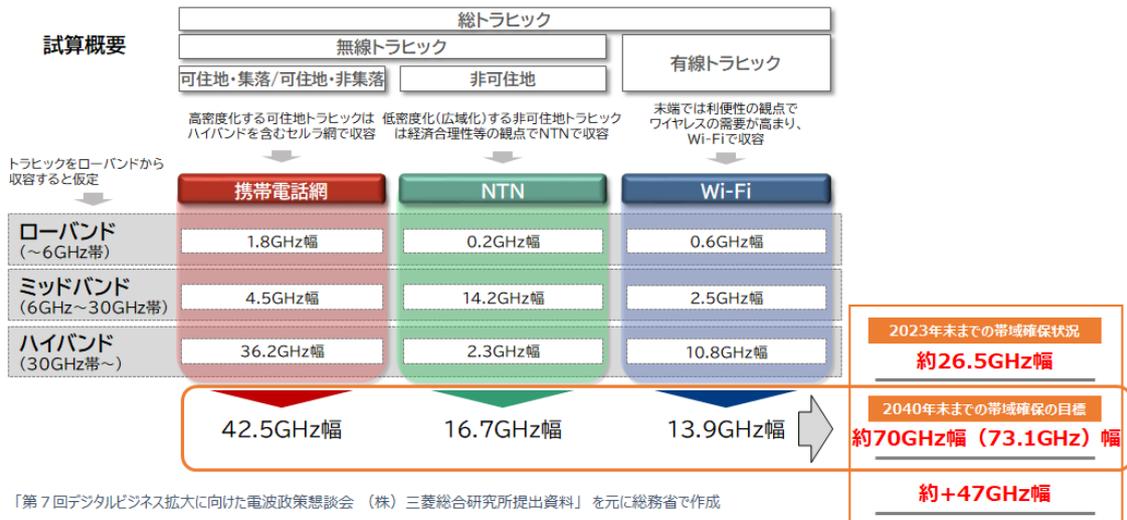


図2 2040年未までの帯域確保目標イメージ

携帯電話網は、約42.5GHz幅を帯域確保の目標とする。6GHz以下の帯域のローバンドで約1.8GHz幅、6GHzを超え30GHz以下の帯域のミッドバンドで約4.5GHz幅、30GHzを超える帯域のハイバンドで約36.2GHz幅の確保を目指す。特に、Beyond 5Gなどの2030年代の携帯電話用の周波数確保に向けては、IMT特定済みのミリ波帯の割当て可能性について検討するとともに、WRC-27のIMT候補帯域である7125~8400MHzや14.8~15.35GHzといったセンチメートル波帯について、国際標準化や社会実装といったことも十分に意識しながら、ITU-Rでの共用検討に積極的に貢献していくことが適当である。

NTNは、約16.7GHz幅を帯域確保の目標とする。ローバンドで約0.2GHz幅、ミッドバンドで約14.2GHz幅、ハイバンドで約2.3GHz幅の確保を目指す。

Wi-Fiは、約13.9GHz幅を帯域確保の目標とする。ローバンドで約0.6GHz幅、ミッドバンドで約2.5GHz幅、ハイバンドで約10.8GHz幅の確保を目指す。

以上、合計73.1GHz幅の確保を目標とし、2023年末時点で約26.5GHz幅を確保していることから、2040年末までに+約47GHz幅の帯域確保を目指していく。

なお、帯域確保の目標の実現に向けては、既存無線システムの周波数の有効利用の促進をはじめ、国際動向や利用技術の進展を考慮しつつ、更なる周波数再編や共用を

推進していく必要がある。こうした周波数需要への対応や、周波数の移行・再編には多大な時間・コストを要することから、事業者におけるビジネスの観点から予測可能性を高めるためにも、周波数確保に向けた中長期的な視野を持って検討を進めることが重要である。

## 第3章 重点的取組

### 1 5Gの普及に向けた周波数確保

欧米等の諸外国との連携を図りながら国際的に調和のとれた周波数を確保するため、2.6GHz帯、4.9GHz帯、26GHz帯、40GHz帯等において、同一及び隣接帯域の既存無線システム等への影響に配慮しつつ、ダイナミック周波数共用の適用を含め、移動通信システムへの追加割当てに向けた検討を推進する。

2.6GHz帯（2645～2665MHz）については、既存の衛星移動通信システムの高度化システムへの移行状況等を踏まえ、既存無線システムへの影響に配慮しつつ、平時と災害時のダイナミックな周波数共用の適用を含め、移動通信システムの導入の可能性について検討を進める。

4.9GHz帯（4.9～5.0GHz）については、令和6年3月に取りまとめられた5Gの技術的条件を踏まえ、同年9月に5Gを導入するための制度整備を実施した。今後、5Gへの早期の割当てに向けて、所要の手続きを進める。

4.9GHz帯の5Gへの周波数割当てに向けて、既存の5GHz帯無線アクセスシステム（登録局）の移行のために終了促進措置の導入を前提として、新たに開設することが可能な期限を令和7年度末まで、さらに当該システムの周波数の使用期限を令和17年度末までとするための制度整備を行った。また、当該システムの移行に係る登録人への周知等の対応を進める。

26GHz帯（25.25～27GHz）及び40GHz帯（37.0～43.5GHz）については、具体的な利用ニーズに関する調査を実施するとともに、当該帯域の既存無線システムや28GHz帯の活用状況を勘案した上で、令和7年度末を目途に条件付オークションを実施し、5Gに割り当てることを目指す。そのために、既存無線システムとの共用条件、ダイナミック周波数共用の適用帯域や共用管理システムの要件等に係る技術試験の検討状況を適宜反映しながら令和7年春頃を目途に技術的条件を取りまとめ、同年秋頃を目途に技術基準を策定する。また、当該周波数帯における既存の無線システムの移行先候補である22GHz帯無線アクセスシステム（FWA）の高度化に係る技術試験を推進し、同試験の検討状況を適宜反映しながら、令和8年春頃を目途に技術的条件を取りまとめ、同年夏頃を目途に制度整備を実施する。

これまでのWRCにおいて5Gでの活用を念頭にIMT特定済の周波数帯（7025～7125MHz、24.25～27.5GHz、37～43.5GHz、47.2～48.2GHz、66～71GHz）のうち、前述の26GHz帯及び40GHz帯以外の周波数帯も、ITU、3GPP等における検討状況や諸外国の動向等を踏まえつつ、5Gへの割当て可能性について検討する。なお、27.0～27.5GHzについては、27.5～29.5GHzと併せて平成31年4月に周波数の割当てを実施した。

WRC-27に向けてIMT特定の可能性の検討が実施されている周波数帯（4400～4800MHz、7125～8400MHz、14.8～15.35GHz）については、諸外国における動向や具体

的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等を踏まえ、適切な時期に WRC-27 での対処方針についての検討を行う。

ローカル 5 G (4.6~4.9GHz、28.2~29.1GHz) については、海上利用 (4.8~4.9GHz に限る。)に係る技術的条件や電波伝搬パラメータの精緻化等について情報通信審議会にて一部答申が令和 6 年 7 月に取りまとめられたことを踏まえ、令和 6 年度中を目途に制度整備を行う。また、手続が簡素化された実験試験局制度を、令和 7 年度内に導入することを目指すとともに、今後の需要動向等を踏まえ、運用調整機関を活用した免許手続の簡素化・迅速化に係る制度を、令和 7 年度を目途に導入することを検討する。

## II 無線 LAN の更なる高度化と周波数拡張等

5GHz 帯 (主に 5.2GHz 帯) の無線 LAN が使用している周波数について、他の無線システム等への混信を防止しつつ、上空における更なる利用拡大を図るための検討を行い、令和 6 年度中を目途に制度整備を行う。

6GHz 帯 (5925~6425MHz) におけるナローバンドデバイスの利用に関して、諸外国における動向に留意しつつ、周波数共用の検討を推進する。

6GHz 帯無線 LAN の屋外利用及び 6.5GHz 帯 (6425~7125MHz) への屋外利用を含む周波数帯域の拡張に係る周波数共用等の技術的条件について、令和 7 年度中を目途に取りまとめる。取りまとめに当たっては、WRC-23 において IMT 特定された周波数帯 (7025~7125MHz) に留意するとともに、既存の無線局等への有害な干渉を与えないようにするために必要な AFC (Automated Frequency Coordination) システムの在り方やその運用方法等に関して検討し、その結果を踏まえることとする。

## III ドローンによる上空での周波数利用

物流、災害対応、農業、インフラ点検、エンターテインメント等の様々な分野でドローンの利用が進んでいるところ、ドローン用周波数について、携帯電話や無線 LAN 等の周波数の拡大に向けた検討を推進する。

更なる上空利用の拡大に向け、4 G (3.4/3.5GHz 帯)・5 G (3.4/3.5/3.7/4.5/4.9/28GHz 帯)、ローカル 5 G (4.6~4.9/28.2~29.1GHz) 及び 2.5GHz 帯 (2545~2645MHz) を使用する広帯域移動無線アクセスシステム (BWA) について、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件の検討を令和 6 年 7 月に開始し、早期に結論が得られたものについては、同年内の取りまとめを目指す。

5GHz 帯 (主に 5.2GHz 帯) の無線 LAN が使用している周波数について、他の無線システム等への混信を防止しつつ、上空における更なる利用拡大を図るための検討を行い、令和 6 年度中を目途に制度整備を行う。

経済合理性の観点から、海外製ドローンが使用する周波数（5.8GHz帯等）と国際調和を図ることが求められているところ、5.8GHz帯において、簡易な手続による実験運用を可能とするため、既存無線システムに影響を与えることなく運用が可能な周波数・使用場所等について取りまとめ、令和6年中に特定実験試験局として開設可能な周波数等の範囲を公示する。

#### **IV V2Xの検討推進**

自動運転システム（安全運転支援を含む。）の進展・重要性に鑑み、既存のITS用周波数帯（760MHz帯等）に加え、国際的に検討が進められている5.9GHz帯（5850～5925MHz）の追加割当てに向けて、「自動運転時代の“次世代のITS通信”研究会」において、「国際的な周波数調和や既存無線局との干渉などを勘案し、5895～5925MHzの最大30MHz幅を目途にV2X通信向けの割当てを検討する」旨の中間取りまとめを策定した（令和5年8月）。同中間取りまとめに基づき、具体的な検討を継続する。

具体的には、5.9GHz帯の一部（5888～5925MHz）について、既存無線システムの移行先周波数の確保や移行支援、5.9GHz帯V2Xシステムの隣接システム等との周波数共用検討などを実施するとともに、政府戦略を踏まえた新東名高速道路等における実験環境整備・技術実証や、導入・実用化に向けた新たな周波数移行・再編スキームの検討等を通じ、5.9GHz帯V2Xシステムの導入・普及に向けた道筋を明らかにした上で、令和8年度中を目途にV2X通信向けへの周波数割当てを行う。

#### **V 非地上系ネットワーク（NTN）の高度利用**

スマートフォンやドローン・IoT機器のための超広域エリア通信の実現アプローチとして期待される高高度プラットフォーム（HAPS）の国内導入に向け、必要な技術基準の策定を目的として、固定系リンク、移動系リンク及びC2（Command and Control：制御操縦用）リンクに関する無線システムについて、他の無線システムとの共用検討等の技術試験を進め、令和7年大阪・関西万博での飛行実証・デモを実施するとともに、HAPS無線通信システムの技術的条件等を令和7年度中を目途に取りまとめる。また、HAPSの周波数有効利用技術の研究開発を推進する。

非静止衛星通信システムについて、IMT特定された周波数帯による携帯電話等との直接通信の早期実現に向け、WRC-23の決議を踏まえ、国際的な検討状況とも調和を図りつつ、周波数共用を含めた技術的条件、免許手続の在り方等について検討を進め、2GHz帯については令和6年内を目途に制度整備を行う。

高度約600kmの軌道を利用するKa帯の非静止衛星通信システムの導入に向け、既存無線システムとの周波数共用に係る技術的条件等について検討を進め、令和6年度内を目途に制度整備を行う。

## VI 公共業務用周波数の有効利用

デジタル変革時代の電波政策懇談会では公共用周波数の有効利用を図るため、公共用周波数ワーキンググループにおいて国が使用する公共業務用無線局（電波利用料の減免を受けているもの。以下同じ。）のうち、「他用途での需要が顕在化している周波数を使用するシステム」と「アナログ方式を用いるシステム」を対象に、関係府省庁からヒアリングを行い、令和3年8月に廃止・周波数移行・周波数共用・デジタル化等の方向性が取りまとめられた。さらに、同懇談会報告書において、当面の間は、電波の利用状況の調査を補完するフォローアップを毎年実施することとされた。

そこで、令和4年改正電波法により、電波の利用状況の調査に係る評価主体が電波監理審議会となったことを踏まえ、令和5年度から公共業務用無線局に係る電波の利用状況の調査を当面の間、毎年実施することとしている。（下表2及び下表3参照）

表2 関係府省庁における取組の進捗状況（令和5年度）  
（他用途での需要が顕在化している周波数を使用するシステム）

システム名	周波数帯	他の用途での需要	取組の方向性	進捗状況
① 5GHz 無線アクセスシステム	5GHz 帯	5G	廃止又は他の無線システムへ移行	代替システムを今後検討予定
② 気象レーダー(C帯)	5.3GHz 帯	無線LAN	周波数共用	令和4年度に無線LANとの周波数共用検討が完了、効率的な技術への更新が進展
③ 6.5GHz 帯電通・公共・一般業務	6.5GHz 帯	無線LAN	周波数共用	無線LANとの周波数共用検討が進展、令和6年度を目途に技術的条件の検討を開始予定
④ 40GHz 帯画像伝送（公共業務用）	37GHz 帯	5G、衛星	廃止又は他の無線システムへ移行	（取組完了）
⑤ 40GHz 帯公共・一般業務（中継系）	40GHz 帯	5G、衛星	他の無線システムへ移行	（取組完了）
⑥ 38GHz 帯FWA	38GHz 帯	5G、衛星	周波数共用	5Gとの周波数共用検討が進展

表3 関係府省庁における取組の進捗状況（令和5年度）  
（アナログ方式を用いるシステム）

システム名	周波数帯	取組の方向性	進捗状況
① 路側通信用	1620kHz 帯	デジタル化、廃止又は他の無線システムへ移行	一部は他の無線システムへの代替が進展、令和6年度末を目途に今後の方向性について検討予定
② 公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）	60MHz 帯	他の無線システムへ移行	他の無線システムへの代替による廃止が進展
③ 公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）	60/400MHz 帯	デジタル化	令和6年度までのデジタル化の技術検討を着実に実施、利用状況を調査
④ 水防用	60/150MHz 帯	デジタル化	
⑤ 災害対策・水防用移動無線	60MHz 帯	デジタル化	
⑥ 中央防災	150/400MHz 帯	デジタル化等	（取組完了）
⑦ 部内通信（災害時連絡用）	150MHz 帯	デジタル化等	公共安全モバイルシステムへの代

⑧ 石油備蓄	150MHz 帯	デジタル化等	替可能性を検討中 デジタル化を計画中
⑨ 防災相互波	150/400MHz 帯	デジタル化等	公共安全モバイルシステムへの代 替可能性を検討中、一部は他の無 線システムでの代替を計画
⑩ 公共業務用ヘリテレ連絡用	400MHz 帯	デジタル化	デジタル方式の技術検討中、ヘリ サットでの代替が進展
⑪ 気象援助用無線	400MHz 帯	デジタル化	デジタル方式の技術検討中、一部 は他の無線システムで代替を計画 中デジタル化又はヘリサットでの 代替が進展
⑫ 15GHz 帯ヘリテレ画像伝送	15GHz 帯	デジタル化等	

## VII Beyond 5G の推進

AI 社会を支える次世代情報通信基盤として期待される Beyond 5G の実現に向け、総務省が令和 6 年 8 月に公表した「AI 社会を支える次世代情報通信基盤の実現に向けた戦略 - Beyond 5G 推進戦略 2.0 -」に基づき、主として、①オール光ネットワーク (APN) 分野、②非地上系ネットワーク (NTN) 分野、③ 無線アクセスネットワーク (RAN) 分野の 3 分野を我が国の戦略分野として位置付け、必要な取組を推進する。

具体的に、①APN 分野については、複数事業者間をシームレスに繋ぐ APN サービスの令和 12 年頃の国内本格導入と、APN 関連製品・サービスの海外展開を目指す。これに向けて、複数事業者間をシームレスに繋ぐ共通基盤技術の研究開発を進め、令和 10 年頃に確立する。また、研究開発成果について、実証基盤環境の整備等を推進するとともに、令和 9 年以降、国際的なフォーラム標準へ順次反映するため、民間の標準化活動に対する支援を行う。さらに、日本企業のフットプリント拡大に向け、既に商用化された製品等の海外展開を現段階から積極的に支援していく。

②NTN 分野については、HAPS について、令和 8 年中の国内導入に向け、令和 7 年大阪・関西万博での飛行実証・デモを含む技術試験を進め、HAPS 無線通信システムの技術的条件等を、令和 7 年度中を目途に取りまとめるとともに、高度化等の研究開発や海外展開等を支援していく。また、衛星通信について、グローバルに提供されるサービスの円滑な国内導入のための制度整備に加え、研究開発を支援していく。

③RAN 分野については、サブ 6・ミリ波、Stand Alone (SA) の活用を拡大するとともに、今後のトラフィック需要の拡大に対応するための周波数確保に向け、ITU において WRC-27 に向けて IMT 特定の可能性の検討が実施されている周波数帯 (4400～4800MHz、7125～8400MHz、14.8～15.35GHz) について、諸外国における動向や具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等を踏まえ、適切な時期に WRC-27 での対処方針についての検討を行う。また、RAN の高度化や更なる高周波数の利活用等に向けた研究開発等を推進する。

上記の取組等について、令和 7 年度に開催される大阪・関西万博の機会を活用して、「Beyond 5G ready ショーケース」として展示を行い、最先端技術を体感できる機会を提供することにより、Beyond 5G に向けた取組を加速化する。

また、産学官の連携について、令和6年度から、5Gの普及促進に貢献してきた第5世代モバイル推進フォーラム（5GMF）と Beyond 5G 推進に取り組んできた Beyond 5G 推進コンソーシアムを統合して新たに設立された XG モバイル推進フォーラム（XGMF）による次世代移動通信の社会実装や国際連携に向けた取組を推進する。

## 第4章 各周波数区分の再編方針

### 1 222MHz 以下

#### 1 帯域の概要

本周波数区分は、主に海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務、移動業務、固定業務、航空無線航行業務等に分配されている。

#### 2 基本的な方針

現行のアナログ無線システムについて、周波数の有効利用の観点から、デジタル化を推進する。また、周波数の新たな利用可能性・共用に関する検討を進める。

#### 3 制度整備に向けた取組

(1) 海上無線システム (GMDSS) [中波帯、短波帯、150/160MHz 帯]

① 船舶自動識別装置 (AIS) の技術を利用し、漁網、冰山及び大型漂流物の位置情報送信用機器として用いる自律型海上無線機器 (AMRD) の導入に向け、令和5年度から令和6年度まで技術試験を実施し、令和7年度上期に技術基準の策定に向けた検討を開始し、令和7年度中に制度整備を行う。[参照：別紙 2(6)③]

② ITU や IMO で検討が進められている自動回線接続 (ACS) や 500kHz 帯及び 4/6/8/12/16/22MHz 帯を使用するデジタル航海データシステム (NAVDAT)、船舶間・陸船間等で相互にデータ交換を行う VHF 帯データ交換システム (VDES) の導入に向け、令和6年度から令和7年度まで技術試験を実施し、国際的な検討状況を踏まえつつ、令和8年度以降、順次技術基準を策定する。[参照：別紙 2(6)③]

③ VHF 帯 (156～162MHz) を使用する船舶無線について、ITU におけるアナログ音声通信の将来的なデジタルナロー化の検討に取り組む。

(2) 短波デジタル通信 [3～30MHz]

① 海外における短波帯のデジタル方式の導入状況等を踏まえ、短波国際通信 (固定局) を対象にデジタル方式の導入に向けて、令和6年度中を目途に技術的条件を取りまとめる。

(3) V-Low 帯域等の活用方策 [95～108MHz 等]

① V-Low 帯域 (95～108MHz 帯) については、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和4年3月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ (放送大学の地上放送跡地及び V-Low 帯域)」に基づき、FM 放送用周波数の拡充に向けて令和10年から全国的に実施可能となる見通しの AM 放送から FM 放送への転換等に伴う必要帯域幅を検討する。

さらに、関係府省庁における FM 路側通信システム又はその他の無線システムへの移行等の検討状況の調査等を実施する。これらの検討等の状況を踏まえて令

和 6 年度末までを目途に具体的な割当方針を検討する。

(4) V-High 帯域等の活用方策 [170~222MHz]

- ① V-High 帯域 (170~222MHz) については、放送用周波数の活用方策に関する検討分科会「V-High 帯域における実証実験等の結果取りまとめ」(令和 4 年 6 月)及びデジタル変革時代の電波政策懇談会報告書(令和 3 年 8 月)も踏まえ、200MHz 帯公共ブロードバンド移動通信システム(公共 BB)の周波数の拡張や、災害時に公共安全機関等が多地点で情報共有を図ることが可能な狭帯域 IoT 通信システムを公共 BB と他システムとのガードバンド等に導入するための技術的条件を検討し、令和 7 年度中に制度整備を行う。

(5) 公共業務用無線局のうち、アナログ方式を用いるシステム [60/150MHz 帯]

- ① 公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務)(60MHz 帯)、水防用(60/150MHz 帯)及び災害対策・水防用移動無線(60MHz 帯)は、デジタル方式の導入に向け、令和 4 年度から令和 6 年度まで技術試験を実施し、デジタル方式の導入に資する技術的条件等の取りまとめを行う。[参照：別紙 2 (6) ①]

#### 4 周波数再編等の進捗状況

(1) 市町村防災行政無線 [60MHz 帯]

- ① 市町村防災行政無線(60MHz 帯(同報系に限る。))については、デジタル方式への早期移行等を推進する。推進に当たっては、令和 6 年度電波の利用状況調査により、デジタル化に当たっての課題などの背景となる事情を確認・把握することに取り組む。

(2) VHF 帯の航空移動(R)業務用無線 [117.975~137MHz]

- ① VHF 帯の航空移動(R)業務用無線については、将来空飛ぶクルマの普及等による通信需要の増加により、周波数のひっ迫が深刻化することが想定される。このため、令和 4 年度電波の利用状況調査(714MHz 以下)に係る電波の有効利用の程度の評価を踏まえ、免許人による無線設備の導入及び更新計画に配慮しつつ、通信需要のひっ迫が想定される首都圏及び近畿圏に対して狭帯域化チャンネル配置(チャンネルプラン)の検討を行った。

当該チャンネルプランに基づき、令和 7 年度大阪・関西万博において運航が計画されている空飛ぶクルマ(航空機局)と通信を行う地上の航空局に対して、関係事業者との調整の上、令和 6 年度内に周波数の割当てを行う。

(3) 都道府県防災行政無線、市町村防災行政無線 [150MHz 帯]

- ① 都道府県防災行政無線(150MHz 帯)については、令和 6 年度電波の利用状況調査において免許人の周波数移行の方向性を適切に把握したうえで、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz 帯)を含め、適切なシステムへの移行を推進する。

- ② 市町村防災行政無線（150MHz 帯）については、周波数移行の状況を定期的に確認し、機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）を含め、適切なシステムへの移行を推進する。
- (4) 公共業務用無線局のうち、アナログ方式を用いるシステム [1620kHz/60/150MHz 帯]
- ① 路側通信用（1620kHz）は、一部は他の無線システムへの代替が進展しており、令和 6 年度末を目途に今後の方向性について着実に検討し、検討状況の調査を行う。
  - ② 公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）（60MHz 帯）は、他の無線システムへの代替による廃止が進展しており、引き続き廃止の進捗について確認を行う。
  - ③ 部内通信（災害時連絡用）（150MHz 帯）は、公共安全モバイルシステムへの代替可能性について検討を推進する。
  - ④ 石油備蓄（150MHz 帯）は、デジタル化を計画中であり、引き続き進捗の確認を行う。
  - ⑤ 防災関係機関相互の通信に用いられる防災相互波（150MHz 帯）については、一部は他の無線システムでの代替を計画している。防災関係機関で構成される非常通信協議会において、公共安全モバイルシステムでの代替可能性を含めて利用状況等の調査を行う。

## 5 今後取り組むべき課題

- (1) 災害時の映像伝送手段として更なる需要の拡大が見込まれる公共 BB について、より高速かつ長距離のネットワークを実現し、災害時においても柔軟かつ迅速に設定が可能となるよう、令和 7 年度から令和 10 年度まで次世代型公共 BB の技術確立に向けた研究開発を実施する。[参照：別紙 2（6）④]

## II 222～714MHz

### 1 帯域の概要

本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務等に分配されている。

### 2 基本的な方針

公共業務や一般業務等の自営無線システムをはじめとする陸上分野のシステムについて、デジタル化及び周波数移行を推進するとともに、移行後の周波数利用についての検討を推進する。

### 3 制度整備に向けた取組

#### (1) 地上放送[UHF 帯]

① 地上放送については、放送の未来像を見据えた放送用周波数の更なる有効活用や新たな放送サービス（超高精細度放送等）の実現に向けて、令和4年度まで伝送容量拡大技術や高圧縮・伝送効率向上技術等の技術試験を行った。この結果等を受けて、令和6年5月に新たな放送システムに関する技術的条件の制度整備を行った。

#### (2) 公共業務用無線局のうちアナログ方式を用いるシステム [400MHz 帯]

① 公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（400MHz 帯）は、デジタル方式の導入に向け、令和4年度から令和6年度まで技術試験を実施し、デジタル方式の導入に資する技術的条件等の取りまとめを行う。[参照：別紙 2（6）①]

② 公共業務用ヘリテレ連絡用（400MHz 帯）は、令和4年度から令和6年度までデジタル方式の技術検討に取り組んでいるほか、ヘリサットでの代替も進展している。本技術検討を着実に実施するとともに、ヘリサット等への代替の進捗について調査を行う。[参照：別紙 2（6）①]

③ 気象援助用無線（400MHz 帯）は、令和4年度から令和6年度までデジタル方式の技術検討に取り組んでいるほか、一部は他の無線システムでの代替を計画中である。本技術検討を着実に実施するとともに、利用状況について調査を行う。[参照：別紙 2（6）①]

#### (3) 特定ラジオマイク [470～714MHz]

① デジタル特定ラジオマイクについては、技術試験の結果等を踏まえ、TV ホワイトスペース帯において、より柔軟な運用が可能となるよう、関係団体と連携して令和6年度末までを目途に小さい空中線電力のものを使用する場合のチャンネルリストを追加する。

### 4 周波数再編等の進捗状況

#### (1) 簡易無線 [350/400MHz 帯]

- ① アナログ方式簡易無線局の周波数使用期限が令和6年11月30日（周波数割当計画（令和3年9月）において規定。）であることから、関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る。
- (2) 都道府県防災行政無線、市町村防災行政無線 [400MHz 帯]
  - ① 都道府県防災行政無線（400MHz 帯）については、令和6年度の調査において免許人の周波数移行の方向性を適切に把握したうえで、機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）を含め、適切なシステムへの移行を推進する。
  - ② 市町村防災行政無線（400MHz 帯）については、周波数移行の状況を定期的に確認し、機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）を含め、適切なシステムへの移行を推進する。
- (3) タクシー無線 [400MHz 帯]
  - ① アナログ方式のタクシー無線については、通信の高度化及び周波数の有効利用を図るため、アナログ方式からデジタル方式や他システムへ早期の移行を推進する。
- (4) 地域振興用 MCA [400MHz 帯]
  - ① アナログ方式の地域振興用 MCA については、通信の高度化や周波数の有効利用を図るため、アナログ方式からデジタル方式や他システムへ早期の移行を図る。
- (5) 防災相互波 [400MHz 帯]
  - ① 防災関係機関相互の通信に用いられる防災相互波（400MHz 帯）については、防災関係機関で構成される非常通信協議会において、公共安全モバイルシステムでの代替可能性を含めて利用状況等の調査を行う。

## 5 今後取り組むべき課題

令和6年度は該当なし。

### III 714MHz～1.4GHz

#### 1 帯域の概要

本周波数区分は、主に、移動業務、航空無線航行業務、アマチュア業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、携帯電話、MCA、1.2GHz 帯映像 FPU、特定ラジオマイク、航空交通管制システム、アマチュア無線、テレメータ・RFID 等の免許不要の電波利用システム等で使用されている。

#### 2 基本的な方針

移動業務を中心とした電波利用システムの更なる普及・促進を推進する。

#### 3 制度整備に向けた取組

(1) デジタル MCA 及び高度 MCA の移行後の周波数有効利用方策の検討 [800/900MHz 帯]

① デジタル MCA 陸上移動通信システムについて、令和 11 年 5 月末をもってサービスを終了するとの発表があったことを踏まえ、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、移行により開放される周波数において新たな無線システムを早期に導入できるよう、移行期間中からの周波数共用による段階的導入の可能性も含め、新たな無線システムの技術的条件等について令和 6 年度中を目途に取りまとめる。

② 高度 MCA 無線通信システムについて、令和 9 年 3 月末をもってサービスを終了するとの発表があったことを踏まえ、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、サービス終了後の周波数の活用方策について検討していく。

(2) HAPS を利用した無線通信システム [694～960MHz]

① HAPS の国内導入に向け、必要な技術基準の策定を目的として、固定系リンク、移動系リンク及び C2 リンクに関する無線システムについて、他の無線システムとの共用検討等の技術試験を進め、令和 7 年大阪・関西万博での飛行実証・デモを実施するとともに、HAPS 無線通信システムの技術的条件等について令和 7 年度中を目途に取りまとめる。

特に、2GHz 帯の検討状況等を踏まえ、必要に応じて将来的な移動系リンクとしての利用可能性を検討する。[参照：別紙 2 (2) ②]

#### 4 周波数再編等の進捗状況

(1) 画像伝送システム [1.2GHz 帯]

① 2.4、5.7GHz 帯等の周波数の電波を使用して上空からのデジタル方式による画像伝送が可能な、無人移動体画像伝送システムの無線局に係る制度整備を平成 28

年に行った。これを踏まえ、1.2GHz帯を使用するアナログ方式の画像伝送システムの新たな免許取得が可能な期限を令和9年度までとし、2.4、5.7GHz帯等への早期の移行を図る。

## 5 今後取り組むべき課題

(1) 920MHz帯のパッシブ型電子タグシステムに用いられるバックスキャッタ通信方式が抱える、質問器と端末の位置関係・密度等により混信が発生する等の課題を解消するとともに、周波数利用効率の向上を実現するため、分散配置した質問器の同期協調制御により複数の特定のエリアに通信ゾーンを形成する分散アンテナ協調制御技術や、質問器間で連携して受信信号品質を改善する空間分割多重技術等を確立する研究開発を推進する。[参照：別紙 2(3)①]

## IV 1.4～3.4GHz

### 1 帯域の概要

本周波数区分は、主に、移動業務、移動衛星業務、無線航行衛星業務、アマチュア業務、無線標定業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、携帯電話、広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)、電気通信業務の移動衛星通信、準天頂衛星、2.3GHz帯映像FPU、無線LAN等の免許不要の電波利用システム、空港監視レーダー(ASR)、船舶レーダー等で使用されている。

### 2 基本的な方針

5Gへの高度化を始めとする移動通信システムの更なる普及・促進、5Gや携帯電話向け非静止衛星システム等の更なる需要に対応するための周波数有効利用方策の検討を推進する。

### 3 制度整備に向けた取組

#### (1) 移動通信システム [2.6GHz帯]

- ① 2.6GHz帯(2645～2665MHz)については、既存の衛星移動通信システムの高度化システムへの移行状況等を踏まえ、既存無線システムへの影響に配慮しつつ、平時と災害時のダイナミックな周波数共用の適用を含め、移動通信システムの導入の可能性について検討を進める。

#### (2) 携帯電話向け非静止衛星通信システム [IMT 特定された周波数帯 (2GHz帯等)]

- ① 非静止衛星通信システムについて、IMT 特定された周波数帯による携帯電話等との直接通信の早期実現に向け、WRC-23の決議を踏まえ、国際的な検討状況とも調和を図りつつ、周波数共用を含めた技術的条件、免許手続の在り方等について検討を進め、2GHz帯については令和6年内を目途に制度整備を行う。

#### (3) HAPSを利用した無線通信システム [2GHz帯]

- ① HAPSの国内導入に向け、必要な技術基準の策定を目的として、固定系リンク、移動系リンク及びC2リンクに関する無線システムについて、他の無線システムとの共用検討等の技術試験を進め、令和7年大阪・関西万博での飛行実証・デモを実施するとともに、HAPS無線通信システムの技術的条件等を令和7年度中を目途に取りまとめる。

特に、早期の活用が想定される2GHz帯(1920～1980MHz、2110～2170MHz)を用いた移動系リンクについて、技術的条件の検討を行う。[参照：別紙 2(2)

②]

#### (4) 広帯域移動無線アクセスシステム (BWA) [2.5GHz帯]

- ① 2.5GHz帯(2545～2645MHz)を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)について、具体的なニーズを踏まえ、データ伝送の付加的な位置付けとして、音

声利用を認める必要性について検討を行う。

- ② 2.5GHz帯(2545~2645MHz)を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)について、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件の検討を令和6年7月に開始し、早期に結論が得られたものについては、同年内の取りまとめを目指す。

#### 4 周波数再編等の進捗状況

##### (1) 公共業務用無線局 [1.7GHz帯]

- ① 終了促進措置を活用した臨時の代替回線の使用等により、全ての1.7GHz帯の公共業務用無線局の停波が完了した。引き続き無線設備を整備し、4.5GHz帯等への周波数移行を進める。

##### (2) ルーラル加入者系無線 [2GHz帯]

- ① 2GHz帯ルーラル加入者系無線については、令和5年度電波の利用状況調査において、他の無線システムへの移行等により離島・山間部地域以外の需要が減少しており、着実な進展が認められることから、引き続き令和2年7月に高度化を行ったVHF帯加入者系デジタル無線システム等へ移行を進め、令和12年度に移行を完了させることを目指す。

#### 5 今後取り組むべき課題

(1) スマートフォンやドローン・IoT機器のための超広域エリア通信の実現アプローチとして期待されるHAPSの国内導入に向け、サービスリンク及びフィーダリンクの周波数有効利用技術の研究開発を推進する。[参照：別紙 2(2)③]

(2) 無線LAN等のトラフィック増加に伴う干渉爆発を回避するため、アクティブアレイアンテナ技術とIRS(Intelligent Reflecting Surface)技術を連携動作させたインテリジェント伝搬路制御技術及び無線環境を把握し無線リソースを効率的に管理するレイヤ間連携アクセス制御技術に関する研究開発を推進する。[参照：別紙 2(3)②]

## V 3.4～8.5GHz

### 1 帯域の概要

本周波数区分は、主に、固定業務、移動業務、固定衛星業務、航空無線航行业務、アマチュア業務、無線標定業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、電気通信業務用及び放送事業用の固定局、携帯電話、ローカル5G、狭域通信(DSRC)、マイクロ波帯映像FPU、電気通信業務用の衛星通信システム、電波高度計、アマチュア無線、気象レーダー、無線LAN等の免許不要の電波利用システム等で使用されている。

### 2 基本的な方針

既に割当てを行った5G及びローカル5Gの普及・促進、5G等の更なる需要に対応した必要周波数の確保、多様な利用ニーズに対応可能な無線LANの利用拡大に向けた周波数有効利用方策の検討、国際的な調和のとれたITS用通信に対応可能な周波数帯域を確保するため、既存無線システムとの周波数共用方策の検討を推進する。

### 3 制度整備に向けた取組

(1) 移動通信システム [3.4/3.5/3.7/4.5/4.6～5.0GHz帯]

- ① 4.9GHz帯(4.9～5.0GHz)については、令和6年3月に取りまとめられた5Gの技術的条件を踏まえ、同年9月に5Gを導入するための制度整備を実施した。今後、5Gへの早期の割当てに向けて、所要の手続きを進める。
- ② 4.9GHz帯の5Gへの周波数割当てに向けて、既存の5GHz帯無線アクセスシステム(登録局)の移行のために終了促進措置の導入を前提として、新たに開設することが可能な期限を令和7年度末まで、さらに当該システムの周波数の使用期限を令和17年度末までとするための制度整備を行った。また、当該システムの移行に係る登録人への周知等の対応を進める。
- ③ 4G(3.4/3.5GHz帯)・5G(3.4/3.5/3.7/4.5/4.9GHz帯)及びローカル5G(4.6～4.9GHz帯)について、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件の検討を令和6年7月に開始し、早期に結論が得られたものについては、同年内の取りまとめを目指す。
- ④ ローカル5G(4.6～4.9GHz)については、海上利用(4.8～4.9GHzに限る。)に係る技術的条件や電波伝搬パラメータの精緻化等について情報通信審議会にて一部答申が令和6年7月に取りまとめられたことを踏まえ、令和6年度中を目途に制度整備を行う。また、手続きが簡素化された実験試験局制度を、令和7年度内に導入することを目指す。

(2) 無線LAN [5/6/6.5GHz帯等]

- ① 5GHz 帯（主に 5.2GHz 帯）の無線 LAN が使用している周波数について、他の無線システム等への混信を防止しつつ、上空における更なる利用拡大を図るための検討を行い、令和 6 年度中を目途に制度整備を行う。
- ② 6GHz 帯（5925～6425MHz）におけるナローバンドデバイスの利用に関して、諸外国における動向に留意しつつ、周波数共用の検討を推進する。
- ③ 6GHz 帯無線 LAN の屋外利用及び 6.5GHz 帯（6425～7125MHz）への屋外利用を含む周波数帯域の拡張に係る周波数共用等の技術的条件について、令和 7 年度中を目途に取りまとめる。取りまとめに当たっては、WRC-23 において IMT 特定された周波数帯（7025～7125MHz）に留意するとともに、既存の無線局等への有害な干渉を与えないようにするために必要な AFC（Automated Frequency Coordination）システムの在り方やその運用方法等に関して検討し、その結果を踏まえることとする。

#### （3）ドローン等の上空利用 [5.8GHz 帯]

- ① 経済合理性の観点から、海外製ドローンが使用する周波数（5.8GHz 帯等）と国際調和を図ることが求められているところ、5.8GHz 帯において、簡易な手続による実験運用を可能とするため、既存無線システムに影響を与えることなく運用が可能な周波数・使用場所等について取りまとめ、令和 6 年中に特定実験試験局として開設可能な周波数等の範囲を公示する。

#### （4）V2X [5.9GHz 帯]

- ① 自動運転システム（安全運転支援を含む。）の進展・重要性に鑑み、既存の ITS 用周波数帯（760MHz 帯等）に加え、国際的に検討が進められている 5.9GHz 帯（5850～5925MHz）の追加割当てに向けて、「自動運転時代の“次世代の ITS 通信”研究会」において、「国際的な周波数調和や既存無線局との干渉などを勘案し、5895～5925MHz の最大 30MHz 幅を目途に V2X 通信向けの割当てを検討する」旨の中間取りまとめを策定した（令和 5 年 8 月）。同中間取りまとめに基づき、具体的な検討を継続する。

具体的には、5.9GHz 帯の一部（5888～5925MHz）について、既存無線システムの移行先周波数の確保や移行支援、5.9GHz 帯 V2X システムの隣接システム等との周波数共用検討などを実施するとともに、政府戦略を踏まえた新東名高速道路等における実験環境整備・技術実証や、導入・実用化に向けた新たな周波数移行・再編スキームの検討等を通じ、5.9GHz 帯 V2X システムの導入・普及に向けた道筋を明らかにした上で、令和 8 年度中を目途に V2X 通信向けへの周波数割当てを行う。[参照：別紙 2（1）⑤]

#### （5）固定無線通信システム [6/6.5/7.5GHz 帯]

- ① 島嶼部等の光ファイバ網の敷設が困難な地域への電気通信サービスの提供や災害時等の連絡手段として用いられる 6/6.5/7.5GHz 帯の電波を使用する固定無

線通信システムの更なる高度化や無線 LAN 等との周波数共用による通信品質の改善等を実現するための技術検討を進め、令和 6 年度中を目途に技術的条件の取りまとめを行い、令和 7 年度中を目途に制度整備を行う。

#### (6) 放送事業用中継システム [6.5/7.5GHz 帯]

- ① 放送事業用の固定・移動システムについて、令和 4 年度までに実施した新たな放送サービスに関する検討結果を踏まえ、放送事業用無線システムの伝送容量拡大や圧縮技術の向上等の技術検討を進め、令和 8 年度中を目途に技術的条件の取りまとめを行う。[参照：別紙 2 (5) ①]

### 4 周波数再編等の進捗状況

#### (1) 公共業務用無線局のうち他の用途での需要が顕在化している周波数を使用するシステム [5/5.3/6.5GHz 帯]

- ① 5GHz 帯無線アクセスシステムは、代替手段への移行に向けた検討が進められており、検討状況について調査を行う。
- ② 気象レーダー (C 帯 (5.3GHz 帯)) は、従来の電子管型に比べ、効率的な技術である固体素子型への更新が進展しており、固体素子型への更新状況について調査を行う。
- ③ 6.5GHz 帯電通・公共・一般業務は、無線 LAN との周波数共用の検討状況を踏まえつつ、利用状況について調査を行う。

### 5 今後取り組むべき課題

- (1) 高周波数帯を有効に活用した通信を行うことを目的として、基地局と移動端末間に存在する電波の遮蔽物を回避した最適な伝搬路を構築し、高周波数帯での空間リソースを有効に利用するために、IRS (Intelligent Reflection Surface) 及び中継通信端末の協調制御に関する研究開発を推進する。[参照：別紙 2 (1) ②]
- (2) 無線 LAN 等のトラフィック増加に伴う干渉爆発を回避するため、アクティブアレイアンテナ技術と IRS (Intelligent Reflecting Surface) 技術を連携動作させたインテリジェント伝搬路制御技術及び無線環境を把握し無線リソースを効率的に管理するレイヤ間連携アクセス制御技術に関する研究開発を推進する。[参照：別紙 2 (3) ②]
- (3) 主に有料道路での自動料金収受 (ETC) に用いられる DSRC システムは、使用できるチャンネルが複数あるが、実際に使用されているチャンネルには偏りが存在している。今後も利用形態や周波数利用状況を調査するとともに、その利用状況を踏まえ、他の無線システムとの共用の可能性等を検討する。
- (4) WRC-23 において IMT 特定された 7025~7125MHz について、ITU、3GPP 等における検討状況や諸外国の動向を踏まえつつ、5G への割当て可能性について検討する。

- (5) WRC-27 に向けて IMT 特定の可能性の検討が実施されている周波数帯（4400～4800MHz、7125～8400MHz）については、諸外国における動向や具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等を踏まえ、適切な時期に WRC-27 での対処方針についての検討を行う。
- (6) ローカル 5 G（4.6～4.9GHz）について、今後の需要動向等を踏まえ、運用調整機関を活用した免許手続の簡素化・迅速化に係る制度を、令和 7 年度を目途に導入することを検討する。

## VI 8.5～15.35GHz

### 1 帯域の概要

本周波数区分は、主に、無線標定業務、固定業務、放送衛星業務、固定衛星業務、移動衛星業務、アマチュア業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、公共業務用及び一般業務用の各種レーダー、電気通信業務用及び放送事業用の固定局、電気通信業務用の衛星通信システム、BS・CS放送、アマチュア無線等で使用されている。

### 2 基本的な方針

各種レーダーの高度化や衛星放送の映像符号化方式の高度化を可能とする制度整備を行う。

### 3 制度整備に向けた取組

#### (1) X帯沿岸監視用レーダー等 [9GHz帯]

- ① 沿岸監視用レーダー等の需要の増加に対応するため、周波数帯域の拡張の検討や複数帯域対応型を含む高度化等を実施し、令和6年度中に技術基準を策定する。

#### (2) 超高精細度テレビジョン放送（4K・8K放送）[12GHz帯]

- ① 衛星放送において、2K放送の映像符号化方式を高度化し、4K放送と同一トランスポンダに搭載することを可能とするため、技術試験の結果を踏まえ、令和5年度からデジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会「衛星放送WG」において検討を開始しており、令和6年9月を目途に検討結果を取りまとめ、令和6年度内に制度整備を行う。

### 4 周波数再編等の進捗状況

#### (1) 公共業務用無線局のうち他用途での需要が顕在化している周波数を使用するシステム [15GHz帯]

- ① 15GHz帯ヘリテレ画像伝送は、デジタル化又はヘリサットでの代替が進展している。これらの進捗について調査を行う。

### 5 今後取り組むべき課題

- (1) WRC-27に向けてIMT特定の可能性の検討が実施されている周波数帯（14.8～15.35GHz）については、諸外国における動向や具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等を踏まえ、適切な時期にWRC-27での対応方針についての検討を行う。

## VII 15. 35～36GHz

### 1 帯域の概要

本周波数区分は、主に、固定衛星業務、移動衛星業務、固定業務、無線標定業務、移動業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、電気通信業務用の衛星通信システム、電気通信業務用及び公共業務用の固定局、固定無線アクセスシステム(FWA)、公共業務用の各種レーダー、携帯電話、ローカル5G等で使用されている。

### 2 基本的な方針

既に割当てを行った5G・ローカル5Gの普及・促進、5Gや衛星通信システム等の更なる需要に対応した必要周波数を確保するための周波数有効利用方策の検討を推進する。

### 3 制度整備に向けた取組

#### (1) 移動通信システム [26GHz帯等]

- ① 26GHz帯(25.25～27GHz)については、具体的な利用ニーズに関する調査を実施するとともに、当該帯域の既存無線システムや28GHz帯の活用状況を勘案した上で、令和7年度末を目途に条件付オークションを実施し、5Gに割り当てることを目指す。そのために、既存無線システムとの共用条件、ダイナミック周波数共用の適用帯域や共用管理システムの要件等に係る技術試験の検討状況を適宜反映しながら令和7年春頃を目途に技術的条件を取りまとめ、同年秋頃を目途に技術基準を策定する。[参照：別紙 2(1)①]
- ② これまでのWRCにおいて5Gでの活用を念頭にIMT特定済の周波数帯(24.25～27.5GHz)のうち、26GHz帯以外の周波数帯も、ITU、3GPP等における検討状況や諸外国の動向等を踏まえつつ、5Gへの割当て可能性について検討する。なお、27.0～27.5GHzについては、27.5～29.5GHzと併せて平成31年4月に周波数の割当てを実施した。
- ③ 5G(28GHz帯)及びローカル5G(28.2～29.1GHz)について、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件の検討を令和6年7月に開始し、早期に結論が得られたものについては、同年内の取りまとめを目指す。
- ④ ローカル5G(28.2～29.1GHz)については、電波伝搬パラメータの精緻化等について情報通信審議会にて一部答申が令和6年7月に取りまとめられたことを踏まえ、令和6年度中を目途に制度整備を行う。また、手続きが簡素化された実験試験局制度を、令和7年度内に導入することを目指す。

#### (2) 22GHz帯無線アクセスシステム(FWA) [22.0～23.6GHz帯]

① 26GHz 帯及び 40GHz 帯の 5 G への割当てに向け、当該周波数帯における既存の無線システムの移行先候補である、22GHz 帯無線アクセスシステム (FWA) の高度化に係る技術試験を推進し、同試験の検討状況を適宜反映しながら、令和 8 年春頃を目途に技術的条件を取りまとめ、同年夏頃を目途に制度整備を実施する。[参照：別紙 2 (1) ①]

(3) 非静止衛星通信システム [Ka 帯]

① 高度約 600km の軌道を利用する Ka 帯の非静止衛星通信システムの導入に向け、既存無線システムとの周波数共用に係る技術的条件等について検討を進め、令和 6 年度内を目途に制度整備を行う。

#### 4 周波数再編等の進捗管理

令和 6 年度は該当なし。

#### 5 今後取り組むべき課題

(1) 航空機内におけるインターネットの利用や災害時の通信など多様な衛星通信へのニーズに対応するため、衛星 (Ka 帯) リソース (周波数帯域及び照射ビームの位置・形状) の柔軟な制御を可能とする技術の研究開発を推進するとともに、令和 7 年度以降、実環境上における周波数利用効率向上の実証及び利活用に係る実証を行う。[参照：別紙 2 (2) ①]

(2) 高周波数帯を有効に活用した通信を行うことを目的として、基地局と移動端末間に存在する電波の遮蔽物を回避した最適な伝搬路を構築し、高周波数帯での空間リソースを有効に利用するために、IRS (Intelligent Reflection Surface) 及び中継通信端末の協調制御に関する研究開発を推進する。[参照：別紙 2 (1) ②]

(3) ローカル 5 G (28.2~29.1GHz) について、今後の需要動向等を踏まえ、運用調整機関を活用した免許手続の簡素化・迅速化に係る制度を、令和 7 年度を目途に導入することを検討する。

## VIII 36GHz 超

### 1 帯域の概要

本周波数区分は、主に、移動業務、固定業務、電波天文等に分配されている。

個別の電波利用システムは、画像伝送システム、40/55GHz 帯映像 FPU、50GHz 帯簡易無線、固定無線アクセスシステム (FWA)、60GHz 帯小電力データ通信システムや自動車レーダー等の免許不要の電波利用システム等で使用されている。

### 2 基本的な方針

5G の更なる需要に対応した必要周波数を確保するための周波数有効利用方策の検討を推進するとともに、テラヘルツ帯等の未利用周波数帯の利用を一層促進するため、基盤技術や新たな電波利用システムの開発等を推進する。

### 3 制度整備に向けた取組

#### (1) 移動通信システム [40GHz 帯 等]

① 40GHz 帯 (37.0~43.5GHz) については、具体的な利用ニーズに関する調査を実施するとともに、当該帯域の既存無線システムや 28GHz 帯の活用状況を勘案した上で、令和 7 年度末を目途に条件付オークションを実施し、5G に割り当てることを目指す。そのために、既存無線システムとの共用条件、ダイナミック周波数共用の適用帯域や共用管理システムの要件等に係る技術試験の検討状況を適宜反映しながら令和 7 年春頃を目途に技術的条件を取りまとめ、同年秋頃を目途に技術基準を策定する。[参照：別紙 2 (1) ①]

② これまでの WRC において 5G での活用を念頭に IMT 特定済の周波数帯 (37~43.5GHz、47.2~48.2GHz、66~71GHz) のうち、40GHz 帯以外の周波数帯も、ITU、3GPP 等における検討状況や諸外国の動向等を踏まえつつ、5G への割当て可能性について検討する。

#### (2) ミリ波鉄道無線システム [40GHz 帯]

① 指令室における車両内の状況把握等のための映像伝送や、ワンマン運転のためのホーム画像の伝送等の需要の増加に対応するため、令和 5 年度に実施したミリ波鉄道無線システムの導入に向けた検討の結果を踏まえ、令和 6 年度中を目途に技術的条件を取りまとめ、令和 7 年度中を目途に制度整備を実施する。

#### (3) セキュリティ監視用レーダー [75~110GHz]

① 公共スペース等の安全・安心の確保に向けて、各種危険物を迅速に発見するため、マルチバンドを使用する高速・高精度のミリ波帯セキュリティ監視用レーダーの制度化に向けた技術試験を行い、令和 6 年度までに、他の無線システムとの共用の可能性等を検討する。当該試験の結果を踏まえ、令和 7 年度中を目途に技術的条件等の検討を開始する。[参照：別紙 2 (6) ②]

(4) 滑走路路面異物検知レーダー [92~100GHz]

- ① 空港の滑走路監視等重要インフラの可用性、安全性確保の実現に向けて、高速・高精度のイメージング技術を活用した滑走路路面異物検知レーダー（92~100GHz）の導入に向け、令和6年4月の情報通信審議会からの技術的条件に係る答申を踏まえ、令和6年内に制度整備を行う。

(5) HAPS を利用した無線通信システム [38~39.5GHz]

- ① HAPS の国内導入に向け、必要な技術基準の策定を目的として、固定系リンク、移動系リンク及びC2リンクに関する無線システムについて、他の無線システムとの共用検討等の技術試験を進め、令和7年大阪・関西万博での飛行実証・デモを実施するとともに、HAPS 無線通信システムの技術的条件等を令和7年度中を目途に取りまとめる。

特に、早期の活用が想定される 38~39.5GHz を用いた固定系リンクについて、技術的条件の検討を行う。 [参照：別紙 2 (2) ②]

#### 4 周波数再編等の進捗状況

(1) 公共業務用無線局のうち他用途での需要が顕在化している周波数を使用するシステム [38GHz 帯]

- ① 38GHz 帯 FWA は、5G との周波数共用の検討を着実に実施するとともに、引き続き、利用状況について調査を行う。

#### 5 今後取り組むべき課題

(1) スマートフォンやドローン・IoT 機器のための超広域エリア通信の実現アプローチとして期待される HAPS の国内導入に向け、サービスリンク及びフィードリンクの周波数有効利用技術の研究開発を推進する。 [参照：別紙 2 (2) ③]

(2) 5G の進展等に伴う通信量の急増に対応した固定無線通信回線を実現するため、超高周波数帯（350~600GHz）における無線技術及び光ファイバ信号との相互変換技術の研究開発を推進し、令和6年度中を目途に、超高周波帯を用いた光通信と親和性の高い 200Gbps 超の無線通信技術の開発を目指す。 [参照：別紙 2 (4) ①]

(3) 固定無線通信が未利用の高ミリ波帯において、100Gbps を超える固定無線通信技術を確立するため、超大容量化のための多重伝送方式や、安定性・柔軟性確保のためのビーム制御技術等の研究開発を実施することで、光回線の代替も可能な無線通信技術の開発を目指す。 [参照：別紙 2 (4) ②]

(4) 大容量固定無線システムの実現のために、ミリ波帯における OAM (Orbital Angular Momentum: 軌道角運動量) モード多重伝送技術 (異なる OAM モード (電波のらせんの回転数) を持つ電波にそれぞれ信号を乗せて無線伝送することで同時に送信する信号の数を増加させる技術) の導入に向けた技術的検討を進める。 [参照：

別紙 2 (4) ③]

(5) Society5.0 の実現に向け、教育・医療を始め、AR・VR 等のコミュニケーションツールやモビリティの高度化に求められる、高精細映像やセンシング情報等の大容量かつ同時多接続伝送技術の実現に向け、膨大な情報量を伝送可能なテラヘルツ帯 MIMO を用いた無線 LAN 伝送技術の研究開発を推進する。[参照：別紙 2 (3) ③]

## IX その他周波数の再編・電波の利用等に関する取組

### (1) Beyond 5G の推進

AI 社会を支える次世代情報通信基盤として期待される Beyond 5G の実現に向け、総務省が令和 6 年 8 月に公表した「AI 社会を支える次世代情報通信基盤の実現に向けた戦略 - Beyond 5G 推進戦略 2.0 -」に基づき、主として、①オール光ネットワーク (APN) 分野、②非地上系ネットワーク (NTN) 分野、③ 無線アクセスネットワーク (RAN) 分野の 3 分野を我が国の戦略分野として位置付け、必要な取組を推進する。

具体的に、①APN 分野については、複数事業者間をシームレスに繋ぐ APN サービスの令和 12 年頃の国内本格導入と、APN 関連製品・サービスの海外展開を目指す。これに向けて、複数事業者間をシームレスに繋ぐ共通基盤技術の研究開発を進め、令和 10 年頃に確立する。また、研究開発成果について、実証基盤環境の整備等を推進するとともに、令和 9 年以降、国際的なフォーラム標準へ順次反映するため、民間の標準化活動に対する支援を行う。さらに、日本企業のフットプリント拡大に向け、既に商用化された製品等の海外展開を現段階から積極的に支援していく。

②NTN 分野については、HAPS について、令和 8 年中の国内導入に向け、令和 7 年大阪・関西万博での飛行実証・デモを含む技術試験を進め、HAPS 無線通信システムの技術的条件等を令和 7 年度中を目途に取りまとめるとともに、高度化等の研究開発や海外展開等を支援していく。また、衛星通信について、グローバルに提供されるサービスの円滑な国内導入のための制度整備に加え、研究開発を支援していく。

③RAN 分野については、サブ 6・ミリ波、Stand Alone (SA) の活用を拡大するとともに、今後のトラフィック需要の拡大に対応するための周波数確保に向け、ITU において WRC-27 に向けて IMT 特定の可能性の検討が実施されている周波数帯 (4400～4800MHz、7125～8400MHz、14.8～15.35GHz) について、諸外国における動向や具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等を踏まえ、適切な時期に WRC-27 での対処方針についての検討を行う。また、RAN の高度化や更なる高周波数の利活用等に向けた研究開発等を推進する。

上記の取組等について、令和 7 年度に開催される大阪・関西万博の機会を活用して、「Beyond 5G ready ショーケース」として展示を行い、最先端技術を体感できる機会を提供することにより、Beyond 5G に向けた取組を加速化する。

また、産学官の連携について、令和 6 年度から、5G の普及促進に貢献してきた第 5 世代モバイル推進フォーラム (5GMF) と Beyond 5G 推進に取り組んできた Beyond 5G 推進コンソーシアムを統合して新たに設立された XG モバイル推進フォーラム (XGMF) による次世代移動通信の社会実装や国際連携に向けた取組を推進する。

### (2) 電波の有効利用の程度の評価を踏まえた対応

電波監理審議会による電波の有効利用の程度の評価を踏まえ、必要に応じて次年

度の利用状況の調査内容の見直しを行う等の取組を実施し、電波利用ニーズが高い帯域における周波数再編を加速させる。

#### (3) 新たな携帯電話用周波数の割当方式

令和3年10月から「新たな携帯電話用周波数の割当方式に関する検討会」が開催され、令和4年11月に、我が国における新たな携帯電話用周波数の割当方式について、従来の総合評価方式（特定基地局開設料制度）に加え、「条件付オークション」を選択可能となるよう、検討を進めることが適当であるとする基本的な方向性を取りまとめられた。

これを踏まえ、令和5年1月から「5Gビジネスデザインワーキンググループ」が開催され、今後の5Gへの割当ての中心となるミリ波等の高い周波数帯を活用した5Gビジネスを拡大していくための方策等とともに、それに資する新たな割当方式としての「条件付オークション」の制度設計について検討が行われ、同年7月に報告書が取りまとめられた。さらに、「デジタルビジネス拡大に向けた電波政策懇談会 報告書」において、令和7年度末までに5G向けに新たな割り当てが想定される高周波数帯における「条件付オークション」を実施し、その収入を既存免許人の移行など電波の有効利用を含めた情報通信の基盤・技術強化施策等に充てること適当とされた。本報告書を踏まえ、令和7年度末までに条件付オークションが可能となるよう必要な制度整備に取り組む。

#### (4) 公共用周波数の有効利用の促進（公共安全モバイルシステムの導入促進）

既存の携帯電話技術を活用し、災害時等における公共安全機関の円滑な情報共有を目指す公共安全モバイルシステムについて、関係府省庁と連携して実施した技術実証等を踏まえ、令和6年4月にサービスが開始された。総務省の災害対策用移動通信機器として配備するほか、公共用周波数の更なる有効利用に資するよう、公共機関における利用の促進に努める。

#### (5) 仮想空間上におけるミリ波帯エリア構築技術及び各種システム間周波数共用技術の検討

ミリ波帯による5Gトラヒックは僅少であり、ミリ波帯におけるエリア構築の容易化等が不可欠である。また、ミリ波帯よりもエリア構築が容易と考えられる高マイクロ波帯の利用等に向けて、他システムとの周波数共用を一層推進していく必要がある。このため、仮想空間上での周波数管理手法を用いることで、ミリ波帯におけるエリア構築技術、各種システム間の周波数共用技術を確立する。[参照：別紙2(1)③]

#### (6) 医療機関における安全な電波利用の推進

医療機関等における安心・安全な電波利用を推進するため、電波が医療機器等に与える影響についての調査を実施するとともに、地域協議会等を通じた周知啓発活動等の取組を推進する。

(7) ワイヤレス電力伝送の制度整備に係る検討

920MHz 帯、2.4GHz 帯、5.7GHz 帯及び 24GHz 帯空間伝送型ワイヤレス電力伝送については、将来の利用要件拡大の実現に向けて、モバイル機器や多数の IoT 接続デバイスへの空間伝送型ワイヤレス電力伝送に伴って生じうる、他の無線システムに対する干渉の抑制技術及び電力伝送の大容量化・多数化に対応するための高度化技術の研究開発を推進する。[参照：別紙 2 (7) ②]

6.78MHz 帯近接結合型ワイヤレス電力伝送については、高周波利用設備における型式指定の拡大が望まれているところであり、漏えい電波のレベル等が他の無線通信に影響が出ないよう技術的条件の検討を進め、情報通信審議会答申が令和 6 年 6 月に取りまとめられた。同答申に基づき、令和 6 年中を目途に制度整備を行う。

(8) 実用性の高い効率的な試験方法の検討

測定機器の高度化や国際的な整合性を踏まえ、実用性の高い効率的な試験方法を確立するための技術試験を実施する。[参照：別紙 2 (7) ③]

(9) 良好な電波環境の維持のための大型の電子機器等の設置場所における測定法の検討

工場の大型電子機器、病院の大型診断装置をはじめとした高周波を利用する設備からの漏えい電波は、他の通信に妨害を与えるおそれがある。近年、これらの設備については大型化・高出力化に加え、定位置ではなく移動しながら高周波を利用する設備が出てきており、これに適した測定方法の確立が不可欠となっていることから、移動する設備を含めた設置場所での測定方法について技術試験を実施した。取りまとめられた「高周波利用設備の設置場所測定ガイダンス」について、令和 6 年 9 月に公表した。

(10) 電波利用環境維持のための高周波数利用設備等に関する国際機関との協調

良好な電波環境維持のため、高周波利用設備や電子機器等から輻射される不要電波の許容値、測定方法について、国際機関である CISPR (国際無線障害特別委員会) での規格策定を先導するとともに、策定された国際規格の国内法令への反映を進める。

(11) 電波システムの海外展開

我が国の技術を活用した電波システムについて、官民が協力して海外での技術実証や国内外の関係機関との調整を推進し、国際的な普及展開を図るとともに、当該技術の国際標準化を推進し、周波数の国際協調利用を促進する。

(12) アマチュア無線周波数帯における周波数の割当てや共用等の検討

アマチュア無線については、ピーク時の 1 / 4 に近い数字にまで利用者が減少している状況であり、電波監理審議会による電波の有効利用の程度の評価結果に基づき、ワイヤレス人材育成の裾野を広げるための取組を引き続き進めるとともに、国際的な電波の利用動向、他の新たな電波システムの需要やアマチュア無線の態様等

を踏まえ、アマチュア無線全体の周波数割当ての見直しや更なる共用の推進等に向けた検討を行う。

当面の課題として、以下に掲げるものについて検討等を行う。

- 10. 1～10. 15MHz 帯において、国際的な電波の新たな利用需要や国際分配等を踏まえ、固定業務との共用検討を行う。
- 1260～1300MHz 帯において、WRC-23 の決議を踏まえ、アマチュア業務及びアマチュア衛星業務は、周波数を共用する無線航行衛星業務(宇宙から地球)の受信機に有害な混信を生じさせないことを条件とすることを周波数割当計画に反映する。
- 2400～2450MHz 帯、5650～5850MHz 帯、10. 1～10. 25GHz 帯の周波数帯において、いわゆるバンドプラン(運用規則告示)のアマチュア業務の中継用無線局の使用が低調又は使用されていない周波数の使用区別があることを踏まえ、検討を行う。また、国際的な電波の利用動向、他の新たな電波システムの需要やアマチュア無線の態様等を踏まえ、当該周波数帯も含めた、いわゆるバンドプラン(運用規則告示)全体の将来的な見直しや更なる共用の推進に向け、検討を進める。
- 10. 45～10. 5GHz 帯、24～24. 05GHz 帯、47～47. 2GHz 帯において、特定実験試験局の対象周波数とすることを検討する。

#### (13) ドローン探知レーダーの導入に係る技術的条件の検討

空港等の重要施設にて不審なドローンが発見されるなど、安全面への影響などが懸念される事態が発生している中、ドローン探知レーダーのニーズが高まっており、実用局化を目的として、既存無線システムとの共用可能性やレーダーシステムの効率的運用等に係る技術試験を令和7年度から開始し、使用周波数を含む技術的条件を検討する。[参照：別紙 2(4)④]

## 別紙 新しい電波利用の実現に向けた研究開発等

### 1 概要

社会の幅広い分野で電波の利用が進み、周波数がひっ迫する中で、我が国の稠密な周波数利用状況を踏まえ、①周波数を効率的に利用する技術、②周波数の共同利用を促進する技術及び③高い周波数への移行を促進する技術という3つの分野を柱とした研究開発を着実に実施していく必要がある。「周波数再編アクションプラン」第4章においては、周波数移行・再編の観点から、我が国が取り組むべき研究開発課題等について各周波数区分に明示したところである。

ここでは、このような総務省の取り組む研究開発等について、電波利用がこれから一層の成長・発展をしていくことで、多様な産業分野の効率化や成長が可能となるとの観点から、分野ごとに類型化し、一覧として示すこととする。

### 2 研究開発課題等

#### (1) 移動通信システム

- ① 22GHz 帯、26GHz 帯及び 40GHz 帯の周波数帯全体の電波の有効利用に向け、26GHz 帯及び 40GHz 帯を 5 G に割り当てることを目指し、既存無線システムとの共用条件、ダイナミック周波数共有の適用帯域や共用管理システムの要件等に係る技術試験を実施する。併せて、当該周波数帯における既存の無線システムの移行先候補として、22GHz 帯無線アクセスシステムの高度化に係る技術試験を実施する。[関連：第4章VII 3 (1) ①・(2) ①、VIII 3 (1) ①]
- ② 高周波数帯を有効に活用した通信を行うことを目的として、基地局と移動端末間に存在する電波の遮蔽物を回避した最適な伝搬路を構築し、高周波数帯での空間リソースを有効に利用するために、IRS (Intelligent Reflection Surface) 及び中継通信端末の協調制御に関する研究開発を推進する。[関連：第4章V 5 (1)、VII 5 (2)]
- ③ ミリ波帯による 5 G トラヒックは僅少であり、ミリ波帯におけるエリア構築の容易化等が不可欠である。また、ミリ波帯よりもエリア構築が容易と考えられる高マイクロ波帯の利用等に向けて、他システムとの周波数共有を一層推進していく必要がある。このため、仮想空間上での周波数管理手法を用いることで、ミリ波帯におけるエリア構築技術、各種システム間の周波数共有技術を確立する。[関連：第4章IX (5)]
- ④ 災害等による通信障害の早期復旧や山岳地帯・離島・海上等の既存携帯網の整備困難エリアのカバーに向けて、HAPS (高高度プラットフォーム) による非地上系ネットワーク (NTN) の技術的検討を実施することで、令和 7 年度中を目途に技術的条件等を取りまとめ、HAPS 携帯電話基地局の社会実装へとつなげていく。

- ⑤ 自動運転の普及に伴い通信需要の増大が見込まれる V2X 通信に関して、5 G 技術を活用した次世代 V2X 通信 (5G-V2X) の 5.9GHz 帯への導入に向けた技術的検討や 5G-V2X 通信と V2N 通信との併用システムの検証を実施し、周波数利用効率の高い頑強な V2X 通信の実現を目指す。[関連：第 4 章 V 3 (4) ①]
- ⑥ 携帯電話基地局市場における価格・技術競争を促進するとともに、非常時においても継続性の高い携帯電話事業者のネットワーク環境の実現に向けて、Open RAN に基づくオープンな基地局装置仕様の高度な試験方法を確立し、非常時における事業者間ローミング時に必要となる無線システム運用条件を技術的に確立し、多様なベンダーの基地局市場への参入による安価かつ周波数利用効率の高い通信機器普及とこれを支える強靱なネットワーク構築の基盤整備を促進する。
- ⑦ ドローンの更なる利活用の拡大に向けて、ドローン用無線局等における周波数の有効利用を図るため、限られた周波数において、多数の無線局を迅速かつ効率的に収容・共用するために必要な運用調整技術の高度化に係る技術試験を実施する。

## (2) 衛星通信・HAPS

- ① 航空機ブロードバンド環境や海洋資源開発のための船舶通信需要、災害時の通信手段確保など、近年の多様なユーザーによる多様な衛星通信に対するニーズに対応するため、通信衛星 (Ka 帯) の周波数帯域及び照射ビームの位置・形状を柔軟に制御する技術の研究開発を推進するとともに、令和 7 年度以降、実環境上における周波数利用効率向上の実証及び利活用に係る実証を行う。[関連：第 4 章 VII 5 (1)]
- ② HAPS の早期導入に必要な技術基準の策定を目的として、令和 5 年度から、固定系リンク、移動系リンク及び C2 リンクに関する無線システムについて、他の無線局との共用検討等の技術試験を実施する。[関連：第 4 章 III 3 (2) ①、IV 3 (3) ①、VIII 3 (5) ①]
- ③ スマートフォンやドローン・IoT 機器のための超広域エリア通信の実現アプローチとして期待される高高度プラットフォーム (HAPS) の国内導入に向けについて、サービスリンク及びフィードリンクの周波数有効利用技術の研究開発を推進する。[関連：第 4 章 IV 5 (1)、VIII 5 (1)]
- ④ スマートフォン等の地上端末と衛星との直接通信において、複数の超小型衛星をクラスタ化することで構成される大口径フェーズドアレイアンテナをナローマルチビーム化することで、地上系と衛星系のネットワークで周波数共用を可能とする技術を確立する。

## (3) IoT・無線 LAN

- ① 920MHz 帯のパッシブ型電子タグシステムに用いられるバックスキャット通信方式が抱える、質問器と端末の位置関係・密度等により混信が発生する等の課題を解

消するとともに、周波数利用効率の向上を実現するため、分散配置した質問器の同期協調制御により複数の特定のエリアに通信ゾーンを形成する分散アンテナ協調制御技術や、質問器間で連携して受信信号品質を改善する空間分割多重技術等を確立する研究開発を推進する。〔関連：第4章Ⅲ5（1）〕

- ② 無線 LAN 等のトラフィック増加に伴う干渉爆発を回避するため、アクティブアレイアンテナ技術と IRS (Intelligent Reflecting Surface) 技術を連携動作させたインテリジェント伝搬路制御技術及び無線環境を把握し無線リソースを効率的に管理するレイヤ間連携アクセス制御技術に関する研究開発を推進する。〔関連：第4章Ⅳ5（2）、Ⅴ5（2）〕
- ③ Society5.0 の実現に向け、教育・医療を始め、AR・VR 等のコミュニケーションツールやモビリティの高度化に求められる、高精細映像やセンシング情報等の大容量かつ同時多接続伝送技術の実現に向け、膨大な情報量を伝送可能なテラヘルツ帯 MIMO を用いた無線 LAN 伝送技術の研究開発を推進する。〔関連：第4章Ⅷ5（5）〕
- ④ 小型端末にも搭載できるように原子時計を小型化し、各端末で従来よりも約 100 倍高精度に時刻情報を同期・管理することにより、時刻・位置の精度を向上し、時間軸・空間軸での電波の活用効率を向上させ、周波数資源の有効活用を促進するための研究開発を推進する。

#### （4）固定通信システム・レーダー

- ① 5G の進展等に伴う通信量の急増に対応した固定無線通信回線を実現するため、超高周波数帯（350～600GHz）における無線技術及び光ファイバ信号との相互変換技術の研究開発を推進する。令和 6 年度中を目途に、超高周波数帯を用いた光通信と親和性の高い 200Gbps 超の無線通信技術の開発を目指す。〔関連：第4章Ⅷ5（2）〕
- ② 固定無線通信が未利用の高ミリ波帯において、100Gbps を超える固定無線通信技術を確立するため、超大容量化のための多重伝送方式や、安定性・柔軟性確保のためのビーム制御技術等の研究開発を実施することで、光回線の代替も可能な無線通信技術の開発を目指す。〔関連：第4章Ⅷ5（3）〕
- ③ 大容量固定無線システムの実現のために、ミリ波帯における OAM (Orbital Angular Momentum：軌道角運動量) モード多重伝送技術（異なる OAM モード（電波のらせんの回転数）を持つ電波にそれぞれ信号を乗せて無線伝送することで同時に送信する信号の数を増加させる技術）の導入に向けた技術試験を進める。〔関連：第4章Ⅷ5（4）〕
- ④ 空港等の重要施設にて不審なドローンが発見されるなど、安全面への影響などが懸念される事態が発生している中、ドローン探知レーダーのニーズが高まっており、実用局化を目的として、既存無線システムとの共用可能性やレーダーシステムの効率的運用に係る技術試験を令和 7 年度中から開始し、使用周波数を含む技術的条件

を検討する。[関連：第4章IX(13)]

#### (5) 放送

- ① 令和4年度までに検討した新たな放送サービス（超高精細度放送等）について、限られた周波数帯で効率的に置局するための技術的条件や、放送ネットワークの構築に向けた中継に関する技術的条件の在り方についての調査検討を実施する。[関連：第4章V3(6)①]
- ② 無線（ローカル5G）による効率的かつ安定したIP放送コンテンツの提供を実現するため、IP放送用の送受信機機能の実装技術を確立し、ネットワーク全体での周波数利用効率を2倍以上向上させることで、周波数の有効利用に資する。

#### (6) 公共

- ① 国が使用する公共業務用無線局のうち、「アナログ方式を用いるシステム」について、公衆網を活用する公共安全モバイルシステムなどの共同利用型システムや他の既存システムでの代替可能性の検討も念頭に置きつつ、それぞれのシステムの要求条件等を明確化した上で、デジタル方式等を導入するための技術試験を進める。[関連：第4章I3(5)①、II3(2)①・②・③]
- ② 複数のレーダー等の取得データを複合させる技術により高精度に不審者や隠し持った不審物を検知することができる不審物認識システムの構成要素となるミリ波帯を使用するアクティブ型レーダー及びハイブリッドイメージャの実用化に向けて、システム全体の運用性実証及び周波数共用する既存システム等との共用条件についての検討を行う。[関連：第4章VIII3(3)①]
- ③ 国際海事機関や国際電気通信連合等において、次世代GMDSSの船舶用無線設備や自律型海上無線機器などのGMDSS派生機器に係る規定及び技術基準等が検討・改正されたことを受け、船舶用無線設備等に関する技術基準及び国際動向と整合性のある柔軟な型式検定の認証基準の策定に向けた技術的検討を実施し、技術的条件を取得する。[関連：第4章I3(1)①・②]
- ④ 災害時の映像伝送手段として更なる需要の拡大が見込まれる公共BBについて、より高速かつ長距離のネットワークを実現し、災害時においても柔軟かつ迅速に設定が可能となるよう、令和7年度から令和10年まで次世代型公共BBの技術確立に向けた研究開発を推進する。[関連：第4章I5(1)]

#### (7) 電波利用環境

- ① 今後、様々な分野においてロボット等の利用拡大が期待される中、自律移動体を制御する無線通信の安定化に向け、電波環境を解析・評価する技術を確立するとともに、自律移動体に実装可能な不要電波を抑制するノイズ抑制体を開発し、電波環

境の改善や周波数の効率的な利用を図る。

- ② モバイル機器や多数の IoT 接続デバイスへの空間伝送型ワイヤレス電力伝送に伴って生じうる、他の無線システムに対する干渉の抑制技術及び電力伝送の大容量化・多数化に対応するための高度化技術の研究開発を推進する。[関連：第4章IX(7)]
- ③ 測定機器の高度化や国際的な整合性を踏まえ、実用性の高い効率的な試験方法を確立するための技術試験を実施する。[関連：第4章IX(8)]

#### (8) サイバーセキュリティ

- ① 大規模量子コンピュータへの安全性を確保しつつ、超高速・大容量・多接続という5G等の無線通信の特性を損なわない、新世代暗号技術に関する研究開発を推進する。

令和 6 年 9 月 3 0 日

令和 5 年度民間放送事業者の収支状況  
(令和 6 年 9 月 3 0 日)

(連絡先)

電波監理審議会について

総務省総合通信基盤局総務課

(松田課長補佐、森係長)

電話：03-5253-5829

報告内容について

総務省情報流通行政局地上放送課

(松本課長補佐、田中係長)

電話：03-5253-5793

情報流通行政局衛星・地域放送課

(庄司課長補佐、浜尾係長)

電話：03-5253-5799

情報流通行政局衛星・地域放送課地域放送推進室

(岸本課長補佐、竹村課長補佐、片瀬係長、大和田主査)

電話：03-5253-5809

## 令和5年度民間放送事業者の収支状況

## 【1 地上基幹放送事業者】

(1) 収支状況表	2
(2) 収支状況の推移	3
(3) 売上高営業利益率の事業別推移	4
(4) 売上高、営業損益のキー局等の構成比率の推移	5
参考 媒体別広告費の推移	6

## 【2 衛星系放送事業者】

(1) 収支状況表	7
(2) 事業別衛星放送事業の収支状況の推移	8

## 【3 有線テレビジョン放送事業者】

(1) 収支状況表	10
(2) ケーブルテレビ事業の収支状況の推移	10

令和6年9月30日  
情報流通行政局

# 1 地上基幹放送事業者の収支状況

## (1) 収支状況表

### ア 総括表

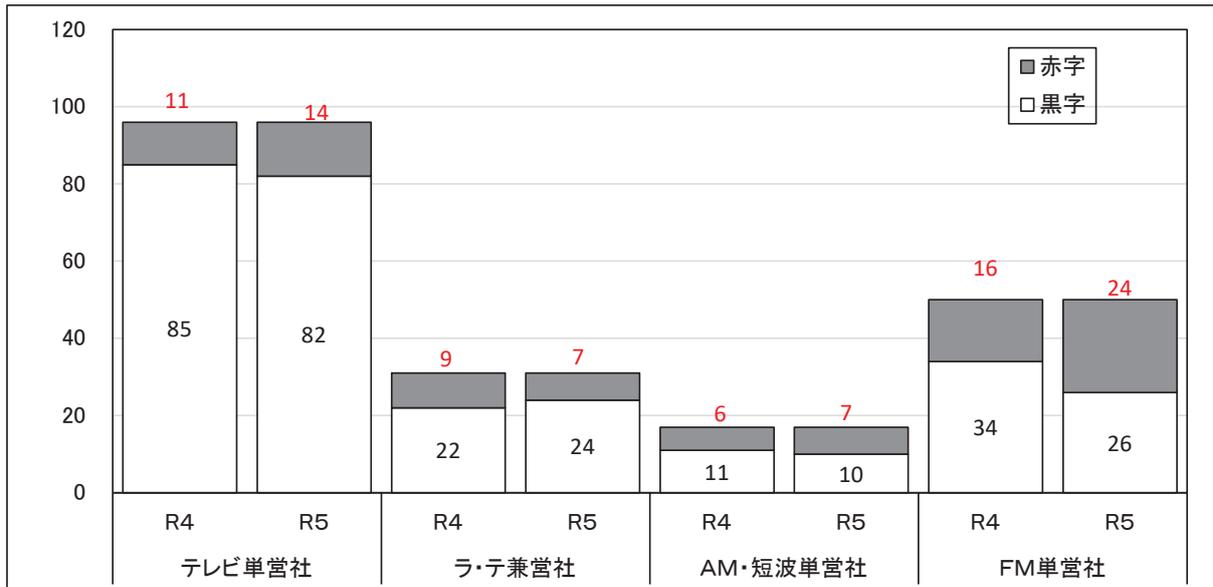
(金額単位:百万円、前年度比増減率単位:%)

事業の別	区分	事業者数	売上高 (前年度比増減率)	費用計 (前年度比増減率)		営業損益 (前年度比増減率)	経常損益 (前年度比増減率)	当期損益 (前年度比増減率)	
				売上原価 (前年度比増減率)	販売費及び 一般管理費 (前年度比増減率)				
テレビジョン放送事業者		127 (127)	2,040,100 (-0.3%)	1,322,890 (+2.4%)	639,089 (-1.4%)	1,961,985 (+1.1%)	78,114 (-25.5%)	110,592 (-15.3%)	85,249 (-2.3%)
	(内訳)								
	テレビジョン放送単営社	96 (96)	1,853,446 (-0.3%)	1,225,414 (+2.8%)	552,444 (-1.6%)	1,777,858 (+1.3%)	75,585 (-27.3%)	105,241 (-17.0%)	78,009 (-8.6%)
	中波(AM)放送 テレビジョン放送 兼営社	31 (31)	186,654 (-0.5%)	97,476 (-2.1%)	86,645 (+0.1%)	184,127 (-1.3%)	2,529 (+187.1%)	5,351 (+44.5%)	7,240 (+280.9%)
ラジオ放送事業者		67 (67)	103,497 (+2.2%)	63,299 (+5.2%)	40,344 (-1.1%)	103,650 (+2.6%)	△163 —	2,692 (+21.6%)	842 (-41.0%)
	(内訳)								
	中波(AM)放送単営社	16 (16)	48,448 (+5.7%)	33,149 (+9.4%)	15,956 (-0.9%)	49,116 (+5.9%)	△672 —	747 (+55.6%)	31 (-58.7%)
	短波放送単営社	1 (1)	1,669 (-4.4%)	1,074 (+2.1%)	551 (-17.0%)	1,626 (-5.2%)	43 (+38.7%)	51 (+34.2%)	53 (+120.8%)
	超短波(FM)放送単営社	50 (50)	53,380 (-0.6%)	29,076 (+1.0%)	23,837 (-0.8%)	52,908 (+0.0%)	466 (-42.6%)	1,894 (+12%)	758 (-42.9%)
計		194 (194)	2,143,597 (-0.2%)	1,386,189 (+2.6%)	679,433 (-1.4%)	2,065,635 (+1.2%)	77,951 (-25.9%)	113,284 (-14.7%)	86,091 (-2.9%)
コミュニティ放送		317 (323)	14,632 (-3.0%)	6,293 (+2.9%)	8,633 (-5.4%)	14,926 (-2.1%)	△294 —	24 (-89.1%)	△145 —
合計		511 (517)	2,158,229 (-0.2%)	1,392,482 (+2.6%)	688,066 (-1.4%)	2,080,561 (+1.1%)	77,657 (-26.0%)	113,308 (-14.8%)	85,946 (-3.1%)

注1: この資料は、地上基幹放送事業者の令和5年度の事業収支結果の報告に基づき、収支状況を取りまとめたもの。

- 2: 一般財団法人道路交通情報通信システムセンター(超短波文字多重放送単営社)については、株式会社形態の放送事業者とは運営形態が異なるため除外している。
- 3: 四捨五入のため合計が一致しないことがある。
- 4: 事業者数の( )内の数は前年度の社数。
- 5: 前年度比増減率について、前年度がマイナス、前年度プラスから今年度マイナスへ転落の場合は算出できないため、「—」としている。
- 6: コミュニティ放送事業者317社中、当期損益の黒字173社、赤字144社。令和3年度まで3月末日に決算期が未到来として除外していた事業者について、昨年度から、直近の事業収支結果を用いて取りまとめを行っている(ただし、開局初年であり、最初の決算期が到来していない事業者は除く。)

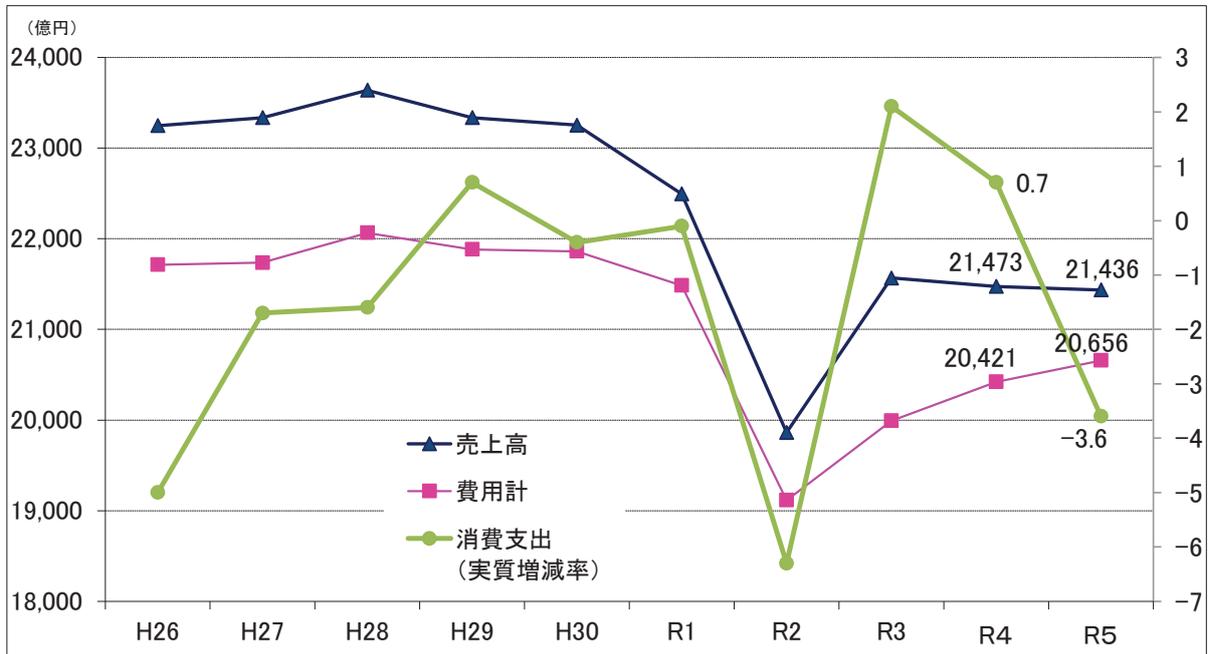
イ 事業別当期損益の黒字社、赤字社(コミュニティ放送を除く。)



※ 194社中、黒字142社(前年度152社)、赤字52社(前年度42社)。

(2) 収支状況の推移(コミュニティ放送を除く。)

ア 売上高、費用計の推移及び消費支出の推移

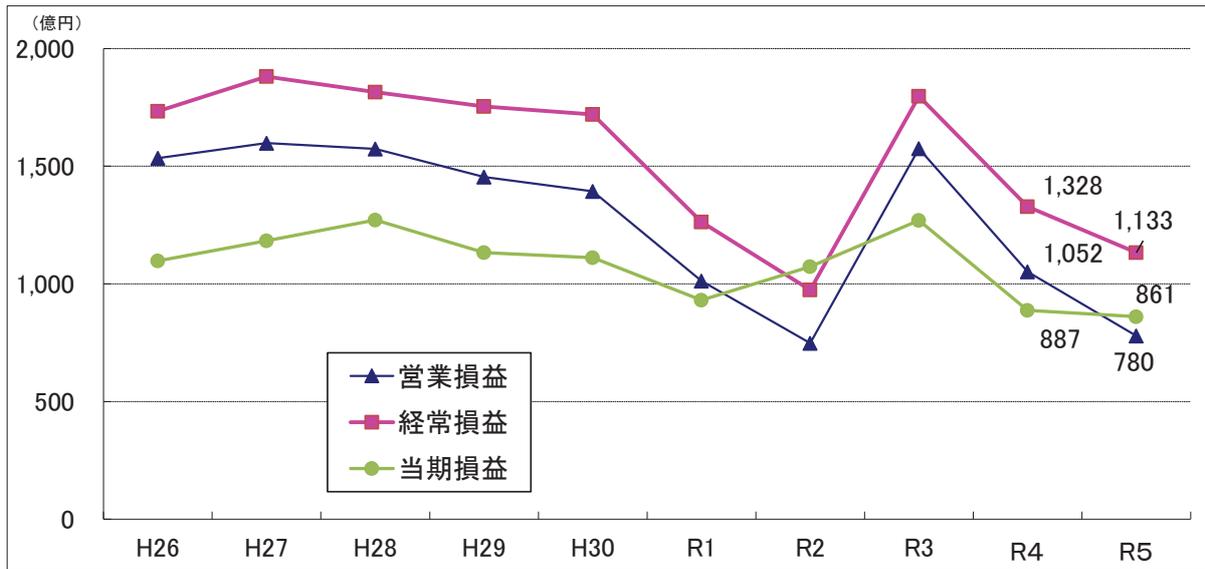


※ 売上高は減少(2兆1,436億円、前年度比0.2%減)。令和4年度よりも売上高が増加した社は79社。

※ 令和5年度の名目国内総生産(GDP)の成長率は4.9%増(内閣府経済社会総合研究所発表)。また、令和5年(暦年)の日本の総広告費(株式会社電通調べ)は増加(前年比3.0%増)。

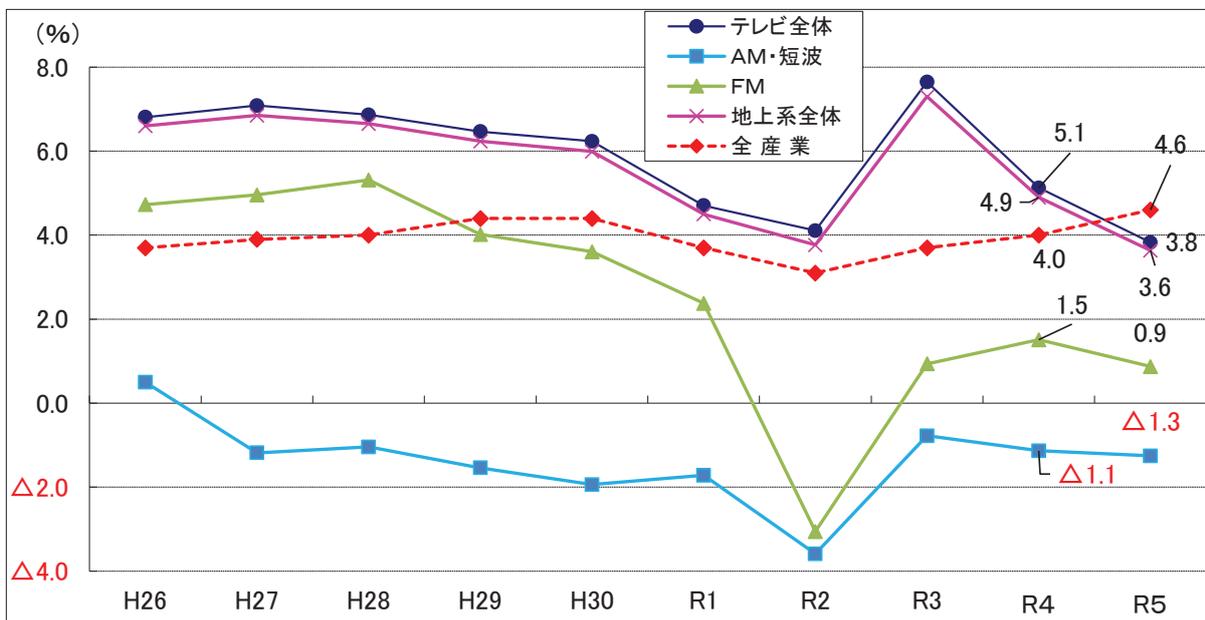
※ 消費支出(実質増減率)は、総世帯の値を掲載(総務省統計局発表)。

イ 営業損益、経常損益及び当期損益の推移（コミュニティ放送を除く。）



※ 営業損益、経常損益、当期損益ともに減少（前年度比で、営業損益25.9%減、経常損益14.7%減、当期損益2.9%減）。

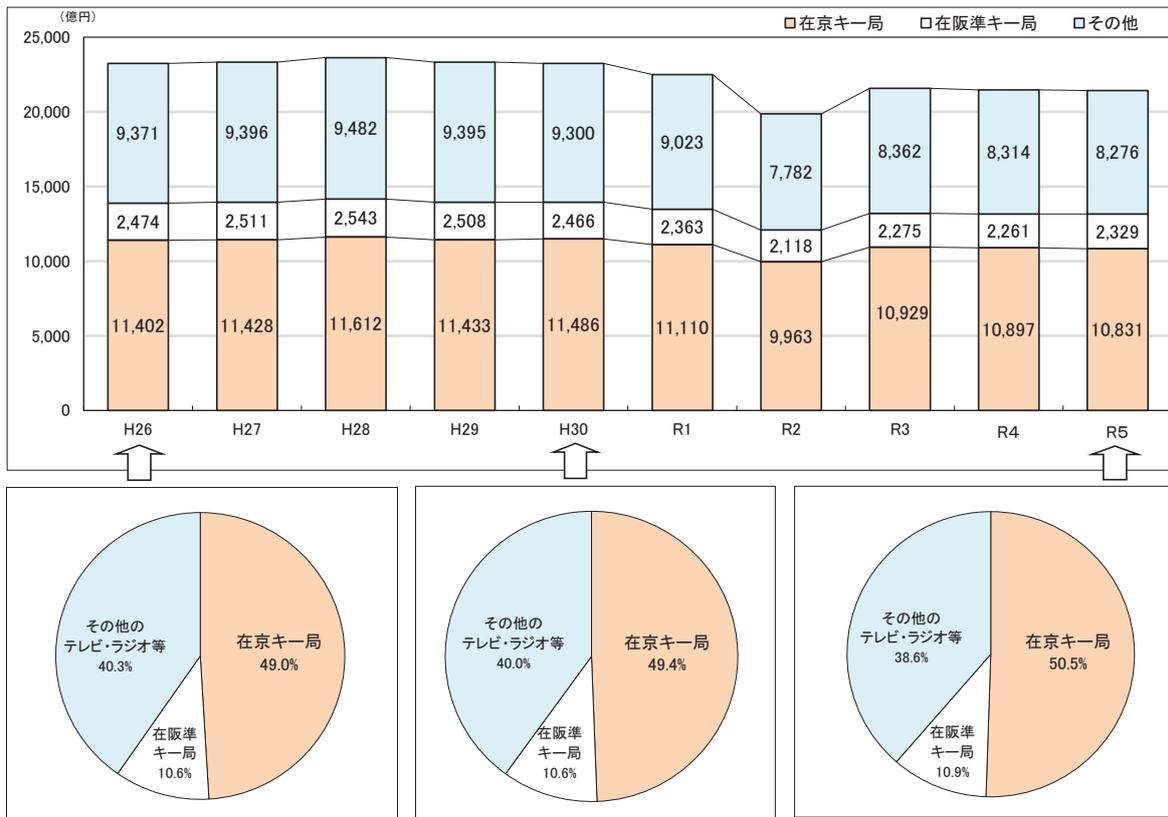
(3) 売上高営業利益率の事業別推移（コミュニティ放送を除く。）



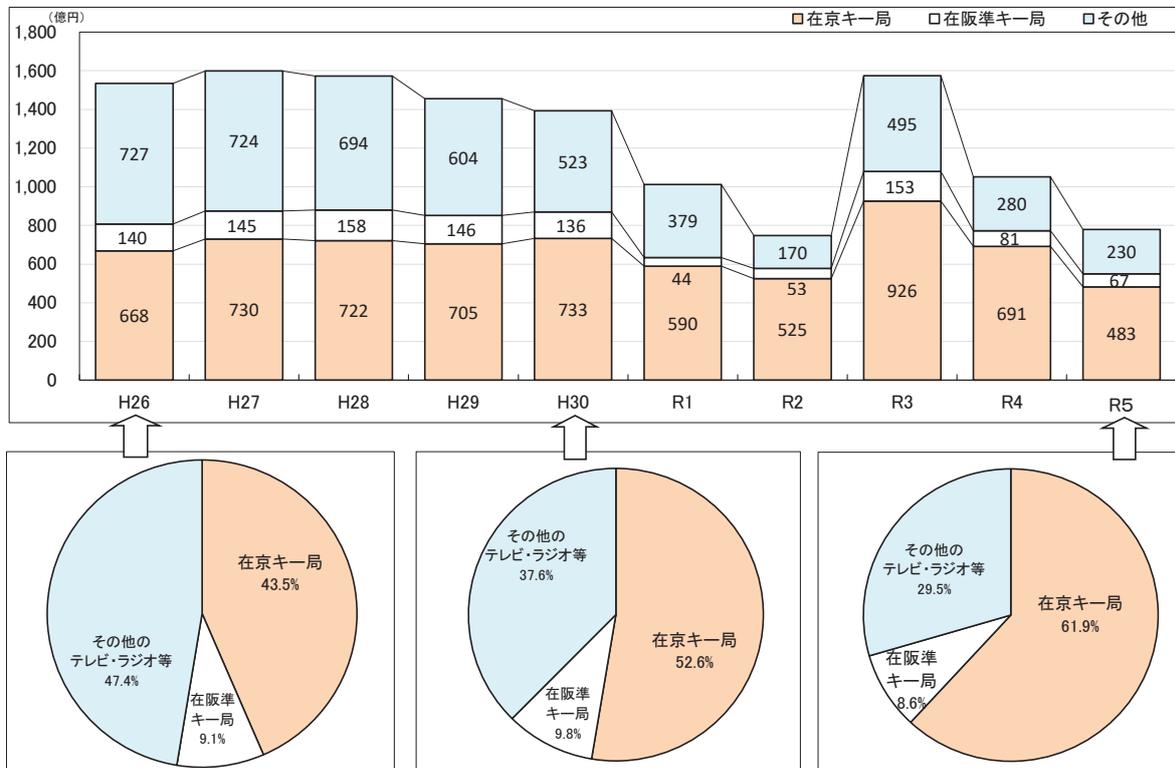
※ 全産業については「年次別法人企業統計調査（令和5年度）」（財務省令和6年9月2日公表）のデータを掲載。

(4) 売上高、営業損益のキー局等の構成比率の推移（コミュニティ放送を除く。）

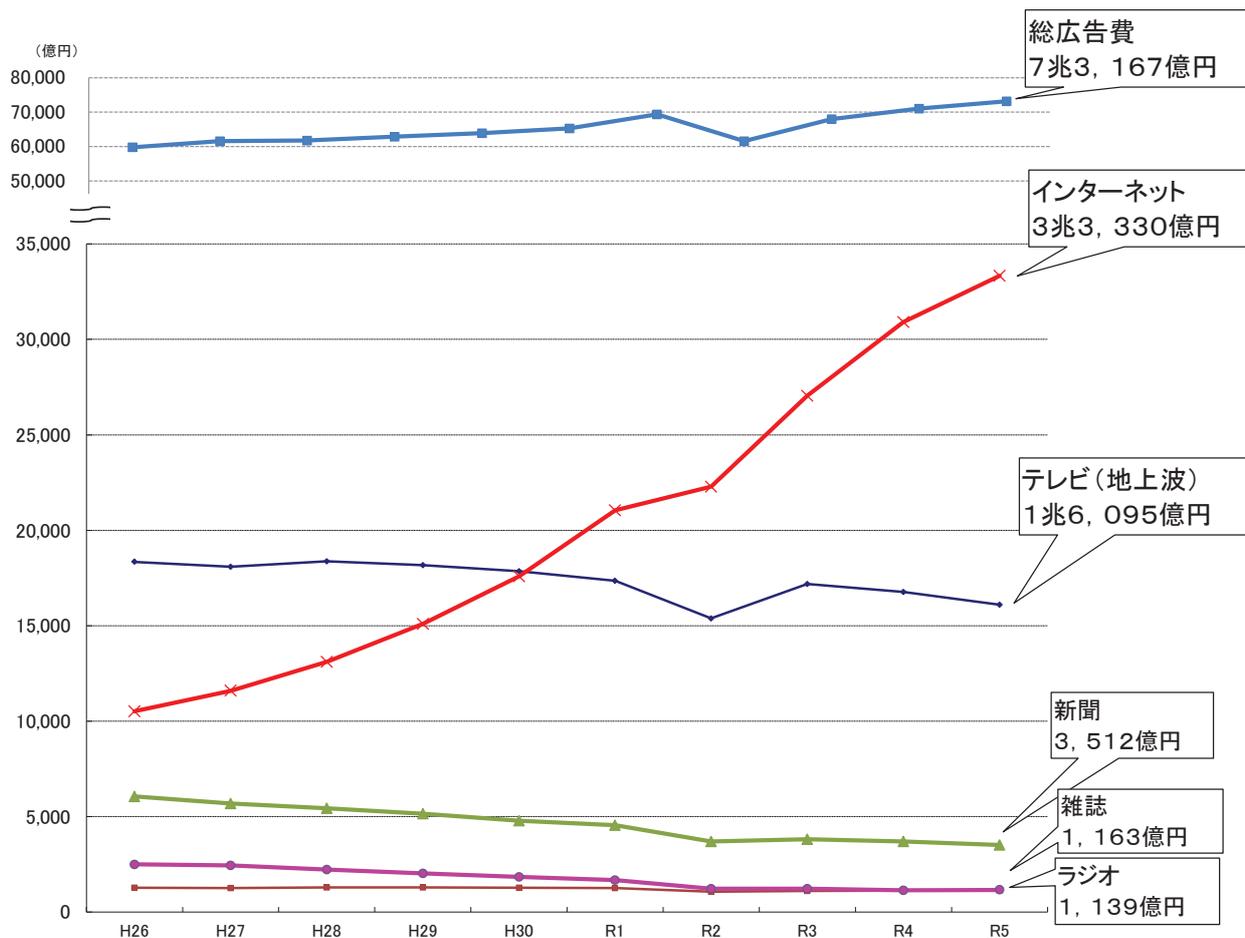
ア 売上高



イ 営業損益



媒体別広告費の推移



単位:億円

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
テレビ	18,347	18,088	18,374	18,178	17,848	17,345	15,386	17,184	16,768	16,095
ラジオ	1,272	1,254	1,285	1,290	1,278	1,260	1,066	1,106	1,129	1,139
新聞	6,057	5,679	5,431	5,147	4,784	4,547	3,688	3,815	3,697	3,512
雑誌	2,500	2,443	2,223	2,023	1,841	1,675	1,223	1,224	1,140	1,163
インターネット	10,519	11,594	13,100	15,094	17,589	21,048	22,290	27,052	30,912	33,330
その他	衛星※1	1,217	1,235	1,283	1,300	1,275	1,267	1,209	1,251	1,252
	PM広告※2	21,610	21,417	21,184	20,875	20,685	22,239	16,768	16,408	16,676
合計	61,522	61,710	62,880	63,907	65,300	69,381	61,594	67,998	71,021	73,167

※1 衛星:衛星メディア関連広告費。衛星放送、CATVなどに投下された広告。

※2 PM広告:プロモーションメディア広告費。広告販売促進を目的とする短期的な広告(交通広告、折込、ダイレクトメール、イベント・展示・映像等)。

・ グラフ及び表作成に使用した数値は、「2023年 日本の広告費」(株式会社電通)による。

## 2 衛星系放送事業者の収支状況

### (1) 収支状況表

#### ア 総括表

(金額単位:百万円、前年度比増減率単位:%)

事業の別	区分	事業者数 (前年)			営業損益	経常損益	当期損益	
			営業収益 〔前年度比増減率〕	営業費用 〔前年度比増減率〕				
衛星基幹放送		41 (41)	全事業	414,295 (+3.5%)	388,668 (+4.3%)	25,627 (-6.5%)	25,704	15,349
			衛星放送事業	285,790 (-0.5%)	268,225 (-0.1%)	17,564 (-7.1%)		
	BS放送	21 (21)	全事業	216,011 (+0.4%)	200,642 (+1.0%)	15,369 (-6.5%)	16,194	8,978
			衛星放送事業	208,136 (+0.6%)	193,263 (+1.2%)	14,873 (-6.4%)		
	テレビジョン放送	20 (20)	全事業	214,251 (+1.2%)	198,822 (+1.6%)	15,430 (-3.2%)	16,254	9,070
			衛星放送事業	207,974 (+0.6%)	193,100 (+1.2%)	14,874 (-6.4%)		
	キー局系BS放送	5 (5)	全事業	84,353 (+0.9%)	70,254 (+0.0%)	14,100 (+5.6%)	14,341	9,897
			衛星放送事業	79,616 (-0.3%)	65,743 (-1.1%)	13,873 (+3.5%)		
	データ放送	1 (1)	全事業	1,760 (-50.0%)	1,820 (-39.9%)	△60 (-112.2%)	△60	△92
			衛星放送事業	162 (-1.5%)	163 (-1.1%)	△1 (—)		
東経110度CS放送	20 (20)	全事業	198,284 (+7.2%)	188,026 (+8.0%)	10,257 (-6.5%)	9,510	6,370	
		衛星放送事業	77,654 (-3.5%)	74,962 (-3.2%)	2,691 (-11.0%)			
衛星一般放送		3 (4)	全事業	217,523 (+2.7%)	194,519 (+0.0%)	23,005 (+32.6%)	25,558	17,257
			衛星放送事業	45,709 (-7.9%)	43,304 (-6.8%)	2,405 (-24.9%)		
	テレビジョン放送	1 (1)	全事業	28,246 (-8.5%)	26,840 (-8.8%)	1,407 (-1.4%)	1,411	914
			衛星放送事業	28,246 (-8.5%)	26,840 (-8.8%)	1,407 (-1.4%)		
	音声放送	2 (3)	全事業	189,277 (+4.6%)	167,679 (+1.6%)	21,598 (+35.7%)	24,147	16,343
			衛星放送事業	17,463 (-7.1%)	16,464 (-3.2%)	999 (-43.8%)		
合計		41 (42)	全事業	631,818 (+3.2%)	583,187 (+2.8%)	48,631 (+8.7%)	51,261	32,606
			衛星放送事業	331,499 (-1.6%)	311,529 (-1.1%)	19,969 (-9.7%)		

注1: この収支状況は、令和6年3月末時点で開局している衛星系放送事業者の事業収支結果の報告を踏まえ、直近の決算期の収支状況を取りまとめたものである(決算期が3月末日までの事業者以外の事業者についても、直近の決算期における収支状況を取りまとめている。)

2: 平成23年6月に改正・施行された放送法に基づき、BS放送及び東経110度CS放送を衛星基幹放送、それ以外の衛星放送を衛星一般放送として位置づけている。

3: 「全事業」とは、衛星放送事業以外の事業も含めた企業全体の収支である。

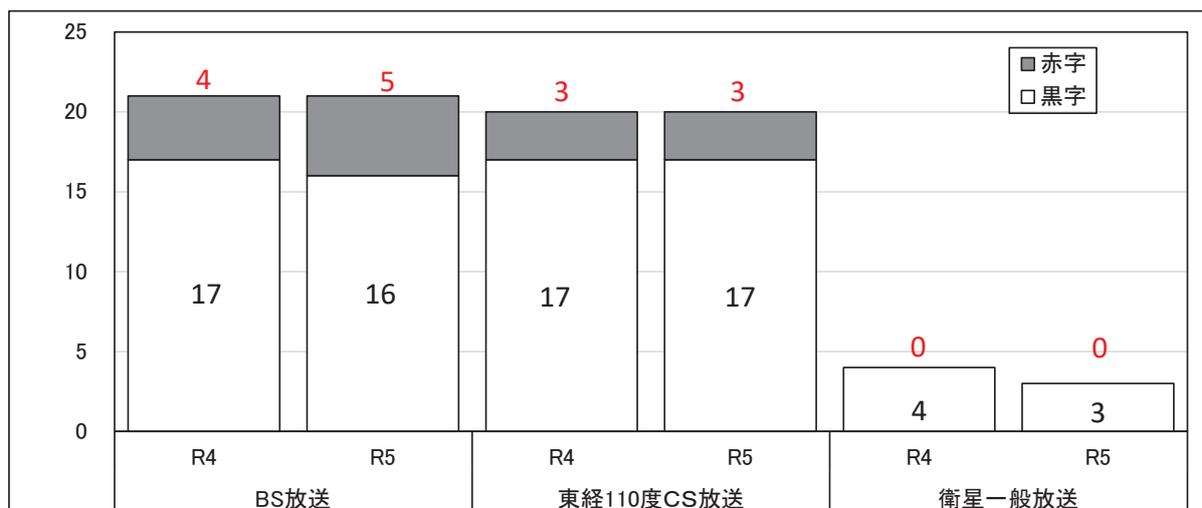
4: 事業者数は、令和6年3月末時点で開局している事業者数。

5: BS放送と東経110度CS放送を兼営する事業者が2社、衛星基幹放送と衛星一般放送を兼営する事業者が1社存在しているが、統計上は分計されているため、衛星基幹放送の事業者数と衛星一般放送の事業者数を合計した事業者数と全体の合計事業者数は一致していない。

6: 前年度比増減率について、前年度がマイナスの場合は算出できないため、「—」としている。

7: 金額は四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

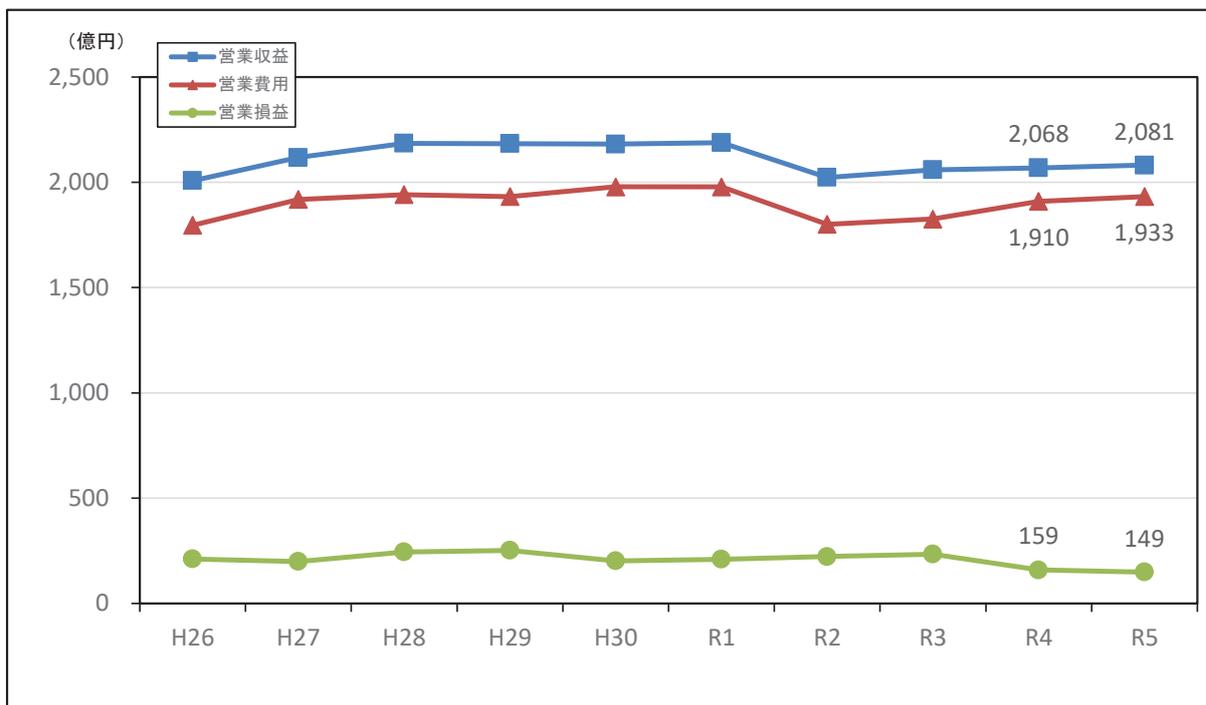
## イ 事業別衛星放送事業(営業損益)の黒字社、赤字社



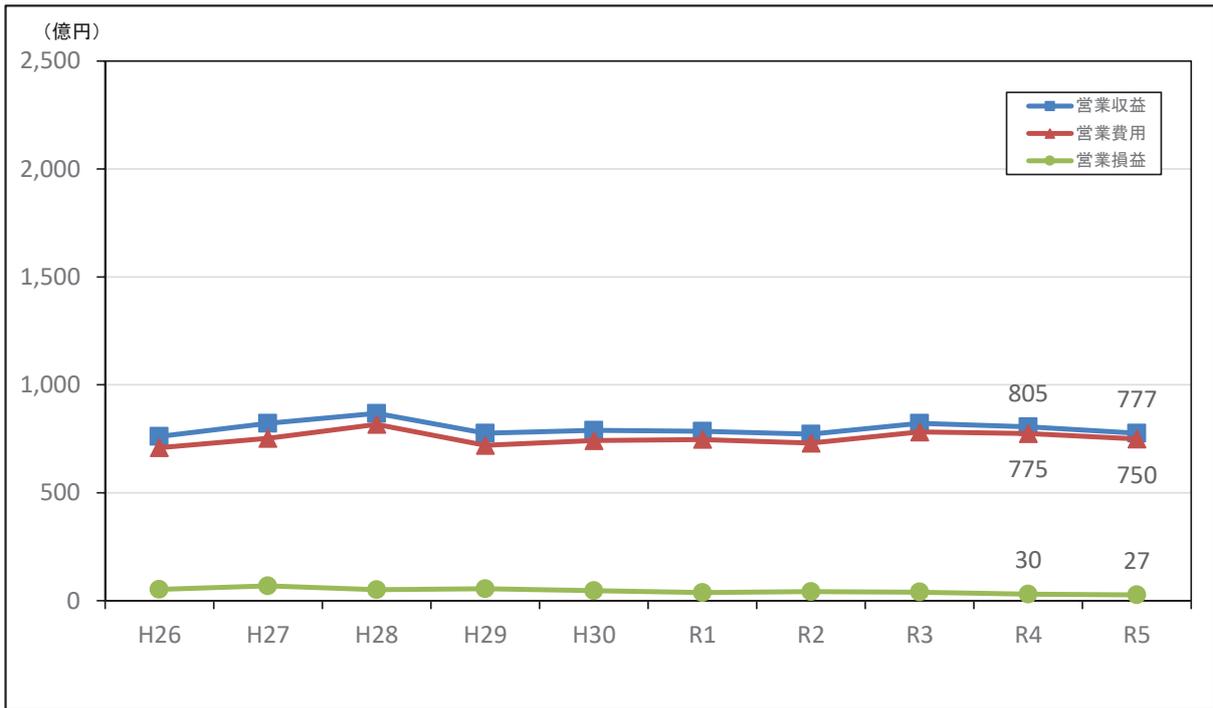
※ 令和5年度延べ44社中、黒字36社、赤字8社(令和4年度延べ45社中、黒字38社、赤字7社)。

## (2) 事業別衛星放送事業の収支状況の推移

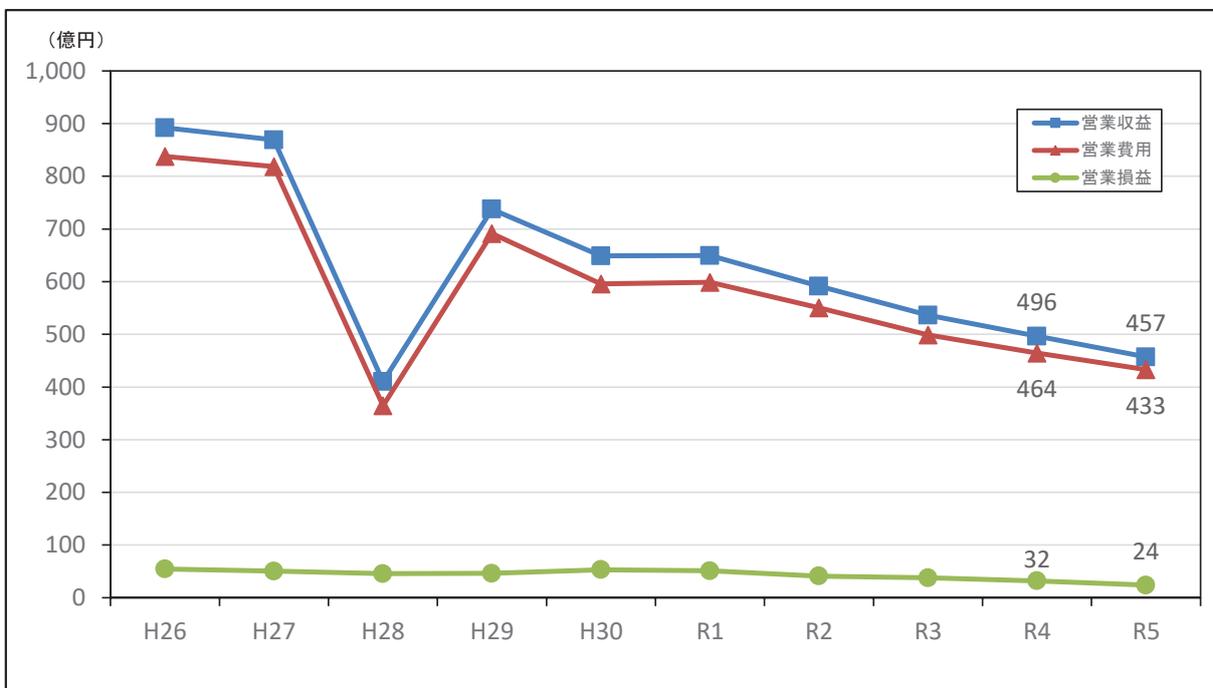
### ア BS放送における収入・費用・損益の経年比較



イ 東経110度CS放送における収入・費用・損益の経年比較



ウ 衛星一般放送における収入・費用・損益の経年比較



### 3 有線テレビジョン放送事業者の収支状況

#### (1) 収支状況表

##### ア 総括表

(金額単位: 百万円、前年度比増減率単位: %)

事業の別	区分	事業者数	営業収益 〔前年度比増減率〕	営業費用 〔前年度比増減率〕	営業損益 〔前年度比増減率〕	経常損益 〔前年度比増減率〕	当期損益 〔前年度比増減率〕
全事業の総額		273 (274)	1,678,709	1,486,776	191,933	192,440	132,187
			(-0.4%)	(-0.5%)	(+0.3%)	(-3.6%)	(-3.4%)
うちケーブルテレビ事業			479,546	441,391	38,155		
			(-1.7%)	(-1.2%)	(-7.8%)		

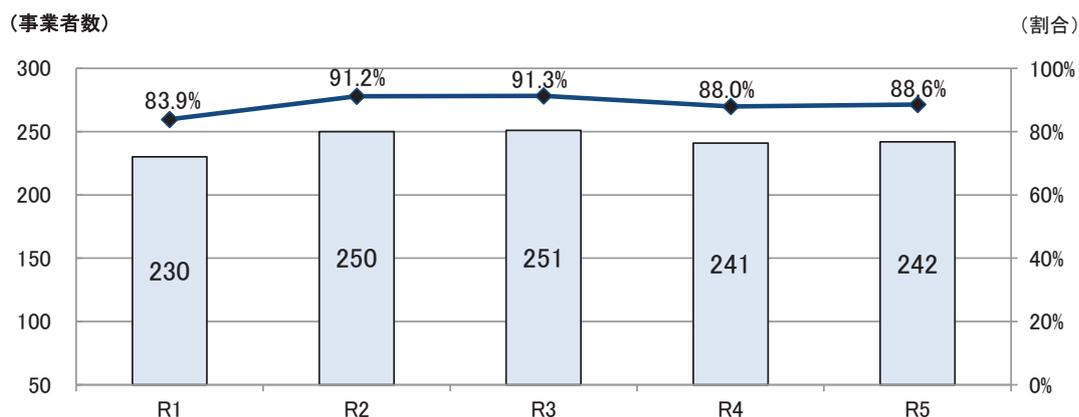
注1: 対象は、有線電気通信設備を用いて自主放送を行う登録一般放送事業者(営利法人に限る。)のうち、IPマルチキャスト方式による事業者等を除く者273社。

2: この資料は、令和5年度までに開局した有線テレビジョン放送事業者(同時再放送のみを行う届出一般放送事業者を除く。)の事業収支結果の報告に基づき、直近の決算期の収支状況を取りまとめたもの。

3: 「全事業の総額」とは、ケーブルテレビ以外の事業も含めた、企業全体の収支である。

4: 事業者数の( )内の数は前年度の社数。

#### イ 単年度黒字事業者数及び割合の推移



※ 273社中242社(88.6%)が単年度黒字を計上。

#### (2) ケーブルテレビ事業の収支状況の推移

(億円)

